

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

島根大学

目 次

1. 法文学部	1-1
2. 人文社会科学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科	4-1
5. 医学部	5-1
6. 医学系研究科	6-1
7. 総合理工学部	7-1
8. 総合理工学研究科	8-1
9. 生物資源科学部	9-1
10. 生物資源科学研究科	10-1
11. 法務研究科	11-1

1. 法文学部

I	法文学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	1 - 6
	分析項目 I 教育活動の状況	1 - 6
	分析項目 II 教育成果の状況	1 - 14
III	「質の向上度」の分析	1 - 20

I 法文学部の教育目的と特徴

1. 山陰地方唯一の文系総合学部として、人文・社会科学分野の広範な研究に基づき、現代社会や地域が抱えるさまざまな問題を自ら探究し、解決することのできる創造的・実践的能力を有する人を育成する。
2. 高い倫理観と豊かな教養を身につけるとともに、基礎的専門知識を有し、現代社会や地域が抱えるさまざまな問題を探求し、解決することのできる創造的・実践的能力を有する人材、地域社会の中核を担う人材を育成する。
3. こうした目的を達成するために、各専門分野に応じたフィールド・ワークを含む体系的実践的教育を推進するとともに、小規模な地方の国立大学法人としての特性を活かして少人数教育と個別指導を強化するなど、きめ細やかな教育を推進する。
4. 本学部は、法経学科、社会文化学科、言語文化学科の3学科で構成され**(資料 I -①参照)**、各学科が養成しようとしている人材像は以下のとおりである。
 - ・法経学科
法学および経済学の基礎的・標準的な知識・議論を踏まえて、社会問題について他者との議論を通じて自らの考えを的確に表現し、展開・論証することができる人材
 - ・社会文化学科
人間・社会・自然に関する幅広い教養を身につけ、人間と社会に関わる諸問題について、人文・社会諸科学の研究方法に基づいて論理的に考察し異文化への関心と自文化の相対化によって、地域社会の諸課題に主体的にとりくむことができる人材
 - ・言語文化学科
人間・社会・自然に関する幅広い教養と、言語や文化に関わる基礎的な専門知識を身につけ、言語や文化に関わる既存の言説を批判的に検討することによって問題を発見し、それを自らの問題として取り上げ考えることができる人材
5. 学部の学際的研究を進め、地域の知の拠点としての役割を果たす学部附属施設「山陰研究センター」の研究成果を教育に活用する**(資料 I -②参照)**。
6. 入試の志願倍率は5～6倍で推移し、18歳人口の減少・過疎化の進行の下で漸減傾向にあることは否めない。一方島根・鳥取両県を中心とした中国地方の人文社会科学進学者の受け皿となり、またこれらの地域社会に多くの卒業生を送り出している**(資料 I -③～⑧参照)**。

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者は、学生、保護者、卒業後の進路先（民間企業、国家機関、地方自治体、大学院）及び地域社会である。これらの関係者が本学部に期待しているのは豊かな教養教育と人文・社会科学に関する専門教育を通して、主体的に学ぶ力を身につけ、豊かな人間性と社会性を備え、また高い倫理観とコミュニケーションの能力、及びグローバル化した社会に対応して、地域社会の中核を担う人材の育成である。

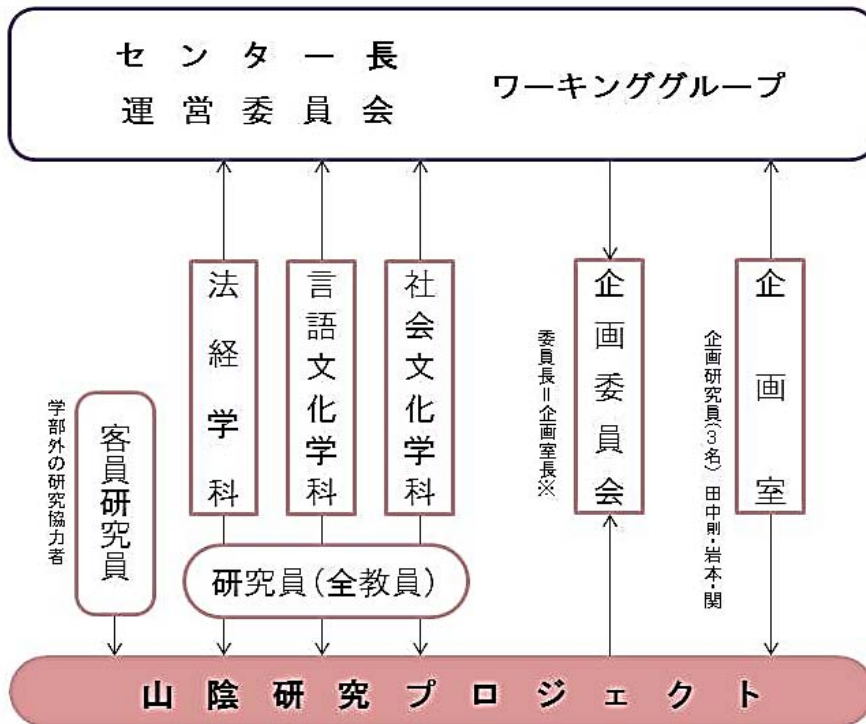
資料 I - ① 法文学部の学科組織

山陰研究センター (法文学部附属研究所)		言語文化学科										社会文化学科										法経学科										学科				
		言語文化										法経										講座														
		人文学	英米 ヨーロッパ	日本 東アジア	福祉 社会	歴史と考古	現代社会	経済学					法学					コース 等																		
文化交流論	芸術学	哲学	ドイツ 言語文化	英米 言語文化	中国 言語文化	日本語学	日本文学	福祉 社会	考古学	現代史	西洋史	東洋史	日本史	文化人類学	地理学	社会学	心理学	福祉 経済論	財政学	国際 経済論	環境 経済論	経済 政策	情報 経済論	金融 論	地域 経済論	刑事 訴訟法	企業 法	刑事 法	税財 政法	行政 学	憲法	政治 学	日本 法制史	民法 法	社会 法	分野 等※

※ 分野等はゼミ名をもとにしています

(出典:法文学部定員現員表(H27))

資料 I - ② 山陰研究センター組織図

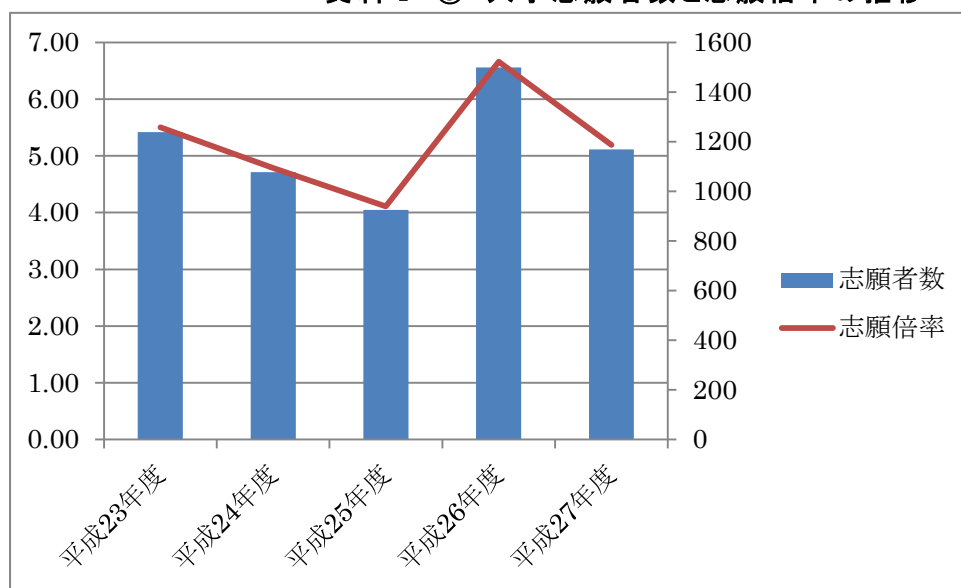


※企画室長は企画研究員の中から、1名選出する。

(出典:法文学部山陰研究センター資料)

入試状況資料

資料 I -③ 入学志願者数と志願倍率の推移



(出典：島根大学法文学部資料より作成)

資料 I -④ 学科別志願者数の推移(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
法経学科	390	418	368	646	334
社会文化学科	551	308	312	521	413
言語文化学科	297	351	245	332	422
学部合計	1,238	1,077	925	1,499	1,169

(出典：島根大学法文学部資料より作成)

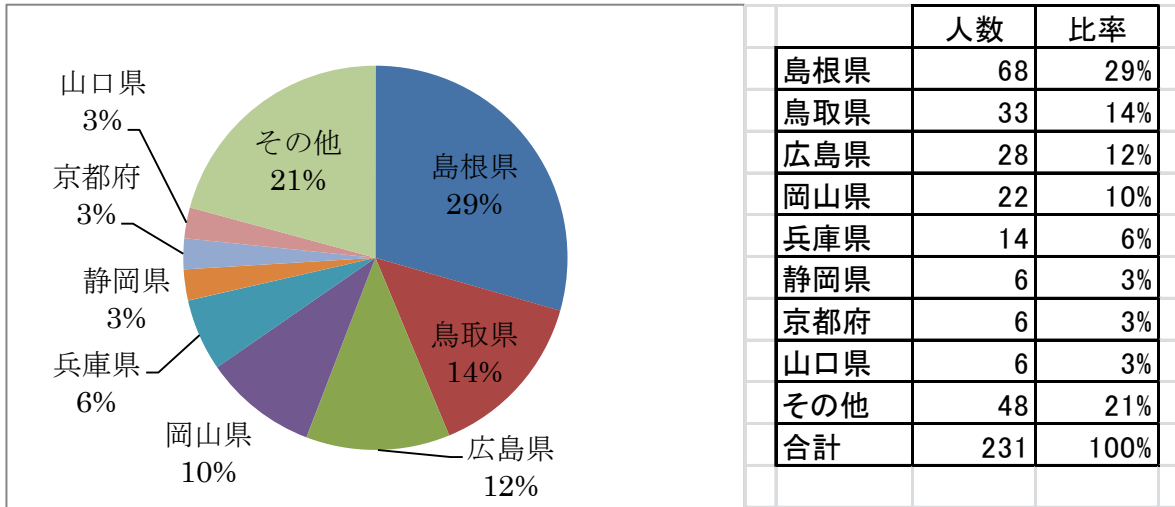
資料 I -⑤ 学科別志願倍率の推移(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
法経学科	4.33	4.64	4.09	7.18	3.71
社会文化学科	7.87	4.40	4.46	7.44	5.90
言語文化学科	4.57	5.40	3.77	5.11	6.49
学部合計	5.50	4.79	4.11	6.66	5.20

(出典：島根大学法文学部資料より作成)

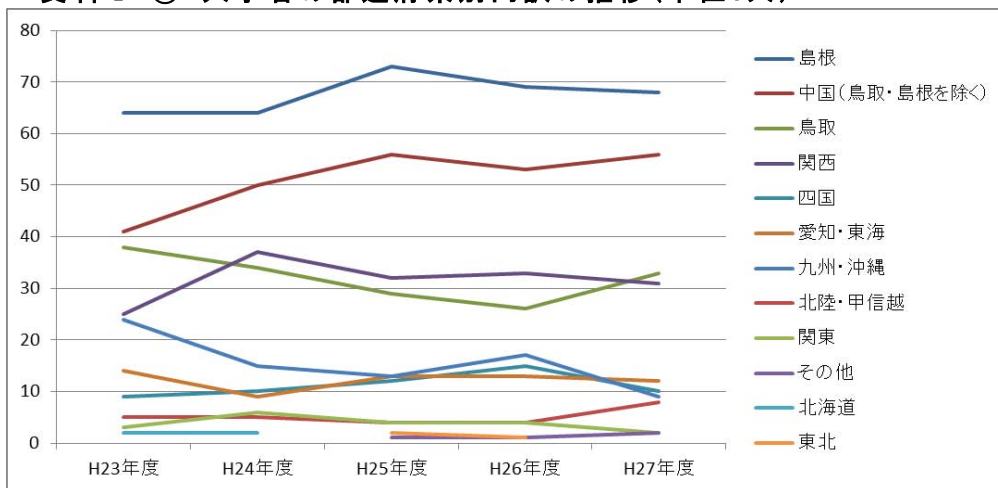
入学者の県別内訳資料

資料 I-⑥ 法文学部入学者の都道府県内訳(平成27年度入試)



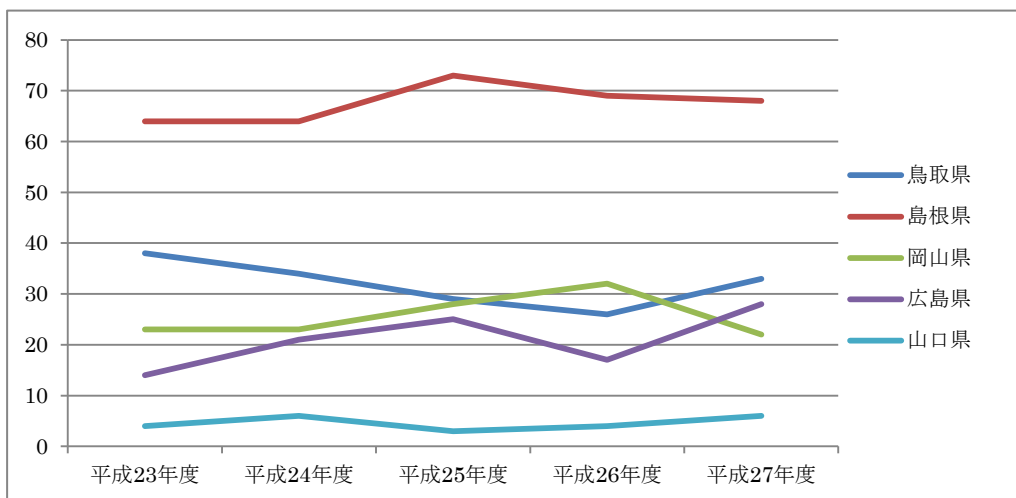
(出典:島根大学法文学部資料より作成)

資料 I-⑦ 入学者の都道府県別内訳の推移(単位:人)



(出典:島根大学法文学部資料より作成)

資料 I-⑧ 入学者の県別内訳の推移(中国5県)(単位:人)



(出典:島根大学法文学部資料より作成)

専門知識の獲得に効果をあげている。また、それぞれの学科における専門的知識の獲得に関しても学外からの教員による講義の開講（現代実務法学、企業経営論、証券論、博物館、社会福祉実習等）によって向上を図っている（資料Ⅱ-I-②参照）。

資料Ⅱ-I-② 法文学部兼務教員数一覧（毎年5月1日現在）（単位：人）

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学内兼務教員		7	6	7	8	7	11
学外兼務教員	教員からの兼務	0	1	2	1	3	0
	教員以外からの兼務	8	3	3	6	10	19
合 計		15	10	12	15	20	30

（出典：島根大学法文学部資料より作成）

3. 入学者の都道府県内訳やその推移（前掲資料Ⅰ-⑥～⑧参照）及び特別入試入学者の追跡調査を踏まえて、今後の入試制度の見直しについて第2期期間中に議論を進め、平成28年度地域貢献人材育成入試（COC入試）についてA0入試Ⅱ（社会文化学科社会福祉コース）を実施し、第3期中期目標期間中に学部全体のA0入試と入学後の教育プログラムを計画・実施する体制を整備した。

4. 教員の教育力向上のため学生との意見交換会及び授業公開・授業公開意見交換会を実施し、学生評価や同僚評価（ピア・レビュー）を核とした組織的・実質的FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動を推進している。平成27年度について「学生と教職員の意見交換会」は参加人数は学生19人（法経2、社会9、言語8）、教職員33人（法経5人、社会文化9人、言語文化13人、職員6人）であり、授業のあり方、研究環境の整備に関して今後の改善に向けての有意義な意見交換が行われた。「授業公開」は11月9日（月）～20日（金）の2週間にわたって実施され、教員の授業参観者数は延べ28名であった。その後12月2日に意見交換会を実施した。参加者は22名であり、①学生との双方向のやりとりについては、学生の授業参加方法、フィードバックの方法等、②学生の意欲の保持については、授業中の休憩の取り方、授業前・後の課題の提示等について、意見交換が行われ有意義であった（資料Ⅱ-I-③～④参照）。

また、教育開発センターの指示に基づき、各教員個別にシラバスの記載状況をチェックして、達成目標・評価方法（基準）の明示の徹底を行っている。この目標を達成するため、平成26年度より毎年教育委員会が各教員のシラバスの記載状況をチェックし記入漏れや記入上の問題点を指摘するようにしている。特に平成27年度は、より網羅的なシラバスチェックを実施し、授業担当教員に対する問題個所のフィードバックを実施した。

資料Ⅱ-I-③ 法文学部 学生と教職員との意見交換会 参加者数（単位：人）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生	26	11	22	22	16	19
教員	29	32	28	30	24	27
職員	0	10	5	8	7	6
合 計	55	53	55	60	47	52

※平成22年度は「学生と教員との意見交換会」だったため、職員の参加はなし

（出典：島根大学法文学部資料より作成）

資料Ⅱ-I-④ 法文学部 授業公開・授業公開意見交換会 参加者数(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
担当教員数	8	8	8	8	10	9
参観数(のべ)	31	18	29	31	21	28
意見交換会参加者数	21	21	16	17	16	22

(出典:島根大学法文学部資料より作成)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

山陰地方唯一の文系総合学部として、人文・社会科学分野の広範な研究に基づき、現代社会や地域が抱えるさまざまな問題を自ら探究し、解決することのできる創造的・実践的能力を有する人を育成するため、各専門分野に応じたフィールド・ワークを含む体系的実践的教育を推進するとともに、それぞれの学科における専門的知識の獲得に関しても学外からの教員による講義の開講によって向上を図っている。

また、教員の教育力向上のため学生との意見交換会及び授業公開・授業公開意見交換会を実施し、学生評価や同僚評価(ピア・レビュー)を核とした組織的・実質的FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動によって、きめ細やかな教育を推進している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 学士課程教育を体系的に整備するために、平成 25 年度末に作成したカリキュラム・チェックリストを用いてカリキュラムの体系的整備を図り、平成 27 年度には教育開発センターの主導のもと、すべての専門科目についてカリキュラム・チェックリストを作成した。また全学共通教育と学士課程教育（専門教育）のつながりを有機的にするため、各学科のディプロマポリシーと全学共通教育の「教育の目的」との対応を検討し、カリキュラム・マップ及び「履修モデル」が、学部 HP 上に公開されている。

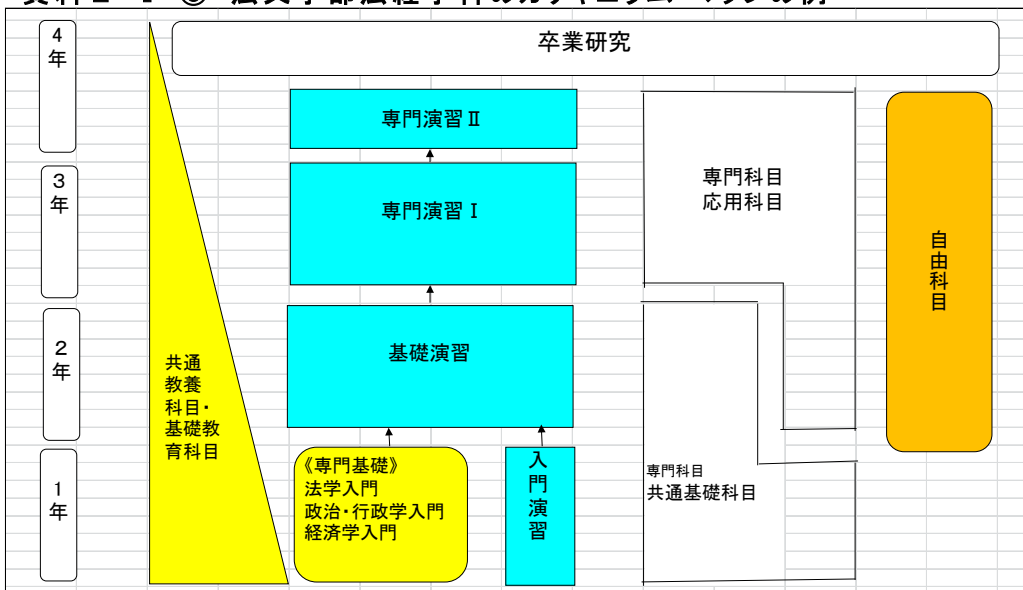
また、学生が体系的に構築された教育課程を主体的に獲得していくことを可能とするため、各学科毎に（社会文化学科は各コース毎に）、各学科が定めるカリキュラムポリシーに従って学習成果の達成にどの授業科目が寄与するかを「見える化」したカリキュラム・マップを作成している（資料Ⅱ-I-⑤～⑥参照）。

資料Ⅱ-I-⑤ 法文学部法経学科経済学コース教員のカリキュラム・チェックリストの例

法文学部法経学科のCCL			法経学科のディプロマ・ポリシー (◎=特に重点を置く[1~3項目程度]、○=重点を置く)							
授業科目名	授業の目的	科目の達成目標 (簡潔書き)	知識・理解		思考・判断		関心・意欲・態度		技能・表現	
			人間・社会・自然に関する幅広い事象を身に付けている。	法学および経済学の基礎的・標準的な知識を習得している。	法学および経済学の基礎的・標準的な知識を習得して自ら問題を発見することができる。	法学および経済学の諸問題についての的確な思考を展開できる。	法学および経済学の基礎的知識を社会的な視点で活用したいと考えている。	法学および経済学の知識を総合的に運用し活用するよう発想力がある。	社会問題について他者との議論を通して他者の考えを的確に表現できる。	法学および経済学の考えを踏まえ自らの考えを表現・論証することができる。
経済学概論	経済の歴史とその中で成立した経済の理論＝経済学の流布を概観し、現代経済の把握の基礎をなす「市場」のしくみを学ぶ。	現代経済の把握の基礎をなす「市場」と経済現象を理論的に把握する能力を身につける。	◎	◎	○			○	○	
情報経済論	IT技術革新に代表される情報通信技術の発達が社会に及ぼす影響を経済学的な観点から分析する能力を身につける。	情報通信技術の発達と社会に及ぼす影響を経済学的な観点から分析する能力を身につける。	◎	◎	○			○	○	
情報産業論	ITの発達を背景とした情報産業の成立とその実態について具体的に把握することを目指す。	ITの発達を背景とした情報産業の成立と実態について把握する能力を身につける。	○	○	○			◎	◎	
専門演習Ⅰ	IT＝情報通信技術の発達の歴史、市場、雇用、そして人々の生活の変化を理論・現状の両面から理解する。	経済学の理論を基に、IT＝情報通信技術の発達の歴史による経済の変化を理論的に理解できる能力を身につける。		◎	◎	○			○	○
専門演習Ⅱ	IT＝情報通信技術の発達の歴史、市場、雇用、そして人々の生活の変化を理論・現状の両面から理解する。	IT＝情報通信技術の発達の歴史による経済の変化の経済理論的な理解を基に、ITによって生じた現在経済が抱える問題を発見し、解決を提言する能力を身につける。		◎	◎	○			◎	○

(出典：島根大学法文学部資料より作成)

資料Ⅱ-I-⑥ 法文学部法経学科のカリキュラム・マップの例



(出典：島根大学法文学部資料より作成)

2. 地域社会に貢献できる人材を養成するため、地域機関等と連携し、現場重視型の教育を展開している。例えば法経学科では企業経営論、証券論、現代実務法学、NPO論、社会文化学科では福祉社会基礎実習で地域との連携によって地域から実践的な教育に必要な人材を派遣した授業を開講している(資料Ⅱ-I-⑦参照)。例えば「企業経営論」では経営環境の変化に対応する企業経営の現状について理論的・歴史的に学ぶだけでなく、実際の企業経営者によるリレー講義によって企業経営の実態についての理解を深め、学生のキャリア教育と就職率の上昇につなげている。また「福祉社会基礎実習」では現場で働く社会福祉士、サービス利用者による講義、施設見学により、社会福祉の現場や社会福祉士の仕事を理解し、学習の動機づけを図り、社会福祉士国家試験の受験へのモチベーションを高め、合格率を上げることに寄与している(資料Ⅱ-II-④参照)。また、琉球大学との国内留学制度を創設して、本学で履修出来ない授業科目を受講できる制度によって学生の多様なニーズに対応している。

**資料Ⅱ-I-⑦ 地域社会に貢献できる人材を養成するため開講している授業例
(平成27年度)**

	分類	名称	担当者
1	専門教育科目	特殊講義(企業経営論)	飯野 公央
2	専門教育科目	企業経営論	飯野 公央
3	専門教育科目	証券論	伊藤 光雄
4	全学開放科目	証券論	伊藤 光雄
5	専門教育科目	特殊講義(現代実務法学)	嘱託講師
6	専門教育科目	NPO論	毎熊 浩一
7	専門教育科目	福祉社会基礎実習	福祉社会コース教員

(例)上記 専門教育科目「特殊講義(企業経営論)」外部講師(3名)

	内容	外部講師
第1回	ガイダンス	
第2回	長寿企業大国日本	
第3回	コーポレートガバナンスの日米比較	
第4回	株式会社はどこへ行くのか	
第5回	日本経済を取り巻く環境変化	
第6回	中小企業を取り巻く環境変化	
第7回	企業経営者による講義①	(有)中村茶舗 社長 中村寿男氏
第8回	環境変化に対応する中小企業 事例研究①	
第9回	企業経営者による講義②	(株)江友 社長 伊藤孝一氏
第10回	環境変化に対応する中小企業 事例研究②	
第11回	環境変化に対応する中小企業 事例研究③	
第12回	山陰地域の経済と企業経営①	中小企業診断士 遠藤励志氏
第13回	山陰地域の経済と企業経営②	
第14回	山陰地域の経済と企業経営③	
第15回	山陰地域の経済と企業経営④	

(出典:島根大学法文学部資料より作成)

3. 重点協定校群を軸に国際連携を展開し、東アジアをフィールドにした島根大学の特色ある学生交流を推進し、平成24年度からは本学の正式な科目（2単位）として「異文化交流Ⅰ～Ⅲ」を開講している。「異文化交流Ⅰ」（山東大学）において学生による法学に関する意見交換会を実施、「異文化交流Ⅱ」（中国人民大学）では双方の学生と共同で農山村フィールド・ワークと日中学生討論会を内容とする交流事業を実施、また「異文化交流Ⅲ」（フロリダ大学）では学生の短期交流の実施により、国際通用性のある人材を育成するための教育課程の編成・実施上の工夫を行っている（資料Ⅱ-I-⑧参照）。



異文化交流Ⅰ（山東大学）



異文化交流Ⅲ（フロリダ大学）

資料Ⅱ-I-⑧ 法文学部学生 学生派遣事業参加者数(単位:人)

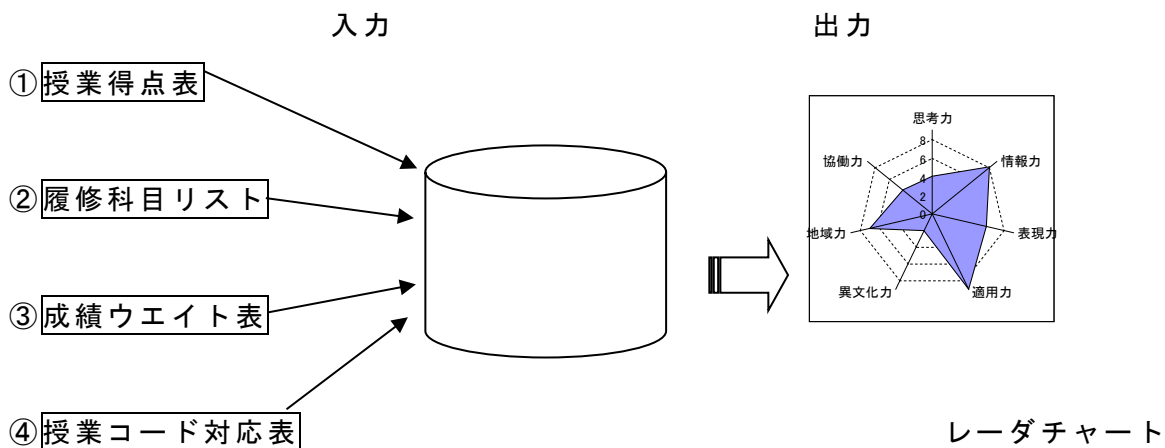
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
異文化交流Ⅰ(山東大学)	6	6	3	4
異文化交流Ⅱ(中国人民大学)	8		5	
異文化交流Ⅲ(フロリダ大学)	8	15	8	4
合計	22	21	16	8

※平成25年度及び27年度の「異文化交流Ⅱ(中国人民大学)」については、先方からの学生を受け入れたため、本学からの派遣は実施していない。

(出典:島根大学法文学部資料より作成)

4. 授業科目で習得できる知識・能力を項目化・点数化する「学修経験値システム」を導入し、学部・学科ならびに各学士課程のディプロマポリシーに基づいた教育効果の目安を各学生にフィードバックする体制を構築している。このシステムは、各学士課程のディプロマ・ポリシーに基づいた学生教育を充実させるために、学部において学生が修得できる能力を「思考力」「情報力」「表現力」などの7つに項目化し、専門分野の各授業を項目別に点数化するものである。このシステムの目的と意義は以下の通りである。一つ目は、能力別履修計画の策定である。学生が修得単位数だけでなく、修得した項目別の数値を参照することで、より精密な履修計画を考えることが可能となる。あるいは就職活動時に自己の学習履歴をより精密に認識できる。また同時に教員は学生指導上の参考資料とすることができる。二つ目は、カリキュラム・チェックリストの実質化・FD効果である。教員と学生の双方が「カリキュラム・チェックリスト」を認識することで、リストをより有効に活用する。教員側は個々の授業の学士課程の中での位置づけを再確認すると同時に授業内容を変更する際の参照指標とすることができる。以上2点を通じて、学部側は学修履歴によってどのような力を身につけられるかを能力別で学生に示すことができ、学生側はどのような力が身についたかを具体的数値として把握できることになる。進捗状況としては、平成26年度、学士課程ごとに項目別得点のレーダーチャートのシミュレーションを試み、平成27年度から運用を開始した。平成28年4月の成績開示日に、すべての学生に「学修経験値システム」の解説パンフレットと個人レーダーチャートを配布する予定である（資料Ⅱ-I-⑨参照）。

資料Ⅱ-I-⑨ 学修経験値システム概要



学修経験値システム

大まかなイメージ (Aくんの経験値)

① 授業ごとに担当教員が付けた「身につく力」得点

	思考力	情報力	表現力	適用力	異文化力	地域力	協働力	ウエイト
〇〇概論	2	3	1	1		1		1
〇〇学	1			3		2	2	1
〇〇演習		4	1	1	1		1	1
...	1	1	3	2	1			1
...			1	2		4	1	1
計	4	8	6	9	2	7	4	

② Aくんが単位を修得した科目

この合計得点が Aくんの学修経験値
このレーダーチャートをプリントしてAくんに渡す

正確には、「身につく力」得点に、その科目の「授業ウエイト」を乗じた値を用いて計算する。上の例では、「授業ウエイト」が全て1なので、単純な合計になっているが、「授業ウエイト」が2の科目があれば、その科目の得点を2倍して計算すること。

(出典:島根大学法文学部資料より作成)

5. 創造的・実践的能力を有する人材、地域社会の中核を担う人材を育成するという目的を達成するために、学部長裁量経費（教育プロジェクト）によって各専門分野に応

じた「Ⅲ 「質の向上度」の分析」に紹介しているようなフィールド・ワークを含む体系的実践的教育を中心に支援を行い、推進をしている(資料Ⅱ-I-⑩参照)。

資料Ⅱ-I-⑩ 学部長裁量経費(教育プロジェクト)採択数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採用数	8	6	5	7	6	6
決定金額合計 (千円)	1,940	1,690	2,145	1,798	1,852	2,220

(出典:島根大学法文学部資料より作成)

また、学生が自主的に行う正課外活動を学部として支援するため、法文学部自主ゼミ支援事業に取り組んでいる(資料Ⅱ-I-⑪参照)。

具体的には、資料作成支援(自主ゼミで活用する資料の作成に必要なコピー代を一定の範囲で支援する)及び巡見活動支援(自主ゼミが実施する巡見活動のバスの借上げ等への支援を行う)、そしてこれ以外で自主ゼミ活動に関わる費用のうち、支援の適切性が認められるものについて、一定の範囲内で支援している。

資料Ⅱ-I-⑪ 法文学部 自主ゼミ数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
I 資料作成支援	7	6	8	11	11	12
II 巡見活動支援	2	1	2	1	2	2
III その他の活動の支援	0	0	0	1	0	0
合計	9	7	10	13	13	14

(出典:島根大学法文学部資料より作成)

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

学士課程教育を体系的に整備するために、平成25年度末に作成したカリキュラム・チェックリストを用いてカリキュラムの体系的整備を図っている。また、学生が体系的に構築された教育課程を主体的に獲得していくことを可能とするため、各学科(社会文化学科は各コース毎)においてカリキュラム・マップを作成し、授業科目で習得できる知識・能力を項目化・点数化する「学修経験値システム」を導入し、学部・学科並びに各学士課程のディプロマポリシーに基づいた教育効果の目安を各学生にフィードバックする体制を構築している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 学生の単位取得状況及びGPAに関しては、各学科及び入試種別毎に一定の水準を保っている(資料Ⅱ-Ⅱ-①~②参照)。
2. 学生が体系的に構築された教育課程を主体的に獲得していくことを可能とするカリキュラム・マップに基づく教育の結果、入学者のうち在学4年間で卒業した学生の割合は7割台から8割台に回復しており、学業達成度、学生満足度の向上につながっている(資料Ⅱ-Ⅱ-③参照)。

資料Ⅱ-Ⅱ-① 学科別平均取得単位と卒業要件単位取得率の推移

法経学科	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率
4回生	133.61	101.22%	131.13	99.34%	132.52	100.39%	129.98	98.47%	127.89	96.89%
3回生	122.65	92.92%	122.49	92.80%	120.52	91.30%	119.85	90.80%	123.51	93.57%
2回生	89.39	67.72%	92.64	70.18%	84.91	64.33%	88.85	67.31%	88.69	67.19%
1回生	42.06	31.86%	42.68	32.33%	44.04	33.36%	44.47	33.69%	45.35	34.36%
社会文化学科	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率
4回生	141.78	110.77%	138.14	107.92%	138.75	108.40%	137.68	107.56%	140.72	109.94%
3回生	122.32	95.56%	122.49	95.70%	122.04	95.34%	124.14	96.98%	128.59	100.46%
2回生	93.11	72.74%	92.64	72.38%	95.42	74.55%	98.04	76.59%	94.53	73.85%
1回生	42.91	33.52%	44.38	34.67%	45.83	35.80%	45.01	35.16%	44.47	34.74%
言語文化学科	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率	平均取得単位	卒業要件単位取得率
4回生	134.80	105.31%	135.82	106.11%	133.57	104.35%	139.83	109.24%	127.47	99.59%
3回生	119.20	93.13%	121.03	94.55%	127.23	99.40%	114.42	89.39%	115.00	89.84%
2回生	92.43	72.21%	92.02	71.89%	87.79	68.59%	88.39	69.05%	88.00	68.75%
1回生	43.21	33.76%	42.29	33.04%	45.17	35.29%	42.32	33.06%	42.93	33.54%

(出典:島根大学教学IRデータより作成)

資料Ⅱ-Ⅱ-② 学科別及び入試種別 GPA の推移

○学科別					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
法経学科	2.43	2.49	2.54	2.53	2.46
社会文化学科	2.63	2.66	2.67	2.66	2.70
言語文化学科	2.73	2.61	2.82	2.62	2.71
学部合計	2.58	2.58	2.66	2.60	2.60
○入試種別					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般入試(前期)	2.63	2.64	2.69	2.65	2.60
一般入試(後期)	2.54	2.52	2.58	2.57	2.63
推薦入試 I	2.53	2.44	2.64	2.44	2.58

(出典:島根大学教学IRデータより作成)

資料Ⅱ-Ⅱ-③ 学科標準年限卒業生数と入学者数比率の推移

	平成19年度入学者 (平成19年4月入学、 平成23年3月卒業)		平成20年度入学者 (平成20年4月入学、 平成24年3月卒業)		平成21年度入学者 (平成21年4月入学、 平成25年3月卒業)		平成22年度入学者 (平成22年4月入学、 平成26年3月卒業)		平成23年度入学者 (平成23年4月入学、 平成27年3月卒業)	
	標準年限 卒業生数	入学者数比	標準年限 卒業生数	入学者数比	標準年限 卒業生数	入学者数比	標準年限 卒業生数	入学者数比	標準年限 卒業生数	入学者数比
法経学科	81	79.41%	68	70.10%	76	83.52%	81	80.20%	74	79.57%
社会文化学科	60	76.92%	58	77.33%	59	75.64%	66	80.49%	62	81.33%
言語文化学科	69	86.25%	68	78.16%	67	87.01%	56	80.00%	61	79.49%
学部合計	210	80.77%	194	74.90%	202	82.11%	203	80.24%	197	80.08%

(出典:島根大学教学 IR データより作成)

3. 資格取得状況、学外の語学等の試験結果、学生が受けた学習成果の状況

(1) 社会福祉士国家試験の状況

社会文化学科福祉社会コースにおける社会福祉士国家試験の合格率(新卒)は約60%であり、平成25年度の数字を除くと、これまでの合格率はおおよそ7割で全国平均と比較しても高い水準である。合格率の順位(既卒者含む)をみても、平成24年度までは全国の大学約210校中、20位台で推移しており、教育による能力・資質の向上を表している(資料Ⅱ-Ⅱ-④参照)。

資料Ⅱ-Ⅱ-④ 社会福祉士国家試験合格者数・合格率・全国順位一覧(過去8年間)

	受験者数(人) 【新卒】	合格者数(人) 【新卒】	合格率 (島根大学)	合格率 (全国)	全国順位(*)
平成20年度	12	8	66.7%	29.1%	22位
平成21年度	9	8	88.9%	27.5%	5位
平成22年度	8	6	75.0%	28.1%	20位
平成23年度	7	4	57.1%	26.3%	29位
平成24年度	11	6	54.5%	18.8%	24位
平成25年度	8	1	12.5%	27.5%	168位
平成26年度	6	4	66.7%	27.0%	71位
平成27年度	10	7	70.0%	26.2%	58位

* 合格率の順位。受験者10名以上の大学中。既卒の受験者を含む。大学数は各年度によって若干異なるが、約210校程度である。

(出典:島根大学法文学部資料より作成)

(2) 教員免許状取得状況(中学校免許状・高等学校免許状)の取得状況

教員免許状取得状況に関してはやや減少傾向である、一定程度の学生が教員免許状を取得している。学部全体として教職採用を系統的に位置づけられていないことの問題点・課題の表れであると考えられる(資料Ⅱ-Ⅱ-⑤参照)。

資料Ⅱ-Ⅱ-⑤ 教員免許状取得状況(中学校免許状・高等学校免許状)の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教員免許状取得者実数	38	33	33	33	25
教員免許状取得数※	62	56	60	61	44

※取得者によっては、一人で「中学校免許状」と「高等学校免許状」の双方を取得しているケースがあるため、取得者実数と取得数は一致しません。

(出典:島根大学法文学部資料より作成)

4. 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
4年毎に実施している学生満足度実態調査から学部別の集計結果を見ると、平成22年度調査に比べて平成26年度調査結果では、

- 自分のやりたい分野の勉強ができる
強く思う 25.5%から28.6% どちらかといえば思う 60.8%から61.5%
- 専門教育のカリキュラムが充実している
強く思う 14.3%から24.5% どちらかといえば思う 51.5%から56.3%
- 教育を受けて、自分自身の能力・資質が十分高められている
強く思う 11.3%から14.0% どちらかといえば思う 50.2%から62.1%
- 指導教員による学習相談・指導が適切に行われている
強く思う 18.9%から29.7% どちらかといえば思う 48.9%から50.5%
- 全体として本学の教育内容や教育方法に満足している
強く思う 9.8%から15.9% どちらかといえば思う 56.8%から64.6%

など、いずれも満足度が向上しており、学習の達成度や満足度がこの4年間で上がっていることが実証されている。

教員の教育力向上のため学生との意見交換会及び授業公開・授業公開意見交換会を実施し、学生評価や同僚評価（ピア・レビュー）を核とした組織的・実質的FD（ファカルティ・ディベロップメント）活動によって、きめ細やかな教育を推進してきた結果の表れであると考えられる。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

4年毎に実施している学生満足度実態調査から学部別の集計結果を見ると、平成22年度調査に比べて平成26年度調査結果を比較すると、満足度が向上しており、学習の達成度や満足度がこの4年間で上がっていることが実証されている。また、社会福祉国家試験の合格率（新卒）も全国平均と比較しても高い水準であり、教育による能力・資質の向上を表している。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. キャリア支援の強化については、キャリアセンターによる「就業力育成特別教育プログラム」及び学部の専門教育科目である「就業体験実習(インターンシップ)」「就業体験」の履修や、加えてホームカミングデー時に学部同窓会との共催企画を開催するなど、キャリア支援の取組の結果、本学部卒業生は就職希望者の比率が高く、一時70%台にまで落ち込んでいた就職率は平成22年度から平成26年度にかけて大きく向上した(資料Ⅱ-Ⅱ-⑥～⑦参照)。

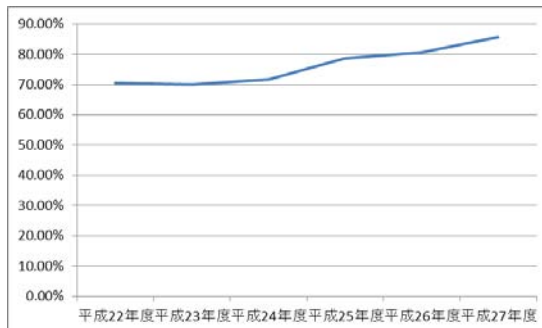
資料Ⅱ-Ⅱ-⑥ 就業力育成特別教育プログラム履修生 及び 就業体験実習(インターンシップ) 参加者数

法文学部 就業力育成特別プログラム						
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
参加者数	70	87	142	165	121	
(このプログラムは平成23年度から開始したもの 複数コース含む延べ人数)						
法文学部 就業体験実習(インターンシップ)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
参加者数	66	27	50	49	73	108

(出典:島根大学法文学部資料より作成)

資料Ⅱ-Ⅱ-⑦ 就職者数と就職率の推移

	卒業生数	就職者数	就職率
平成22年度	231	162	70.13%
平成23年度	220	154	70.00%
平成24年度	230	165	71.74%
平成25年度	220	173	78.64%
平成26年度	221	178	80.54%
平成27年度	230	197	85.65%



(出典:島根大学教学 IR データより作成)

2. 就職者の職種別構成は、事務従業者・販売従業者が多く、産業別構成では卸小売業、公務、金融業など多様である。地域別では島根県・鳥取県を中心とした中国地方が半数以上を占め、地域社会の中核を担いいる人材を育成するという教育目標を達成している(資料Ⅱ-Ⅱ-⑧～⑪参照)。

資料Ⅱ-Ⅱ-⑧ 卒業生の産業別就職状況の推移 (人数)

	農林漁業	製造業	情報通信業	卸売・小売業	金融・保険業	教育・学習支援業	医療福祉	運輸・郵便業	サービス業	公務	その他
平成22年度	1	13	3	20	13	12	10	6	24	55	1
平成23年度	0	11	7	18	29	8	11	5	23	35	1
平成24年度	0	12	9	31	18	9	13	3	17	38	5
平成25年度	1	7	12	24	27	12	14	3	19	46	0
平成26年度	1	4	4	12	27	9	4	6	18	32	56

(出典:島根大学教学 IR データより作成)

資料Ⅱ-Ⅱ-⑨ 卒業生の地域別就職状況の推移 (人数)

	島根県内	関東	東海	近畿	中国 (島根県以外)	四国	国外	その他・不明
平成22年度	69	16	3	20	44	4		1
平成23年度	55	7	4	17	61	3		3
平成24年度	51	14	8	22	51	7		6
平成25年度	59	12	3	14	65	11	1	1
平成26年度	58	15	6	15	51	4		20

(出典:島根大学教学 IR データより作成)

資料Ⅱ-Ⅱ-⑩ 島根県出身者の産業別就職状況の推移 (人数)

	農林漁業	製造業	情報通信業	卸売・小売業	金融・保険業	教育・学習 支援業	医療福祉	運輸・郵便業	サービス業	公務	その他
平成22年度	0	6	2	8	6	4	2	4	11	26	1
平成23年度	0	2	5	5	8	4	7	2	8	10	0
平成24年度	0	2	5	7	3	2	4	1	4	11	0
平成25年度	0	3	4	11	14	3	3	0	5	17	0
平成26年度	1	1	2	5	7	5	1	2	11	11	13

(出典:島根大学教学 IR データより作成)

資料Ⅱ-Ⅱ-⑪ 島根県出身者の地域別就職状況の推移 (人数)

	島根県内	関東	東海	近畿	中国 (島根県以外)	四国	国外	その他・不明
平成22年度	52	6		4	9	1		
平成23年度	37	1	1	3	10			
平成24年度	31	3			5	1		
平成25年度	44	4	1		10		1	
平成26年度	44	3	1	3	3	1		5

(出典:島根大学教学 IR データより作成)

3. 島根大学キャリアセンターは平成27年度に卒業生の就職先の関係者に「島根大学卒業生の印象について20項目の資質・能力に関してどの程度評価されていますか。」という内容のアンケートを作成し、「貴社等の業務に必要な資質・能力を基準としての印象をお教えてください」及び「他大学卒業生の平均値を基準としての印象をお教えてください」という教示を行った上で実施した。

アンケートの回答があった就職先のうち、平成24～27年度に島根大学から合計24名の卒業生を採用し、うち75パーセントにあたる18名が法文学部卒業生であった(株)山陰合同銀行は山陰地方を代表する民間企業である。

回答内容から法文学部の卒業生はほぼ一定レベル以上の評価を受けていると判断できる(資料Ⅱ-Ⅱ-⑫～⑬参照)。

資料Ⅱ-Ⅱ-⑫ (株)山陰合同銀行から回答のあった島根大学における評価結果

項目	卒業生に対する評価		
	(業務に必要な 資質等との比較)	(他大学卒業生 との比較)	
a	基本的なマナー、礼儀、態度を身に付けている	4	4
b	仕事に対する強い信念、使命感を持っている	3	3
c	意見の違いや立場の違いを理解する	3	3
d	新しい課題や困難な課題にチャレンジする	3	3
e	幅広い知識・教養を身に付けている	3	3
f	社会のルール、会社の規則、人との約束などを守る	4	4
g	何事にもやる気、意欲を持って取り組もうとする	3	3
h	チームワークを重視し、強制的に行動する	4	4
i	客観的な事実に基づき、物事を論理的にとらえようとする	3	3
j	外国語の運用能力を実用レベルで身に付けている	3	3
k	任されたことは困難があっても責任を持ってやり抜く	3	3
l	専門的な知識・技能を身に付けている	3	3
m	ある程度ストレスのかかる状況に耐えることができる	3	3
n	自分の考えをわかりやすく説明し伝える	3	3
o	複数の条件をバランスよく考慮し、調整できる	3	3
p	自分の感情をうまくコントロールできる	3	3
q	言われる前に自ら考えて行動する	3	3
r	チームをまとめ、引っ張っていく	3	3
s	前例に縛られず、独自のアイデアや方法で問題解決できる	3	3
t	プレゼンテーション、討論の基本的な技術を身に付けている	3	3

※評価の数値は「0. 業務に必要なではない」～「5. 十分である」の6件法で回答を求めている。

(出典:島根大学キャリアセンターデータより作成)

資料Ⅱ-Ⅱ-⑬ (株)山陰合同銀行の島根大学卒業生採用数(人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
法文学部	3	2	7	6	18
教育学部				2	2
総合理工学部			1	1	2
生物資源科学部		2			2

(出典:島根大学キャリアセンターデータより作成)

(水準)期待される水準にある
(判断理由)

キャリア支援の取組の結果、本学部卒業生は就職希望者の比率が高く、70%台にまで落ち込んでいた就職率は平成22年度から平成26年度にかけて大きく向上した。就職者の職種別構成は、事務従業者・販売従事者が多く、産業別構成では卸小売業、公務、金融表業など多様である。地域別では島根県・鳥取県を中心とした中国地方が半数以上を占め、地域社会の中核を担う人材を育成するという教育目標を達成している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

創造的・実践的能力を有する人材、地域社会の中核を担う人材を育成するという目的を達成するために、学部長裁量経費（教育プロジェクト）によって各専門分野に応じたフィールド・ワークを含む体系的実践的教育を中心に支援を行い、推進をした結果、教育活動においては以下にあげるような質の向上が見られる。

○学生の条例制定活動と“まちドック事業”－行政学ゼミ

「ポリレンジャー～若者の手で政治をよくし隊！～」とは、主に法経学科生からなる実践型政治研究サークルである。「若者（特に学生）の政治への関心や参加を促す」ことを使命としている。2009年夏の結成以来、様々な活動を行ってきた。例えば、「島根県政しょうゆソース（show you source）」事業。2015年4月の知事選・県議選にあたり、投票の判断材料となる様々な情報“源”（source）を整理し、島根県の有権者（you）に提供（show）したものである。また、2013年参院選時には、中学3年生を対象に、リアルな――選挙期間中に、実際の候補者・公約を材料として本物の投票箱等を用いて――「模擬投票」を実施した。加えて、2012年度は、松江市長のマニフェストの達成状況等を検証した「松江市政の通信簿」事業を行った。

かかる活動には、当然、大きな責任と様々な困難（非難も含め）が伴う。が、であるがゆえに、学生たちには、知識や技術的な力（事務処理、プレゼン等）は無論、いわばタフさも身についた。このことは、学内外での各種受賞――例えば、第8回「マニフェスト大賞」最優秀賞――に加え、他ならぬ卒業生の進路が物語っていると見えよう。

○法経学科経済分野のフィールド学習

法経学科の経済分野の教員を中心として、これまで10年あまりにわたりフィールドワークを実施しており、ゼミ所属の学生には早い時期から周知し、恒例行事として定着している。

本事業は、ゼミを越えてグループを編成し、集団での事前学習（事前調査・論点整理及び質問項目の作成）⇒実地調査⇒事後学習及び報告書の作成、のサイクルを実施し、3年次の時点で調査⇒報告書の作成という作業に取り組みさせることで、卒業研究のレベル向上にも大きく寄与している。また本事業によるゼミ間交流の形成により、その後の取組（11月実施の中四国の学生主催討論会での報告と他大学との交流・討論、卒研報告会の運営・開催：3年次生が中心に運営し、討論者として参加）における学生主体の運営を可能にする雰囲気や力量形成していく上で重要な企画となっている。

○高い能力を身につけた学生の養成－歴史と考古コース

歴史と考古コースでの自主ゼミ活動等（社会文化学科）歴史と考古コースでは、法人化以前から学生が自主ゼミ活動に取り組んできたが、その活動はさらに活発になり、組織的な動きを強めてきている。自主ゼミの数は8を超えており（古代史・中世史・近世史・近現代史・東洋史・西洋史・考古学・古文書等）、それぞれが概ね週1回開催され、課外活動に匹敵する重要な活動となっている。

また、学生が自主的に研究室運営委員会を組織して、在学生と卒業生を対象にした会誌『歴史学通信』を毎年作成・発行しており、平成27年度には、40号が発刊された。

これらの活動を通じて、学生は、課題探求能力、問題解決能力、プレゼンテーション能力等を身につけている。授業とは異なる学生集団を形成することで、学年を超えた人間関係を築き、コミュニケーション能力を養い、地域との連携や社会人との交流を通じて社会性を高めている。

○世界遺産・歴史的文化財を素材にした学生の総合的力量の育成－歴史学専修演習

歴史と考古コース（歴史学分野）では、平成 17 年度以来、世界遺産・歴史的文化財を素材にして歴史学を学ぶ上で必要な基礎的・総合的力量を修得することを目指した「歴史学専修演習」（歴史学専攻の 2 年次生対象）を開講し、今日にいたっている。授業では、文化財の保存・歴史・記憶などの基礎的講義を受講するとともに、学生はグループ別に編成され、自分たちが興味のある内外の世界遺産や文化遺産を選択し、その歴史と保存をめぐる歴史や記憶について自主的に調査を行い、その成果を年 2 回の公開報告会で発表する。学生は積極的に本授業に参加し、その多くが「大変ではあったが、これまで受けた授業の中で最も有意義な授業だった」と感想を述べているように、一連の共同作業を通じて、歴史研究の基礎的技法、ならびに自ら課題を見つけ、これを解決する能力（コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力）を修得することができている。また、共同作業は仲間作りやリーダー養成の機会ともなっている。この授業は教養教育から専門教育を架橋する試みとして成果をあげているだけでなく、公開報告会への市民の参加、新聞による報道などにより、大学と地域社会との連携を深める上でも、大いに成果をあげている。このように本演習では、年度ごとに多様な傾向を示す学生の志向に対応しつつも、基礎的なコンセプトを維持することにより、学生による満足度を保てるよう、継続的な努力が積み重ねられている。

○学部生による国内学会での研究発表への誘いー心理学研究室

心理学研究室では、蘭 悠久（認知心理学）により、学部学生を共同発表者にして、学会発表の機会を与えることにより、学生の修学意欲を高めることに成功している。以下はそれを示す事例である。

- 1) 発表を行った学部生：杉本悠（著者名は杉本悠・蘭悠久）、
 - 2) 発表題目： エッジの輝度値が図地の割り当てに与える影響の検討
 - 3) 発表年月日、2015年1月21日、東京都
 - 4) 学会の名称：日本視覚学会2015年冬季大会（学会名は日本視覚学会）
- 学会ではないが、公的な国内研究会の話題提供（学会なら発表にあたる）として、
- 1) 話題提供を行った学部生：佐々木春香（著者名は佐々木春香・楨野那美・蘭悠久）、
 - 2) 話題提供題目：食事による心拍数の増減が精神テンポと知覚時間に与える影響の検討
 - 3) 発表年月日：2015年3月6日 大分県
 - 4) 研究会の名称：第48回知覚コロキウム（研究会名は知覚コロキウム）

○言語文化学科でのプロジェクト演習の取組

平成 17 年から言語文化学科では、学生が専攻している学問の枠にとらわれず、問題設定・解決の方法やデータの分析、プレゼンテーション、グループ作業などの研究技術を身につける「プロジェクト型」授業を講義と演習の双方において展開してきた。同時に特別研究においても、従来の論文形式にとらわれず、「プロジェクト型」授業で培った能力をもとになされる研究成果を認めていこうということになり、「プロジェクト型特別研究」という枠組みを設け、指導に当たってきた。平成 24 年にはこの取組の総括を行った。その際、講義形式の授業ではこの目標が十分に達成されていないという反省がなされ、すべての授業を演習・講義の区別をつけずに展開することとなった。またプロジェクト型教育が根付いたことから、通常の特別研究でもユニークな研究がなされるようになってきたことから、平成 25 年度入学学生から、特別研究において従来型とプロジェクト型という区別を廃止し、一本化した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

地域社会に貢献できる人材を養成するため、地域機関等との連携を強化し、現場重視型の教育を展開している。また、重点協定校群を軸に国際連携を展開し、東アジアをフィールドにした島根大学の特色ある学生交流を推進している。例えば山東大学に

において学生による法学に関する意見交換会を実施、中国人民大学の学生と共同で農山村フィールド・ワークと日中学生討論会を内容とする交流事業を実施、またフロリダ大学との学生の短期交流の実施により、国際通用性のある人材を育成するための教育課程の編成・実施上の工夫を行った結果、教育成果においては以下のあげるような質の向上が見られる。

○活発な自主ゼミ活動の展開とその教育成果

学部長裁量経費により、法文学部自主ゼミ支援事業（施設利用、資料蒐集・作成の補助）を行っている。具体的には、資料作成支援（自主ゼミで活用する資料の作成に必要なコピー代を一定の範囲で支援する）及び巡見活動支援（自主ゼミが実施する巡見活動のバスの借上げ等への支援を行う）、そしてこれ以外で自主ゼミ活動に関わる費用のうち、支援の適切性が認められるものについて、一定の範囲内で支援している。

事例1) 福祉コースの国家試験対策（社会文化学科）

福祉社会コース学生は、国家資格である社会福祉士資格の取得を目指している。また、社会福祉士の国家試験に合格することが、4年間の学習の集大成として重要であるとも換言できる。さいわい、当コースの卒業生はこれまで、ほぼ70%前後の合格率（近年の平均では、全国約180大学中10位台の合格率）を維持してきた。それは、受験のための準備として、自主ゼミを開催してきた成果でもある。学生は、例年、4回生になると自主ゼミを組織してきた。この自主ゼミでは、2つの学部長裁量経費（教育）を活用してきた。第一は、法文学部自主ゼミ支援事業である。これは、主として学習資料作成の際の複写費として利用している。第二は、社会福祉士国家試験受験対策講座の開催である。これは、国家試験対策講座の講師を長年務めている外部講師による、試験対策講座である。これらの結果、直近の平成26年度では受験者6名中4名の合格者を出すことができた。

事例2) 文化人類学教室での自主ゼミ活動（社会文化学科）

社会文化学科文化人類学研究室では、学生に「自主ゼミ係」を配置し、現在、2種類の自主ゼミを行っている。

1) 学生の持ち込み企画による自主ゼミ

毎年、学生が独自の企画を立案し、実施している。文化人類学的な文献の渉猟を行う年もあれば、他分野の教員を招いて小規模な講演会を行うこともある。また卒論作成時に必須となるインタビュー調査の予行演習や国立民族学博物館等へのエクスカージョンなど幅広い活動を行い、学生自身が主体的・継続的に学べる環境を作り上げている。

2) 1年生後期の人類学入門ゼミ

時間割の関係上、1年生後期には文化人類学関連の授業が割り当てられていない。そこで、人類学に興味のある1年生を対象に自主ゼミを行っている。取組として、初学者向けの文献を輪読し、人類学的なものの見方を学んだり、4年生に卒業論文の構想を話してもらうことで、1年生が将来、どのような研究ができるかをつかんでもらう。

このように、上級生と下級生が同じ場で自由闊達に論じ合うというのは自主ゼミならではのものであり、教育効果は十分に高いといえるだろう。

○国際交流事業の展開とその教育成果

事例1) 中国人民大学との交流事業

島根大学法経学科と中国人民大学は、2005年から協定に基づく教員交流

を中心に展開していたのに加えて、2009年からは毎年学生の相互交流を実施しており、今年度は7回目の相互訪問となる。一年ごとに島大、人民大学と交互に受入れをしており、昨年度は、2014年9月10～14日にかけて、島根大学より6名の学生が訪問し、人民大学の学生とともに現地調査や討論会を実施した。それぞれ毎年、日本と中国における農村調査を合同で実施するとともに、テーマを決めてそれぞれの国の状況を報告・討論することとしている。学生支援機構からの支援を得るなど、外部からの評価も高い交流事業である。

事例2) フロリダ大学との学生の短期交流の実施により、国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

フロリダ短期研修プログラムは、2008年度から毎年実施しており、2014年度までに合計87名（うち法文学部生67名）が参加した。

本プログラムでの交流実績の結果、2014年度にはフロリダ大学との間に交換留学協定を締結することができた。最初の派遣学生2名のうち1名は、本プログラム参加者である。これまでもプログラム参加者は、研修後、TOEICで高得点を取得したり、学内英語スピーチコンテストで入賞するなど、英語力の向上が著しい。研修後に海外の大学に1年以上留学することに興味をもつ学生も多く、「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」に応募し、狭き門を突破し奨学金を得た学生も2名出ている（全学でこれまで3名の実績のうち）。

このように目に見えるかたちでの実績を示せる理由の一つに、研修後の英語コミュニケーション能力の維持・発展を目指す「フロリダ・クラブ」の取組がある。ここでは、研修参加経験をもつ学生が中心となり、外国人留学生などとの交流活動を行なっている。

上記2つの積極的な事例の背景には、平成24年度以降、異文化交流 I（山東大学）・同 II（中国人民大学）・同 III（フロリダ大学）として、交流事業が履修単位として整備されたことにより、事前・事後の指導が徹底されるなど、教育効果が高まったことが関連している。

2. 人文社会科学研究科

I	人文社会科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 8
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 2 - 11

I 人文社会科学研究科の教育目的と特徴

1. 本研究科は広い視野と深く精緻な学識を培い、人文社会科学の分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養成することを教育目的としている。
2. また第2期中期目標期間中においては、高度の専門性と応用力、創造力を身につけることができるよう、大学院課程教育の質を保証し、大学院教育の国際的通用性、信頼性を向上させることを目的として定めている。
3. 本研究科に入学した大学院生は、各自の研究課題や修了後に目指す進路に応じた2専攻（法経専攻、言語・社会文化専攻）4コース（法政コース、地域経済コース、言語文化コース、社会文化コース）のいずれかに属し研究をすすめ、徹底した少人数教育と綿密な個別指導体制の下で高度な専門的知識と技法を習得できる体制となっている。さらに、学際的・国際的な研究を通じて、総合的実践的能力を育むことも目指している（**資料 I -①参照**）。
4. 法経専攻では、地元弁護士会や民間企業、地方自治体等による講義の開講など、地域社会に開かれ、地域に深く根ざした実践的教育や、プロジェクト型教育研究システムの導入による実践的な課題解決型専門教育を行っている。言語・社会文化専攻では、社会学、心理学、文化人類学、地理学、考古学、歴史学、福祉学をベースにして、東アジアを中心とする国際関係と文化交流や、本大学院が位置する地域社会の諸問題（古代出雲、中山間・過疎・高齢化問題など）を学際的視点から歴史的・総合的に把握し、高度な専門能力と実践能力を有する人材の育成を目指している。
5. 入試の志願倍率は傾向的に低下している（**資料 I -②参照**）。研究科では学部推薦入試（法経専攻）や留学生の確保などによってこの傾向に歯止めをかける取組を行っている。また、社会人から大学院進学を希望する者のために、研究科として社会人特別選抜制度を設けている。特例を設け、修士課程の2年間のうち1年間、夜間及び土曜日に授業を受けることができるよう、社会人が大学院で研究しやすい環境を整えている。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者は、主として大学院を目指す学生及び留学生、大学院生、それらの保護者、修了後の進路先（民間企業、国・地方自治体、博士課程を持つ大学院）、地域社会である。これらの関係者が本研究科に期待しているのは論理的思考力、課題探究力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の養成、高度の専門知識を持ち主体的に学ぶとともに、人文社会科学の分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を有するとともに地域の中核となる人材の育成である。

資料 I -① 人文社会科学研究所の構成

言語・社会文化		法 経		専攻
言語文化	社会文化	地域経済	法政	コース

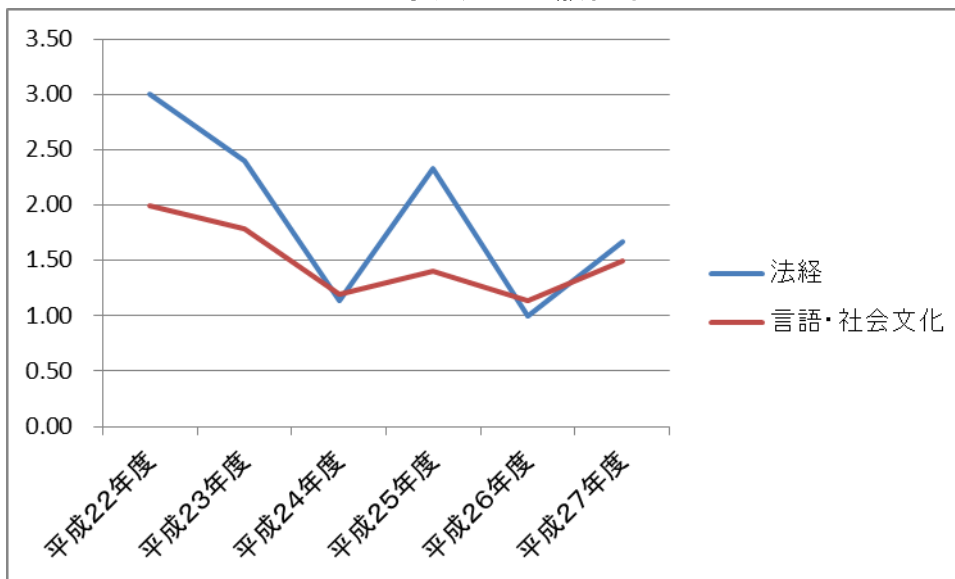
(出典:島根大学法務研究科資料)

資料 I -② 人文社会科学研究所 入試状況

専攻	コース	定員	平成22年度			平成23年度			平成24年度					
			志願者 (内訳)	志願倍率	合格者 (内訳)	入学者 (内訳)	志願者 (内訳)	志願倍率	合格者 (内訳)	入学者 (内訳)	志願者 (内訳)	志願倍率	合格者 (内訳)	入学者 (内訳)
法経	法政	6	18 ⁹ / ₉	3.00	8 ⁴ / ₄	8 ⁴ / ₄	12 ¹⁰ / ₂	2.40	5 ⁴ / ₁	5 ⁴ / ₁	8 ¹ / ₇	1.14	7 ¹ / ₆	5 ⁰ / ₅
	地域経済													
言語・社会文化	言語文化	6	12 ⁴ / ₈	2.00	8 ⁴ / ₄	7 ⁴ / ₃	16 ⁷ / ₉	1.78	9 ⁶ / ₃	8 ⁵ / ₃	12 ⁴ / ₈	1.20	10 ⁵ / ₅	9 ⁴ / ₅
	社会文化													
合 計			30		16	15	28		14	13	20		17	14

専攻	コース	定員	平成25年度			平成26年度			平成27年度					
			志願者 (内訳)	志願倍率	合格者 (内訳)	入学者 (内訳)	志願者 (内訳)	志願倍率	合格者 (内訳)	入学者 (内訳)	志願者 (内訳)	志願倍率	合格者 (内訳)	入学者 (内訳)
法経	法政	6	7 ⁵ / ₂	2.33	3 ¹ / ₂	3 ¹ / ₂	5 ³ / ₂	1.00	5 ³ / ₂	4 ² / ₂	15 ⁹ / ₆	1.67	9 ⁵ / ₄	9 ⁵ / ₄
	地域経済													
言語・社会文化	言語文化	6	7 ² / ₅	1.40	5 ² / ₃	4 ¹ / ₃	8 ¹ / ₇	1.14	7 ¹ / ₆	6 ⁰ / ₆	9 ⁵ / ₄	1.50	6 ² / ₄	6 ² / ₄
	社会文化													
合 計			14		8	7	13		12	10	24		15	15

専攻別の志願倍率



(出典:島根大学人文社会科学研究所資料より作成)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 法経専攻、言語・文化専攻の教員組織は、本研究科が掲げる広い視野に立って深く精緻な学識を培い、人文社会科学分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な能力を養うという教育目的を達成できるよう、各専攻のディプロマポリシーに基づき編成され、それぞれの分野・コースに対応した教育体制を形成している(資料Ⅱ-I-①参照)。

資料Ⅱ-I-① 人文社会科学研究所教員構成(平成27年4月1日現在)(単位:人)

言語・社会文化		法経		専攻
言語文化	社会文化	地域経済	法政	コース
10	13	4	2	教授
9	13	5	5	准教授
19	26	9	7	合計

(出典:島根大学人文社会科学研究所資料より作成)

2. 入学志願者数の傾向的低下に対して、入学者選抜の方法を多様化し志願者を確保する方策として平成22年度より法経専攻において推薦入試制度を開始した(資料Ⅱ-I-②参照)。

資料Ⅱ-I-② 人文社会科学研究所 法経専攻推薦入試データ

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
志願者数	2	2	1	0	1	1
合格者数	1	0	1	0	0	1
入学者数	1	0	0	0	0	1

(出典:島根大学人文社会科学研究所資料より作成)

3. 教育実施体制として教員の教育と研究の質を維持するため、研究科担当教員の「再審査制度」(平成18年制定)に基づき、平成20年度の第1回目の再審査に続いて平成26年度に第2回目の再審査を実施した。再審査の審査基準は過去の論文数・学会発表数であり、平成26年度に再審査では、一定の基準に満たなかった者数名に関しては、一定の猶予期間を与え研究活動を促した。大学院教育の水準を維持すると同時に、論文や学会発表を促すことによって研究科担当教員の研究水準の維持も成果として表れた。
4. 大学院教育の質保証・質向上のため、各専攻・コースで行う修士論文審査・口頭試問とは別に、研究科全体で行う修士論文発表会を平成19年度から継続して実施している。

また、平成25年度からは修士論文成績評価の点数化を行い、大学院教育の信頼性の向上に努めている(資料Ⅱ-I-③~④参照)。

資料Ⅱ-I-③ 修士論文成績評価の点数化に係る資料

島根大学学位規則人文社会科学研究所細則
(平成16年島大法文学部細則第2号 平成27年12月16日 一部改正)(抜粋)
(修士論文の審査及び試験)

第5条 修士論文の審査及び試験は、別に定める修士論文審査基準に基づき、審査委員が主査の総括の下に行うものとする。

2 修士論文の審査及び試験の成績は、総合的に評価するものとする。

3 前項における評価は100点満点とし、60点以上を合格、59点以下を不合格とする。

資料Ⅱ-I-④ 修士論文発表会 発表内容一覧

	開催日	発表者		発表テーマ
		(所属)	(氏名)	
平成22年度	平成23年 3月1日 (火)	法経専攻	小山 恵梨奈	通達による課税要件厳格化と租税法主義一貸倒損失を題材として一
			賈 駿	日米のBtoC電子商取引の比較とWeb2.0の経済学
			陳 敬軒	日中会社法における一人会社と法人格否認の法理
			馬 超	地域特色産業による地域経済の発展一寧夏ワイン
			山花 香	近代イギリス社会と市民大学～オウエンズ・カレッジおよびマンチェスター大学を事例に～
		言語・社会文化専攻 (社会文化)	王 金枝	近代都市大阪における下層社会の住宅問題～1920年代～1930年代初頭を中心に～
			有馬 健一郎	A Study of American Emo Music
			西山 圭信	Japanese and English Demonstratives in Spatial-Deictic Use
			森本 洋子	山尾悠子「夢の棲む街」論
			人木 百合恵	ポップ・アートに於ける解釈～アンディ・ウォーホルを中心に～
平成23年度	平成24年 3月1日 (木)	法経専攻	青木 昇平	法人税法における違法支出の損金算入の可否について
			青木 佐織	権利外観法理と公信用制度～民法94条2項類推適用判決の位置付け～
			稲田 康将	平和的生存権の現代的意義～1990年代以降の展開を踏まえて～
			何 玲麗	日本の再生再生可能エネルギー政策の批判的検討
			蔡 麗明	オープンイノベーションとオープンソースの開発方式の研究
		言語・社会文化専攻 (言語文化)	尚 亜龍	寧夏における農村剰余労働力の移動問題～農民工の市民化への道のり～
			焦 陽	IT化とテレワークが女性労働に与える影響
			小林 尚美	亮春女性へのまなざし～貞春観光をめぐる言説から～
			佐藤 陽子	明治期における女性同士の親密な関係
			太田 愛美	マグリットの絵画制作とその理想～「ルノワールの時代」と「牝牛の時代」から～
平成24年度	平成25年 2月28日 (金)	法経専攻	篠田 好美	『日葡辞書』の所収語の性質に関する研究一複合動詞を通して一
			孟 徳林	『斜陽』論一「蛇」と「恋」を中心として
			小川 潤	法人の役員等による横領を巡る課税問題について
			角田 和宏	課税における「時価」について
			三股 秀之	消費税法における対価性
		言語・社会文化専攻 (社会文化)	山名 和宏	「相續させる」遺言と代襲相続
			Wen Yin	中国における農業用廃プラスチックの現状と適正処理：日本との比較研究を中心に
			青山 貴彦	障害者就業・生活支援センターにおける相談支援業務に関する実践マニュアルの研究開発～インタビュー・アセスメントに焦点をあてて～
			鈴木 圭	弥生・古墳時代における赤色顔料精製用具の研究
			周藤 辰也	地域おこし協力隊に関する質的・量的研究一島根県を事例として一
言語・社会文化専攻 (言語文化)	中安 恵一	近世石見の民間芸能と海付村落一村落生活史から見た盆踊り・祭り一		
	大塚 拓人	映画『うる星やつら2 ビューティフル・ドリーマー』の精神分析的解釈の試み		
	小川 麻衣	樋口一葉「たけくらべ」論		
	長井 耶奈	泉鏡花「肩かしの巻」論		
	坂根 和真	クリムの学科絵 其の役割の変化について		
平成25年度	平成26年 2月28日 (金)	法経専攻	松本 大介	The Semantics of-teiru Sentences and Its Relation with Adverbials
			劉 洋	スマートフォンの普及によるモバイル産業の変化と電子商取引市場の拡大
			田 思宇	日中両国における医療保険制度の地域格差と是正策 ～「国民健康保険」と「新型農村合作制度」を事例に～
			孫 萌	中国農村における大学生村官制度の試みとその成功要因 ～大学生村官のネットワーク機能に着目して～
			後藤 希	『地域篇』活動をめぐる価値観と空間論～島根県を事例に～
		言語・社会文化専攻 (社会文化)	田中 大	山陰における円筒埴輪生産の展開
			前迫 ひとみ	地域への愛着意識について一島根県内居住者と島根県外居住者の比較一
			渡邊 良介	ハイブリッドとしての科学館～出雲科学館の事例からみる科学館のエージェンシー～
			高野 遥	梶井基次郎研究
			坂根 和真	映画『時計じかけのオレンジ』に見るブレヒト的演出とそれによって生じる異化効果について
言語・社会文化専攻 (言語文化)	手 琳	秋成勝年作品における女性人物の造型		
	生 玉潔	中日間資源循環の現状と課題～廃プラスチックの事例にみる～		
	藤 芽裕	MBQにおける取締役の行為義務と公正価値移転義務		
	尾原 守	デモに見る今日の祝祭		
	米倉 広晃	平安宮廷の衣服と身分秩序～『西宮記』における服制の検討を通じて～		
平成26年度	平成27年 2月27日 (金)	言語・社会文化専攻 (社会文化)	松浦 陽子	アメリカ文化史におけるクリスマス・マッカンドレスの意義～アラスカで餓死したクリスマス・マッカンドレスが、何故アメリカ社会に大きな影響を与えているのか。
			中谷 春菜	遊園館彦「高丘親王航海記」論

(水準)期待される水準にある
(判断理由)

教育実施体制として教員の教育と研究の質を維持するための「再審査制度」が有効に機能し、研究科担当教員が大学院教育担当能力を有するための研究水準を維持している。また、研究科全体で行う修士論文発表会や修士論文成績評価の点数化によって、大学院教育の質保証・質向上に努めている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 本研究科では、学修の最終的な成果を修士論文として結実させるため、学生の専門分化に即して、初年次から修士論文の作成に向けた一貫した、少人数によるきめ細やかな指導体制を整備している。具体的には、毎年度のはじめに修士論文研究計画書を提出し、修士論文の提出を予定する年度には中間発表会で研究の進捗状況を発表することが義務付けられている。また修士論文作成後は各専攻・コースで行う修士論文審査・口頭試問とは別に、研究科全体で行う修士論文発表会を行っている。これらの発表会は公開されており、これによって修士論文の質を保証している。また、平成 25 年度から取り組んだ修士論文成績評価の点数化を継続して行い、修士論文の質の向上を図っている。

2. 本研究科では、すべての授業は修士論文をまとめるための知識や能力を養うことを目的としている。各専攻の授業は以下のように体系化されている。

法経専攻

講義は、特殊講義と演習の二種類に分かれ、特殊講義は、それぞれのコースに関わる専門的知識の習得に努めている。講義では、大学院生が専門知識を広め、思考を深め、問題関心を高め、修士論文のテーマを見いだし、受講生は、自らの考えを表現する技術を磨く。演習では、教員は、修士論文のテーマに沿った研究指導を行い、大学院生は、教員の指導を受けながら文献収集・資料調査・実地調査など修士論文作成に必要な作業を行い、修士論文を作成する。

言語・文化専攻

言語・社会文化専攻は言語文化コースと社会文化コースの 2 つに分かれ、人文・社会科学の諸分野を広くカバーすることによって、各自の専門的関心にしたがって、研究課題を設定する。徹底した少人数教育を基本として、学生と教員との距離はきわめて近く、講義科目・演習科目ともに、取り組んでいる研究テーマに即した内容を取り入れながら進めている。

3. 本研究科では、学生や社会人の資格取得の希望に応えるため、税理士や専門社会調査士資格取得希望者に対応した授業科目を開設している。税理士試験の合格者は平成 22 年度から 26 年度の期間中に 1 人出している。

4. 本研究科では社会の多様なニーズに対応し、学習や研究を希望する人のために、研究生・科目等履修生・特別聴講学生を受け入れている他、社会人を研究科に受け入れるために社会人入試を実施している。また、国際交流の推進という本研究科の理念を推進するため、私費外国人留学生特別選抜を実施して、留学生を受け入れている(資料Ⅱ-I-⑥～⑦参照)。

また、法経専攻では、地元弁護士会や民間企業、地方自治体等による講義の開講など、地域社会に開かれ、地域に深く根ざした実践的教育や、プロジェクト型教育研究システムの導入による実践的な課題解決型専門教育を行っている。言語・社会文化専攻では、社会学、心理学、文化人類学、地理学、考古学、歴史学、福祉学をベースにして、東アジアを中心とする国際関係と文化交流や、本大学院が位置する地域社会の諸問題(古代出雲、中山間・過疎・高齢化問題など)を学際的視点から歴史的・総合的に把握し、高度な専門能力と実践能力を有する人材の育成を目指している。

さらに大学院共通科目として「山陰地域プロジェクト演習」を設けている。これは大学院生が、教員の指導下で山陰地域に関する独自の調査・研究を行った際に、調査研究期間(時間)、研究内容、研究成果などを報告書として提出し、それを当該授業として審査認定するというものである。平成 27 年度に 1 件 2 名の申請があり、研究科運営委員会で審議承認された。この授業の目的は、大学院生の正課外でのフィールドワーク的研究活動を促進させることにある。

資料Ⅱ-I-⑥ 研究生・科目等履修生・特別聴講学生数の推移

○研究生		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
法経	法政コース	0	0	0	0	0	0
	地域経済学コース	0	0	1	1	0	0
言語・社会文化	言語文化コース	0	0	0	0	0	0
	社会文化コース	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	1	0	0
○科目等履修生		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人文社会学研究所		1	2	2	1	2	0
合計		1	2	2	1	2	0
○特別聴講学生		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
法経	法政コース	2	2	2	2	2	0
	地域経済学コース	0	0	0	0	0	0
言語・社会文化	言語文化コース	0	0	0	0	0	0
	社会文化コース	0	0	0	0	0	0
合計		2	2	2	2	2	0

(出典:島根大学人文社会科学研究所資料より作成)

資料Ⅱ-I-⑦ 私費外国人留学生数の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
法経	1年	4	1	4	2	1	3
	2年	4	4	1	4	2	2
	小計	8	5	5	6	3	5
言語・社会文化	1年	1	0	2	0	1	3
	2年	2	1	0	2	0	0
	小計	3	1	2	2	1	3
合計		11	6	7	8	4	8

(出典:島根大学人文社会科学研究所資料より作成)

(水準)期待される水準にある

(判断理由)

本研究科では、学修の最終的な成果を修士論文として結実させるため、学生の専門分化に即して、初年次から修士論文の作成に向けた一貫した、少人数によるきめ細やかな指導体制を整備し、最終的には修士論文成績評価の点数化を継続して行い、大学教育の質の向上を図っている。

また、社会の多様なニーズに対応し、研究生・科目等履修生・特別聴講学生を受け入れている他、社会人の研究科を受け入れるために社会人入試を行い、私費外国人留学生特別選抜の実施によって、多くの留学生を受け入れている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 本研究科では大学院生の研究成果の発表を促しており、その結果、研究成果が論文や学会報告として公刊・発表されている。

事例)「産官学連携による開発コミュニティを中心としたオープンソース・ソフトウェアの先端的研究体制の構築」(文部科学省特別経費、平成22年度～平成24年度)に研究メンバーとして参加した大学院生(法経専攻)が修了後に学部特別研究員としてプロジェクトに残り、大学院時代も含めた研究成果を国際学会(2012 International Conference on Business, Management and Governance, Hong Kong, 2012 International Conference on Innovation, Trade and Economics, Hong Kong)で発表し(資料Ⅱ-Ⅱ-①参照)、紀要『山陰研究』にも論文を発表した。

また、山陰共同プロジェクト「ICTを活用した高齢者向けサービスの効果に関する研究」(奥出雲町との共同研究、平成22年度～平成23年度)に研究メンバーとして参加した大学院生(法経専攻)が、修了後に学部特別研究員としてプロジェクトに残り、大学院時代も含めた研究成果を国内学会(日本社会情報学会2011合同研究大会)で発表し、紀要『山陰研究』にも論文を発表した。

資料Ⅱ-Ⅱ-① 国際学会での発表

(2012 International Conference on Innovation, Trade and Economics, Hong Kong, 平成24年6月)



事例) 研究科の教員がプロジェクトリーダーを勤める研究プロジェクト「オープンデータの活用による経済効果とその推計手法の確立に関する研究」に参加する大学院生(修士1年2名)が、研究に参加し、研究成果を基に社会情報学会平成27年度若手研究会での発表を行っている。

2. 研究科修了生に対して行ったアンケート調査を実施し分析

4年毎に実施している学生満足度実態調査から研究科別の集計結果を見ると、平成22年

度調査に比べて平成26年度調査結果では、

○現在の研究テーマに満足している

とても重視した 36.8%から53.8% やや重視した 63.2%から46.2%

○指導教員の研究指導に満足している

強く思う 42.1%から69.2% どちらかといえば思う 52.6%から30.8%

○教育を受けて、自分自身の学力・資質能力が十分に高められている

強く思う 26.3%から23.1% どちらかといえば思う 63.2%から69.2%

- 指導教員による学習相談・指導が適切に行われている
強く思う 57.9%から 53.8% どちらかといえば思う 42.1%から 30.8%
- 全体として本学の教育内容や教育方法に満足している
強く思う 26.3%から 38.5% どちらかといえば思う 57.9%から 53.8%

となっており、など、元々高かった満足度が全体的に向上するか、高い水準を維持しており、大学院での学習の達成度や満足度がこの4年間で上がっていることが実証されている。学生の専門分化に即して、初年次から修士論文の作成に向けた一貫した、少人数によるきめ細やかな指導体制の整備が、大学院生の満足度向上にも反映していると考えられる。

(水準)期待される水準を上回る
(判断理由)

4年毎に実施している学生満足度実態調査における研究科別の集計結果から、平成22年度調査に比べて平成26年度調査結果を比較すると、元々高い満足度が全体的に向上・維持しており、学習の達成度や満足度がこの4年間で上がっていることが実証されている。また、山陰共同プロジェクトなどの研究プロジェクトが大学院生の論文や学会発表などにつながり、教育研究の質を向上させている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 本研究科大学院生の修了後の進路は、以下のとおりである。また他大学の大学院博士課程に進学する学生がいることは、本研究科の教育の成果・効果を表している。また、専門の知識や能力を活かして教員、国家公務員、地方公務員になっており、本研究科の教育の成果・効果の顕著な表れである。この他、多くの大学院生は民間企業に就職している(資料Ⅱ-Ⅱ-⑨~⑪参照)。

Ⅱ-Ⅱ-⑨ 修了生の進路の推移

(人数)

	製造業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	宿泊・飲食業	教育・学習支援業	公務
平成22年度	1	0	1	1	0	1	0	1	1	1
平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2
平成24年度	0	1	0	0	0	0	5	0	2	3
平成25年度	0	1	0	1	0	0	0	0	0	3
平成26年度	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0

(出典:島根大学教学 IR データより作成)

Ⅱ-Ⅱ-⑩ 地域別就職先の推移

(人数)

	島根県内	関東	東海	近畿	中国 (島根県以外)	四国	国外
平成22年度	3	1		2		1	
平成23年度	1		1	1	1		
平成24年度	6			1	3	1	1
平成25年度	2				2		
平成26年度					2		

(出典:島根大学教学 IR データより作成)

Ⅱ-Ⅱ-⑪ 資格取得状況

○教育職員免許状(専修免許)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
法経専攻	法政コース	0	1	0	0	0
	地域経済学コース	0	0	0	0	0
言語・社会文化専攻	言語文化コース	0	2	0	0	1
	社会文化コース	1	0	2	0	0
合計		1	3	2	0	1

(出典:島根大学教学 IR データより作成)

(水準)期待される水準にある
(判断理由)

本研究科の修了後に、教員、国家公務員、地方公務員に毎年一定程度就職をし、また民間企業にも就職している。専門の知識や能力を活かして地域での高度の職業人を育成するという役割を一定程度果たしている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○学習及び研究成果の共有とFD活動の一環としての修士論文発表会の制度化

大学院教育の質保証・質向上のため、各専攻・コースで行う修士論文審査・口頭試問とは別に、研究科全体で行う修士論文発表会を平成19年度から継続して実施している。また、平成25年度からは修士論文成績評価の点数化を行い、大学院教育の国際的通用性、信頼性の向上に努めている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

○全学プロジェクトや山陰研究プロジェクトと連動した教育水準の向上と成果

研究科教員が参加する全学的な研究プロジェクトや山陰研究センターの研究プロジェクトに大学院生もそのメンバーとして参加し、さらに修了後も研究プロジェクトのメンバーとして継続して研究者としての高度な専門教育として位置づけるとともに、その成果が国内外の学会や論文等で発表されている。

事例)「産官学連携による開発コミュニティを中心としたオープンソース・ソフトウェアの先端的研究体制の構築」(文部科学省特別教育研究経費、平成22年度～平成24年度)に研究メンバーとして参加した大学院生(法経専攻)が修了後に学部特別研究員としてプロジェクトに残り、大学院時代も含めた研究成果を国際学会(2012 International Conference on Business, Management and Governance, Hong Kong, 2012 International Conference on Innovation, Trade and Economics, Hong Kong)で発表し、紀要『山陰研究』にも論文を発表し、オープンソースに関わる専門分野(アクセンチュア株式会社)に就職した。

また、山陰共同プロジェクト「ICTを活用した高齢者向けサービスの効果に関する研究」(奥出雲町との共同研究、平成22年度～平成23年度)に研究メンバーとして参加した大学院生(法経専攻)が修了後に学部特別研究員としてプロジェクトに残り、大学院時代も含めた研究成果を国内学会(日本社会情報学会2011合同研究大会)で発表し、紀要『山陰研究』にも論文を発表した。

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	3 - 8
	分析項目 I 教育活動の状況	3 - 8
	分析項目 II 教育成果の状況	3 - 19
III	「質の向上度」の分析	3 - 24

I 教育学部の教育目的と特徴

1 【教育目的】

(1) 学部の理念

島根大学教育学部では、「子どもへの深い理解と愛情，教職への真摯な意欲と情熱を基盤としながら，21世紀の学校教育を担う教師に求められる「教師力」を身につけること」を教育目標とし，以下の「卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」と「学習到達目標（ラーニング・アウトカム）」を設定している（資料1-1，1-2）。

【資料1-1：卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）】

- (1) 幅広い教養と専門的知識を身につけ，学校教育について深く理解することができる。
- (2) 学校教育に関連する多様な事象について，深く考え判断することができる。
- (3) 現代社会の教育的課題に関心を持ち，解決に向けて意欲的に行動することができる。
- (4) 身につけた教育的技能を人間育成に関わるあらゆる場面で発揮し，社会に貢献することができる。

（出典：平成27年度「履修の手引き」）

【資料1-2：学修到達目標（ラーニング・アウトカム）】

本学部では，21世紀の学校教育を担う教師に必要な能力の総体を「教師力」呼び，全ての教育活動を通してその育成を目指している。具体的には以下の3分野における10項目からなる「教師力」を学習到達目標として設定している。

ア. 教育実践力（学習者を理解し，身につけた知識や技能で教育を実践する力）の分野

- ① 学校理解（学校での教育実践を広く社会的な制度や歴史の中に位置づけてとらえたり，授業や一人ひとりの子どもへの指導の基礎となる学級を運営したりすることができる）
- ② 学習者理解（一人ひとりの学習者の特性に沿った必要な支援を行ったり，発達段階をふまえた指導を行ったり，学びを深め合う学習集団を組織したりすることができる）
- ③ 教科基礎知識・技能（各教科等の指導内容や，その基盤となる専門領域に関する知識や技能を身につけている）
- ④ 授業実践（的確な教材分析をふまえて授業を構想・実践したり，授業をふりかえって評価することができる）

イ. 対人関係力（相手や目的に応じて適切なコミュニケーションを行う力）の分野

- ⑤ リーダーシップ・協力（大学における学習・研究や体験学修，社会参加など，集団活動の場面において，リーダーシップをとったり，協力したりすることができる）
- ⑥ 社会参加（社会的な要請や自己の関心・専門性に応じて，社会的な活動に参加することができる）
- ⑦ コミュニケーション（子どもと関わる場面や社会的な場面，研究的な場面のそれぞれにおいて，相手や目的に応じて適切なコミュニケーションを行うことができる）

ウ. 自己深化力（必要な情報をさまざまな方法で探したり発信したりして，自己の知識や技能を深める力）の分野

- ⑧ 探求力（自己の興味や関心にしたがって，専門的な領域や特定の問題についての問題意識や知識・能力を深めることができる）
- ⑨ 教師像・倫理（社会人として人間観・倫理観を基盤としながら，教師として特に必要な倫理観や理想とする教師像を持ち，それに照らして日常の教育実践をとらえることができる）
- ⑩ リテラシー（社会的あるいは専門的な情報について，様々な方法で受容したり発信したりすることができる）

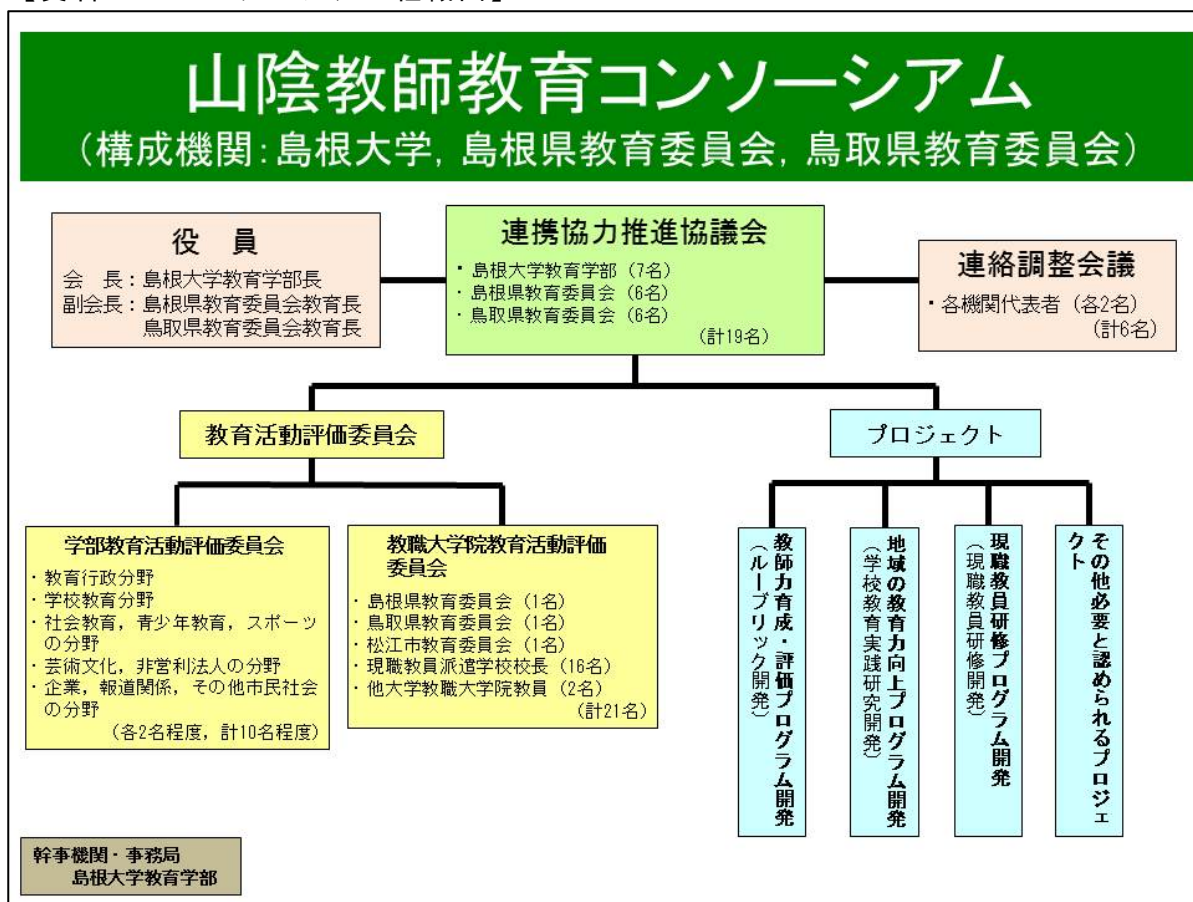
（出典：平成27年度「履修の手引き」）

2 【特徴】

(1) 全国初の教員養成に特化した専門学部，教師教育のための地域との連携・協働体の設置

平成 16 年度，鳥取大学（現地域学部）との再編統合により，県境を越えた山陰地域での唯一の教員養成特化型学部となった。なお，平成 15 年度に島根県教育委員会と平成 16 年度に鳥取県教育委員会と「連携推進協議会」を設けたが，平成 27 年度において，教育学部及び島根・鳥取両県教育委員会の三者からなる「山陰教師教育コンソーシアム」（資料 2）を設立した。

【資料 2：コンソーシアム組織図】



(出展: 教育学部作成資料)

(2) 1,000 時間体験学修の必修化

平成 16 年度から，教育の目標である「教師力」を育成する新たなプログラムとして，学内外での 1,000 時間の体験学修を卒業要件とした「1,000 時間体験学修」を設けた。なお，「第 83 回中央教育審議会教員養成部会」（平成 27 年 5 月 29 日）において，1,000 時間体験学修における基礎体験領域（学外体験活動）を中心に，島根大学教育学部における教員養成の取組について報告した（文部科学省 HP 「中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会議事録（第 83 回）」）。

(3) 多様な学びを実現する主専攻・副専攻制

学校教員という専門職業では，深い専門的知識と同時に，幅広い知見が求められることから，主専攻（必修 52 単位）に加えて，もう一つの専門分野を副専攻（必修 16 単位）として選択することを卒業要件とした。このことは，学生が複数の教員免許状を取得することを可能にしている（資料 3）。

【資料3：教育学部免許取得率】

	年度	卒業生が取得した免許総数
卒業生取得免許総数 (A)	25	443
	26	426
卒業生数 (B)	25	166
	26	156
免許取得率 (%) $A/B \times 100$	25	266.9
	26	273.1

(出典：島根大学教学 IR 室作成資料)

- (4) 学習・教育履歴の蓄積と共有のためのプロフィールシート・システムの活用
 目指す「教師力」の育ちを学生が自己評価できるプロフィールシート・システムを、
 Webシステムを活用した評価システムとして構築している（「学生能力分析システム」と
 して特許第 5548871 号を取得）。
- (5) 「島根大学未来教師塾」を中心とした就職支援
 平成 22 年度に設置した就職支援室を中心として、平成 26 年度から教員採用試験対策
 や教師力をさらに高めるための「島根大学教師未来塾」を開講した（資料 4）。

【資料4：「島根大学未来教師塾」リーフレット】

島根大学 未来教師塾 プログラム【予定】

島根大学教育学部では、3・4年生、大学院生の教員採用試験受験をサポートする「島根大学未来教師塾」を開塾しました。教員を目指す皆さん、是非未来教師塾の下記のプログラムに参加して、現役合格を目指しましょう！新たな企画については、随時、就職支援室前の掲示板やブログでお知らせします。

3年後期

- ▼未来教師塾スタートアップセミナー (11月末～12月)

最近の教員採用試験の動向について知るとともに、先輩たちの合格体験談を聞くことで、受験に向けてのスタートを切りやすくなります。
- ▼教師力パワーアップセミナー (2月 1泊2日の宿泊研修)

自己アピール文の作成や面接の練習などを通して自己分析を深めていきます。このセミナーで自分を知ることにより、課題に向けての対策を立てていきます。

4年前期

- ▼教師力パワーアップセミナー

集団面接・集団討論の練習を月に1、2回、水曜日の午後に実施します。これにより教員としての自らの考えを鍛えるとともに、それを効果的に他者に伝える力を育成します。
- ▼未来教師塾教員採用試験対策セミナー (SKセミナー)

毎週月曜9・10時限(16時15分～17時45分)に開講します。教員採用試験における基本的な自己アピール、個人・集団面接、集団討論、模擬授業への対策について演習形式で学びます。「教師力パワーアップセミナー」と合わせて受講するとより効果的です。

4年後期

- ▼マナーアップセミナー

教員として相応しい所作や身だしなみを伝授します。面接の際の立ち振る舞いの参考にしてください。
- ▼特別支援教育セミナー

教育現場では特別支援に関する知識・技能の必要性が高まっています。このセミナーで知識を身につけましょう。
- ▼願書・自己アピール文添削講座

願書の提出時期(5月)には、みなさんの書いた願書や自己アピール文を添削・指導します。

4年前期

- ▼教師力パワーアップセミナー「未来へ向けて」 (11月中旬)

卒業後に教壇に立つみなさんに向けて、教育現場で求められる実践的な課題についての討論や学級開きの模擬授業を行います。また先輩教員との情報交換で、新任教員の仕事ぶりについて聞いてみましょう。

これらのプログラムは1000時間体験活動として認定されます(ただし、必修・選択部分以外のオプションコースとして設定)。また、これらの体験活動を100時間程度体験することにより、「未来教師塾修了生」として学内資格認定を受けることができます。

(出典：島根大学未来教師塾ホームページ)
(参照先：<http://www.edu.shimane-u.ac.jp/mirai/>)

(6) 「環境・理科教育推進室」及び「音楽教育連携推進室」を通じた地域連携

教育や研究における地域連携の核となる「環境・理科教育推進室(平成20年度から)」及び「音楽教育連携推進室(平成25年度から)」を設けた。環境・理科教育推進室は、教育GPの採択(平成20～22年度)及び文部科学省特別経費(プロジェクト分)(平成24～26年度)の受託、音楽教育連携推進室は、文部科学省特別経費(プロジェクト分)(平成25～27年度)の受託の実績がある。

3 【想定する関係者とその期待】

教育学部は、国立大学法人化と同時に、鳥取大学との協議に基づき「教員養成系学部の再編」を実現させ、山陰地域における唯一の教員養成基幹大学となった。県境を越えて複数の県の教員養成及び現職教員研修を担うという全国初の試みは、地元山陰地域の教育界から大きな期待を寄せられており、島根、鳥取両県教育委員会との「山陰教師教育コンソーシアム」の設立(資料2)に結実している。

また、教育学部の教育成果を期待する主たる関係者として、在学生はもとより、地元教育行政等関係者及び地域の学校関係者があげられるが、教育学部では、「教育行政」や「学校」、その他「企業・NPO等」の地域の関係者10名余りの委員からなる「教育学部教育活動評価委員会」を設置しており、「教育行政」に限らず他の領域の関係者からも「山陰両県で教員養成の中心的役割を担う」ことへの高い期待がある。その他、現職教員の研修の場、地域の教育課題の実践的研究の拠点として、「学校」や「教育行政」からの期待も高い（資料5）。

【資料5 「学校教育活動評価委員による教育学部外部評価の分析」(p.35)】

学部教育活動評価委員による教育学部外部評価の分析

P33~46 (2014)

II 島根大学教育学部・学部教育活動評価委員による外部評価結果（平成24年・25年度）

【項目1：本学部の地域社会における存在意義、貢献度について】

設問1-1 「教員養成特化型学部」である本学部の「存在意義」あるいは「貢献度」について、委員のみなさまの周囲では、どのように認知されているとお考えでしょうか。率直なご意見をお聞かせ下さい。

【結果と考察】

回答は「①存在意義」「②貢献度」「③期待」「④認知度」と概ね4つの観点に分類でき、すべての委員から、課題の提示を含めながらもプラスの評価をいただいた。

学外から見た学部像としては、「教師になる夢を叶えるための独自のプログラムをもち、鍛え上げられている」であり、「1000時間体験学修導入以降、学生に対する評価は高くなり、成長し教師力をつけ現場で活躍している卒業生の姿から、「教員になるなら島大」という意識は確実に高まっている」としている。

「存在意義」・「貢献度」

すべての委員から「存在意義」に関してプラスの評価をいただいた。それらの意見は、①「山陰地域における教員養成の中心的役割を担っている」という学部自体に対する存在意義、②「学習支援等の1000時間体験学修」や「現職教員研修の場」という教育現場にとっての存在意義、③「学生の能力の判断を学力のみでなく、人間性も見てもらえる」ところに良さがあり、「中・高校生の将来を描く指針になっている」という児童生徒にとっての存在意義、に大別できた。ただ「本学部卒業生以外の教員採用が増えていることから存在意義が弱まる」ことを懸念する意見もあった。

存在意義を裏付ける「貢献度」については、「教員養成の歴史があり、多くの教員を輩出しているほか、「地域に開かれ、地域と接点を持つ学部の姿勢」から生じる様々な教育・文化的貢献を指摘し、高く評価する意見が数多くみられた。

「期待」

各評価委員の立場を問わず「教育現場が抱える様々な課題に対応できる教員」養成を期待するとともに、「現職教員の拠り所」となり、「山陰地域の教育の拠点となるよう発展していくとよい」といった「期待」に関する記述も多かった。

「認知度」

存在意義や貢献に係る「認知度」の高さを示す意見のなかにあつて、教育関係以外の2名の委員から、学部の存在意義は十分にあるとした上で、「教員養成に特化していることは十分に認知されていない」「現職教員に占める学部卒業生の割合といった目に見えるデータ化とその発信がなく、きちんと存在意義が伝わっていない」という意見をいただいた。「教員養成特化型」の意味や現状等について、教育関係者以外の地域の人たちにわかりやすく伝えていくことで、貢献度や存在意義が認知され、さらなる期待につながることを示唆された。今後、本学部の成果の発信方法等を検討する必要があるといえる。

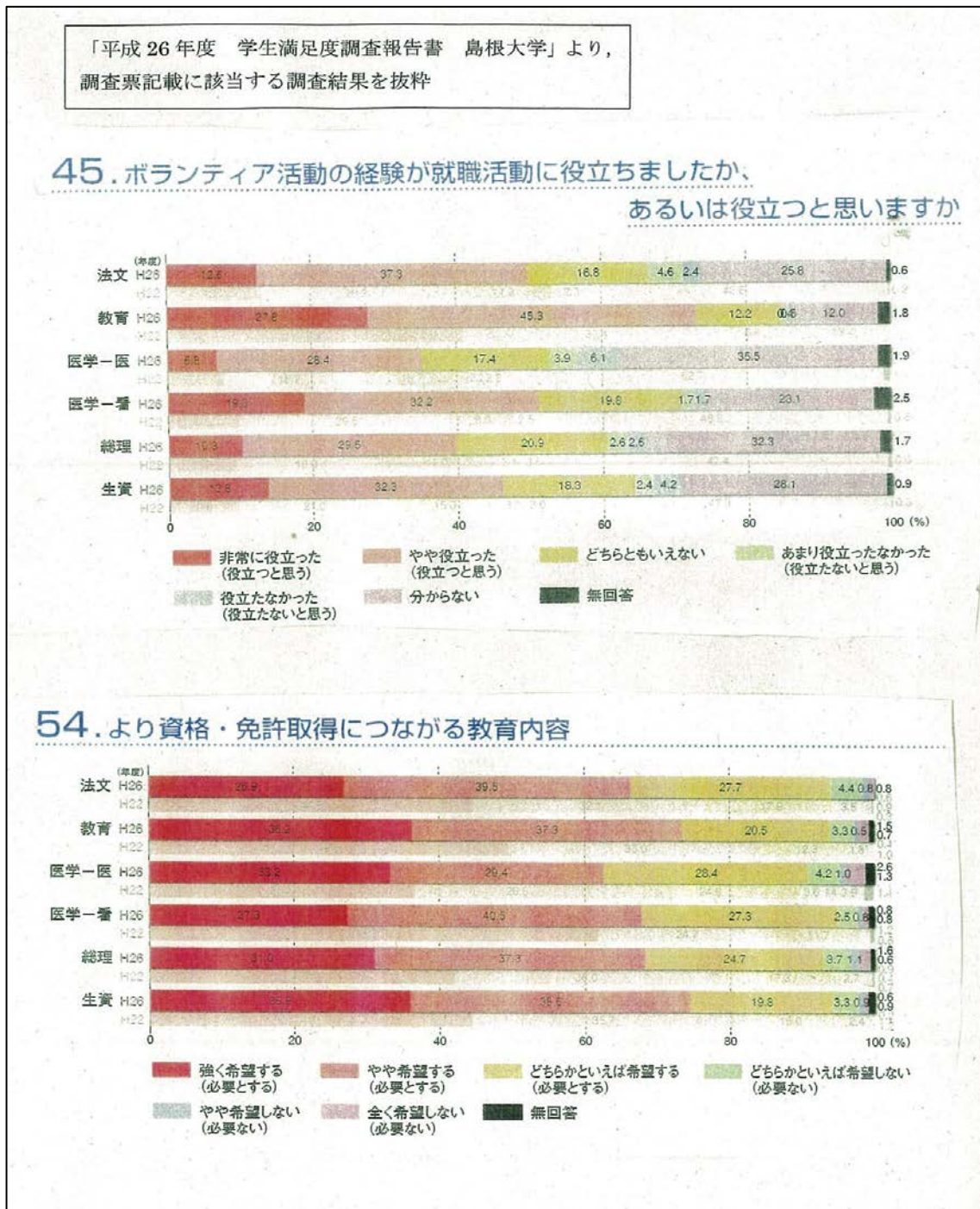
これからも「学部としてのタクティクスを検証し、真摯に努力する学部」であり続けていきたい。

（出典：「教育臨床総合研究」vol.13 2014 掲載論文より抜粋）
（参照先：http://www.edu.shimane-u.ac.jp/_files/00154833/2014-3.pdf）

関連して、学生満足度調査の結果からも、教育学部学生が「より資格・免許取得につながる教育内容」の要望度が高いという、教員養成に特化した本学部の教育への期待の高さが示されている（資料6）。

また、同調査から、「ボランティア活動の経験が就職活動に役立った（役立つと思う）」と評価した教育学部学生の割合が全学において最も高かった。さらには、これと密接に関連・連動するものとして、学生が地域の学校に出向き学修支援等を行う「1000時間体験学修」に対する「学校」関係者からもその存在意義が認められている。

【資料6：学生満足度調査結果】



(出典：平成26年度 学生満足度調査結果報告書より抜粋)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

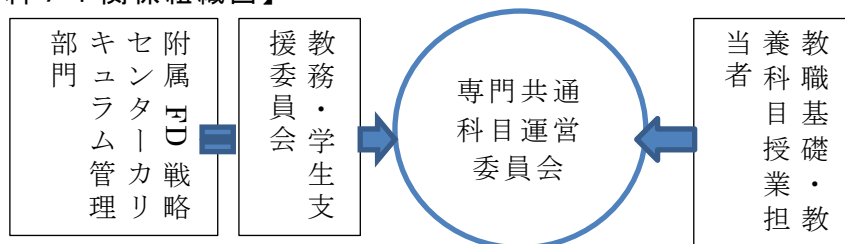
(観点に係る状況)

教育実施体制は、各専攻生の専門教育・学生指導を担う9つの講座並びに附属のFD戦略センター、教育支援センター及び教師教育研究センターからなる。特に平成18年度設置のFD戦略センター(専任1名、兼任20名)は、授業改善等のためのFD研修を企画実施する授業改善部門、教育課程の改善やその管理運営を担うカリキュラム管理部門、高大接続や入試に関する入試・広報部門、学部の教育情報分析やプロフィールシートの改良・改訂やシートによる学生指導に携わる教育情報部門の4部門で組織され、教育実施体制の中核となっている。本センターの主導によって以下の教育改善を実施している。

(1) 教育の質保証、FD機能の充実のための組織改革

- ①平成25年度入学生から、それまで「専門基礎教育科目」と「学部共通科目」に分散していた教職の基礎・教養にあたる科目群を「専門共通科目」として一体化し、それを管理運営する組織「専門共通科目運営委員会」を立ち上げた(資料7)。これにより、学部が目指す教員養成像の観点から、これら教職基礎・教養科目の各授業内容の精査や改善が可能になった。

【資料7：関係組織図】



(出典：教育学部作成資料)

- ②附属FD戦略センター授業改善部門の主催による学部教員対象のFD研修会を毎年8回程度実施している(資料8)。

【資料8：平成27年度実施内容一覧】

開催日	FD研修会テーマ	参加人数
H27.5.27	学校教育実習の成果と課題	52
H27.7.29	教員採用試験の合格に関する学びのポイント	40
H27.9.16	交流校釜山教育大学総長講演「韓国の教育事情」	54
H27.9.25	学校教育実践研究中間発表会	35
H27.10.28	学生が起こした事件(不祥事I)への対応について	73
H28.2.17	教科内容学研究ー教科専門教員の役割ー	11
H28.2.24	アクティブラーニング失敗事例と次の一歩	61
H28.3.15	学校教育実践研究成果発表会	40

(出典：教育学部附属FD戦略センター作成資料)

(2) 多様な人材確保のための入学試験の改革

多様な入学者の獲得のため、一般入試(前期日程96人、後期日程20人)、推薦入試(22人)、A0入試(32人)を実施している。

山陰地域の教育課題解決への志向性を持った島根県又は鳥取県の学生獲得を目指した、地域貢献人材育成入試をA0入試枠の中に設け(募集定員7名)、平成27年度に実施した。その結果、6.7倍の高い倍率での志願者があった(資料9)。

【資料9：教育学部入試実施状況(平成27年度実施)】

入試区分		募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
A0入試	地域枠	7	47	47	7	7
	一般枠	25	37	36	23	23
推薦入試		22	52	52	20	20
一般入試	前期日程	96	230	217	107	101
	後期日程	20	201	71	24	22
合計		170	567	423	181	173

(出典：教育学部作成資料)

(3) 学校現場での指導経験のある教員の人材確保による実践的教育の充実

- ①1000時間体験学修指導や就職支援活動のために、平成16年度から島根・鳥取両県教委(准教授計3名)及び島根県臨床心理士会(講師又は准教授計2名)と人事交流を行ってきたが、平成26年度からは社会教育を専門とする特任教員(退職校長)を配置し、地域と協働した学校教育の基礎となる体験学修の事前・事後指導を充実させた。
- ②平成27年度に教職大学院設置準備室を設置するとともに、学校教育現場での指導経験のある教員(教職大学院実務家教員予定者)4名を新たに採用したが、これら実務家教員を4年生の教職実践演習の指導に参画させ、地域の教育課題をより反映させた実践的な演習が実施できた。
- ③実践的指導力を備えた教員の養成を図るための①・②の人材確保の結果、平成22年度当初およそ20%であった学校現場での指導経験のある教員の割合を、平成27年度では24%に増加させた(資料10)。

【資料10：学校現場での指導経験のある教員割合】

年 度	全教員数	(内)指導経験者数	指導経験教員割合
平成22年度	84名	17名	20.23%
平成27年度	79名	19名	24.05%

(出典：教育学部作成資料)

(4) 学部との協働促進及び現代的・地域的教育課題解決のための附属学校改革

- ①平成16年度から附属学校(幼稚園、小学校、中学校)と学部との連携・協働促進のために附属学校部長と附属学校主事2名を学部教員に兼任させ配置していたが、平成23年度から学校教育実習連携及び附属学校との共同研究推進と2名の主事の担当を明確化した。また、平成24年度から、附属学校の公開研究会において指導助言者として位置づけられていた学部教員を「共同研究者」として位置づけ、公開研究会の研究テーマ設定や研究授業の企画等に年度当初から携わり、公開研究会の成果である附属学校園研究紀要を共同執筆する体制を構築した(資料11)。

【資料 11：附属学校園教職員並びに教育学部共同研究者】

◆ 平成26年度 共同研究同人（附属学校園教職員並びに教育学部共同研究者） ◆

島根大学教育学部附属学校長 藤田 英樹
 島根大学教育学部附属学校園長 齋藤 英明
 島根大学教育学部附属中学校副校長 樽田 真治
 島根大学教育学部附属小学校副校長 松本 真理
 島根大学教育学部附属幼稚園副園長 伊藤 英俊

【保育】

[幼] ○内田 祐 加納 美紀 金崎沙耶香
 右田真里奈 高井 優加 福島由美子
 根本 美幸 福光 裕子
 [学] 淡野 将太

【国語】

[小] 中村 紀恵 喜多川昭博 恩田 一穂
 [中] ○永野 信吾 籠橋 剛 鳥屋尾慎人
 [学] 田中 耕司 富安 慎吾

【社会】

[小] 和田 律央 大坂 慎也 藤原 良平
 [中] ○岡田 昭彦 原 義昭 木村 佳則
 前島美佐江 岡崎 優作
 [学] 森本 直人 加藤 寿朗

【算数・数学】

[小] ○徳永 勝俊 仙田 淳一 南 晃子
 [中] 後藤 幸広 安野 洋 大谷 由香
 [学] 御園 真史

【理科】

[小] 深田 剛生 釜田美紗子 関野 淳也
 [中] ○野崎 朝之 杵築 啓太 大山 朋江
 園山 裕之
 [学] 栢野 彰秀 松本 一郎 辻本 彰
 塚田 真也

【生活】

[小] ○釜田美紗子 和田 律央
 [学] 川路 澄人

【音楽】

[小] 神門 洋子 能海 麗美
 [中] ○小村 聡 椎木 千鶴
 [学] 河添 達也

【図画工作・美術】

[小] ○三桐 摂夫 矢野美穂子
 [中] 山根 舞
 [学] 有田 洋子

【体育・保健体育】

[小] 小林 敏朗 三島 康紀
 [中] ○藤田 壮志 柏木 裕至 濱崎可央里
 [学] 廣兼 志保 西村 覚

【技術・家庭】

[小] 竹吉 昭人
 [中] ○井上富美子 後藤康太郎
 [学] 橋爪 一治 鶴永 陽子

【外国語活動・英語】

[小] 加藤 君江
 [中] ○高田 純子 須田 香織 岩崎 香織
 片寄メーガン
 [学] 縄田 裕幸 大谷みどり 猫田 英伸

【特別支援教育】

[小] 高木 潤 金築奈々恵
 [中] ○宮崎 紀雅 三浦 睦美 飯島 湾
 [学] 原 広治

【養護】

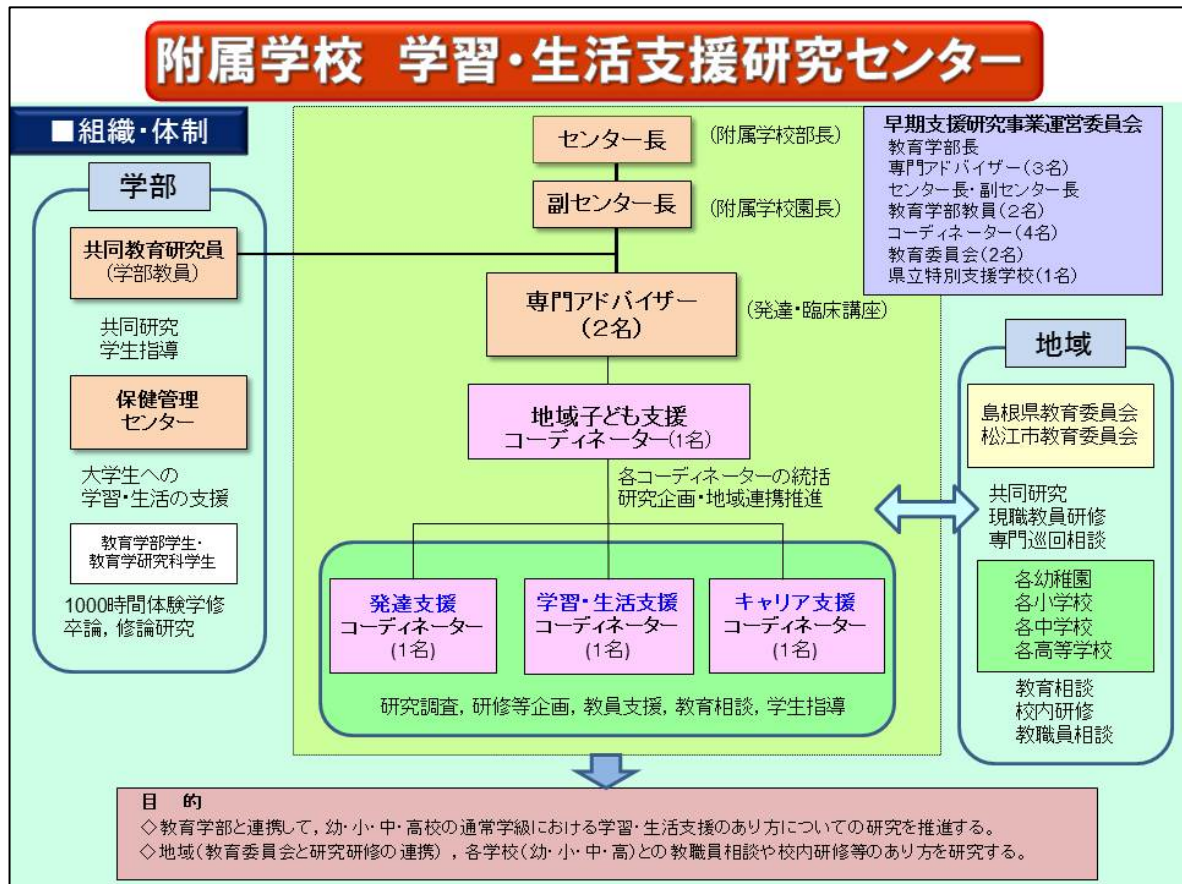
[幼] 福島由美子 山尾 麗子
 [小] 小川真由子
 [中] ○古瀬 知美

○：主任 [幼]：幼稚園 [小]：小学校 [中]：中学校 [学]：教育学部共同研究者

（出典：平成 26 年度「島根大学教育学部附属学校園紀要」共同研究者一覧掲載頁抜粋）

②「現代的教育課題」であり、かつ「地域の重要な教育課題」である「特別支援教育」に関する組織改革として、平成 27 年度から、附属学校及び地域の特別支援教育の推進のための「学習・生活支援研究センター」を設置し、専門アドバイザーとして発達・臨床講座（臨床心理や特別支援教育専門）教員を配置した（資料 12）。なお、附属学校に本センターを設置する構想が認められ、文部科学省早期支援事業（発達障害の可能性のある子の早期支援事業）（平成 26・27 年度）の採択に至った。

【資料 12：附属学校学習生活支援研究センター組織・体制図】



(出典：附属学校作成資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

地域的教育課題の解決を志向するなど多様な入学者の確保のため、A0 入試に地域枠を取り入れた平成 28 年度地域貢献人材入試を開始した。

また、特に平成 28 年度設置の教職大学院担当予定の実務家教員を平成 27 年度から前もって採用し教職実践演習等学部教育に参画させるなど、学校現場での指導経験のある教員の割合を増加させた。さらには、地域の教育的ニーズの高い特別支援教育に関するセンターを附属学校内に設置した。これらの組織改革・人材確保によって、現代的・地域的教育課題解決に資する教員養成のための教育実施体制が整備され、その結果、教員養成のための教育活動がより充実化した。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

平成 25 年度から学士課程全体を見直す次のような教育課程全体の改革・改善を行い、教育目標に沿って体系化された教員養成プログラムを構築した。

- ①卒業に必要な 134 単位を 128 単位へと減じ、単位の実質化を図るとともに、全学共通教育科目(基礎科目, 教養育成科目)の占める割合を約 37%から 25%に, 専門教育の占める割合を約 68%から 75%として, 大学生としての教養を土台としたうえで, より高度な専門教育が行えるような教育課程を編成した(資料 13)。

【資料 13: 教育課程表】

単 位 履 修 表

科目区分	科 目	分 野	必修	選択	自由	
全学共通教育科目	基礎科目	外 国 語	英 語	4	6	8
			初修外国語	4		
		健康・スポーツ /文化・芸術	健康・スポーツ	2		
			文化・芸術			
		情 報 科 学	2			
	教養育成科目	入門科目	人文社会科学分野	10		
			自然科学分野			
			学際分野			
		発展科目	人文社会科学分野			
			自然科学分野			
	学際分野					
	社会人力養成科目(日本国憲法)	2				
小 計			30			
専門教育科目	専門共通科目		22			
	主専攻専門科目		52			
	副専攻専門科目		16			
小 計			90			
合 計			128			

教育体験活動履修表(時間)

領 域	必 修	選 択
基 礎 体 験	110	400
学 校 教 育 体 験	340	
臨床・カウンセリング体験	150	
小 計	600	400
合 計	1000	

(出典:平成 27 年度「履修の手引き」)

②全学共通教育科目と専門教育科目との連携

全学共通教育科目の「教養育成科目」において, 本学部の推奨科目を設定することにより, 共通教育と専門教育を包摂する学士課程としての統一性を担保することとした。

③専門教育科目における「専門共通科目」の設置

専門教育科目において, 従来「共通教養科目」と「学部共通科目」に分かれていた教職科目を「専門共通科目」として再編し, それらの科目を管理する「専門共通科目運営委員会」(資料 7) が科目間の調整を行っている。それにより, 学生が体系立てて専門共通科目を履修できるよう, 開講期の変更などを行った。

(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

現在, 学校現場では, 教員の年齢構成上の問題などで新規採用教員が「即戦力」として確約することが求められている。特に, 中山間地域を多く抱える山陰地域では小規模

な学校も多く、卒業段階で「高度な教育的実践力を持つ」教員が強く求められる。教育学部では、そうした社会のニーズに対応すべく、次のような教育課程を編成し、実施している。

- ①教育実習を4年間で全340時間履修するだけでなく、それらを1年次から4年次まで計画的・系統的に履修することで、大学での講義における理論と実践との往還を図る教育課程を編成している。また、3年生後期は毎週開講型の通常授業は履修せず、教育実習、体験学修を集中的に行う実習セメスターとしている（資料14）。
- ②教科指導だけでなく、学級経営を行ったり、「いじめ」や「不登校」などの生徒指導上の問題に対応できたりする教員を養成するため、必修の「臨床・カウンセリング領域」を設定するとともに、臨床心理学分野の学修を深めることができるよう平成24年度に副専攻として「臨床心理特別副専攻」を設置し、学部の全ての学生が選択できるようにしている。このことにより、生徒指導等において高い教育実践力を備えた教員の養成を行うことが可能となった。
- ③平成26年度から、人間生活環境教育専攻に技術及び工業に特化した副専攻として「副専攻Ⅲ」を設け、山陰地域の教員養成を担う学部として、養成課程の少ない技術・工業の教員の養成を行う教育課程を編成した。
- ④平成25年度から、「教育の方法および技術（初等・中等）」を専門共通（学部共通）必修科目として開講し、ICTを活用した教育方法の充実の実現を少人数クラス編成によって実施している。
- ⑤特別支援教育に関する基礎的知識と視野を培う演習形式の基礎科目「特別支援教育基礎」を教育体験活動の必修プログラムとして開講している。

【資料14：学校教育実習の4年間の流れ図】



（出典：教育学部作成「1000時間体験学修パンフレット」）

(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

小学校における外国語活動の必修化や、グローバルな視野を持つ教員養成への観点から、本学部では、グローバル人材としての教員を育てるため、独自の国際連携の取組として、以下の4つの活動を行っている。

①NASA・学校教育・教員養成教育研究プログラム

平成23年度から本学部がJAXA（宇宙航空研究開発機構）と連携して取り組んできた「宇宙教育」を発展させる形で、毎年6、7名程度の学生及び2名の若手教員を米国テキサス州ヒューストンで開催される国際的な宇宙教育の教育実践研究プログラムである「SEEC（Space Exploration Educators Conference）」に参加させ、米国を中心とする海外の教員との交流を行っている。また、本プログラムではヒューストン近郊の学校を訪問し、米国の教育関係者との意見交換を行い、学生及び若手教員が日本の学校教育を相対化する機会となっている（資料15）。

【資料15：NASA・学校教育・教員養成教育研究プログラム概要等】

【プログラム概要】

- ・現地小学校の見学
- ・NASA主催の教育実践研究プログラムへの参加
- ・ライス大学施設見学
- ・航空宇宙博物館見学
- ・社会文化施設研修 など

【学生参加者数】

平成25年度	7名
平成26年度	6名
平成27年度	7名

（出典：教育学部作成資料：「プロジェクト活動報告書」より関連データ抽出）

②「アジアをフィールドとする学校教育体験」

平成24年度から、グローバルな視点を有する学生を育成することを指向して、経済成長の著しい東アジアの国・地域を訪問し学校教育現場の視察及び現地の文化を体験するプログラムとして「アジアをフィールドとする学校教育体験」を本学部の1000時間体験学修の体験活動として実施している。

平成24年度は香港、平成25年度はベトナム、平成26年度はマレーシア、平成27年度はシンガポールと延べ33名の学生が参加し、多様な文化的背景を持つ東アジアの学校教育や文化を体験し、日本の学校教育を相対化することができている（資料16）。

【資料16：アジアをフィールドとする学校教育体験プログラム概要】

【プログラム概要】

- ・現地大学の見学
- ・現地小学校・中学校の見学
- ・現地を訪れている日本人高校生との交流
- ・現地文化研修 など

【学生参加者数】

平成25年度	10名（4年生1名、3年生5名、2年生4名）
平成26年度	2名（4年生1名、大学院生1名）
平成27年度	13名（4年生6名、3年生1名、2年生5名、1年生1名）

（出典：教育学部作成資料：「プロジェクト活動報告書」より関連データ抽出）

③「英語村研修」

平成25年度から、韓国の英語教育の現状を知るプログラムとして、英語村での英語漬けの体験と現地の学校における第二言語としての英語教育の現状を視察する本プロ

グラムを実施している。毎年、5名程度の学生が参加し、アジアにおける母語ではない言語である英語教育の現状理解を通して、日本の英語教育の課題と可能性を考える機会となっている（資料 17）。

【資料 17：英語村研修プログラム概要】

【プログラム概要】

- ・英語村施設見学
- ・韓国大学生との協同授業
- ・英語村における集中的英語研修
- ・韓国文化実地研修
- ・韓国現地小学校見学 など

【学生参加者数】

平成 25 年度	9 名（4 年生 3 名，3 年生 2 名，2 年生 2 名，現職大学院生 2 名）
平成 26 年度	6 名（4 年生 1 名，2 年生 4 名，現職大学院生 1 名）
平成 27 年度	4 名（2 年生 2 名，現職大学院生 1 名，海外教員留学生 1 名）

（出典：教育学部作成資料：「プロジェクト活動報告書」より関連データ抽出）

④ 「ミシガン州立大学・島根大学協働学修事業」

平成 26 年度から、米国ミシガン州立大学と本学部の国際連携プログラムとして、本プログラムを行っている。本プログラムの特長は、2 大学間で双方向の学生派遣が行われ、協働学修を日米両文化環境の中で行っていること、両大学の講義を融合している（派遣先で、受け入れ大学の学生も含めて講義を行う）ことにある。

本学部の学生は、「総合演習 B」の講義において、国際連携のための事前学修を行い、「受入プログラム」として、海外研修プログラムで日本にやってきたミシガン州立大学の学生と合同講義を受講する。次に「送り出しプログラム」として、本学部の学生がミシガン州立大学を訪問し、現地でも合同講義の受講や学校現場の視察等を行う。

本プログラムは、ミシガン州立大学の学生が島根大学を訪れる機会にも行うものであるため、学生にとっては経済的負担がほとんどなく米国の大学の講義を体験できるという利点がある。本プログラムは、延べ 100 名程度の学生が、「受入」あるいは「送り出し」プログラムに参加している（資料 18）。

【資料 18：ミシガン州立大学・島根大学協働学修事業プログラム概要】

【プログラム概要】（受入れ）

- ・大学のグローバル化についてのグループ・プロジェクト
- ・島根大学の講義への参加
- ・日本の小・中・高等学校見学
- ・文化施設見学とその後のディスカッション
- ・出国前の事前研修・帰国後の事後研修 など

【学生参加者数】（受入れ）

平成 25 年度	主たる参加者 32 名
平成 26 年度	主たる参加者 36 名
平成 27 年度	主たる参加者 30 名

【プログラム概要】（送出し）

- ・ミシガン州立大学の講義への参加
- ・日本人学校補習校見学
- ・現地小・中・高等学校見学
- ・島根大学生による日本文化についてのプレゼンテーション
- ・週末ホームステイ事業
- ・出国前の事前研修・帰国後の事後研修 など

【学生参加者数】（送出し）

平成 25 年度	12 名（教育学部 11 名，生物資源科学部 1 名）
平成 26 年度	13 名（教育学部 9 名，法文学部 3 名，生物資源科学部 1 名）
平成 27 年度	13 名（教育学部 7 名，法文学部 4 名，生物資源科学部 1 名，総合理工学部 1 名）

（出典：教育学部作成資料：「プロジェクト活動報告書」より関連データ抽出）

その他，平成 26 年度から，学生の留学を促すために，それまで 3 年次の通年科目であった教育実習の事前・事後指導科目である「学校教育実践研究Ⅱ」と附属学校園での教育実習である「学校教育実習Ⅲ・Ⅳ」を，分割履修できるように変更した。平成 26 年度は，2 名の学生がこの分割履修制度を利用して留学した。

（4）養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

教育学部は，山陰地域における唯一の教員養成学部として，「教師力」を備えた山陰地域の教員として活躍する人材を養成しようとしている。そのための工夫として，以下の取組を行っている。

① 地域の現状を知る機会としての「1000 時間体験学修」

教育学部で卒業要件としている「1000 時間体験学修」のうち，基礎体験領域の活動は，山陰地域の学校教育・社会教育の現場における活動が中心である。平成 22 年度からは，附属学校園での教育実習「学校教育実習Ⅵ」を必修でなく選択とすることで，「1000 時間体験学修」のうち，学生が山陰地域で活動できる選択時間数がそれまでの 360 時間から 400 時間と増加した（資料 19）。

【資料 19：平成 27 年度実習セメスターの体験活動数】

	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	計
松江市	14	45	13	4	76
隠岐郡		3	2		5
米子市		8	9		17
境港市		2	4		6
					104

（出典：教育学部作成資料：附属教育支援センターのデータより作成）

（参照先：<http://www.edu.shimane-u.ac.jp/aces/>）

② 「音楽教育連携推進室」の実践

音楽教育専攻では，平成 25 年度に教育学部に新たに設置した「音楽教育連携推進室」と連携し，山陰地域の音楽文化の継承と発展に資するため，地域の音楽家によるワークショップや，各種学校・保育施設等へのアウトリーチ活動を行い，山陰地域の音楽文化を理解した音楽科教員の養成を行っている（資料 20）。

【資料 20：平成 27 年度音楽教育連携推進室活動数】

活動内容	活動数
アウトリーチ活動	5
発表・広報	1
研究・調査活動	1 1
講師招聘・特別講義	1 1
連携事業	1 1
小編成用編曲作品	1
アーカイブ化作業	5

（出典：教育学部作成資料：音楽教育連携推進室のデータより作成）

（参照先：<http://www.ipc.shimane-u.ac.jp/onkyouren/>）

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

学生が主体的な学習に取り組むためには、学習する対象への課題意識や、学習に関する自己決定の経験が重要となる。教育学部では、課題意識の醸成や自己決定の機会を提供する取組として、次のような取組を行っている。

① 学習分野の自己決定としての「主専攻・副専攻制」

教育学部は、全ての学生が複数の専門性を獲得するため「主専攻・副専攻制」を採用している。学生は、1年次前期に初年次教育プログラムとして「入門期セミナーII」、「学校教育実習I」を履修し、入学前のイメージと大学での学習内容とのギャップを低減させたい一方で、自分がいかなる専門性を身に付けた教員になるかを主専攻・副専攻の選択という形で反映させる（資料21）。

【資料21：主専攻・副専攻関係表】

入試方法と主専攻・副専攻の選択対応表		
【一般入試（前期・後期）またはAO入試（I類のみ）で入学した場合】		
入試方法	主専攻	副専攻
I類	初等教育開発専攻 特別支援教育専攻 言語教育専攻 （国語教育コース） 言語教育専攻 （英語教育コース） 共生社会教育専攻 数理基礎教育専攻 自然環境教育専攻 人間生活環境教育専攻	初等教育開発専攻 特別支援教育専攻 言語教育専攻 （国語教育コース副専攻I）*1 （国語教育コース副専攻II）*2 言語教育専攻 （英語教育コース） 言語教育専攻 （書道コース） 共生社会教育専攻 （副専攻I）*1 （副専攻II）*2 数理基礎教育専攻 自然環境教育専攻 人間生活環境教育専攻 （副専攻I）*1 （副専攻II）*2 （副専攻III）*3 健康・スポーツ教育専攻 （副専攻I）*1 （副専攻II）*2 音楽教育専攻 美術教育専攻 （副専攻I）*1 （副専攻II）*2 臨床心理特別副専攻
II類	健康・スポーツ教育専攻	
	音楽教育専攻	
	美術教育専攻	
【推薦入試Iで入学した場合】		
入試方法	主専攻	
I類	自然環境教育専攻 人間生活環境教育専攻	臨床心理特別副専攻
II類	健康・スポーツ教育専攻	
	音楽教育専攻	
	美術教育専攻	

*1：当該専攻（コース）以外を主専攻とする学生のみ選択が可能です。
 *2：当該専攻（コース）を主専攻とする学生のみ選択が可能です。ただし、共生社会教育専攻については、共生社会教育専攻以外を主専攻とする学生のうち、副専攻の学修による教育職員免許状の取得を希望しない学生も選択が可能です。
 *3：主専攻を問わず、中学校教諭免許状（技術）又は高等学校教諭免許状（工業）の取得を希望する学生を対象としています。

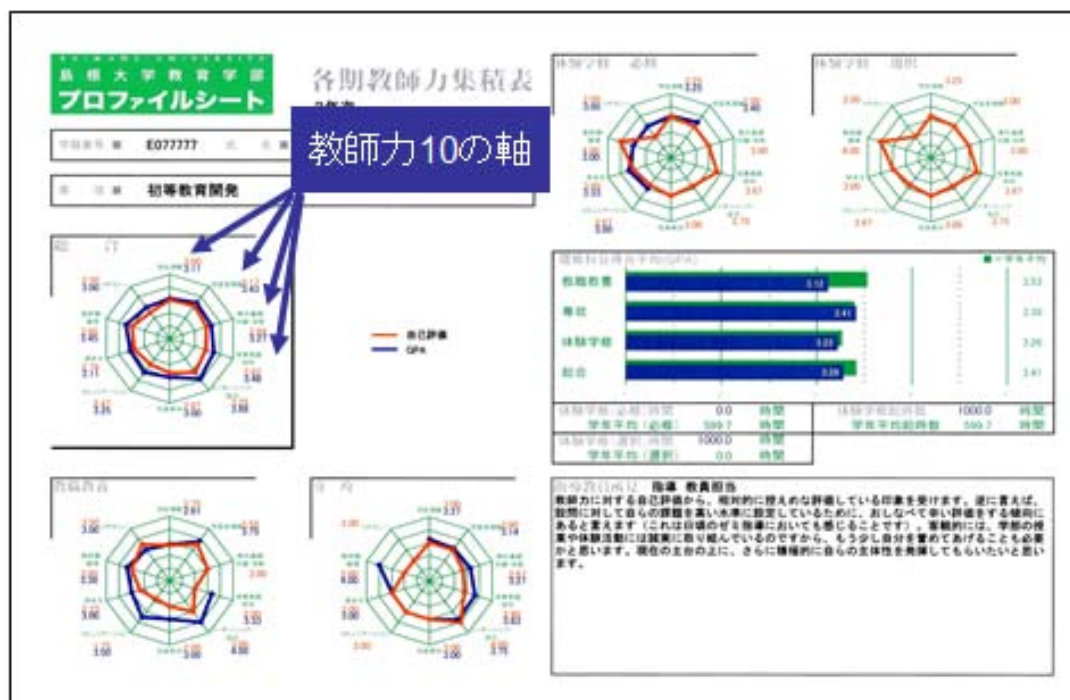
（出典：平成27年度「履修の手引」）

②学習の軌跡を多様な視点から可視化する「プロファイルシート・システム」

GPA 得点，体験時間数などの学年平均との比較，単位修得によって身に付いたと考えられる自己の能力に関する自己評価，教員からの他者評価など，学習の軌跡が図表で表示されるプロファイルシート・システムは，学生が在学中4回にわたってWEB上で入力を行い，指導教員と面談を行うことで，「教師力」の向上における自らの成長と課題を把握し，主体的に次の目標を立てて学習を促した（資料22）。

【資料22：プロファイルシート】

3. プロファイルシートの実際



(出典：教育学部作成資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育学部では，第1期中から「プロファイルシート・システム」の運用によって，継続的な教育課程の見直しが図られてきた。第2期では，そうした教育課程の体系性を保障する授業科目の変更や開講年次・学期の変更といった継続的な改善に加え，「3つの方針」の設定や，「教師力」を「ラーニング・アウトカム」として位置づけたこと，さらにそれらに立脚した「学士課程」としての教育課程改革など，より一層の教育課程の体系化が図られた。

また，授業外での学習時間の増加にもつながる主体的な学習を促す取組である「プロファイルシート・システム」や「1000時間体験学修」などが教育学部の基盤となる取組として学部内外で広く共有されている。

その他，第2期中の特筆すべき事項として国際連携プログラムの充実が挙げられる。米国，アジアの学校教育の現状を知る機会が第1期中と比べて格段に多く提供されるようになった。

それらの成果は，教育学部の進路状況においても，教員就職者の増加としても現れており，教育学部の教育課程や取組が高い有効性を持つものと考えられる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

①教育学部の4年卒業率(同一年度入学者のうち4年間で卒業した者の割合)は、およそ93%を維持しており非常に良好である(資料23)。

【資料23：卒業率の推移】

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
4年在学者 (留年生除く)	172	169	166	174	160	174
卒業者	159	159	156	163	148	161
卒業率	92.4%	94.1%	94.0%	93.7%	92.5%	92.5%

(出典：教育学部作成資料：卒業判定資料より作成)

②1000時間体験学修は、膨大な時間数であるにもかかわらず、卒業時の平均体験時間数は、1200時間を超え(平成26年度卒業者)、学生が積極的にこの教育プログラムに取り組んでいることがわかる(資料24)。

【資料24：1000時間体験学修の平均体験時間数】

表3 H.23とH.26の就職別平均時間数、最大・最小値、中央値

	H23 人数	平均時間数	最大値	最小値	中央値	H26 人数	平均時間数	最大値	最小値	中央値
教諭	41	1298.95	2939	1008.5	1973.75	38	1352.32	2490.5	1013.5	1752
常勤講師	43	1275.3	2260	1008	1634	47	1324.82	2631.5	1006	1818.5
非常勤講師	17	1168.56	1488.5	1005	1246.75	6	1072.75	1179.5	1006.5	1093
未定(講師待ち)	11	1403	3155	1006	2080.5	0	0	0	0	0
公務員	19	1219.42	2568	1004.5	1786.25	9	1077.11	1399	1010	1204.5
企業	14	1116.18	1513	1006.5	1259.75	23	1140.83	1506	1006	1256
進学(大学院)	10	1423.9	2359.5	1043.5	1701.5	31	1148.95	2049.5	1007.5	1528.5
未定	4	1153.13	1324	1007.5	1165.75	9	1169.22	1753.5	1011	1382.25
合計	159	1264.4	3155	1004.5	2079.75	163	1240.3	2631.5	1006	1818.75

※H.23では11名の講師待ちの未定者がいたが、この後その全員が常勤または非常勤講師となった。またH.26では講師を希望する未定者がいなかったため以下0名とする。両方のデータ取得時期を卒業時点に揃えたため、これ以下でも同様の就職状況で分析を行う。

(出典：教育臨床総合研究第14号 川路他「島根大学教育学部における1000時間体験学修基礎体験領域の課題分析(2)」(p.20)より抜粋)

(参照先：www.edu.shimane-u.ac.jp/_files/00179263/2015-2.pdf)

(2) 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

①教育職員免許状の取得状況

教育学部では、主専攻・副専攻制を採っていることから、複数の教育職員免許状を取得することが容易となっている。具体的には、平成25年と平成26年によると免許取得率は概ね270%であり、ほぼ全学生が2種類以上の教育職員免許状を取得している(前掲資料3)。

②外国語能力試験による単位認定

教育学部では、毎年度 10 名程度の学生が、TOEIC の試験結果により、英語の単位認定を受けている。また、平成 27 年度は、中国語検定試験、韓国語能力試験の結果による初修外国語単位の認定を受けた学生も出ている（資料 25）。

【資料 25：外国語能力試験による単位認定学生数】

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
英語	17	3	10	19	29	25
中国語	0	2	3	0	0	2
ドイツ語	0	0	1	0	0	0
韓国語	0	0	0	0	0	1

（出典：教育学部作成資料：教授会単位認定資料より）

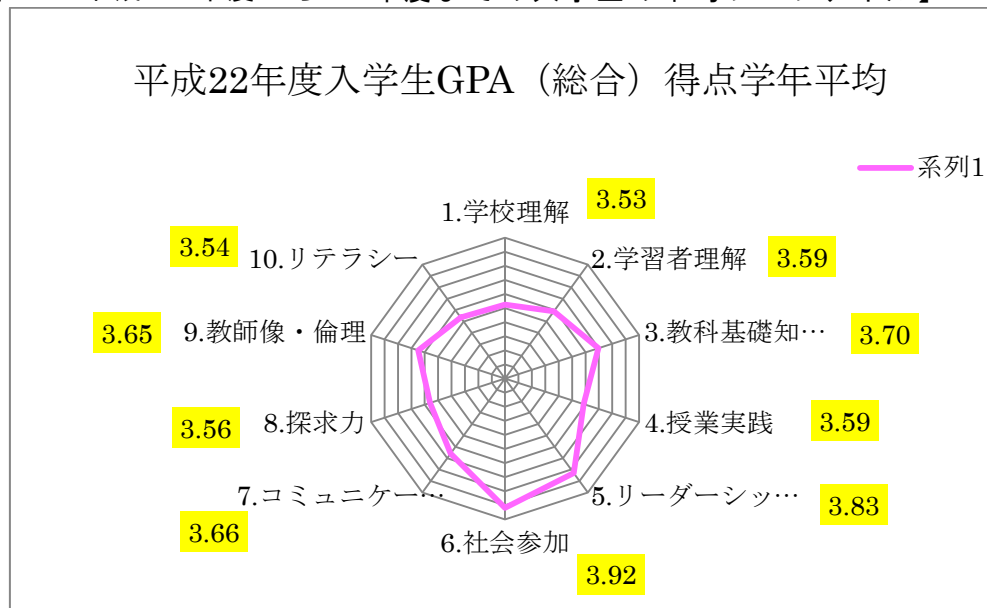
(3) 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

①プロフィールシート・システムによる自己評価結果

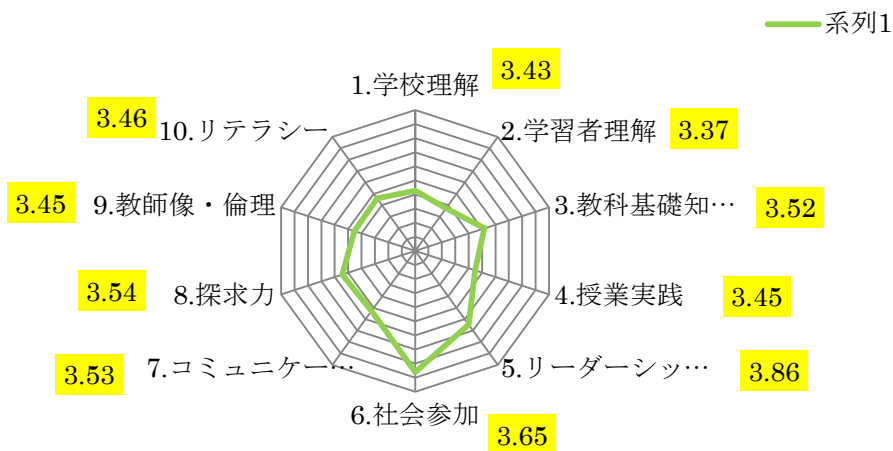
平成 18 年度からプロフィールシート・システムを構築し、学生の自己評価をレーダーチャートとして可視化する試みを行っている。その結果、学業の成果に関して次のような結果が得られた。

平成 22 年度から 25 年度までの入学生の平均プロフィール（レーダーチャート）を示した。教師力の 10 の軸について、学生はそれぞれ十分な手応えを感じていることがわかる（資料 26）。

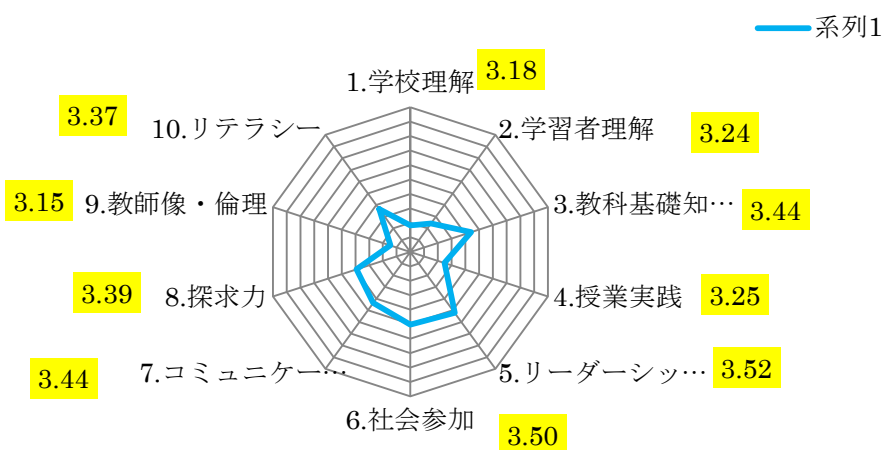
【資料 26：平成 22 年度から 25 年度までの入学生の平均プロフィール】



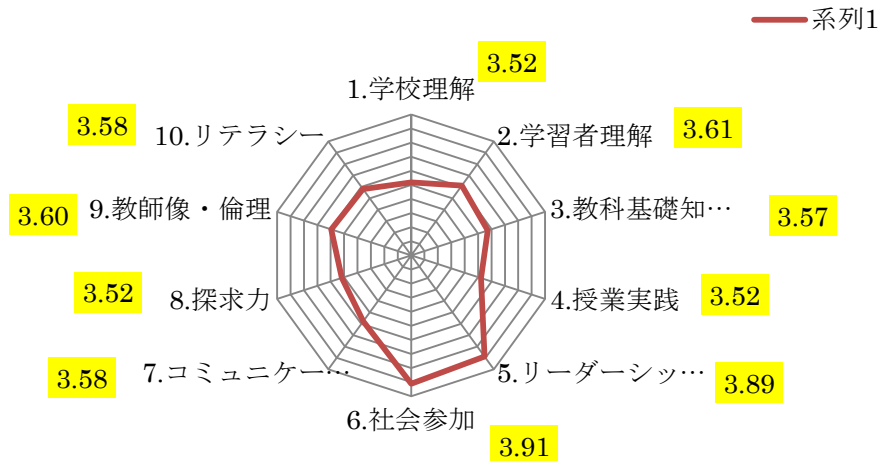
平成23年度入学生GPA（総合）得点学年平均



平成25年度入学生GPA(総合)得点学年平均



平成24年度入学生GPA（総合）得点学年平均

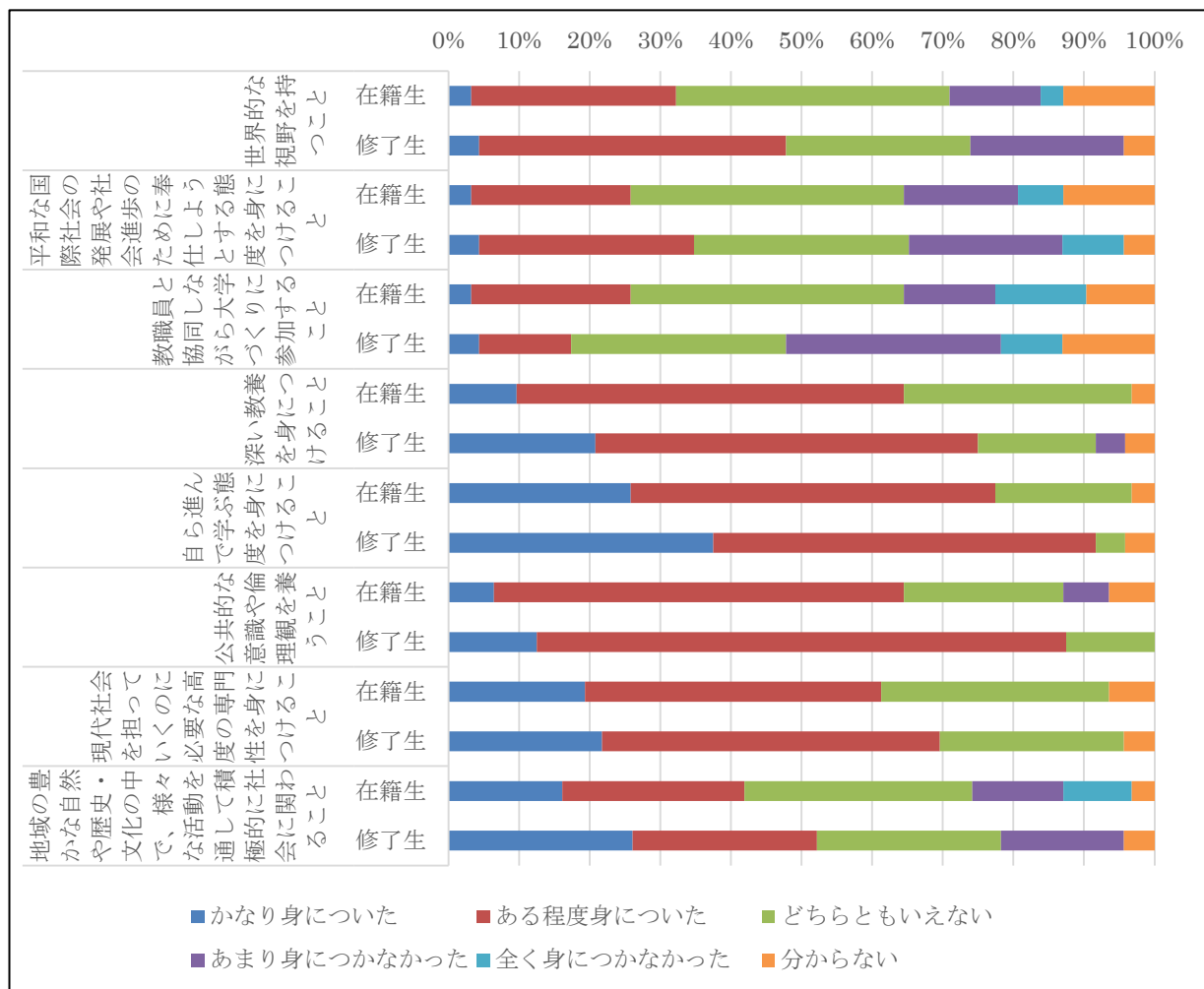


(出典：教育学部作成資料：附属FD戦略センター所蔵データより作成)

② 学生満足度調査の結果

平成 27 年 1 月～2 月に行った「学生生活満足度調査」では、卒業年次の学生に学生生活をとおして身に着いた力を尋ねている。教育学部では「自ら進んで学ぶ態度を身につけること」、「公共的な意識や倫理観を養うこと」では 70%以上、「深い教養を身につけること」、「地域の豊かな自然や歴史・文化の中で、様々な活動をとおして積極的に社会に関わること」では 50%以上の学生が肯定的に回答している。次いで、「現代社会を担っていくのに必要な高度の専門性を身につけること」への肯定的な回答が多い（資料 22）。

【資料 22：学生満足度調査結果（教育学部）】



(出典：平成 27 年度学生満足度調査結果報告書より抜粋)

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

学生の学力、教職志向性、教師力等、多様な資質・能力を可視化する努力を通じて、大きな教育成果が見られることが明らかとなり、期待される水準にあると言える。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

○進路・就職状況

教育学部は平成16年度に生涯学習課程及び生活環境福祉課程を廃止し、山陰地域の教員養成を担う専門学部として改組したため、教員就職率の推移が学部教育の効果を測定する指標となりうる。就職希望者に占める教員就職者の割合は7割以上を維持している(資料23-1)。教員就職率においては、特に平成22年度と26年度に関しては全国平均を大きく上回る水準であった(資料23-2)。また、教員以外の進路には教育学研究科への進学、保育士、教育関係専門職への就職が含まれている。全体として、卒業生の多くが在学中の学業の成果を活かした進路・就職先を選択している。

【資料23-1：学部卒業生の就職率】

卒業年次	卒業者数	就職希望者	就職者数	就職率	就職決定者業種別内訳					進学		その他
					教員	公務員	企業	自営業	希望者	進学者		
平成23年3月	165	141	138	97.9%	103	73.0%	19	16	0	10	10	14
平成24年3月	166	135	133	98.5%	96	71.1%	11	26	0	19	19	12
平成25年3月	161	124	123	99.2%	91	73.4%	12	20	0	24	24	13
平成26年3月	166	128	126	98.4%	92	71.9%	9	24	1	30	29	8
平成27年3月	155	140	140	100.0%	100	71.4%	7	33	0	9	9	6

(出典：教育学部作成資料)

【資料23-2：学部卒業生の教員就職率】

卒業年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
教員就職率	54.2%	67.3%	59.6%	59.0%	56.0%	65.2%
全国平均	59.1%	62.0%	61.5%	61.3%	60.4%	60.5%

(出典：教育学部作成資料：文部科学省「教員養成学部等調査」データより作成)

○「教師力」向上のための「未来教師塾」

教育学部では、従来行っていた「教師力パワーアップセミナー」を発展させる形で平成27年度から「未来教師塾」を設置し、学生に対して面接指導や集団討論等を行っている(前掲資料4)。

○関係機関等からの評価

教育学部では、教育の成果・効果を検証し、教育改善を図るために外部有識者によって構成される外部評価委員会(学部教育活動評価委員会)を設置している。平成23年度及び平成25年度の外部評価委員による「外部評価票」によれば、平成16年度に教員養成に特化した学部として改組して以降、教員志望状況及び教員就職率について、おおむね肯定的な評価がなされている。また、1000時間体験学修やプロフィールシートなど、特色ある教育システムに対して高い評価と期待が寄せられており、教員就職率の維持・向上もこれらの着実な成果の現れと評価されている(前掲資料5)。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

卒業後の進路・就職状況、並びに学部独自の取り組みに対する外部評価委員会からの高い期待と評価などから、教育の成果が着実に上がっていると判断できる。今後、教員就職率の一層の向上を目指して、取組を進めていく必要がある。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育の実施体制に関して

「地域貢献人材入試」枠を A0 入試に設けたことによって、地域の教育課題解決を志向する学生など多様な人材の確保を可能にした（前掲資料 9）。また、学部教育の実施体制に関して、教育実践力を備えた教員養成のために、平成 22 年度当初およそ 20% であった学校現場での指導経験を有する学部教員の割合を、平成 27 年度では 24% に増加させた（前掲資料 10）。

②教育内容・方法に関して

育成した教師力を可視化する「プロフィールシート・システム」の改善結果に基づく「ラーニング・アウトカム」の具体化（前掲資料 1-2）や、地域の学校等での活動時間を増加させる「1000 時間体験学修」のプログラムの改訂等（前掲資料 13）、地域の教員として活躍する養成人材像に即した改革を行った。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学業の成果に関して

学生が自己の教師力の育ちを実感していることが、プロフィールシートの分析結果（平成 22 年度から）から明らかになった。また、近年の教員免許状取得状況では、教員免許取得数が延べ 420 から 440 で推移しており、複数の教員免許状の取得傾向は高かった。主副専攻制度の効果だと考えられる（前掲資料 15）。

②進路・就職の状況に関して

第 2 期中期目標期間に入り「就職支援室」及び「島根大学教師未来塾」を新設するなど就職支援を充実したこと、並びに上記した教育内容・方法等の改革により、教員就職率が第 1 期中期目標期間終了時の 54% から、平成 26 年度には 65% へと大幅に増加した（前掲資料 23-2）。

4. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	4 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	4 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	4 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	4 - 16
III	「質の向上度」の分析	4 - 22

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 【教育目的】

急激に変化する現代社会にあつて、わが国の学校教育には解決すべき課題が山積しており、とりわけ、学校教育改革を積極的に担うことのできる教員の養成や教員研修のあり方について新たな政策提言が相次いでいる。教育学研究科は、学士課程において授与した、全ての学校種及び教科に関する基礎資格（一種免許状）を踏まえ、さらに「高度な専門職にふさわしい教育的実践力」を身につけ、教育課題に的確に対応できる人材を養成することを目指す。

具体的教育目的は以下のとおりである。「教育実践開発専攻」では高度な教育実践力、とりわけ、「学校・学級経営」、「教科指力」、「特別支援教育」、「教育相談」等に関する専門的力量形成を通して、初等教育や特別支援教育教員のみならず、教育相談担当者やスクールカウンセラーとしての高度な専門性を獲得させることを目標とする。

また、「教育内容開発専攻」では、中等教育段階での学校教育における教育内容の高度な理解や、各教科の構成原理や教材開発分野の資質形成を進め、主として中等教育教員としての高度な専門性を獲得させることを目標とする。

本研究科の「学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）」及び「学習到達目標（ラーニング・アウトカム）」は以下のとおりである（資料 1-1、資料 1-2）。

【資料 1-1：学位授与に関する方針】

- | |
|------------------------------------------------------------------|
| ①専門分野に関する高度な専門的知識や能力を身につけ、学校教育について深く理解することができる。 |
| ②現代社会の教育課題について、広い視野からの多面的・総合的に考え判断することができる。 |
| ③学校教育に関連する多様な課題に強い関心を持ち、その具体的な解決に向けての実践的な研究を教育現場の中で意欲的に行うことができる。 |
| ④卓越した科学的知見と研究能力を、人間育成に関わるあらゆる場面で効果的に発揮し、社会に貢献することができる。 |

（出典：島根大学HPより）

【資料 1-2：「学習到達目標（ラーニング・アウトカム）」】

本研究科では、島根大学教育学部において育成を目指している、3分野10項目からなる「教師力」の更なる伸長を目指している。

分野	項目
①教育実践力 （学習者を理解し、見つけた知識や技能で教育を実践する力）	学校理解 学習者理解 教科基礎知識・技能 授業実践
②対人関係力 （相手や目的に応じて適切なコミュニケーションを行う力）	リーダーシップ・協力 社会参加 コミュニケーション
③自己深化創造力 （必要な情報をさまざまな方法で探求したり、発信したりして、自己の知識や能力を深める力）	探究力 教師像・倫理 リテラシー

本研究科内の教育実践開発専攻臨床心理コースでは、学校教育現場等で活躍する臨床心理士の育成を目指しているため、本コースについては、臨床心理士に求められる高度な専門性を学習到達目標として下記のように設定。

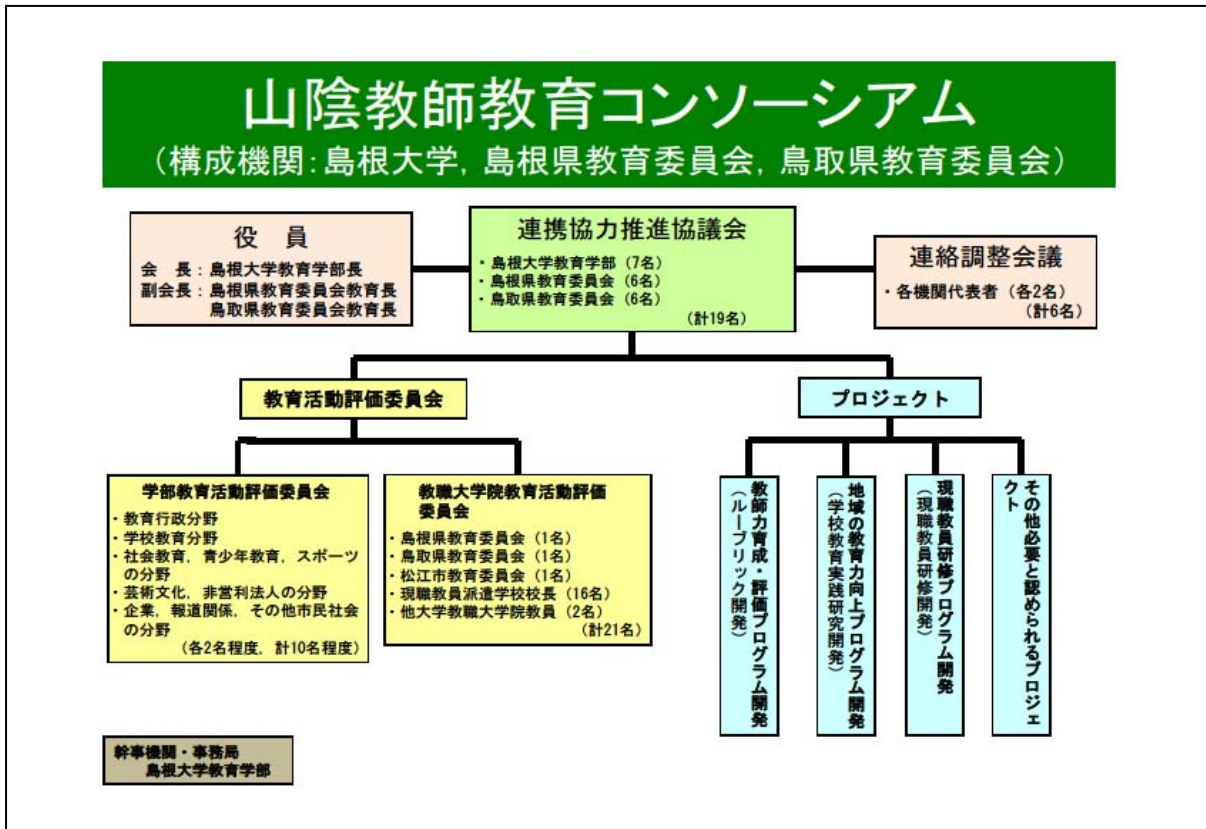
分野	項目
①臨床心理査定に関する力	心理検査法の基礎知識・技能等の習得 心理査定法の実践
臨床心理面接に関する力	臨床心理面接の基礎技能習得 臨床心理面接の実践
臨床心理学的地域援助の力	臨床心理学的地域援助の基礎知識・査定技能の習得 臨床心理学的地域援助の実践
臨床心理学研究に関する力	研究の実践と発表

（出典：平成 27 年度「履修の手引き」）

2. 【特徴】

教育学研究科は、従来、主として地元島根県を視野にして、現職教員研修及び高度な実践力を備えた即戦力としての学生の養成をめざしたが、平成16年度に実現した鳥取大学との「教員養成系学部・大学院の再編」によって、その対象を、鳥取県を含む「山陰地域」に拡大した。なお、平成15年度に島根県教育委員会と平成16年度に鳥取県教育委員会とそれぞれ「連携推進協議会」を設置したが、平成27年度に教育学部と島根・鳥取両県教委との三者の連携・協働体である山陰教師教育コンソーシアムを設立した（資料2）。

【資料2：コンソーシアム組織図】



(出展: 教育学部作成資料)

山陰両県の教育委員会との連携の高まりによって、本研究科に期待される社会的使命・役割は格段に高まり、地域における高度教員養成機関としての機能拡充が求められている。こうした状況変化に対応して、本研究科は、第2期中期目標期間中においても、教育活動のさらなる充実に努めてきた。

本研究科が構築した大学院教育の特徴は、以下のとおりである。

- ①教育内容の一貫性を確保する「研究科共通科目(全学生必修及び選択必修)」を設定し、専門職としての教師に必須の「高度な教育的知見」を提供
- ②専攻(専修)で「課題研究」科目を設定、複数の指導教員による協同研究指導体制を整備
- ③中央教育審議会答申(平成18年6月)等による、大学院レベルでの教員養成の強化策の一貫として、大学院での「教育実習」に相当する「学校教育実践研究」を必修化した、理論と実践力兼ね備えた教員を育成
- ④教科専門の教員と教科教育の教員が共同で講義を行う、高度な教科内容の専門性に裏付けられた教育実践力を育成するための「教科内容構成研究」を開講
- ⑤現職教員研修の格段の充実に図るため「現職1年短期履修コース」(平成20年度)を設置し、現職教員が自らの学校種、教科等の課題意識に基づいて自由に教育課程を設定する「オーダーメイド型教育プログラム」を実現した社会人や現職教員を積極的に受け入れて高度かつ体系的な現職教員研修に貢献

3. 【想定する関係者とその期待】

①山陰地域唯一の教育専門職を養成する大学院と地域社会からの期待

教育学部は、国立大学法人化と同時に、鳥取大学との協議による「教員養成系学部の再編」を実現させ、大学院を含めて、山陰地域における唯一の教員養成基幹大学となった。県境を越えて複数の県の教員養成及び現職教員研修を担うという全国初の試みは、地元山陰地域の教育界から大きな期待を寄せられており、島根、鳥取両県教委との「山陰教師教育コンソーシアム」の設立（資料2）に結実している。

②教職大学院設置計画立案、申請と認可

教育学研究科では、平成25年度末から、山陰両県教育委員会と慎重な協議を行い、「大学院レベルにおける専門職養成の高度化」、「学校教育における地域の指導的人材（スクールリーダー）の育成」、「真に高度な教育的実践力を有する教員の組織的養成」等の諸点から、地域が求める高度専門職養成のあり方に関する合意を形成し、平成28年度を目途に教育学研究科を改組し、教職大学院を設置することとした。具体的には、既存研究科における「教育実践開発専攻」を「教職大学院」（定員17名）とする改組を計画し、平成27年3月末に申請した。

また、既存研究科の教育実践開発専攻臨床心理コースを、学校教育について精通し、また地域の関連諸機関等との連携力をもったスクールカウンセラー等を育成する「臨床心理専攻」（定員8名）として設置することを計画し、平成27年6月末に申請した。

なお、平成27年8月27日付けで平成28年度からの教職大学院の設置が、また、平成27年8月17日付けで臨床心理専攻の設置が認められた。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

（観点に係る状況）

教育学研究科を以下の専攻・コースをもった大学院に平成 20 年度に改組した。大学院は、下表のように教育実践開発専攻と教育内容開発専攻の 2 専攻、10 のコースで構成されている（資料 3）。また、現職教員を対象にした「現職教員 1 年短期履修コース」も平成 20 年度に設置した。（入学後、下記専攻・コースに研究テーマによって配属される。各専攻の学生定員数内に含まれる。）なお、平成 20 年度から 27 年度までの、島根・鳥取両県から派遣された現職教員入学者の年平均人数は 8 人であった。

【資料 3：教育学研究科の専攻・コース構成（学生定員数）】

教育実践開発専攻（20）	学習開発コース
	臨床心理コース
	発達臨床コース
教育内容開発専攻（20）	言語系教育コース
	社会系教育コース
	数理系教育コース
	自然系教育コース
	生活系教育コース
	健康系教育コース
	芸術系教育コース
現職 1 年短期履修コース	

（出展：教育学部作成資料）

大学院における教育実施体制に関して、現職教員 1 年短期履修コース学生の指導・支援については、現職教育支援センター教員（兼任教員 10 名）が主指導教員を務める他、研究テーマによって配属された専攻・コースの副指導教員（短期履修コース学生 1 名に 2 名の副指導教員を配置）との協働のもと、特に短期履修コース学生の共通科目である学校教育研究、教育課程編成研究や課題研究成果発表会などを管理・運営している。

また、研究科のカリキュラム管理は、学部附属 FD 戦略センターのカリキュラム管理部門が担っている。本研究科の特色でもある大学院レベルでの教育実習（学部新卒生対象）である「学校教育実践研究」の管理運営は、教務・学生支援委員会内に設置された「学校教育実践研究運営委員会」が行っている。なお、本学部には、地域の現職教員の研修や更新講習等を管理運営する附属教師教育研究センターがあり、本センターが実施する以下のような現職教員研修の場を 1 年短期履修コース学生にも提供している。

（1） 地域教育課題の解決や教育力向上のための大学院教育の質保障整備

- ① 地域の教育課題解決に資する大学院教育の質を向上させるため、平成 25 年度から、1 年短期履修コース生の課題研究成果発表会において、地域の課題とそれへの教育実践に精通した元校長・元指導主事等の指導助言者計 2 名を配置し、さらに、現職教員生の所属校の管理職や島根・鳥取両県の教育委員会関係者も参加する体制とした。
- ② 学部附属教師教育研究センターと島根県教育委員会の共催により、主幹教諭を対象にした「島根大学現職教員研修」を平成 23 年度から実施した（資料 4）。

研修内容に大学院現職教員 1 年短期履修コース学生の課題研究の発表を題材に研修参加した現職教員との意見交換を設けたことにより、地域における将来のスクールリーダーを目指す教員間の交流やネットワークが形成された（資料 5）。

【資料4：現職教員研修実施要項】

島根大学教育学部現職教員研修

島根大学では、島根県の小・中・高等学校及び特別支援学校の主幹教諭や教育委員会の指導主事等を対象に、学校経営や学校教育の現代的課題を学ぶことを目的として、平成23年度から島根県教育委員会との共催により現職教員研修を行っています。

平成27年度実施概要

1. 研修期間

研修期間は4週間とし、次のとおり2期に分けて実施。

■前期研修：平成27年10月19日(月)～平成27年10月30日(金)

■後期研修：平成28年1月25日(月)～平成28年2月5日(金)

2. 受講者

所属	人数(職名)
小学校	7名(主幹教諭 7名)
中学校	4名(主幹教諭 2名、教諭 2名)
高等学校	4名(主幹教諭 2名、教諭 2名)
行政 (島根県教育庁、島根県教育センター)	2名(指導主事 2名)
合計	17名(主幹教諭 11名、指導主事 2名、教諭 4名)

※受講者は次の要件を満たす現職教員で、任命権者の推薦を受けた者。

(1) 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の主幹教諭(候補者を含む)並びにミドルリーダーとしての役割を期待される中堅教員(概ね35歳以上)

(2) 教育委員会の指導主事

3. 研修内容

研修は島根大学教育学部が企画する講義、演習及び実習等から構成される大学院レベルの特別プログラムに基づき実施。

中堅以上の現職教員が習得することを期待されている「学校経営の能力」及び「学校教育の現代的課題の理解とそれに対応できる実践的力量」を主題とし、「学校経営」、「特別支援教育」及び「教科指導」の各分野に対応した研修内容を行った。

(参考) ■平成27年度前期研修日程は[こちら](#)

■平成27年度後期研修日程は[こちら](#)

4. 講師・指導者

島根大学教員、県教育委員会職員、学外講師(国の機関、他大学教員、教育関係者等)

(出典：附属教師教育研究センターHPより)

【資料5：現職教員研修参加者数(平成23～27年度)】

実施年度	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
現職教員	19	18	18	18	18
1年短期履修コース生	7	7	9	8	8

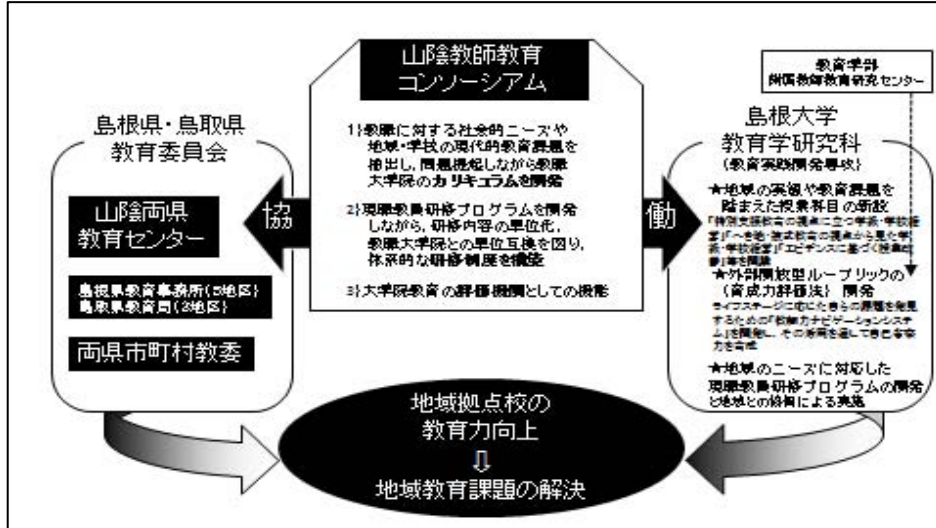
(出典：教育学部作成資料：附属教師教育研究センター所蔵データより作成)

- ③平成28年度に教職大学院を設置するため、平成27年度に教職大学院設置準備室を設置するとともに、教職大学院専任教員就任予定の実務家教員4名を採用した。また、この実務家教員も現行大学院の講義・セミナー及び現職教員研修に参画させる

ことで、高度な教育実践力育成のための大学院教育及び現職教員研修のための研究者教員との協働的教育体制が構築された。

- ④特に山陰地域での教育課題に対応した大学院カリキュラムの開発や大学院教育の外部評価機関としての、学部と島根・鳥取両県の教育委員会等との連携・協働母体である「山陰教師教育コンソーシアム」を平成27年度に設置した（資料6）。

【資料6：コンソーシアム関係図】

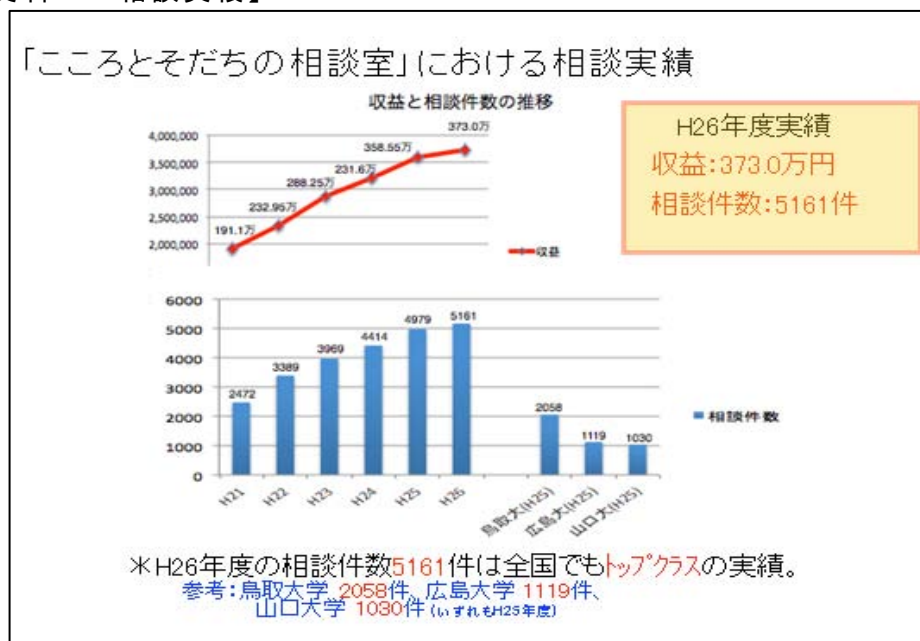


(出典：教育学部作成資料)

- (2) 臨床心理の専門家養成機能及び地域貢献機能の拡充

不登校児等社会的不適応児への支援は、山陰両県においても重要な教育課題である。教育学部は社会適応に問題を抱える子どもやその関係者を主対象とした「こころとそだちの相談室」を設置している。この相談室は、教育実践開発専攻臨床心理コース生の専門的教育の場でもある。相談室の専任教員に加えて、それまで2名であった特任教員を4名にして配置することによって、本相談室の専門的教育の質保証及び教育相談業務をとおした地域貢献機能を向上させた（資料7）。

【資料7：相談実績】



(出典：教育学部「こころとそだちの相談室」作成資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

地域の現職教員の指導力向上のため、第1期中期目標期間に大学院修士課程に現職教員1年短期履修コースを設けた。第2期に入り、さらに島根県教育委員会との共催による「島根大学現職教員研修」を地域の主幹教諭（ミドルリーダー）を対象に開始し、大学院修士課程での教師教育と地域の現職教員研修とを地域と協働で実施する教育・研修体制を構築した。

また、現職教員のさらなる指導力向上や地域のスクールリーダー養成を目的とした第3期中期目標計画初年度（平成28年度）からの「教職大学院」の設置を平成27年度中に確定したことから、教職大学院専任実務家教員予定者を教職大学院準備室教員として前もって（平成27年度）採用し、教職大学院設置への準備並びに現行の大学院教育及び現職研修にも参画させた。

このように本研究科は、大学院修士レベルで教員の指導力向上を地域と連携し試みてきた。また、さらなる地域の教員の指導力向上のための大学院改革である教職大学院の設置を第2期中に確定し、教職大学院設置（平成28年度）の前年度に、担当予定の実務家教員を採用することで、地域のスクールリーダー養成のための大学院教育において必要な実務家教員と研究者教員との協働的教育体制を構築した。

これらのことから、教育体制に関しては「期待される水準にある」と判断した。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

学校教育の多様な専門分野を包含する教育学研究科の教育課程においては、従来から、全専攻生が受講する共通科目や各教科教育に関する基幹科目を必修化するなどして、体系的な教育課程の編成を目指してきた。平成25年度には、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)(前掲資料1-1)に基づく学習到達目標(ラーニング・アウトカム)(前掲資料1-2)及び教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)(資料8)を策定し、教育課程の更なる体系化を進めてきた。

【資料8：カリキュラム・ポリシー】

教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

- (1)「専攻共通科目」では、高度な専門性に立脚しながら学校教育の具体的・実践的課題を追求する教育実践・研究力の養成を図ります。
- (2)「専門科目」では、「理論と実践の融合」の観点から、教科や教職に関する高度な専門的知識と新たな学びを展開できる実践的指導力の養成を図ります。
- (3)「課題研究」では、学生一人一人の個性や問題意識に沿いながら課題探求力及び学究的態度の養成を図ります。
- (4)「学校教育実践研究(教育実習)」では、授業研究力を中心とする学校教育研究力及び総合的な人間力の養成を図ります。
- (5)現職教員を対象とした「1年短期履修コース」では、上記(1)～(3)の力を養いつつ、優れたスクールリーダーとしての力量の養成を図ります。

(出典：平成27年度「履修の手引」)

教育学部では学習到達目標を「教師力」とも呼び、教員に必要な力として3分野10項目にまとめているが、教育学研究科ではその更なる伸長を目指すことで、学部における教育課程との継続性や高度化を明確にしている。また、教育課程編成方針については、研究科全体で定める5項目に加え、各コース別にも定められており、個々の授業科目がどのように構造化され体系づけられているかを明示するものとなっている(資料9)。

各専攻の履修基準表は以下のとおりである(資料10)。

【資料9：コース別教育課程編成方針】**6. 各コースの教育課程編成方針(コース別カリキュラム・ポリシー)****教育実践開発専攻****・学習開発コース**

学習開発コースでは、公教育に携わるものとして、理論と教育現場の現代的な課題をふまえて教育実践を行うことのできる、高度な指導力と実践的な学校教育研究力を備えた初等教育教員を養成します。

「学校教育実践学領域」「特別研究課題領域」の科目群では教育学、「学校教科実践学領域」の科目群では教科教育学の知見に基づき、学校教育における子ども理解、教育実践の諸課題、教育課程・方法等に関する高度な理解、教育実践事例の検証を通じて、学校教育の理解、教授方法等の分野の資質形成を目指します。

・臨床心理コース

臨床心理コースでは、臨床心理士資格認定試験の受験資格取得に必要な科目群の学修を通して、臨床心理学の専門的な理解を深めることを目指します。

「臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ」「臨床心理面接特論Ⅰ・Ⅱ」「心理統計法特論」「精神医学特論」「心理療法学特論」「臨床心理査定演習Ⅰ・Ⅱ」の科目では医療、司法、教育など、あらゆる場で働く臨床心理士としての高度な専門性と実践力を獲得します。「教育心理学特論」「スクール・カウンセリング事例研究」「学校臨床心理学特論Ⅰ・Ⅱ」などの科目では特にスクール・カウンセラーとしての高度な専門性と実践力を獲得します。

・発達臨床コース

発達臨床コースでは、心身の障害等で特別な支援を要する子どもを対象とした特別支援学校の教員や学校での心理教育的援助者に求められる高度な教育実践力と学校教育研究力を養います。

特別支援教育に関する科目（「特別支援教育学特論Ⅰ・Ⅱ」「特別支援教育心理学特論Ⅰ・Ⅱ」など）および学校心理士の資格取得に関わる専門科目（「教育臨床心理学特論」「学校カウンセリング演習」など）の深い学修を踏まえ、子ども理解、教育実践諸課題、指導・支援法等に関する高度な理解、実践的検証を通じて、特別支援教育や心理教育的援助のための資質形成を進めます。

教育内容開発専攻

・言語系教育コース（国語教育分野）

言語系教育コース（国語教育分野）では、①教科に関する専門的知識・技能、②高度な授業実践力、③国語科に関する研究能力を備えた人材を育成します。

「国語科内容構成研究特論」においては国語学、国文学、漢文学、書写・書道の各分野の教材（学習材）を専門的観点から深く学修します。また、「国語科教育法特論」「国語科授業研究」などにおいては、国語科教育学、国語科教育内容学の高度な理解、および教育実践事例の検証を通じて国語科の構成原理を学修し、指導法開発、教材開発などの幅広い領域の専門性を獲得します。「課題研究」によって、専門的実践的な修士学位論文作成の素地を形成します。

・言語系教育コース（英語教育分野）

言語系教育コース（英語教育分野）では、高度な英語運用力を基盤としながら、深くかつ幅広い専門知識、高い教科指導力、実践的な学校教育研究力を備えた英語科教員の育成を目指します。

「英語科内容構成研究特論Ⅰ～Ⅳ」では英語学、英米文学の各分野の専門的な内容を深く学修します。また、「英語科教育法特論Ⅰ・Ⅱ」「英語科授業研究」「英語科教材開発研究特論」などにおいては、英語科教育学、英語科教育内容学の高度な理解、および教育実践事例の検証を通じて英語科の構成原理を学修し、指導法開発、教材開発などの幅広い領域の専門性を獲得します。

・社会系教育コース

社会系教育コースでは、社会科の3分野、「歴史」、「地理」、「公民」の教科内容についての深くかつ幅広い専門知識、高い指導力、実践的な学校教育研究力を備えた社会科教員の育成を目指します。

「社会科内容構成研究特論」においては歴史学、地理学、社会学、哲学・倫理学の各分野の専門的な内容を深く学修します。また、「中等社会科内容開発研究」「社会科教育法特論」「社会科教材開発研究特論」などにおいては、社会科教育学、社会科教育内容学の高度な理解、および教育実践事例の検証を通じて社会科の構成原理を学修し、指導法開発、教材開発などの幅広い領域の専門性を獲得します。

・数理系教育コース

数理系教育コースでは、計算や数式・図形を理解・操作する能力及び論理的思考力を身につけ、数学についてより深く理解し、問題や課題を見つけて教材化する力を持ち、的確な授業構成・展開及び指導、その効果の検証等ができる教員の育成を目指します。

「数学科内容構成研究特論」においては代数学、幾何学、解析学、応用数学、離散数学の各分野の専門的な内容を深く学修します。同時に、「数学科教育法研究特論」、「数学科教材開発研究特論」などにおいては、数学科教育学の理解、および教育実践事例の検証を通じて数学科の授業構成の原理を学修し、教材開発、指導スキルなどの幅広い専門性を獲得します。

・自然系教育コース

自然系教育コースでは、中学校を中心に小学校・高等学校の理科教師として必要な自然科学に関する専門的な知識を習得します。さらに、豊かな自然環境に恵まれた山陰地域をフィールドとして最大限に活用し、子どもの知的好奇心を刺激するとともに、自然を探究する楽しさを実感させる確かな学力を育成するための効果的な指導法について学びます。

「理科内容構成研究特論」においては物理学、化学、生物学、地学の各分野の専門的な内容を深く学修します。また、「理科教育法特論」「理科教材開発研究特論」などにおいては、理科教育学の高度な理解、および教育実践事例の検証を通じて理科の構成原理を学修し、指導法開発、教材開発などの幅広い領域の専門性を獲得します。

・生活系教育コース（技術教育分野）

生活系教育コース（技術教育分野）では、ものづくり・情報などに求められる専門的な知識と高度な技術を身につけます。さらに、技術科における確かな教育実践力と学校教育研究力を備えた教員を育成することを目指しています。

「技術科内容構成研究特論」においては木材加工、電気、機械、情報の各分野の専門的な内容を深く学修します。また、「技術科教育法特論」「技術・工業科教材開発研究特論Ⅰ・Ⅱ」などにおいては、技術科教育学、技術科教育内容学の高度な理解、および教育実践事例の検証を通じて技術科の構成原理を学修し、指導法開発、教材開発などの幅広い領域の専門性を獲得します。

・生活系教育コース（家政教育分野）

生活系教育コース（家政教育分野）では、人間が生活していく上で基本となる衣・食・住・家族・保育や家庭経営に関する専門的な知識と高度な技術を身につけます。さらに、家庭科における確かな教育実践力と学校教育研究力を備えた教員を育成することを目指しています。

「家庭科内容構成研究特論」においては食物学、被服学、家庭経営学、保育学、住居学の各分野の専門的な内容を深く学修します。また、「家庭科教育法特論」「家庭科教材開発研究特論」などにおいては、家庭科教育学、家庭科教育内容学の高度な理解、および教育実践事例の検証を通じて家庭科の構成原理を学修し、指導法開発、教材開発などの幅広い領域の専門性を獲得します。

・健康系教育コース

健康系教育コースでは、保健体育教員としての専門知識と教科指導力を基盤としながら、保健体育科教育内容学の高度な理解と実践的な学校教育研究力を養い、高度な教科指導力を備えた保健体育教

員を育成することを目指します。

「保健体育内容構成研究特論」においては、授業実践の観点から、体育学、運動学、学校保健の各分野の理解をさらに深めていきます。また、「保健体育科教育法特論Ⅰ・Ⅱ」「保健体育科教材開発研究特論」などにおいては、保健体育科教育学、保健体育科教育内容学の高度な理解、および教育実践事例の検証を通じて、保健体育科の構成原理を学修し、指導法開発、教材開発などの幅広い領域の専門性を獲得します。

・芸術系教育コース（美術教育分野）

芸術系教育コース（美術教育分野）では、美術全般にわたる極めて高い専門性と教員としての専門的力量をあわせもち、教育現場の課題を自ら捉え、適切かつ速やかに対応することができる美術教員を育成することを目指します。

「美術科内容構成研究特論」においては絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術史・美術理論の各分野の専門的な内容を深く学修します。また、「美術科教育法特論」「美術科教材開発研究特論」などにおいては、美術科教育学、美術科教育内容学の高度な理解、および教育実践事例の検証を通じて、美術科の構成原理を学修し、指導法開発、教材開発などの幅広い領域の専門性を獲得します。

・芸術系教育コース（音楽教育分野）

芸術系教育コース（音楽教育分野）では、高い専門性と資質を備え、学校教育現場で指導的役割を果たす音楽科担当教員を養成するために、以下のカリキュラムを組んでいます。

「音楽科内容構成研究特論」においては声楽、器楽、指揮法、作曲、音楽学の各分野の専門的な内容を深く学修します。また、「音楽科教育法特論」「音楽科教育特殊研究」「音楽科教材開発研究特論」などにおいては、音楽科教育学、音楽科内容学の高度な理解、および教育実践事例の検証を通じて、音楽科の構成原理を学修し、指導法開発、教材開発などの幅広い領域の専門性を獲得します。

（出典：平成27年度「履修の手引」）

【資料 10：履修基準】

授業科目の区分	教育実践開発専攻	教育内容開発専攻
専攻共通科目	8	8
専門科目	14	14
課題研究	8	8
合計	30	30

（出典：平成27年度「履修の手引」）

（2）社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

教育学研究科では、新たな時代の学校教育を担う人材育成と教育専門職の高度化をめざして平成20年度に改組を行い、新しいカリキュラムをスタートさせた。このカリキュラムの中では、ストレートマスターコースの学生に教育実習（「学校教育実践研究」）を必修科目として課している。大学院での教育実習を構想したねらいは、「大学における研究上の知と地域や学校等が蓄積している経験知の融合を図りながら、学校教育が直面する実践的課題を解決することによって、学生に学校教育研究力のパラダイムを習得させること」にある。これは同時に、様々な課題を抱える地域の教育現場を支援するという大学院に求められている社会的使命を果たすことにもつながるものである。学生には120時間程度の実習時間を求めるとともに、その内実を大学指導教員の事前・事中・事後指導のもとでポートフォリオという形で記録させ、提出させている。また年2回の中間発表、成果発表を課すことで、発表会の運営や口頭発表に関する技術を高めるとともに、指導教員以外の研究科担当教員、附属学校教員、外部の現職教員などからの指導を受ける機会を生み出し、研究内容の更なる質的向上を図っている（資料11-1, 11-2）。

【資料 11-1:大学院教育実習の目的と内容】

1. 大学院教育実習の目的と内容

(1) はじめに

教育学研究科では、新たな時代の学校教育を担う人材育成と教育専門職の高度化をめざして平成 20 年度に改組を行い、新カリキュラムをスタートさせてきました。このカリキュラムの特色の一つとして、ストレートマスターコース(2年コース)の大学院生に必修化された教育実習(「学校教育実践研究」)を挙げることができます。

大学院での教育実習を構想したねらいは、「大学における研究上の知と地域や学校等が蓄積している経験知の融合を図りながら、学校教育が直面する実践的課題を解決することによって、大学院生に学校教育研究力のパラダイムを習得させること」にあります。これは同時に、様々な課題を抱える地域の教育現場を支援するという大学院に求められている社会的使命を果たすことにもつながると考えます。

(2) 大学院教育実習の目的

学部段階の教育実習で習得した「学校教育実践力」を基盤としながら、「授業研究力」を中心とする「学校教育研究力」の修得を目指します。具体的には、大学院生は各自の問題意識をもとに研究テーマを設定し、大学の指導教員及び附属担当教員の指導のもと研究計画を策定し、主体的かつ継続的に教育実践研究に取り組みます。

(3) 大学院教育実習の内容

大学院教育実習に関連する授業科目には次の二つがあります。それぞれの授業の目標は以下の通りです。

	授業科目	時期・単位・時限	目標
教育実習科目	学校教育実践研究 (以下は、「実践研究」)	1・2年通年 4単位 不定期開講	およそ1年間を通じて、学校教育現場において「いま課題になっていること」や各自の実践的な問題意識を、一つの研究テーマとして設定し、大学指導教員及び附属担当教員の指導のもと、これを継続的に探求しながら学校教育研究のパラダイムを実践的に身に付けさせる。
教育実習関連科目	教育実践開発専攻 ・学習開発課題研究Ⅰ ・発達臨床課題研究Ⅰ 教育内容開発専攻 ・〇〇教科内容構成課題研究Ⅰ (以下は、「課題研究Ⅰ」)	1年通年 4単位 金曜日3・4時限	講義・演習を通して「授業研究」の理論・方法論を習得するとともに、「実践研究」を円滑に進めるうえで必要となる基礎研究や実習の成果発表等を行いながら学校教育研究力を育成する。

※「実践研究」は、原則として附属学校園で実践することとし、大学指導教員と附属担当教員の指導を受ける。

※「課題研究Ⅰ」は、大学院実践研究運営委員会が担当する。なお、大学院実践研究運営委員会は、大学指導教員、附属学校代表者、教務・学生支援委員会委員より構成される。

(出典：教育学研究科作成「大学院教育実習について」p.1より抜粋)

【資料 11-2: 「実践研究」実施計画】

3. 「実践研究」実施計画

(1) 研究タイプについて

実践研究には次の三つのタイプがあります。それぞれの大きな内容と研究テーマ例を以下に示します。なお、いずれのタイプでも総実習時間の目安は120時間程度です。実習時間とは、①附属学校における観察実習、教壇実習、②実習に関わる学校内外での活動(資料収集、教材研究、指導案作成、教材・教具の作成、授業後の反省、分析、課題の抽出)、③附属学校園の教員との打ち合わせや授業協議、④学会や研究会での成果発表(移動時間は含めない)に費やした時間を指します。なお、大学指導教員との打ち合わせの時間は「課題研究Ⅰ」の内容であり、「実践研究」における実習時間として算入することはできません。

タイプ		内容	研究テーマ例
A	学級・学校経営研究	学級・学校経営(特別支援、生徒指導、教育相談、特別活動等)に関わる実践的課題の中から研究テーマを設定し、研究計画の策定、資料収集(観察、文献等)、分析、附属担当教員との協議等を通して課題解決を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・学級崩壊、不登校、いじめ等の現状と課題 ・園児(児童、生徒)の思いやり行動を促す支援 ・自尊感情を高める学級経営 ・異年齢児のかかわりを重視した学校行事 ・一人ひとりの子どもに合った発達課題の設定 ・キャリア教育としての生徒指導 ・くらしと学びができる教室環境の構成 ・地域の人的資源の活用と学級経営
	授業実践研究		
	B1	研究力養成	授業における実践的課題の中から研究テーマを設定し、研究計画の策定、資料収集(文献や実験的授業、観察等)、分析、附属担当教員との協議等を通して課題解決を図る。
B2	実践力養成	個々の力量や授業・学級経営への問題意識に合った実習プログラムを策定し、学生による主体的な実習を中心に実践的研究を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・学習規律と学習集団 ・発問・資料 ・学習形態、学習活動 ・視聴覚機器 ・授業技術
C	教材・カリキュラム開発研究	教材開発、カリキュラム編成に関わる課題の中から研究テーマを設定し、研究計画の策定、資料収集(文献や実験的授業、観察等)、分析、附属担当教員との協議等を通して教材、カリキュラムを開発する。	<ul style="list-style-type: none"> ・園児の感性を豊かにする絵本の作成 ・山陰の史跡資料の教材化 ・五体を大切に美術科教材の開発 ・エネルギー環境教育のための生物教材の開発 ・地域素材を生かした道徳読み物教材の開発 ・社会科リテラシーを育成するNIEカリキュラムの開発 ・言語力の系統的育成をはかる小・中一貫カリキュラムの開発

(出典：教育学研究科作成「大学院教育実習について」p.5より抜粋)

また、現職教員の資質向上に資するため、「大学院設置基準第3条第3項」の規定に基づき、現職教員用の「1年短期履修コース」を設置している。これは、鳥取・島根両県教委からの派遣による現職教員用のコースであり、教育現場と大学院教育との一体的な教員養成の高度化に向けた取組として特筆できる。現職教員が自らの学校種、教科等の課題意識に基づいて自由に教育課程を設定するオーダーメイド型教育を実現していることも特長である。

(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

平成 26 年度在學生と平成 27 年度新入生を合わせて、教育学研究科には 2 名の外国人学生が在学している。彼らの中には日本で教職に就いている者や出身国で教職に就いていた者も多く、日本人学生と同等、もしくはそれ以上の内容の研究活動を行っていることから、在籍する他の日本人学生に少なからず刺激を与え、世界的な視野を持たせるのに非常に良い影響を及ぼしている。例えば、外国人学生に対する指導に際しては、各コースの専門科目において英語による授業を適宜提供したり、特段の事情がある場合には口頭発表や論文執筆などにも英語も使用言語として認めたりもしている。このことは、外国人学生の学習上の言語の壁を取り除くというだけではなく、外国人学生、日本人学生の双方が英語、日本語といった個別言語の違いを超えた言語一般、あるいは異文化間コミュニケーション自体についての理解を深める実際的な機会を提供している。

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

全てのコースにおいて、講義、演習、実験、実習、課題研究等、多様な授業形態を組み合わせるとともに、個別指導、少人数指導、複数教員による協同授業、多様な専門性を持つ教員の参画による協同開講(例えば「教育実践開発研究」「教育内容開発研究」等)等、授業方法に関する工夫・改善が行われている。

教育実習については(2)において教育方法の工夫についても詳述した。ただし、教育実践開発専攻「臨床心理コース」では、学校教育現場等で活躍できる臨床心理士の育成を目指しているため、臨床心理士に求められる高度な専門性を学習到達目標として別に設定し、教育実習(「学校教育実践研究」)を必修としていない。その代替として「臨床心理基礎実習Ⅰ・Ⅱ」及び「臨床心理実習Ⅰ・Ⅱ」(とスーパービジョン)の履修が義務付けられ、学部附属の「こころとそだちの相談室」を主なフィールドとしたコース独自の教育方法が準備されている。

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

開設する講義、演習科目等は、一部の必修科目を除けば、概ね少人数指導を実現できるスケールであり、この特性を生かして、「中間レポートの作成」、「設定されたテーマによる討論形式による開講」等の主体的な学習を促す教育方法が採用されている。また、講義等の担当教員によるオフィス・アワーが明示され、学生は、適宜、個別指導を受けることができる。

2 年次通年で開講される「課題研究Ⅱ」(必修、4 単位)では、ゼミナール形式及び個別指導による修士論文の作成に関する指導を実施しており、学生はこの科目を通して、研究テーマを明確化し担当指導教員とのコミュニケーションを図りながら自律的学修に専念している。

「学校教育実践研究」においては、附属学校における教育実習を通じて、受講学生一人ひとりが「実践研究課題」を申告し、「子どもの活動記録分析」、「独自の教材開発」、「指導案と実践を踏まえた授業記録分析」等のテーマに従って、年間を通じた実践的研究に取り組む体制が整備されている。

上述の成果は、「観点 学業の成果」で示す「平成 26 年度学生生活満足度調査」において、「自ら進んで学態度を身につけること」項目のポイントの高さからもうかがえる。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

学位授与方針、学習到達目標、教育課程編成方針の策定によって、研究科における教育課程の体系化が一層進められている。また、学習到達目標については、3 分野 10 項目からなる「教師力」という独自の概念を学部と共有して、この「教師力」の学部段階からの更なる伸長を目指すことを目標としており、研究科教育課程における教員養成の高度化を図

る目標として設定されている。

さらに、現行の「教育学研究科の教育課程に関する大学院設置基準」及び「専修免許状課程認定基準」では、その必要性について明記されていない「大学院段階での教育実習」をいち早く取り入れ、評価原票による厳格な評価方法を確立するなど、社会のニーズに対応した教育課程の編成や教育方法の工夫がなされている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

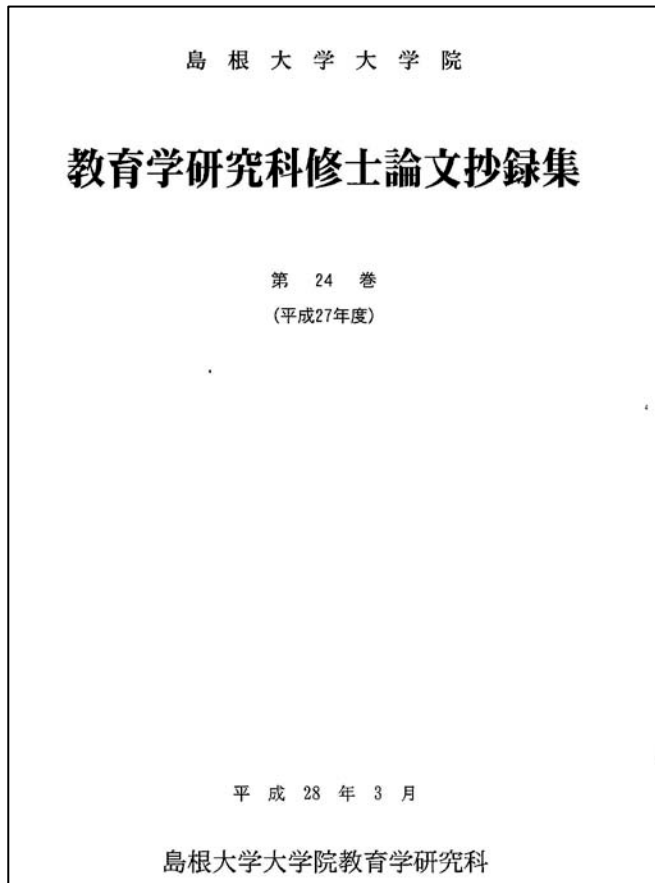
観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

教育学研究科は、その設置から今日に至るまで、高度教員養成という設置目的を実現するために厳正な教育課程管理及び必要な改善に取り組んできた。その結果、学生は、教員としての高度な専門性を身につけ、かつ専攻する分野の修士論文を作成して、「教育学修士」及び「専修免許状」を取得している(資料12)。

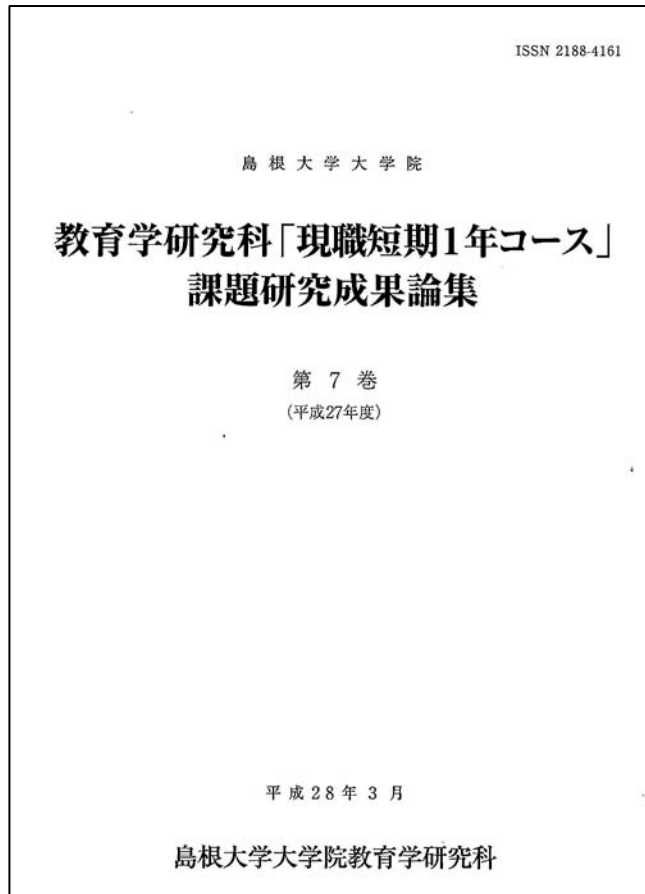
【資料12:「修士論文抄録集」第24巻表紙】



また、山陰両県の現職教員についても、大学院設置基準第3条第3項や同設置基準による特例措置(14条特例)の趣旨を最大限に生かし、自らの専門性向上に意欲的に取り組んでいる。現職1年コースでは修士論文に代わる課題研究の報告が義務付けられている。平成25年度以降、本課題研究成果論集がISSNを取得していることから、研究内容の質に関して一定程度の評価を得ていることが伺える(資料13)。

近年、教育実習(「学校教育実践研究」)や修士論文、現職1年コースの課題研究における教育研究の成果を国内、海外の学会で発表する学生も多く、例えば、平成26年度の修士論文研究成果が、査読付き学会誌に掲載された例(三成俊介「中学校音楽科における著作権を題材とした授業実践の試み」(査読有)音楽学習学会(日本学術会議協力学術研究登録団体)『音楽学習研究』第10巻, 2014, pp. 157-164)もある。これらは本研究科における学習成果が一定の研究価値を持ち得ている証左であり、高度な教育実践に結実していると考えられる。

【資料 13:教育学研究科「現職短期1年コース」課題研究成果論集第7巻表紙】



(2) 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

自然系教育コースの在学生による特許取得は3件にのぼり、教職に関する高度な知識と実践力のみならず、教科内容に関する専門性と独創性についても、極めて高度な知識と技量を習得している。

また、本研究科での学修を通じた個人の技量等に関して、特に健康系教育コース及び芸術系教育コースの修了生・在学生によって一定程度の国際通用性に関する学習成果を報告することができる。例えば、以下のような事例である。

- ①健康系教育コース在籍の学生が、平成24年7月～8月にかけてアメリカで行われた「第9回世界ロープスキッピング選手権大会」において、男子個人戦「3分間駆け足跳びスピード」で銅メダルを獲得している。
- ②アメリカでの長期留学経験を有する学生の受け入れや、在学中にスウェーデンに短期留学して同国の教育制度研究に成果をあげた学生もおり、この両者はいずれも関連する大学の博士後期課程に進学している。

(3) 大学院実践研究（教育実習）に関する評価原票を用いた厳格な評価の実施

指導教員に加え、実習先である附属学校園指導教員及び推進チームによって多角的に評価される本科目の評価の観点を明確に示し、厳格な評価を実現している(資料 14-1, 資料 14-2)。

【資料 14-1: 「実践研究」の評価について】

(2) 「実践研究」の評価について

①評価の観点と内容

評価者	評価の観点	評価の内容	配点
大学指導教員 附属担当教員	○実習態度と研究的実践力の習得 ・資料収集の実践性(学習者理解, データ収集)	・授業参観 ・研究成果物 ・附属担当教員との協議 ・附属担当教員の評価(10項目の観点別評価, 総合所見)…参考資料	60点
大学院実践研究運営委員会 推進チーム	・研究方法の実践性(工夫・改善) ・学級経営や授業の実践性 ・実践的対応への柔軟性 ・研究内容の有用性・提案性, 実践現場への貢献度	・ポートフォリオ(「実践研究」記録票(様式2), 附属担当教員との打ち合わせ時のメモ, 収集した資料, 授業観察記録, 指導案, 自作教材, 自作教具の写真, 授業時配布プリント, アンケートなどの収集したデータのまとめ, データ分析の経過を示すミニ・レポートなど)	40点

※大学院実践研究運営委員会推進チームは, 大学院実践研究運営委員会の教務・学生支援委員会委員, 附属学校代表者より構成される。

②評価の観点と評価項目との対応(課外活動も含む)

	評価項目	評価の観点
1	先行研究の検討	資料収集の実践性
2	課題の把握	研究方法の実践性
3	研究計画・方法の策定	研究方法の実践性
4	実習タイプ別の項目	学級経営や授業の実践性
5		学級経営や授業の実践性
6		学級経営や授業の実践性
7		学級経営や授業の実践性
8		実践的対応への柔軟性
9	研究成果の有効性・貢献度	研究内容の有用性・提案性, 実践現場への貢献度
10		研究内容の有用性・提案性, 実践現場への貢献度

(出典: 教育学研究科作成「大学院教育実習について」p. 12より抜粋)

【資料 14-2: 「実践研究」の評価原票】

③研究タイプごとの「実践研究」の評価原票

大学院「実践研究」評価原票：Aタイプ

学生氏名： _____ 専攻・コース・分野： _____

研究題目： _____

大学指導教員による評価								
No.	観点	評価項目	評 点					
1	先行研究の検討	学校・学級経営（特別支援、生徒指導、教育相談、特別活動等を含む）に関わる教育臨床的諸課題の先行研究を、自己の専門領域に引きつけて検討することができた。	6	5	4	3	2	1
2	課題の把握	附属担当教員との打合せを密に行い、研究対象となる学級もしくは個々の児童・生徒等に固有の「学校・学級経営」上の現状と課題を適切かつ具体的に把握し、これを踏まえて自己の研究テーマを設定することができた。	6	5	4	3	2	1
3	研究計画・方法の策定	附属担当教員との打合せを密に行い、研究対象となる学級もしくは個々の児童・生徒等の変化を適切かつ具体的に捉え、これに基づいて柔軟かつ適切な研究計画・方法の策定およびその見直しを行うことができた。	6	5	4	3	2	1
4	児童・生徒理解	担当する学級における個々の児童・生徒の既習事項や心身の状況を、附属担当教員の指導のもとに適切に把握し、これに基づいた授業実践等に取り組むことができた。	6	5	4	3	2	1
5	実習授業等の実践に係る基礎的知識・技能	実践研究を進めるうえで必要な学習指導の方法論、もしくは臨床的技術等について、先行事例が十分に踏まえられており、担当する学級や個々の児童・生徒にふさわしい方法を採用することができた。	6	5	4	3	2	1
6	実習授業等の計画性	(A: 学習開発コース) 実習授業を進行するうえで、担当する授業教科について必要十分な知識をもち、また個々の児童・生徒の現状を十分に踏まえた指導計画および活動計画を立案することができた。 (B: 発達臨床コース) 実習における活動を進行するうえにおいて、担当する個々の児童・生徒の現状を十分に踏まえた指導計画および活動計画を立案することができた。	6	5	4	3	2	1
7	学習者に対する評価	(A: 学習開発コース) 実習授業後の学習者の学習成果と課題を、個々の児童・生徒の現状に即して適切に把握し、明らかにすることができた。 (B: 発達臨床コース) 実習における活動後の学習者の実習やその課題を、個々の児童・生徒の現状に即して適切に把握し、明らかにすることができた。	6	5	4	3	2	1
8	実習授業等に対する反省的自己評価	自らの授業もしくは活動の成果と課題とを客観的視点から把握するとともに、これを実践研究に生かすことができた。	6	5	4	3	2	1
9	研究成果の有効性・貢献度	研究対象である学級もしくは個々の児童・生徒等に係る「学校・学級経営」上の現状と課題に対して、新たな知見や解決策等を提示しうる研究となった。	6	5	4	3	2	1
10		研究対象である学級もしくは個々の児童・生徒等に対して、実際に学習指導や教育相談活動等の実践に取り組み、当該学級もしくは児童・生徒等の課題に対して、自己の研究成果を還元することができた。	6	5	4	3	2	1
大学指導教員氏名： _____ 印			小計 (A) /60点					

大学院実践研究運営委員会推進チームによる評価		
対象	評価の観点	評点
ポートフォリオ	毎回の実習内容を記録した「実践研究」記録票（様式2）」のポートフォリオの内容を総合的に精査し評価する。	小計 (B) /40点
大学院実践研究運営委員会委員長： _____ 印		合計 (A) + (B) /100点

評点と評語：（ ）内の％は達成度の目安

- 6 大変よくできた (100～90%) 5 よくできた (89～70%) 4 だいたいできた (69～50%)
 3 あまりできなかった (49～30%) 2 できなかった (29～10%) 1 まったくできなかった (9～0%)

(出典：教育学研究科作成「大学院教育実習について」p.13より抜粋)

(4) 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

平成 27 年 1 月 1 日時点で教育学研究科に在籍している学生を対象に行った「平成 26 年度学生生活満足度調査」の中から、本項目に合致していると思われるものを抽出し、その平均値を下記に示す。(資料 15)

【資料 15：学生生活満足度調査結果】

質問：あなたの意識、考え方、行動についてどの程度当てはまるか？

回答：5 択 5＝とても当てはまる → 1＝全く当てはまらない

	在籍生	修了生
世界的な視野を持つこと	3.19	3.32
平和な国際社会の発展や社会進歩のために奉仕しようとする態度を身につけること	3.00	3.00
深い教養を身につけること	3.77	3.96
自ら進んで学ぶ態度を身につけること	4.07	4.35
公共的な意識や倫理観を養うこと	3.69	4.00
現代社会を担っていくのに必要な高度の専門性を身につけること	3.86	3.95
地域の豊かな自然や歴史・文化の中で、様々な活動を通して積極的に社会に関わること	3.27	3.64

(出展：教育学部作成資料：平成 26 年度学生生活満足度調査結果データより作成)

この結果からは、高度な専門性を身につけながらも地域社会と積極的に関わることへの意識の向上が顕著に見受けられる。また、在学生に比して修了生のほうがいずれの項目についても習熟度の向上が見られることから、これらの力量形成は、本研究科における学習成果が反映されたものと捉えることができる。なお、「世界的な視野」や「国際社会の発展進歩」に関する項目の達成値については他の項目に比して相対的に低く、その伸長度も僅差に留まっている。このことは、我が国の教員免許（専修免許）法に則って構成された本研究科の教育課程の特徴を反映しているものと考えられる。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科の学業成果は、最終的に修士論文や課題研究（現職 1 年コース）に結実するが、第 2 期中におけるその全てが抄録集として広く公表されている。なかでも、課題研究成果論集は ISSN を取得しており、本論集の客観性が担保されている。「学校教育実践研究（教育実習）」を含めたこれらの研究成果が数多くの学会で口頭発表されるとともに、査読付き学会誌への論文掲載の実績もある。また、3 件の特許取得をはじめ、国際競技会上位入賞の実績もあり、教科内容学の専門性に関する国内外からの高い評価も得ている。さらに満足度調査からは、深い教養と高度な専門性を身につけていることや、主体的に学ぶ態度を培って地域社会と積極的に関わる意識を醸成できている様子がうかがえる。これらの学業成果は、個々の項目としては期待される水準を上回るが、高度教員養成という教育学研究科全体の設置目的に、それらがどのように統合されているのか、修了者の追跡調査が今後必要となることから、「期待される水準にある」とした。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 進路・就職状況

教育学研究科の就職率は、平成22年度年度97.1%、平成23年度93.1%、平成24年度100%、平成25年度96.8%、平成26年度100%であり、高い就職率を維持している。修了後の進路の状況のうち、就職希望者に占める教員就職者の割合は概ね6割程度を維持している(資料16)。現職教員を対象とした「1年短期履修コース」の修了者は、教職の専門性を向上させて教育現場へと復帰している。また、教員以外の就職先としては臨床心理コースの修了者によるスクールカウンセラー等への就職が特色として挙げられる。全体として、修了者の多くが在学中の学業の成果を活かした進路・就職先を選択している。

【資料16：大学院修了者の進路・就職状況】

修了年次	修了者数	就職希望者	就職者数	就職率	就職決定者業種別内訳				進学		その他	
					教員	公務員	企業	自営業	希望者	進学者		
平成23年3月	42	35	34	97.1%	23	65.7%	1	10	0	0	0	7
平成24年3月	34	29	27	93.1%	12	41.4%	7	8	0	3	3	2
平成25年3月	25	24	24	100.0%	20	83.3%	2	2	0	0	0	1
平成26年3月	35	31	30	96.8%	18	58.1%	3	9	0	2	2	2
平成27年3月	28	27	27	100.0%	16	59.3%	7	4	0	0	0	1

(出典：教育学部作成資料)

(2) 関係者からの評価

教員として就職した卒業生・修了生に関する評価は、島根、鳥取両県教育委員会との連携協議の場で具体的に取り上げて、意見を聴取している。全体的な傾向としては、研究科修了者の学部新卒者にはない即戦力としての専門性を肯定的に評価する意見が出されている。また「現職教員1年短期履修コース」の修了者に対しては、地域の教育課題の実践的研究やスクールリーダーとなるためのより高度な専門性の獲得など肯定的な評価が寄せられており、スクールカウンセラーについては、山陰地域唯一の養成コースをもつ本研究科への期待がさらに高まっている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

就職の状況及び関係者からの評価が良好であり、現職教員に対する高度な専門教育やスクールカウンセラーをはじめとする臨床心理の専門家の養成など、地域の要請に十分応えており、期待される水準にあると評価できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①教育の実施体制に関して

本研究科は、地域の現職教員の指導力向上のため、第1期中期目標期間に大学院修士課程に現職教員1年短期履修コースを設け、さらに、第2期では、島根県教育委員会との共催による「島根大学現職教員研修」を開始し、大学院修士課程での教師教育と地域の現職教員研修とを地域と協働で実施する体制を整備した（前掲資料4）。

また、現職教員のさらなる指導力向上や地域のスクールリーダー養成を目的とした第3期中期目標計画初年度（平成28年度）からの「教職大学院」の設置が平成27年度において認められた。このことから、教職大学院専任実務家教員予定者を前もって（平成27年度）採用し、教職大学院設置への十全な準備活動のみならず現行の大学院教育及び現職研修にも参画させることで、地域のニーズに対応した実践的教育を実施する体制をさらに充実させた。

②教育内容・方法に関して

学位授与方針、学習到達目標及び教育課程編成方針などの策定によって、教育課程の一層の体系化が進んだ。また、「大学院段階での教育実習」を地域貢献人材育成のニーズとして取り入れ、そこでの指導体制や評価方法を構築した（前掲資料14-1、前掲資料14-2）。この実績が基盤となり、平成28年度からの教職大学院の設置が可能となった。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①学業の成果に関して

研究成果が数多く学会で発表され、査読付き学会誌へ掲載されたものもあった。また、学業の達成度や満足度調査から、「高度な専門性を身につけ」「地域社会に積極的にかかわる」意識が育てられたことが明らかとなった（前掲資料15）。

②進路・就職の状況に関して

研究科修了生の就職率は高い水準を維持していた（前掲資料16）。また、地域（島根・鳥取両県の教育委員会）からの意見聴取から、特に教員となった修了生の専門性の評価、現職コース修了生への地域のスクールリーダーとしての評価がみられた。

5. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	5 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	5 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	5 - 13
III	「質の向上度」の分析	5 - 24

I 医学部の教育目的と特徴

医学部では一般的に医療人に求められる教育目的を設定している他、島根大学に掲げられた憲章及び現代社会、特に地域社会からの要請を踏まえて、当学部独自の教育及び入学者選抜システムの特徴を打ち出している。

1. 【教育目的】

A 医学科では、高い倫理観と科学的探究心・判断力を培い、健康を預かる医療人として必要な高度な専門知識・医療技術を学ぶ。また、生命の尊厳や人権尊重の重要性を理解し、その認識に基づいたチーム医療の実行に必要な指導力、コミュニケーション能力を身につけ、さらに、高い英語力を身につけ国際的な視野を持って医療現場で活躍できる能力を養う。このため、以下の目的を掲げている。

- (1) 社会人としての豊かな教養と高い倫理観を培う。
- (2) 生命の尊厳及び患者の権利と人格尊重の重要性を理解させる。
- (3) 信頼される善良な医療人としての総合的判断能力を育成する。
- (4) 各科目における教育の到達目標を明示し、自学自習を促し、より高い問題解決能力を育成する。
- (5) 医師としての基本的な知識と技倆を身に付け、生涯にわたって知的向上を目指す能力を培う。
- (6) 患者中心のチーム医療の本質を理解させ、その実行に必要なコミュニケーション能力を育成する。
- (7) 科学と情報技術の進歩に対応し、それを応用する能力を培う。
- (8) 将来の医療・教育の現場で指導しうる能力を培う。
- (9) 医学専門英語の教育を強化し、国際的に活躍できる能力を養う。

B 看護学科では、看護の対象となる人間への理解を深め、一人ひとりのニーズを把握し、適切に援助していくことのできる看護師・保健師の養成を目指し、以下の目的を掲げている。

- (1) 社会人として豊かな教養と看護職としての高い倫理観を培う。
- (2) 看護の対象者を深く理解し、対象者自身がより質の高い生活を送ることができるように支援する能力を育成する。
- (3) 潜在的・顕在的健康課題を理解し、主体的かつ総合的に解決する能力を育成する。
- (4) 看護の実践に求められるコミュニケーション能力を培う。
- (5) 専門的知識と技術を身に付け、生涯にわたって知的向上を目指す能力を育成する。
- (6) 少子・高齢社会に対応した地域看護活動が展開できる能力を育成する。
- (7) 保健・医療・福祉等、関連領域への理解を深め、各分野の専門職者と協調できる能力を育成する。
- (8) 広く国際的視野に立ち、最新の科学と情報技術を活用する能力を養う。

2. 【特徴（入学者選抜方法を含む）】

A 医学科

- (1) 地域医療人養成のための教育システムの充実
- (2) 地域医療に携わる人材の獲得を目指した入学者選抜法の継続
- (3) 医学科前期入試定員中に、7名の県内定着枠を導入
- (4) 米国型家庭医学教育の体験
- (5) 医学英語教育システムの構築

B 看護学科

- (1) 地域枠推薦入試（5名）の導入
- (2) 平成24年度から助産師課程（6名程度）を選択制にて開始
- (3) 総合看護学実習Ⅰ（客観的臨床能力評価試験）及び総合看護学実習Ⅰの導入
- (4) 看護学入門セミナー（初年次教育）の開始

3. 【想定する関係者とその期待】

学部学生は、医療人に求められる能力の獲得に加え、地域における医療現場の実態を理解した医療活動ができる能力の獲得を期待している。

地域の医療関係者及び地域住民からは、地域医療の現状、重要性を認識した医療人の育成が期待されている。また、これらの医療人の地域への定着も期待されている。

全国的にも地域医療に従事する医療人の育成が求められていると同時に、地域医療の充実により、たとえば社会ニーズの高いがん治療等に関する臨床・看護研究により多くの労力を投入することができ、医学全般の発展に寄与することも期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1) 教員組織編成と教育体制の工夫

医学部は医学科及び看護学科の2つの学科からなる。

医学科の講座は、基礎医学系、臨床基礎医学系、社会医学系、臨床医学系の4つの系列に分類し、関連講座を統合した大講座制としている(資料1-1-1別添、資料1-1-2)。医学科では、平成19年度に地域医療教育学講座、平成22年度に地域医療支援学講座、平成23年度に総合医療学講座並びに大田総合医育成センターを、平成25年度に地域医療政策学講座を開設し、地域医療病院実習の企画・管理・運営の充実を図るとともに、特に地域枠推薦入学学生に対しての地域医療教育の強化を図った。平成27年度には微生物・免疫学講座の教員配置を編成し、免疫学の教員数を2名から3名とし、特に腫瘍生物学の学習に必須な免疫学教育の強化を図っている。

看護学科の講座は基礎看護学講座、臨床看護学講座、地域・老年看護学講座の3大講座から構成されている。地域・老年看護学講座は島根県では老年人口の割合が高く、超高齢社会が進行している地域特性をもつことから、老年看護学に焦点をあてて教育、研究することを明示するために、平成26年4月に老年看護学を講座名に加え、地域看護学講座から名称変更した。

資料1-1-2 学科別教員配置状況 (H28.1.1現在)

(人数)

学科	講座等	教授	准教授	講師	助教	助手
医学科	基礎医学系	7	6	1	12	0
	臨床基礎医学系	5	2	0	8	0
	社会医学系	5	2	0	7	0
	臨床医学系	32	15	0	41	3
	計	49	25	1	68	3
看護学科	基礎看護学	3	2	0	1	0
	臨床看護学	3	2	2	6	0
	地域・老年看護学	2	0	4	2	1
	計	8	4	6	9	1

(出典：医学部総務課人事係資料)

2) 入学者選抜の工夫

医学部では、入学者受入方針(資料1-1-3別添)に基づき、一般入試と推薦入試を実施している(資料1-1-4)。医学科では、島根方式といわれる地域枠推薦入学の継続や緊急医師確保対策枠(平成21年度～定員5名)の導入に加え、平成23年度より前期入試定員(62名)中、7名の県内定着枠を導入した。

看護学科においても、平成23年度よりセンター試験を課す推薦枠入試(募集人員5名)を導入し、地域貢献に意欲を持ち、かつ優秀な学生の確保に努めている。さらに、平成26年度からは高校時代に2日以上看護体験を課す方法に変更し、地域貢献により強い意欲をもつ学生の選抜を目指した。

なお、医学部の入学定員充足率はほぼ100%で推移している(資料1-1-5別添)。

資料 1-1-4 平成 27 年度学科別入試区分別募集人員及び年度別入学者数

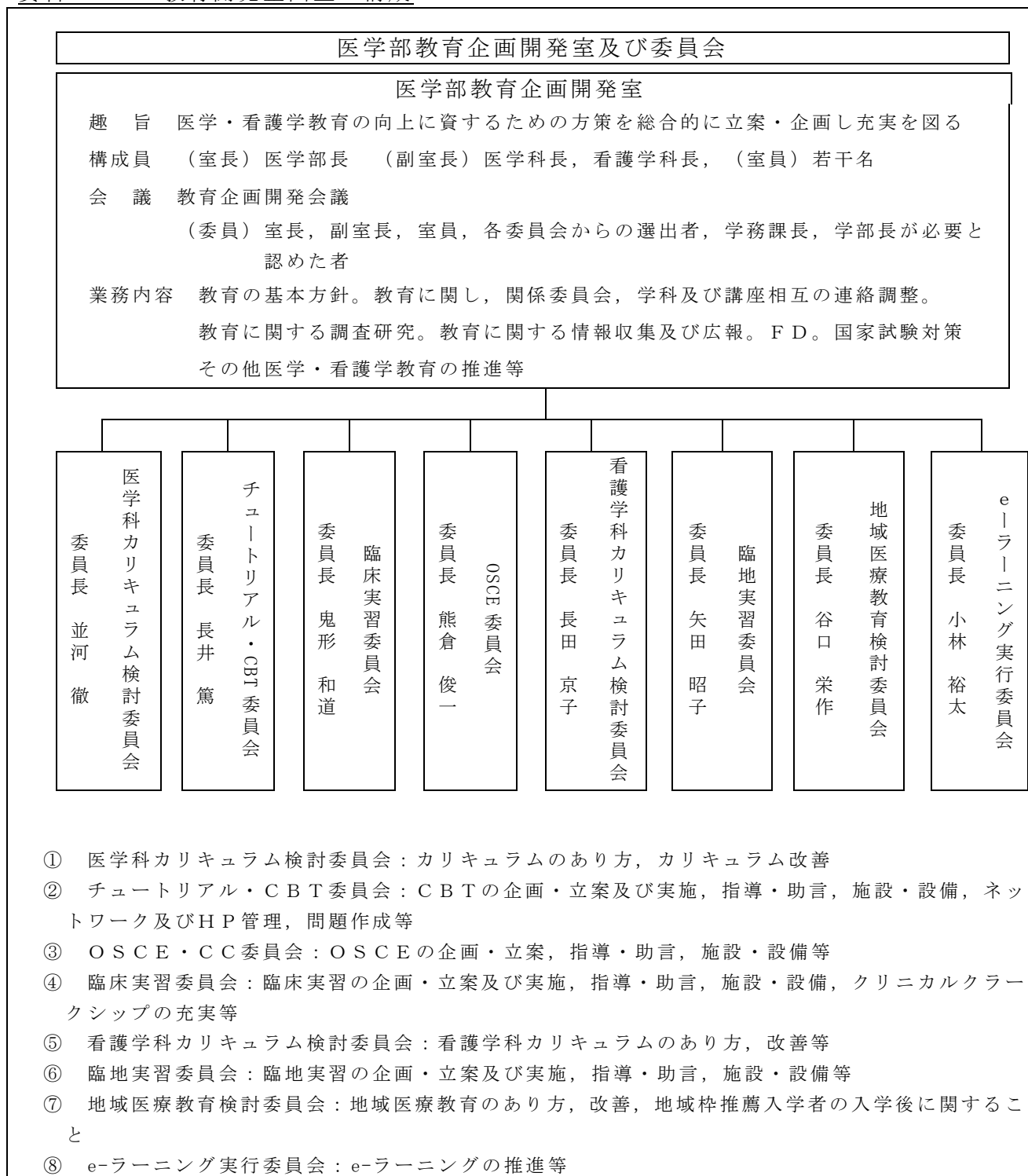
学科	区分	定員	22	23	24	25	26	27
医	前期試験（一般）	55	60	55	55	55	55	62
	県内定着枠（一般）	7	-	7	7	7	7	7
	推薦入試Ⅱ	25 以内	25	25	25	25	25	25
	地域枠推薦入試	10 以内	10	10	10	10	10	3
	緊急医師確保対策枠推薦入試	5 以内	5	5	5	5	5	5
	計		100	102	102	102	102	102
看護	一般入試（前期）	32	32	36	35	36	36	34
	一般入試（後期）	10	9	9	11	10	7	11
	専門高校・総合学科卒業生入試	3 以内	3	3	2	3	2	2
	推薦入試Ⅱ（一般枠）	10	16	10	10	11	10	10
	推薦入試Ⅱ（地域枠）	5	-	5	5	4	5	5
	計		60	63	63	64	60	62

(出典：平成 27 年度入試募集要項及び医学部学務課資料)

3) 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫と教員の教育力の向上の工夫

平成 15 年度に設置した教育開発企画室及び以下の下部委員会を継続して設け、それぞれの専任事項について検討している（資料 1-1-6）。加えて、FD を継続実施し、教育内容や方法の改善を行っている。（資料 1-1-7）。「教育職員に対する研修会」では新任教員に対して本学の教育システムの説明や医学チュートリアル教育方法等の指導を行い、教員の教育能力の向上を図っている。

資料 1-1-6 教育開発企画室の構成



(出典：医学部学務課資料)

資料1-1-7 FDの開催実績

年 度	22	23	24	25	26	27
回 数	7	8	9	3	9	10
参加者数	284	438	524	134	141	217

(出典：医学部総務課資料)

3) 上述工夫による効果

この5年間においても各委員会、各講座が有機的に機能し多くの教育改善がなされている。特に1)に記述した地域医療教育に特化した講座の開設により、全国に先駆けての導入した地域医療病院実習は実施時期の見直しなどにより、より充実(資料1-1-8別添)した。地域医療病院実習においては学生からの評価もさらに高くなり、実習が「楽しい」、「有意義である」とした学生がそれぞれ90%を越え、地域医療の重要性を認識した学生も約96%であった(資料1-1-9, 1-1-10, 1-1-11)。このように、地域医療病院実習は地域医療への関心並びに理解を深めるのに極めて有効であり、実施時期の改善によりさらに有効度が高くなったと判断される。

資料1-1-9 地域医療実習に対する学生用アンケートの抜粋

地域医療実習を終えてのアンケート(学生用)

①実習を始める前に、この実習に対して不安はありましたか？

(1) 不安なし (2) 少し不安だった (3) かなり不安だった (4) 非常に不安だった

②実習を終えて、この実習が楽しかったと感じましたか？

(1) 非常に楽しかった (2) 楽しかった (3) どちらでもない (4) つまらなかった
(5) 非常につまらなかった

③実習を終えて、この実習が有意義であったと感じましたか？

(1) 非常に有意義であった (2) 有意義であった (3) どちらでもない (4) 無駄であった
(5) 非常に無駄であった

④担当医からの指導は十分でしたか？(実習期間を通して指導医が複数いた場合は総合的に評価して下さい)

(1) 極めて良かった (2) 良かった (3) どちらでもない (4) 悪かった (5) 極めて悪かった

⑤今後の進路を選ぶ上で、この実習は参考になりましたか？

(1) 極めて参考になった (2) まあまあ参考になった (3) どちらでもない (4) あまり参考にならなかった
(5) 全く参考にならなかった

⑥この実習を通して地域医療の必要性を理解でききしたか？

(1) 十分理解できた (2) まあまあ理解できた (3) どちらでもない (4) あまり理解できなかった
(5) 全く理解できなかった

⑦将来、地域医療に携わりたいですか？

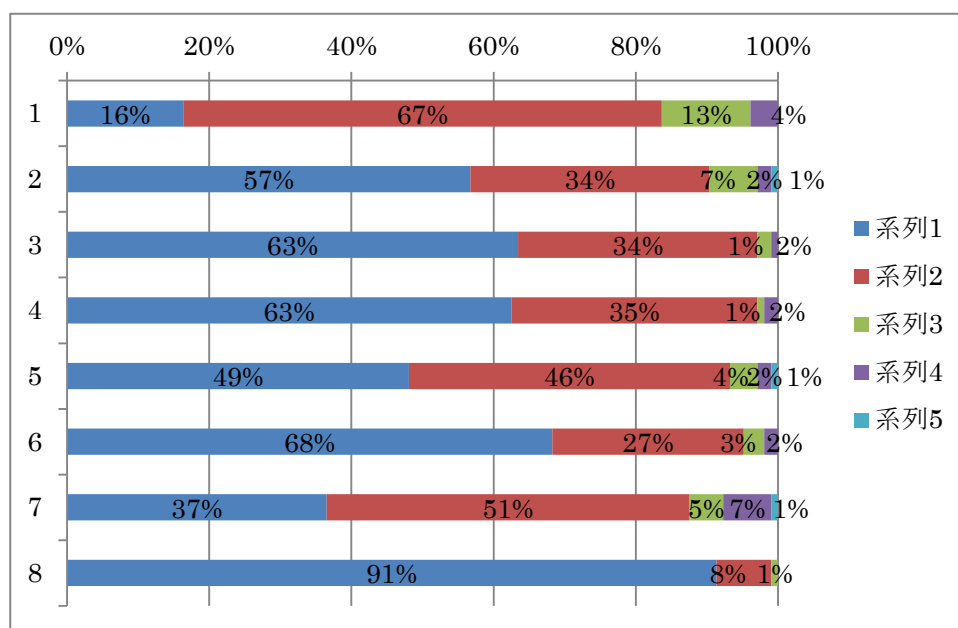
(1) 是非携わりたい (2) 機会があれば携わりたい (3) どちらでもない (4) あまり携わりたくない
(5) 絶対に携わりたくない

⑧今後もこの実習を続けていくべきだと思いますか？

(1) 続けるべきだ (2) どちらでもない (3) やめるべきだ

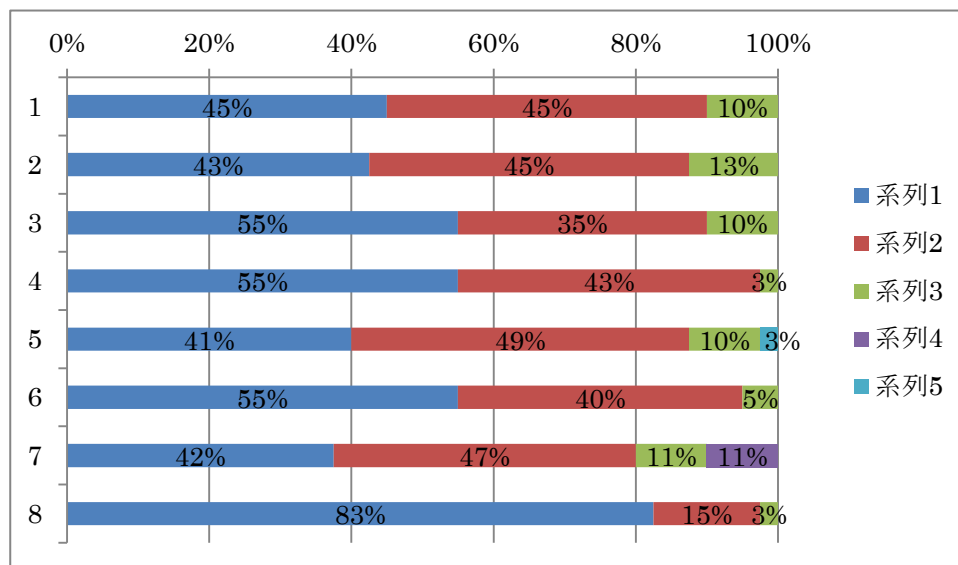
(出典：平成27年度地域医療実習に対する学生用アンケート)

資料1-1-10 平成27年度医学科5年 地域医療実習に対する学生アンケートの結果



(出典：平成27年度地域医療実習に対する学生アンケート)

資料1-1-11 平成27年度医学科6年 地域医療実習に対する学生アンケートの結果



(出典：平成27年度地域医療実習に対する学生アンケート)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 島根大学の教育目標である地域に貢献でき、かつ、国際的に活躍する人材を育成するために必要な教育講座の整備と入学者選抜方法の工夫が十分になされていると判断される。特に、医学科における地域医療実習体制の整備・維持は類を見ないもので高く評価される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1) 体系的な教育課程の編成状況

医学科の教育課程は、教養教育科目（全学共通教養科目を含む）、専門基礎科目及び専門教育科目で構成し、教養教育科目は、基礎教育科目、共通教養科目及び専門基礎教育科目に分類、専門教育科目は、基礎医学系、臨床基礎医学系、社会医学系、臨床医学系及び特別系に分類している。地域医療体験実習の継続及び充実により、低学年次から医学研究や医療現場に触れる機会を設けるとともに、附属病院、関連教育病院並びに地域医療病院等での実地教育の期間を十分に確保し、地域に根差す医師の養成を引き続き目指している（前掲資料 1-1-8, 1-2-1 別添）。

看護学科の教育課程は基礎科目、教養育成科目、専門基礎科目、専門教育科目の3分野で構成されており、各分野の授業科目が関連性を持ちながら系統的に学習できるように配慮して一貫した4年間の教育を行っている（資料 1-2-2 別添）。

助産師養成課程の選択希望者は平成24年入学生では6名、25年度入学生では12名であり、選抜にて6名が選択履修している。

これらの改革によりカリキュラムはかなり複雑となっているが、学年ごとに適切に作成されたシラバスにより、授業等は円滑に行われている（資料 1-2-3 別添, 1-2-4 別添）。

2) 社会からのニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

近年、社会的に強く要求される地域医療に携わる医師・看護師・保健師・助産師の養成に向けて、学部における地域医療教育体制、システムの整備を継続した。特に、地域医療教育に携わる講座は地域医療教育学、地域医療支援学、総合医療学（大田総合医育成センターを含む）の3講座体制となり、さらなる地域医療教育の充実と改善を目指した。

また、看護学科では、養護教諭養成課程に加え、不足する助産師の育成を目指し、平成24年度から助産師国家試験受験資格が得られる助産師課程のカリキュラムを選択制で開始した。（前掲資料 1-2-2 別添）。

3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

医学部では、英語コミュニケーション力と国際的視野を備えた「地域と世界に貢献できるグローバルな医療人」育成を目指した医学英語教育高度化プログラムを平成25年度より開始した。本プログラムは①英語一貫教育の充実と英語教育の高度化、②学生の自律学習の促進、③国際交流の推進という3本柱からなり、マルチメディア英語学習教室におけるeラーニングを積極的に活用した英語授業の展開、必修の英語科目以外に学生が自分のニーズやレベルに合わせて自由に選択できる「アドバンスト・イングリッシュスキルコース」の開設、専任サポートスタッフが常駐する英語学習支援スペースの開設、英語学習ポータルサイトの公開やモバイルラーニング教材の活用、学部独自の海外研修の充実等により、学生の英語学習を多面的に支援している。また、海外留学制度の単位化を行い（自由単位A, B, C）、6年一貫医学英語教育システムを高いレベルで再構築した（資料 1-2-5 別添）。

4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

医学科では、平成26年度より、カリキュラムの大きな改革を行った。1年次及び2年次学生に対しては、専門教育のアーリーエクスポージャーを目的とし、教養科目の再整備と生理学と生化学関連の基礎医学科目を開講した。高学年学生に対しては、臨床実習の実質化と高度化を目指し、診療参加型臨床実習を開始した。このため、地域医療実習協力医療機関の指導医等に対して、「Student Doctor 認定証」の広報活動を行うとともに「医学生の実行為水準」について説明並びにFDを行った。さらに、国際的なレベルで要求されている臨床実習の質を確保するため、臨床実習の期間74週導入の第1段階として、臨床実習を53週から66週に延長した。同時に、実習手帳の導入とCCwebによる臨床実習の新たな評価方法を導入するとともに、これまでの6年次末の卒業試験を廃止し、5年次末に新た

な学力試験を導入した(前掲資料 1-1-8)。特に、卒業時の学力チェックに関する改革は全国の医学部関係者から大きく注目されている。

看護学科では、1年次には、教養教育科目と専門基礎科目を履修するとともに、看護学概論等の専門科目を開始している。2年次には、専門基礎科目と基礎看護学、臨床看護学及び地域看護学の領域からなる専門科目を、3・4年次には、臨地実習を中心とした専門教育科目を配置している。また、教員一人当たり10～15人程度の学生を受け持ち、年に数回の面接、懇談会等を行い、学習及び生活上の指導・相談を行う。また保健管理センター出雲と連携をとりながら、心身両面からの支援を行っている。

5) 学生の主体的学習を促すための取組

臨床医学教育及び一部の基礎医学教育において、医学チュートリアル教育を実施することで、学生の主体的な学習能力の養成と向上を目指している。また、図書館の24時間開放、情報演習室の開放、CBTや国家試験対策支援のための各講座における学習場所の提供等(資料 1-2-6)、学生が主体的に学習できる環境を整えている。

資料1-2-6 学習(国家試験)のために使用可能な部屋一覧(平成27年度)

講座等	室名	受入人数	使用可能時間帯	備考
解剖学 (発生生物学)	カンファレンスルーム	10名まで (非固定)	夕方～夜間	解剖神経形態学と共用、登録制
代謝生化学	生化第5研究室	6名まで	24時間	
病理学(病態病理・ 器官病理学)	カンファレンスルーム	4名	いつでも	ただし、カンファレンス等で使用出来ない時間あり。
環境保健医学	公衆衛生学資料室	2名	24時間	使用前に説明あり
内科学第三	第4共同研究棟 カンファレンス	長い間お貸しする 部屋ではなく、当日 空いていたら貸すこ とができる部屋で す。	9:00～17:00	使用する当日に「内科学第3事務室」 で鍵を受取り(鍵は17:00までに返却) 使用。カンファレンス等で使用出来な いこともある。
小児科学	第3研究室	2名	平日18:00以降	
消化器・総合外科	第1研究室 第2研究室	未定 "	終日 "	2月末には確定します。 "
耳鼻咽喉科学	耳鼻咽喉科医局	2名	24時間利用可	
放射線医学	318号室	3名	24時間	
緩和ケア	第4共同研究棟 208	～6人	～24時まで	
歯科口腔外科学	図書室	1～2名	7時～19時頃まで	
総合医療学	総合医療学医局	2名	未定	

(出典：医学部学務課資料)

看護学科では、教育課程は保健師助産師看護師学校養成所指定規則を踏まえなければならず、結果的に必修科目の単位数が多くなり、授業の編成が窮屈になっているが、臨地実習以外にも、看護研究の基礎、原書講読、卒業研究等で、小人数のグループ制指導あるいは個別的指導による課題解決型の学習を多く取り入れ、自ら学び、主体的に問題解決に取り組む能力の育成に努めている。

6) 上述工夫の効果

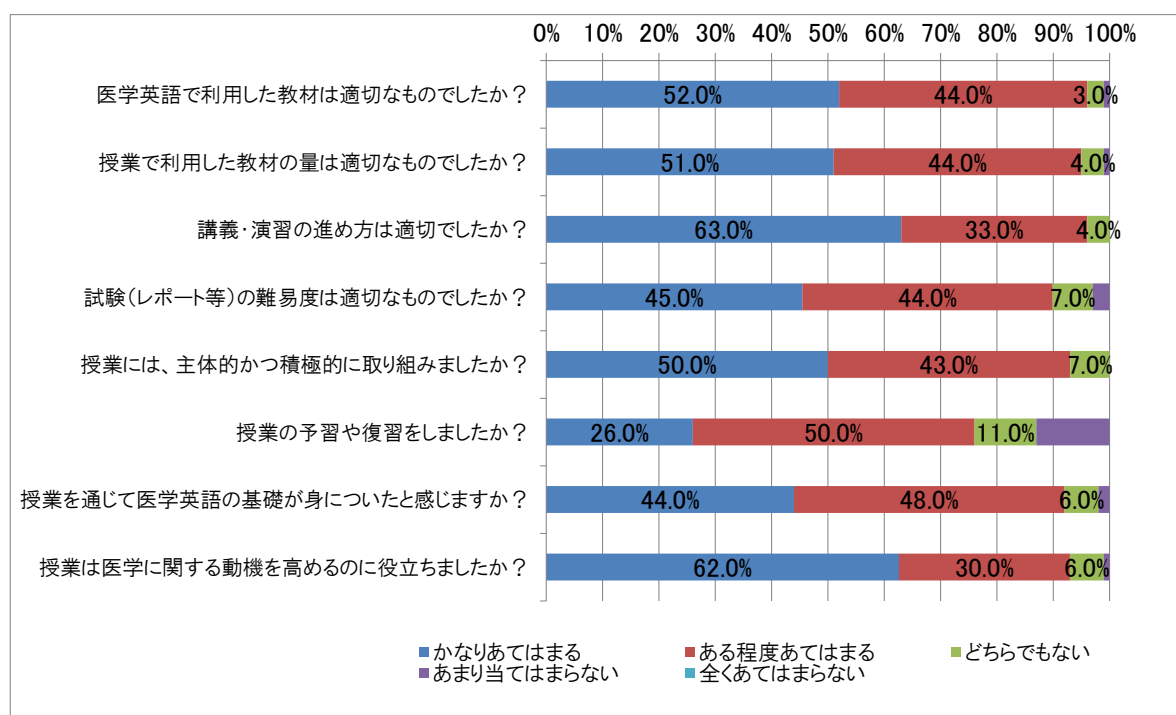
附属病院、関連教育病院並びに地域医療病院等での実地教育の期間を十分に確保することにより、医学教育本来の目的である医療現場との結びつきを密にするとともに、生命の尊厳と患者の権利及び人格尊重の重要性を理解し、医療と医の心を患者から学ぶ姿勢を身につけるよう教育を高いレベルで行っており、学生からも評価を受けている。

国際的に通用する人材の養成のための医学英語教育においても、期待される機会が与えられ、その効果が得られつつあると評価した。例えば、1年次学生に対する医学英語においては「医学英語の基礎が身についたと感じますか」及び「医学に関する動機を高めるの

に役立ちましたか」の問いに対し、両方の問いに対し 92%が肯定的に回答しており、前回の調査を上回ると判断された（資料 1-2-7）。

資料1-2-7 医学科医学英語に対するアンケート調査と結果の抜粋

		質問	かなりあてはまる	ある程度あてはまる	どちらでもない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
授業について	1	医学英語で利用した教材は適切なものでしたか？	52	44	3	1	0
			52.0%	44.0%	3.0%	1.0%	0.0%
	2	授業で利用した教材の量は適切なものでしたか？	51	44	4	1	0
			51.0%	44.0%	4.0%	1.0%	0.0%
自己の内省	3	講義・演習の進め方は適切でしたか？	63	33	4	0	0
			63.0%	33.0%	4.0%	0.0%	0.0%
	4	試験(レポート等)の難易度は適切なものでしたか？	45	44	7	3	0
			45.0%	44.0%	7.0%	3.0%	0.0%
自己の内省	5	授業には、主体的かつ積極的に取り組みましたか？	50	43	7	0	0
			50.0%	43.0%	7.0%	0.0%	0.0%
	6	授業の予習や復習をしましたか？	26	50	11	13	0
			26.0%	50.0%	11.0%	13.0%	0.0%
自己の内省	7	授業を通じて医学英語の基礎が身についたと感じますか？	44	48	6	2	0
			44.0%	48.0%	6.0%	2.0%	0.0%
自己の内省	8	授業は医学に関する動機を高めるのに役立ちましたか？	62	30	6	2	0
			62.0%	30.0%	6.0%	1.0%	0.0%



(出典：平成 27 年度 1 年生後期医学英語に関するアンケート)

看護学科では、平成 23 年度より 3 年次前期に、それまでの学習を統合し看護実践力を高めて 3 年次後期からの臨床実習に臨むことを目的に、総合看護学実習Ⅰ（客観的臨床能力評価試験オスキー）を導入した。また 24 年度より卒業前に学生自身の看護学上の課題を解決し、自信をもって社会で看護実践できることをめざして 4 年次に総合看護学実習Ⅱを導入している。学生は実習の場所及び実習内容を自主的に設定して取り組み、4 年間の大学の学習に達成感をもって卒業できる授業として評価されている。さらに、入学生が大学生活にスムーズに移行できることを目的に、平成 25 年度より 1 年次前期に看護学入門セミナー（初年次教育）を開始し、この取組も学生から高く評価されている。

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由） 医学科では地域医療に特化した 3 つの医学講座を創設し、地域での医学実習に十分な時間を割り当て、入学から卒後まで継続した地域医療教育を実施してきた。その結果、学生アンケートの結果は想定以上の高評価であった。国際通用性のある教育についても、e-ラーニング、アドバンストイングリッシュコース、e-クリニック、海外臨床実習の単位化などの新たな取組により、学生アンケートにおける教育効果の実感に加え TOEIC 成績の確実な上昇は期待以上の成果である。また、看護学科においては助産師育成課程の新設により、4 年の教育期間内で 3 種の免許（看護師、保健師、養護教員または助産師）が取得できる教育の編成となり、学生からの評価は期待以上である。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

医学部では最終的に医師、看護師、保健師の国家試験があり、その結果から学業の成果が推測される。また、医学科においては4年次末に全国的に行われる共用試験、特にCBTにおける得点からも学業の成果が推測される。

医学科では、医師国家試験の合格率は変動しているが、平成25年度を除き全国を超えており、カリキュラムの変更後初の卒業生（平成27年度）では、全国平均の合格率を2.7ポイント上回っている（資料2-1-1）。また、CBTにおける正答率はコンスタントに全国平均を超えている（資料2-1-2）。これらから、学習成果は十分に上がっていると判断される。

資料2-1-1 医師国家試験合格率の推移

年度	試験実施回数	全国平均	総数			新卒			既卒		
			受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
22年度	105回	89.3%	110	102	92.7%	99	94	94.9%	11	8	72.7%
23年度	106回	90.2%	104	94	90.4%	96	89	92.7%	8	5	62.5%
24年度	107回	89.8%	102	95	93.1%	91	87	95.6%	11	8	72.7%
25年度	108回	90.6%	101	90	89.1%	94	85	90.4%	7	5	71.4%
26年度	109回	91.2%	96	90	93.8%	85	82	96.5%	11	8	72.7%
27年度	110回	92.0%	114	108	94.7%	109	103	94.5%	5	5	100.0%

(出典：医学部学務課資料)

資料2-1-2 CBTの結果の概要

実施年度	正答率 (%) (本学)	正答率(%) (全国平均)	標準偏差 (SD) (本学)	標準偏差 (SD) (全国平均)
22年度	80.24	不明	7.24	不明
23年度	81.61	77.8	6.56	8.5
24年度	81.94	78.7	7.41	8.5
25年度	80.17	78.6	7.83	8.8
26年度	79.41	77.8	7.86	9.0
27年度	78.79	78.2	7.49	9.0

(出典：医学部学務課資料)

看護学科では、平成14年度卒業生（第1期生）以後、保健師国家試験の合格率は、全国平均を上回っており、平成22年度～27年度卒業生のうち、100%でない年度は平成23年度のみであった（資料2-1-3）。看護師国家試験については、平成22年度卒業生のうち、平成24・25年度を除き、100%の合格率である（資料2-1-4）。さらに、平成27年度に初めて輩出した助産師国家試験受験者の合格率は100%であった。これらから、医学科同様に学習成果は十分に上がっていると判断される。

資料2-1-3 保健師の国家試験合格率の推移

年度	試験実施回数	全国平均	総 数			新 卒			既 卒		
			受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
22年度	97回	86.3%	73	73	100.0%	73	73	100.0%	0	0	
23年度	98回	86.0%	66	65	98.5%	65	65	100.0%	1	0	0.0%
24年度	99回	96.0%	67	67	100.0%	65	65	100.0%	2	2	100.0%
25年度	100回	86.5%	70	70	100.0%	70	70	100.0%	0	0	
26年度	101回	99.4%	67	67	100.0%	66	66	100.0%	1	1	100.0%
27年度	102回	89.8%	61	61	100.0%	61	61	100.0%	0	0	

(出典：医学部学務課資料)

資料2-1-4 看護師の国家試験合格率の推移

年度	試験実施回数	全国平均	総 数			新 卒			既 卒		
			受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
22年度	100回	91.8%	63	63	100.0%	63	63	100.0%	0	0	
23年度	101回	90.1%	56	56	100.0%	56	56	100.0%	0	0	
24年度	102回	88.8%	60	59	98.3%	60	59	98.3%	0	0	
25年度	103回	89.6%	61	60	98.4%	60	59	98.3%	1	1	100.0%
26年度	104回	90.0%	63	63	100.0%	62	62	100.0%	1	1	100.0%
27年度	105回	89.4%	60	60	100.0%	60	60	100.0%	0	0	

(出典：医学部学務課資料)

資料2-1-5 助産師の国家試験合格率の推移

年度	試験実施回数	全国平均	総 数		
			受験者数	合格者数	合格率
27年度	99回	99.8%	3	3	100.0%

(出典：医学部学務課資料)

2) 学業の成果や満足度に関する学生アンケートの分析結果

医学科では、卒業時の医学部医学科対象の独自アンケートにおいて、9項目の教育達成目標について、「それを達成する上で医学部医学科の教育はどの程度効果的であったか」への肯定的回答は2項目を除き80%を超えた。さらに、前期間中「国際的に活躍できる能力を養う」の項目の肯定的解答率は20%に過ぎなかったが、平成27年度解答では72%にも達し、著明に増加した。その他、「学習の支援体制」に関して60%以上が肯定的意見であり、「6年間全体を総括して、卒業に当たって身につけた学力や能力について」に関しては未回答20%除くと、回答者の約77%が「非常に」あるいは「だいたい」満足しており、前回の調査より高率となった(資料2-1-6, 2-1-7)。

資料2-1-6 卒業時 医学部医学科 独自アンケート

問1. 医学部医学科の教育全般についてお伺いします。以下のような項目を達成する上で、医学部医学科の教育はあなたにとってどの程度効果的だったと思いますか。

- (1) 社会人としての豊かな教養と高い倫理観を培うこと
4. 十分効果的である 3. 概ね効果的である 2. あまり効果的でない 1. 全く効果的でない
- (2) 生命の尊厳及び患者の権利と人格尊重の重要性を理解すること
4. 十分効果的である 3. 概ね効果的である 2. あまり効果的でない 1. 全く効果的でない
- (3) 信頼される善良な医療人としての総合的判断能力を育成すること
4. 十分効果的である 3. 概ね効果的である 2. あまり効果的でない 1. 全く効果的でない
- (4) 各科目における教育の到達目標を明示し、自学自習を促し、より高い問題解決能力を育成すること
4. 十分効果的である 3. 概ね効果的である 2. あまり効果的でない 1. 全く効果的でない
- (5) 医師としての基本的な知識と技量を身に付け、生涯にわたって知的向上を目指す能力を培うこと
4. 十分効果的である 3. 概ね効果的である 2. あまり効果的でない 1. 全く効果的でない
- (6) 患者中心のチーム医療の本質を理解させ、その実行に必要なコミュニケーション能力を育成すること
4. 十分効果的である 3. 概ね効果的である 2. あまり効果的でない 1. 全く効果的でない
- (7) 科学と情報技術の進歩に対応し、それを応用する能力を培う。
4. 十分効果的である 3. 概ね効果的である 2. あまり効果的でない 1. 全く効果的でない
- (8) 将来の医療・教育の現場で指導しうる能力を培う。
4. 十分効果的である 3. 概ね効果的である 2. あまり効果的でない 1. 全く効果的でない
- (9) 国際的に活躍できる能力を養う
4. 十分効果的である 3. 概ね効果的である 2. あまり効果的でない 1. 全く効果的でない

問2. 医学部医学科の教育目的や教育目標について、どの程度知っていますか。

- 5. 非常によく知っていて、よく理解している 4. 概ね知っていて、だいたい理解している
- 3. 知っているが、十分に理解していない 2. あまり知らない
- 1. 全く知らない

問3. 島根大学の授業科目群はいくつかの領域に分かれています。それぞれの領域の各科目において達成すべき目標や身に付けるべき力は明確だったと思いますか。それぞれの領域について答えてください。

科目領域	非常に明確だった	だいたい明確だった	あまり明確でない	全く明確でない
(1)一般(教養)教育科目	4	3	2	1
(2)基礎医学教育科目	4	3	2	1
(3)チュートリアル教育科目	4	3	2	1
(4)臨床実習教育科目	4	3	2	1

問4. 学修の支援に関係して

- (1) 大学での学修計画を立てるのにシラバスを活用しましたか。
4. 大いに活用した 3. 少し活用した 2. あまり活用しなかった 1. 全く活用しなかった
- (2) 図書館や研究室、実験器具の使用など、自分たちが自主的に学習を進めるための環境が十分整っていたと思いますか。
4. 強くそう思う 3. 少しそう思う 2. あまりそう思わない 1. 全くそう思わない
- (3) 学習指導や研究指導など、自分たちが自主的に学習を進めるために教員は十分な配慮をしていたと思いますか。
4. 強くそう思う 3. 少しそう思う 2. あまりそう思わない 1. 全くそう思わない
- (4) 医師国家試験の支援体制（学習室（研究室等）、教員の個別指導、模擬試験の支援、特別講義、模擬試験室利用など）を活用しましたか（予定も含む。）
4. 大いに活用した 3. 少し活用した 2. あまり活用しなかった 1. 全く活用しなかった
- (5) 上記のもので活用した（活用予定を含む。）ものは何ですか（複数回答可）
5. 学習室（研究室等） 4. 教員の個別指導 3. 模擬試験の支援
2. 特別講義 1. 模擬試験室 0. その他

問5. 成績の評価に関連して

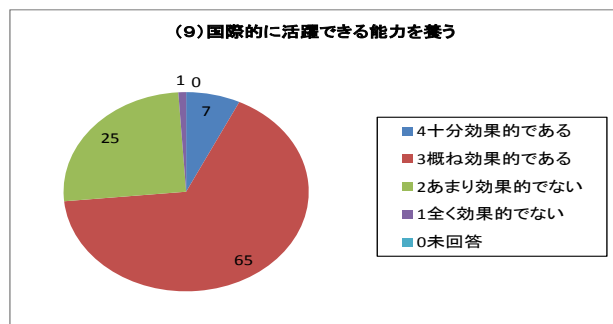
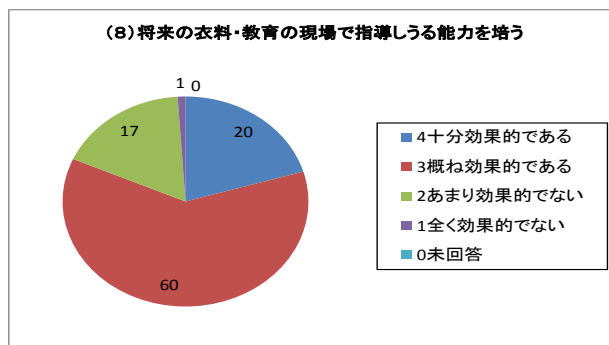
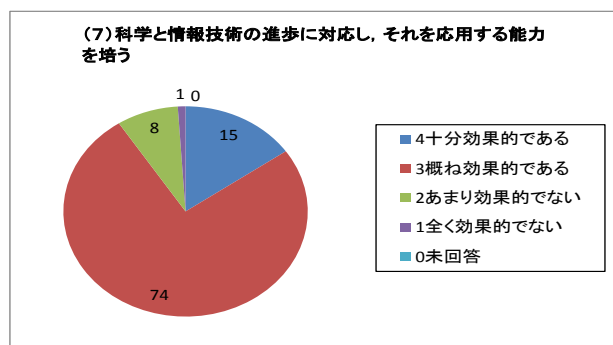
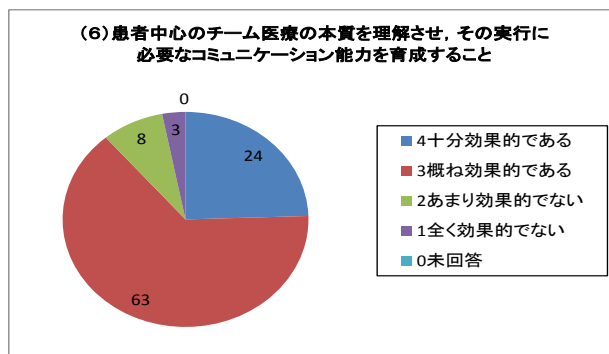
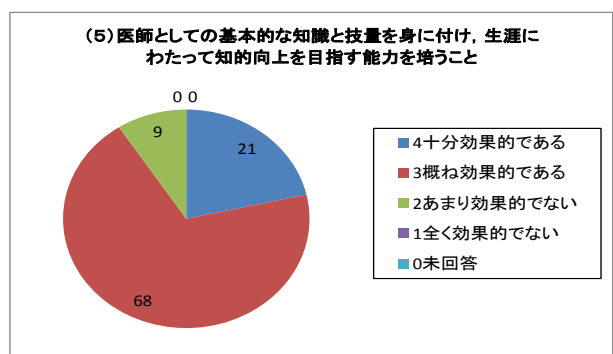
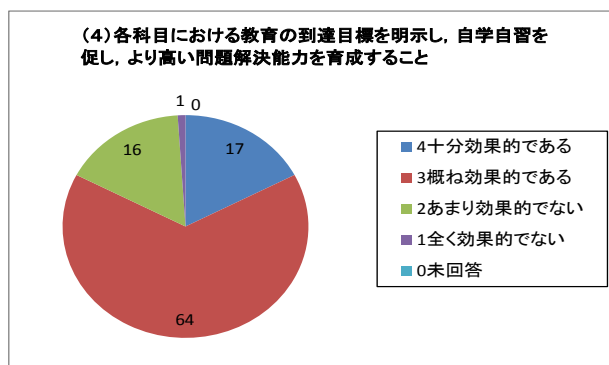
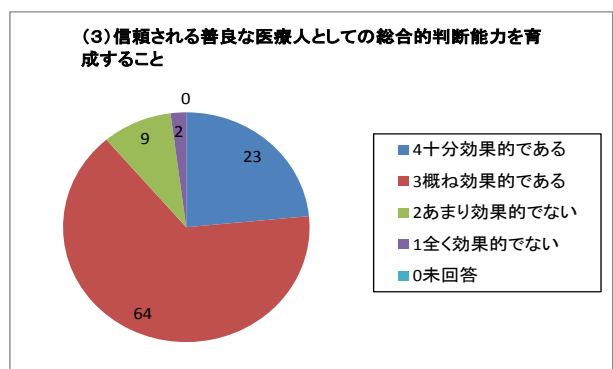
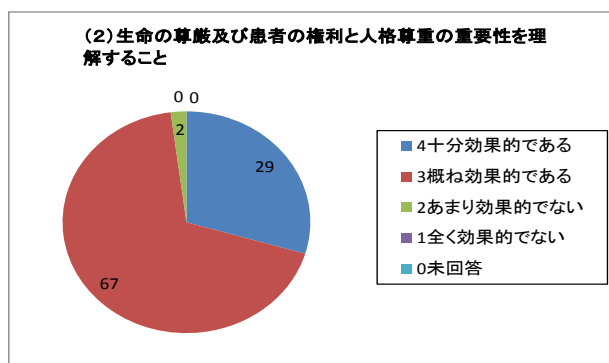
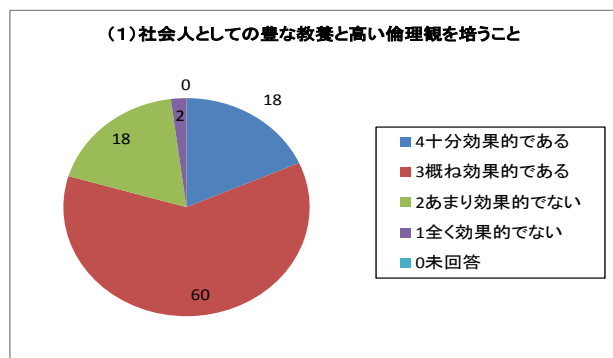
- (1) 自分の受講した科目において、成績評価の方法や手順ははっきりと示されていたと思いますか。
4. 強くそう思う 3. 少しそう思う 2. あまりそう思わない 1. 全くそう思わない
- (2) 自分の受講した科目において、成績評価は公正だったと思いますか。
4. 強くそう思う 3. 少しそう思う 2. あまりそう思わない 1. 全くそう思わない

問6. 6年間全体を総括して

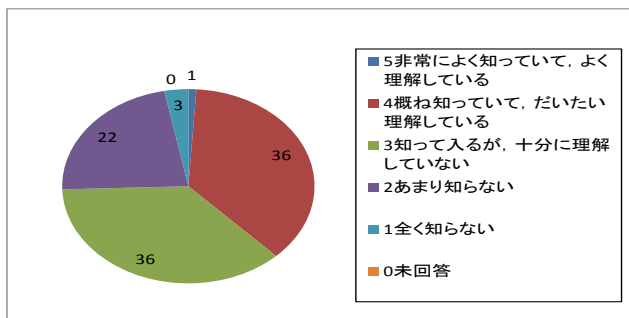
- (1) 卒業に当たって、島根大学での学修を通じて自分自身が身に付けた学力や能力について、どのように感じていますか。
5. 非常に満足している 4. だいたい満足している 3. どちらとも言えない
2. あまり満足していない 1. 全く満足していない

(出典：卒業時医学部医学科独自アンケート)

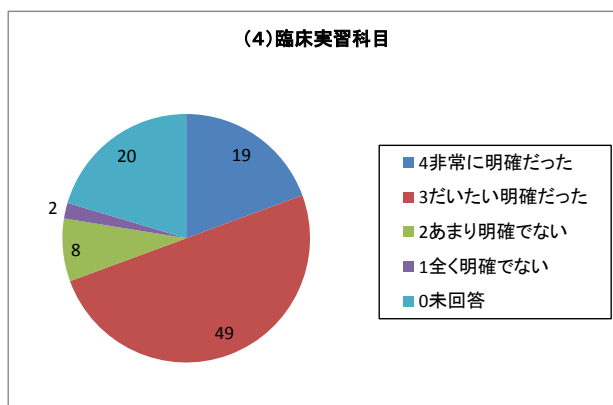
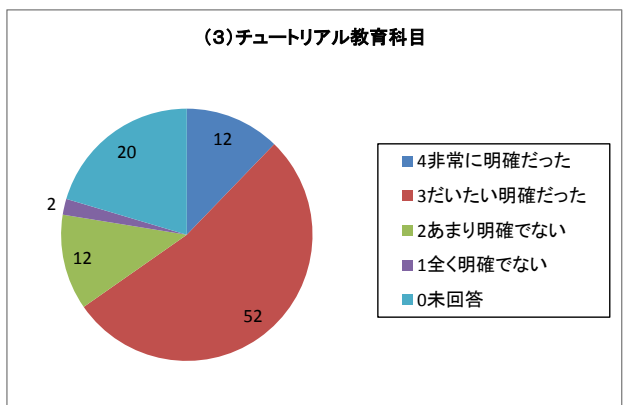
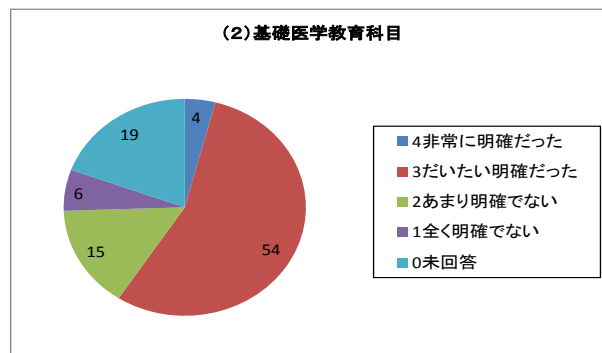
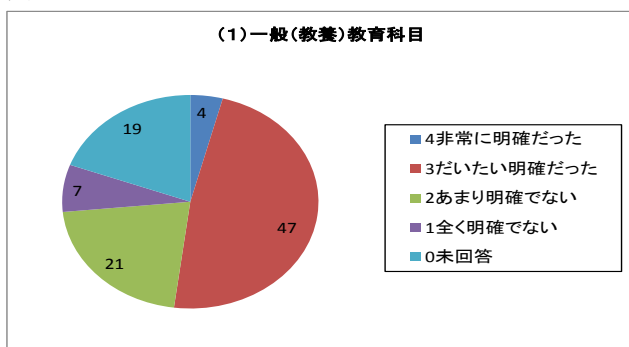
資料2-1-7 卒業時 医学部医学科 独自アンケート結果



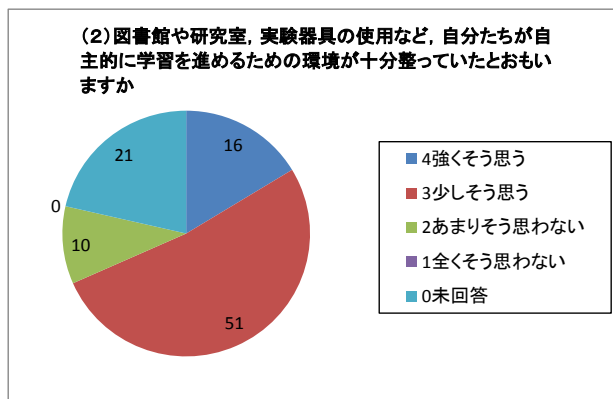
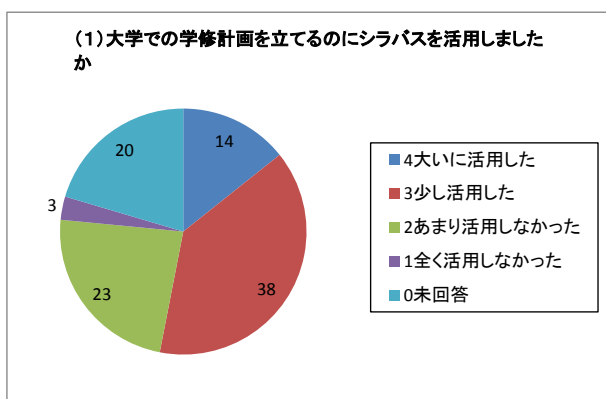
問 2

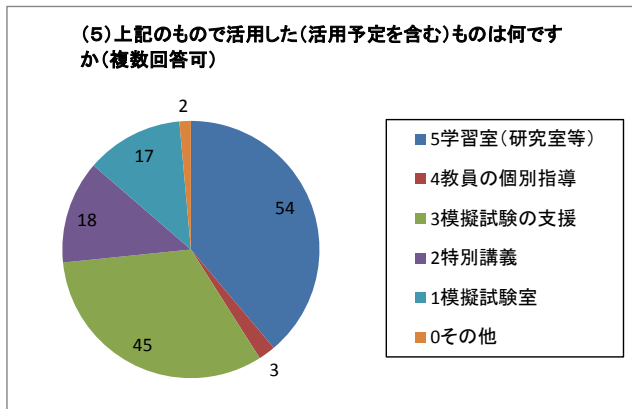
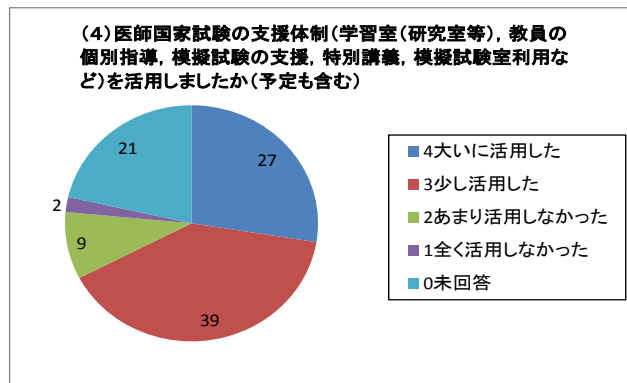
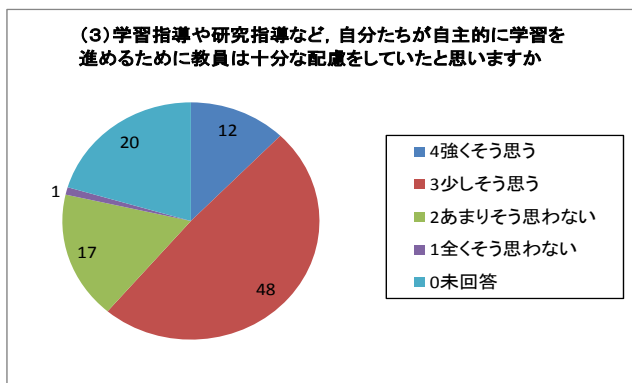


問 3

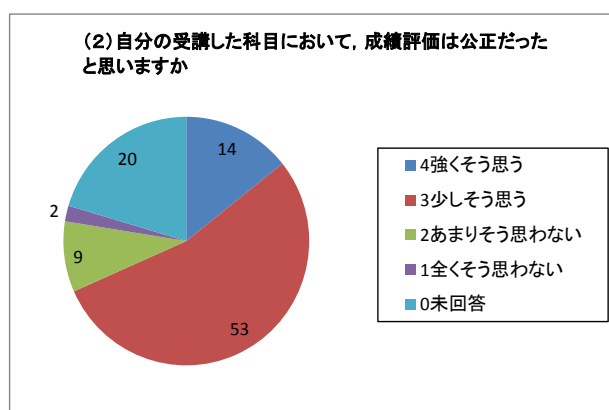
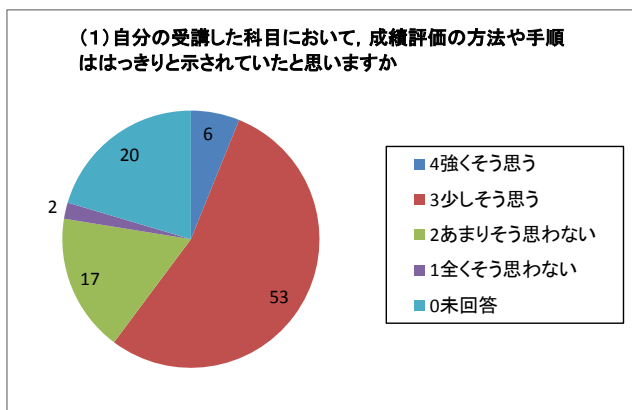


問 4

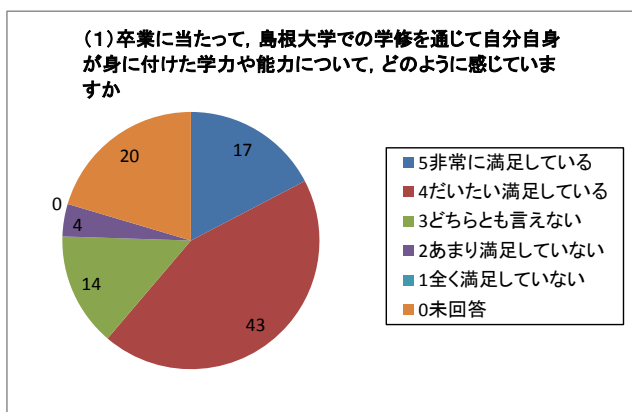




問 5



問 6



(出典：卒業時医学部医学科独自アンケート)

看護学科では、卒業時の医学部看護学科対象の独自アンケートにおいて、看護学科の教育目標（8項目）の達成度に対する回答では、「身に付いた」と「少し身に付いた」の肯定的な回答は、1項目（広く国際的視野に立ち、最新の科学と情報技術を活用する能力）を除いて全て100%あるいは100%近かった（資料2-1-8, 2-1-9）。肯定率の低かった1項目についても、前期間のアンケート結果の51%から79%に著明に増加した。

資料2-1-8 卒業時 医学部看護学科 独自アンケート

医学部看護学科での教育全般

1. 医学部看護学科では教育目標を以下のように定めています。それぞれの項目についてお尋ねします。

	身に付いた	少し身に付いた	あまり身に付いていない	全身に付いていない
(1) 社会人としての豊かな教養と看護職としての高い倫理観を培う	4	3	2	1
(2) 看護対象者を深く理解し、対象者自身がより質の高い生活を送ることができるように支援する能力を育成する。	4	3	2	1
(3) 潜在的・顕在的健康問題を理解し、主体的かつ総合的に解決する能力を育成する。	4	3	2	1
(4) 看護の実践に求められるコミュニケーション能力を培う。	4	3	2	1
(5) 専門的知識と技術を身に付け、生涯にわたって知的向上を目指す能力を育成する。	4	3	2	1
(6) 少子・高齢社会に対応した地域看護活動が展開できる能力を育成する。	4	3	2	1
(7) 保健・医療・福祉等関連領域への理解を深め、各分野の専門職者と協調できる能力を育成する。	4	3	2	1
(8) 広く国際的視野に立ち、最新の科学と情報技術を活用する能力を養う。	4	3	2	1

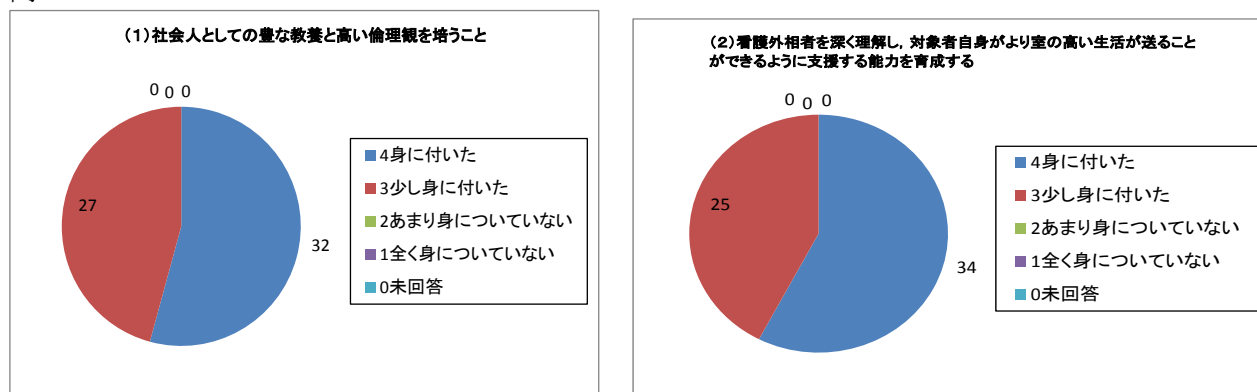
2. 島根大学の授業科目群はいくつかの領域に分かれています。それぞれの領域の各科目において達成すべき目標や身に付けるべき力は明確だったと思いますか。それぞれの領域について教えてください。

科目領域	非常に明確だった	だいたい明確だった	あまり明確でない	全く明確でない
(1)基礎教育科目	4	3	2	1
(2)共通教養科目	4	3	2	1
(3)専門基礎教育科目	4	3	2	1
(4)専門教育科目	4	3	2	1
(5)臨地実習	4	3	2	1

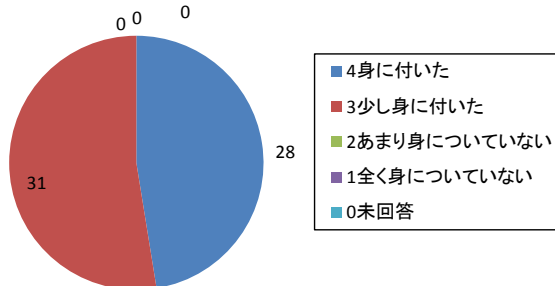
(出典：卒業時医学部看護学科独自アンケート)

資料2-1-9 卒業時 医学部看護学科 独自アンケート結果

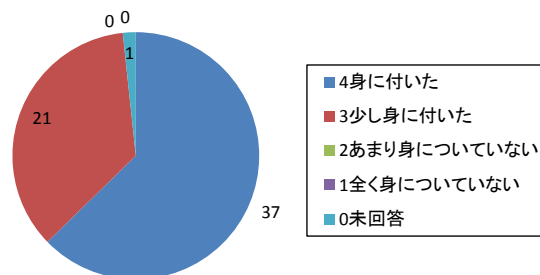
問 1



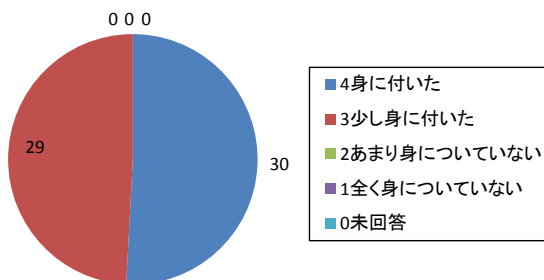
(3) 潜在的・顕在的健康問題を理解し、主体的かつ総合的に解決する能力を育成する



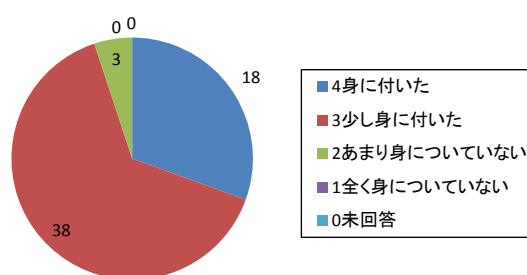
(4) 看護の実践に求められるコミュニケーション能力を培う



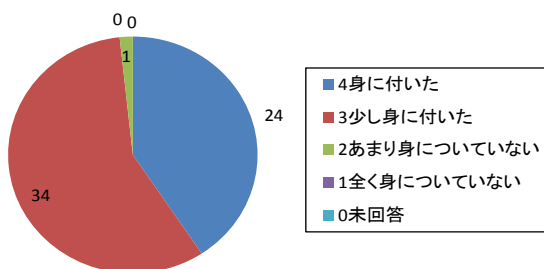
(5) 専門的知識と技術を身に付け、生涯にわたって知的向上を目指す能力を育成する



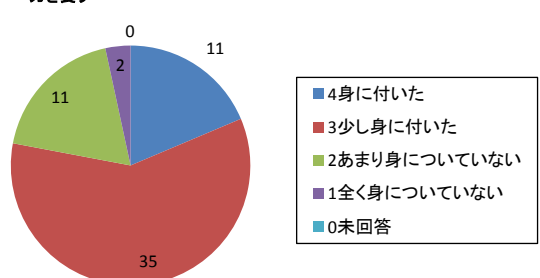
(6) 少子・高齢社会に対応した地域看護活動が展開できる能力を育成する



(7) 保健・医療・福祉等関連領域への理解を深め、各分野の専門職者と強調できる能力を育成する

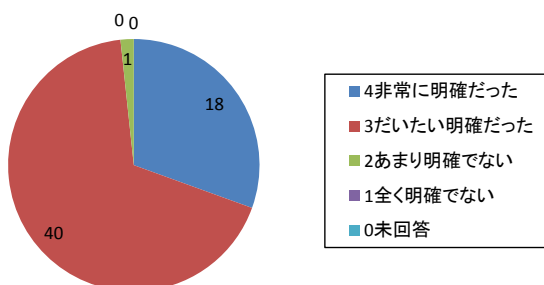


(8) 広く国際的視野に立ち、最新の科学と情報技術を活用する能力を養う

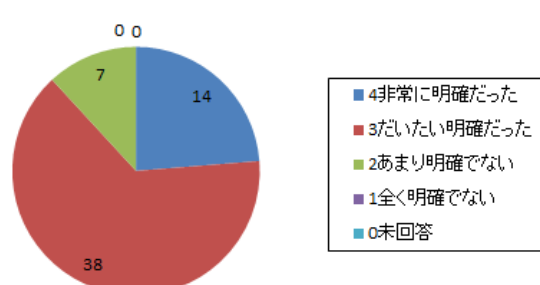


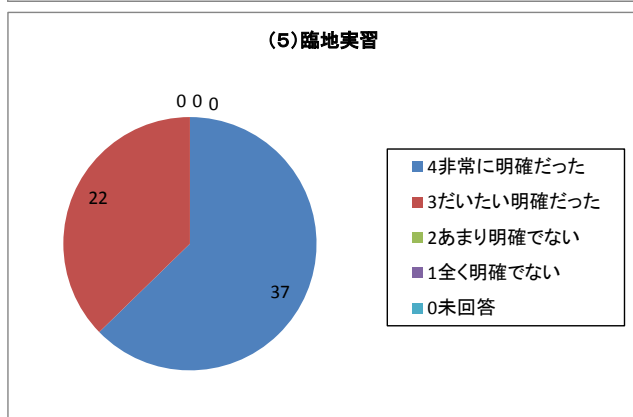
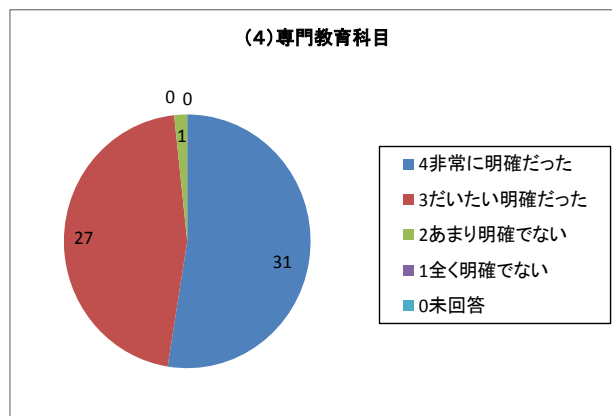
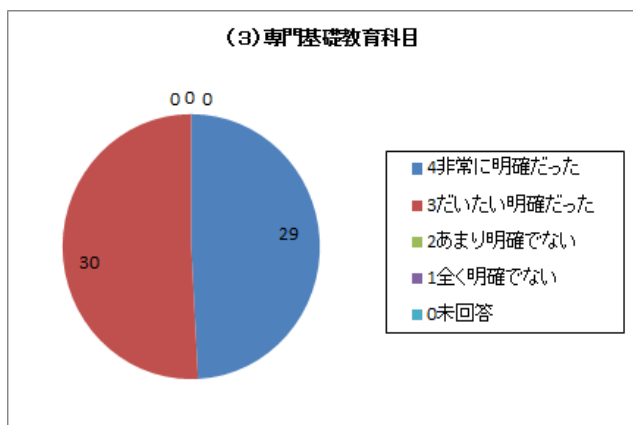
問 2

(1) 基礎教育科目



(2) 共通教養科目





(出典:卒業時医学部看護学科独自アンケート)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 医学科の全国共通試験結果(CBT, 医師国家試験), 看護学科の3種の国家試験の結果(成績)から, 学業成果は十二分に挙げていると判断できる。また, 学生アンケート結果も良好で, 特に国際的に活躍できる人材育成に向けての意識向上は前回期間の結果を大きく上回っている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

医学部では、専門性を活かし社会・地域の多様なニーズに対応し、医師、看護師を養成することが大きな目標であるため評価の第1の項目としては、国家試験の合格率が重要であると考えられる。また、島根県においては地域における医師・看護師不足が深刻であるため、地域医療への取組も重要である。評価の第2の項目として卒業生が県内の医療機関へ医師、看護師として就職することにより、地域の医師・看護師不足を解消し、どのように地域医療に貢献したかが挙げられる。

第1の項目は、先述のように医師及び看護師の国家試験の合格率を高水準に維持しており、学部学生及び現在の社会のニーズに十分応えている(前掲資料2-1-1, 2-1-3, 2-1-4, 2-1-5)。

第2の項目は、医学科では、県内での研修医は22年度が29名(29.0%)であったが、27年度は34名(31.2%)と増加しており、全体的にみても22年度の水準を上回っている年度がほとんどである。(資料2-2-1)。

また、地域枠入学者で医師になった者は平成27年の調査時点において、35名中27名(77%)が島根県内で勤務しており、緊急医師確保対策枠入学者は3名すべてが県内で勤務している(資料2-2-2)。

本学医学部において、地域枠入学者は卒業後の一定年限は県外での研修も認められており、平成27年度における8名の県外勤務者も将来は島根県で活動することが期待されている。これらから、本学が導入している地域枠入学制度は機能していると判断される。しかし、三年次編入(学士)における地域枠学生は卒後半数弱が県外で勤務している。この入学制度では奨学金の貸与制度が整備できておらず、また、他の地域枠入学学生に対する低学年時(1, 2年次)の地域医療に関する教育が出来ないため、県内での勤務割合が低い可能性も考えられ、今後の推移を注視する必要がある。

資料2-2-1 医学科卒業学生(研修医)の動向

(人数)

年度		22	23	24	25	26	27
就職先	県内						
	本院	23 (7)	20 (11)	17 (5)	13 (9)	23 (10)	10 (3)
	本院以外	6 (1)	10 (8)	14 (11)	11 (5)	17 (15)	24 (14)
	県外	65 (1)	59 (6)	56 (8)	61 (9)	42 (2)	68 (10)
	国試不合格、未定	6	8	4	9	3	7
	計	100	97	91	94	85	109
	本院就職率	23.0%	20.6%	18.7%	13.8%	27.1%	9.2%
	県内就職率	29.0%	30.9%	34.1%	25.5%	47.1%	31.2%

備考()内は県内出身者

(出典：医学部学務課資料)

資料2-2-2 平成27年度島根大学地域枠・緊急医師確保対策枠 医師の勤務状況

(人数)

区分	島根県内			県外	計
	島根大学	その他	計		
地域枠	14	13	27	8	35
地域枠(学士)	5	1	6	5	11
緊急医師確保対策枠	0	3	3	0	3
計	19	17	36	13	49

(出典：しまね地域医療支援センター資料)

看護学科では、卒業生のうち 22 年度は 20 名 (27.4%) が本学附属病院に就職していたが、27 年度は 20 名 (32.8%) と割合が増加している。また、本学附属病院を含めた県内医療機関への就職者は、22 年度 34 名 (46.6%) であったが、27 年度 30 名 (49.2%) と割合が増加している。また、養護教諭及び保健師も、年度によって幅はあるものの、県内にコンスタントに就職している (資料 2-2-3, 資料 2-2-4)。

資料 2-2-3 看護学科卒業学生の動向

(人数)

年度		22	23	24	25	26	27
就職先	県内						
	本院	20 (15)	21 (15)	22 (14)	22 (18)	31 (26)	20 (16)
	本院以外	14 (12)	13 (11)	21 (20)	15 (13)	9 (8)	10 (7)
	県外	32 (9)	27 (8)	16 (2)	29 (3)	20 (6)	26 (8)
	進学	7	3	4	3	5	2
	未定, その他	0	1	2	1	1	3
	計	73	65	65	70	66	61
	本院就職率	27.4%	32.3%	33.8%	31.4%	47.0%	32.8%
	県内就職率	46.6%	52.3%	66.2%	52.9%	60.6%	49.2%

備考 () 内は県内出身者を内数で示している。

(出典：医学部学務課資料)

資料 2-2-4 看護学科就職者の職種内訳

(人数)

年度	22	23	24	25	26	27
就職先						
看護師	57	51	55	54	49	47
保健師	3(2)	4(3)	2(1)	6(6)	6(5)	6(0)
養護教諭	6(4)	6(3)	2(1)	5(2)	5(1)	3(2)
その他	0	0	0	1	0	0

※保健師、養護教諭の () は県内就職を内数で示している。

(出典：医学部学務課資料)

このように、国家試験の合格率を高水準に維持していることと、地域医療人の育成及び確保についても地方大学としては高いレベルに維持されていることから、学部学生、地域住民・医療関係者の期待に十二分に応えていると考えられる。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 医学科、看護学科ともそれぞれの国家試験の合格率は高いレベルで安定しており、また、本学の目標の一つである地域医療に携わる卒業生の確保も期待される水準にある。特に、看護学科の卒業生の地域への定着は当該期間中増加傾向にあった。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

医学部では特に社会的ニーズへ対応するとともに、臨床実習の高度化、国際的に活躍できる人材を育成するための医学英語専門教育の高度化を目指し、教育の質の向上を目指した取組を行っている。以下、特に質の向上に評価されると思われる事例を提示する。

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①事例1「地域医療教育体制の再構築」(分析項目Ⅰ)

最も社会的ニーズの高い地域医療に従事する医療人の養成に向け、新たな地域医療教育体制の構築を目指した。主に、地域医療支援学講座の設置と(前掲資料1-1-1別添)、地域医療病院実習の導入があげられる(前掲資料1-1-8別添)。

当該改革は順調に進行しており、地域の医療関係者(指導医)からの学生への評価や学部学生からの評価も高く、(前掲資料1-1-10, 1-1-11)、本学部教育の質の向上に寄与していると判断される。

②事例2「助産師の育成」(分析項目Ⅰ)

助産師の育成を開始したことは、島根県が平成23年12月に報告した「周産期医療体制のあり方について」において「助産師は、産婦人科医が不足する中で、その重要性が求められているが、絶対数が不足している」と記載されていることから、社会的ニーズは高く、関係者からの期待にもこたえており、教育の質の向上に寄与していると判断される(前掲資料1-2-2別添)。

③事例3「入学者選抜試験の改革」(分析項目Ⅰ)

地域医療の向上と維持のためには、地域に残り医療活動を行う人材の確保が必須である。このため医学科では島根方式と言われる地域枠推薦入学制度を平成18年度から実施し、独創的な制度として各方面から注目されてきた。さらに、医学科学士入学においても平成19年度より地域枠を、平成21年度より緊急医師確保対策枠(5名)を設定してきた。第2期中期目標期間中はこれら入試制度を継続するとともに、医学科では、平成23年度より前期入試定員(62名中7名)の県内定着枠を導入した。看護学科では平成23年度より推薦枠入試(募集人員5名)を導入した(前掲資料1-1-4)。地域枠推薦入試による入学者は医学科の平成26年度入試及び医学科学士地域枠を除き、100%を継続しており、地域貢献に意欲を持ち、かつ優秀な学生の確保に努めている。新たな入学者選抜試験における地域枠の設定は、社会のニーズに合致し、本学の教育目的の達成に不可欠なため、間接的ではあるが教育の質の向上に貢献していると判断される。

④事例4「医学英語教育高度化プログラム」(分析項目Ⅰ)

「地域と世界に貢献できるグローバルな医療人」育成を目指し、本プログラムを開始した。本学の目指す国際化にも合致しており、教育の質の向上に貢献していると判断される(前掲資料1-2-5別添)。

⑤事例5「臨床実習の充実」

医学科臨床実習の週数を52週から72週に増やし、学生の臨床能力の向上につなげた(資料1-1-8)。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

⑥事例6「国家試験合格率の高水準での維持」(分析項目Ⅱ)

医学部の国家試験合格率は両学科とも高水準で維持されており(前掲資料2-1-1, 2-1-3, 2-1-4, 2-1-5)、学生及び医師・看護師・助産師不足の解消を願う国民の期待に

十分に応えている。この結果から、本学部における教育の質が高いレベルで維持されていると判断した。

以上のように、医学部における学部教育は島根大学の教育方針、社会的ニーズに添って改革されており、教育の質の向上度は高いものと判断される。

6. 医学系研究科

I	医学系研究科の教育目的と特徴	6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	6 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	6 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	6 - 16
III	「質の向上度」の分析	6 - 22

I 医学系研究科の教育目的と特徴

【教育目的】

島根大学大学院医学系研究科は、医学及び看護学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、医学の分野においては、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を備えた優れた研究者の養成を、看護学の分野においては、広い視野に立って精深な学識を授け、看護学における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力と、人間性を備えた優れた研究者又は高度専門職業人の養成を目的とし、さらに各課程において下記の目的を掲げている。

医科学専攻修士課程

医学部医学科以外出身の学士学位取得者に対して博士課程進学への道を開くことを基本的な目的として平成 16 年に設置した。島根大学憲章が掲げる「社会の多面的要請に応えうる多様な分野の研究を推進するとともに、分野間の融合による特色ある研究を強化する」という課題に対応し、広範な分野の学問成果を取り入れ発展を期すため、学生に医学の基盤をなす総合的・学際的サイエンスとしての医科学の視点を付与し、本学及び地域における独自の研究・教育の実績を、教育・訓練を通じて学生に還元することにより、設置した 5 コース（総合医科学、がん専門薬剤師養成、地域医療支援コーディネータ養成、医療シミュレータ指導者養成、地域包括ケア人材養成（医療経営重点））の各分野に関わる研究・教育・社会事業・企業活動等に医科学の基礎と専門知識を持って携わることのできる人材を育成することを目的としている。

看護学専攻修士課程

優れた研究能力等を備えた看護師や保健師を養成するという社会のニーズに応えるため平成 15 年に設置した。看護学の分野において、広い視野に立って精深な学識を授け、看護学における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力と人間性を備えた優れた研究者又は高度専門職業人を養成することを目的として現在 7 コース（看護援助学、母子看護学、地域在宅看護学、看護管理学、成人看護学、高齢者看護学）を設置しており、主要な目標は次のとおりとしている。

- (1) 高度な専門職業人の育成
- (2) 教育者・研究者の育成

なお、本課程における実績に基づき、これを発展させるため、平成 28 年度より看護学専攻博士後期課程（超高齢看護学）が開設されることが決まった。これに伴い、本課程は看護学専攻博士前期課程に移行する。

医科学専攻博士課程

医学の専門領域及び関連領域で自立して独創的研究活動を行うに足る高度の研究能力、豊かな学識と人間性を備えた教育、研究の指導的役割を担う人材の育成を図るとともに、医療に求められる高度な専門知識・技術及び研究能力を備えた臨床医の育成を目的としている。

研究者育成コース、高度臨床医育成コースに加えて、「がんプロフェッショナル養成プラン」に基づき第 1 期中に腫瘍専門医育成コースを設置していたが、後者を「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に基づいてがん医療の地域への均てん化を図るため、平成 25 年度より地域がん専門医育成コースとして継続発展させている。さらに平成 26 年度より、総合診療医指導者育成コースを設置した。

医科学専攻修士・博士課程及び開設予定の看護学専攻博士後期課程においては、学

際的教育を実現するため松江キャンパスの総合理工学研究科，生物資源科学研究科と連携した「医理工農連携教育プログラム」を設置している。

【教育の特徴】

- (1) 地域・社会のニーズに柔軟かつ的確に対応するための多様なコース設定
前述のとおり医科学専攻博士課程では研究者育成コース及び臨床系3コース，医科学専攻修士課程では5コース，看護学専攻修士課程では7コースを設置している。
医科学専攻両課程では，地域の医療現場で働く医療職者及び健康福祉関係等の職業人に広く門戸を開いている。
医科学専攻修士課程では，世界的企業である中村ブレイス，高品質で名高い木次乳業，医療機器開発の岸エンジニアリングはじめ研究能力のある修了生を地域に輩出し，根づかせることができ，地域の医療や健康福祉教育や企業活動の質の向上に寄与している。
看護学専攻修士課程では，平成27年3月には，開学以来総計113名の修了生を輩出する。修了者の6割が修了後に昇格し，4割が主に本学及び県立大学看護学部の大学教員のポストに就き，1割が他大学や他専攻の博士課程に進むなど，看護系大学や臨床現場において，看護実践をリードし，教育的機能を果たす人材として活躍している。また，1名が老人看護専門看護師の認定を受け，7名が認定看護管理者の認定を受けて，地域の看護の質向上に向けて，現場で卓越したマネジメントを実践し，島根県の看護を牽引するリーダーとしての役割を發揮している。
- (2) 修士課程，博士課程における医科学専攻の統合と学際的教育
平成20年度から開始した医理工連携教育プログラム等，学際領域を含む広範な教育内容によって，学生の多様なニーズに柔軟かつ的確に対応できるカリキュラムを実現しており，修士から博士にかけての継続性のある教育を付与している。
- (3) 社会人特別選抜入試（医科学専攻博士課程，看護学専攻修士課程）
- (4) 長期履修制度（全課程）

【想定する関係者とその期待】

医科学専攻修士課程においては，医学部医学科以外出身の学士学位取得者，医師以外の国家試験をもつ医療関係者が大学院に入学し，修士及び博士課程に進学することを希望する者に道を開いた。修了生が地域社会において医療・健康福祉関連の研究・教育・社会事業・企業活動に貢献することが期待され，上記の通り着実に実績を上げている。

看護学専攻修士課程においては，上記の通り文字通り県内の看護職従事者の入学による看護実践や高等教育をリードする人材育成を広く期待され，それに着実に応えてきた。その実績に基づき，高齢化先進県を立地として，超高齢社会における人々の尊厳ある健康生活を支援し，最期まで豊かな人生を享受できる超高齢社会の実現に貢献する「超高齢看護学」に特化した研究に取り組む博士後期課程を，平成28年度開設する。

医科学専攻博士課程においても，地域の医療，健康福祉の課題の解決に携わろうとする意欲を持った本学・学外医学部卒業生，学内外の医科学専攻修士課程修了者が入学して教育を受けている。これにより，地域の課題に根差し地域から世界へ発信する独創的な分野融合的研究を行う研究者，及び地域包括ケアを含む地域の医療課題の解決に中心的役割を果たす高度医療人を輩出することが期待される。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 社会・学生の多様な要請に柔軟かつ機動的に対応する教育体制の工夫

医科学専攻博士課程及び修士課程では、かつての3専攻体制を第1期中に医科学専攻として統合し、講座や分野の壁を越えた教育体制を取っている。第2期中には、多様なニーズに応える高度専門職業人の養成のため、医科学専攻修士課程においては5コース（総合医科学、がん専門薬剤師養成、地域医療支援コーディネータ養成、医療シミュレータ指導者養成、地域包括ケア人材養成（医療経営重点））定員15名、同博士課程においては、4コース（研究者育成、高度臨床医育成、地域がん専門医育成、総合診療医指導者育成）定員30名、を順次設置した。

看護学専攻修士課程においては、平成23年度より現在の7コース（看護援助学、看護管理学、母子看護学、成人看護学、地域在宅看護学、高齢者看護学、老人看護専門看護師（CNS））定員12名のコース制を導入した。

さらに医科学専攻両課程では、松江キャンパス教員との合同による学際的な医理工農連携プログラムを含めて科目選択の幅を広く設定した。これら多様なコース設定に対して、全課程とも定員はほぼ満たされている（資料1-1）。これら多様なコースを、定員数を満たす学生が修了することにより、地域の多様なニーズに対応できる人材を着実に輩出している。

資料1-1 医学系研究科の入学定員及び年度別入学者数

医科学専攻修士課程

コース／年度	定員	22	23	24	25	26	27
総合医科学	15	13	9	14	11	11	8
がん専門薬剤師養成			2	1			
地域医療支援コーディネータ養成		2	1		1		
医療シミュレータ教育指導者養成			3	1	4	2	2
地域包括ケア人材養成コース（医療経営重点）						1	2
総計		15	15	16	17	13	12

医科学専攻博士課程

コース	定員	22	23	24	25	26	27
研究者育成	30	17	17	22	21	15	20
高度臨床医育成		16	7	8	6	11	14
地域がん専門医育成					1	1	
総合診療医指導者育成						1	1
腫瘍専門医育成		3	3	1			
総計		36	27	31	28	28	35

看護学専攻修士課程

コース	定員	22	23	24	25	26	27
看護援助学	12		4	1	2		
看護管理学			3	4	4	3	3
母子看護学		3	2	2	2	2	3
成人看護学				2	2	3	2
地域在宅看護学		4					
高齢者看護学		3	2	4	1	1	1
老人看護CNS				2			2
看護管理技術学		2					
総計		12	13	13	11	11	12

(出典：医学部学務課資料)

(2) 地域の医療機関等と連携した教育実施体制

地域貢献をミッションに「未来医療研究人材養成拠点形成事業：リサーチマインドを持った総合診療医の養成」により、①地域包括ケアに関する経営能力を備え、現場で多職種と連携して包括ケアを管理できる。②自ら地域包括ケアの課題を把握し、研究を遂行する。③地域住民の視点に立ち、グローバルリーダーとして活躍できる人材養成プログラム等を選択履修するコース等により、リサーチマインドを持った、地域包括ケアに貢献できる総合診療医を育成する体制を整えている（資料1-2-1，資料1-2-2）。

このため、島根大学は主導的・地域包括ケア人材養成拠点として、関連機関との間で地域包括ケアコンソーシアムを運営している。円滑な運営のため、県市町村、医療機関、医師会や看護協会、介護・福祉団体との間でコンソーシアムを設立し、大学が調整役を務めている。この事業により、本研究科に地域基盤の医療及び包括ケアにおける経営とマネジメント能力の習得並びに指導者の養成を目的とするコース（地域包括ケア人材養成：医科学専攻修士課程、総合診療医指導者育成：医科学専攻博士課程）を整備している。

資料 1-2-1 未来医療研究人材養成拠点形成事業ポインタ図



(出典：<http://www.mirai-life-gp.jp/> より抜粋)

資料 1-2-2 未来医療研究人材養成拠点形成事業 受入人数（島根大学）

コース名／年度	26	27
総合診療医・内科総合医育成	7	4
地域包括ケア人材養成（医療経営重点）		3
総合診療医指導者育成	1	1
地域包括ケア連携人材養成	15	17

(出典：未来医療研究人材養成拠点形成事業進捗状況報告書（中間評価用）より抜粋)

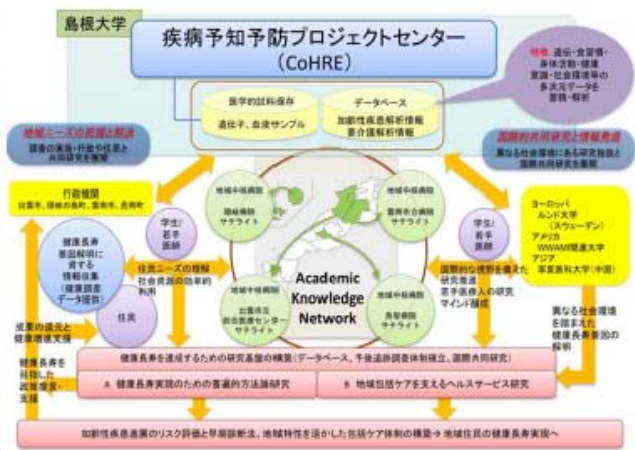
さらにこれと密接に関連する人材育成・教育事業として、島根大学では、地域活性化の中核的拠点（Center of Community：COC）として、地域で学び、地域に貢献する人材を育成するためのCOC事業に全学で取り組んでいる。医学部では、上記「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に加えて、全学戦略的研究推進センター内の疾病予知予防プロジェクトセンターが中心となって特別経費事業「島根 Academic Knowledge Network を活用した健康長寿要因の解明-地域に根ざしつつ国際的水準を満たす先進的研究の推進」(資料 1-2-3)を進め、この中で本研究科大学院生を含めて地域健康課題に広範な視点から新規の解決策を開発できる人材を育成している。これらの取組は、医学部で長年にわたり取り組んでいる地域枠入試による地域医療人材育成と相まって、地域医療のリーダーとして、チーム医療をまとめ、在宅医療を含めた包括ケアを推進することのできる総合診療医、家庭医や、幅広い視点を持って、医師はじめ様々な職種の人々と共同で包括ケアを進めることができる看護師、保健師など様々な面から地域医療を支える良質な医療人の育成に貢献している。

資料 1-2-3 島根 Academic Knowledge Network 概念図

<地域課題の解決を目指した学際的ネットワークの構築>

AKN (Academic Knowledge Network) の構築

県内4つの市町において8000名を超える住民の多次元コホートデータベースを構築し、遺伝素因から社会環境まで幅広い要因の健康長寿への影響を解明するためのデータ収集、解析を進めています。さらに健康調査実施地域の自治体、中核病院と大学を結ぶ研究ネットワークを構築し、コホートデータの共有と共同での研究環境を整備しています。これにより地域全体が「バーチャル研究室」となり、地域と大学が協働で地域課題解決研究を進めるとともに学際的研究の推進、地域医療人材育成を進めています。



(出典：平成 27 年度島根大学研究機構戦略的研究推進センター特定研究部門

島根 Academic Knowledge Network を活用した健康長寿要因の解明-地域に根ざしつつ国際的水準を満たす先進的研究の推進-成果報告書 抜粋)

(3) ワークライフバランス支援

基礎研究棟の改修に伴い、大学院生、留学生も利用できる女性休憩室を整備した(搾乳・授乳, 更衣, 服薬, 体調不良時の一時休憩, 夜間実験中の一時仮眠等に利用。時間帯制限なし。)(資料 1-3-1)。また、全学の男女共同参画推進室の事業の一環として、本学勤務の社会人大学院生を対象に含んだ「研究サポーター」制度(資料 1-3-2, 資料 1-3-3)を整えている。

資料 1-3-1 女性休憩室利用回数(延べ) (H26.4.15~)

年度	回数	院生 (内数)
26	47	9
27	70	0
合計	117	9

(出典：医学部総務課資料)

資料 1-3-2 研究サポーター制度概要

平成 27 年度島根大学研究サポーター配置希望者募集要項

男女共同参画推進室

1. 目的

育児・介護等により研究時間の確保が困難な研究者を対象に、研究支援を行う者（以下、研究サポーターという）を配置し、研究活動を維持・促進させることで研究者のキャリア形成を支援することを目的とする。

2. 応募資格

- (1) 本学の研究者であって、以下の理由により研究時間の確保が困難な方
 - ① 出産・育児(小学生以下)
 - ② 家族の介護・看病
 - ③ 上記以外に、研究時間の確保が困難な事情があると、男女共同参画推進室長が認める場合
- (2) この要項における研究者とは以下の者をいう。
 - ① 教育職員（教授、准教授、講師及び助教）
 - ② 契約職員（研究員、特任教授、特任准教授、特任講師及び特任助教）
 - ③ 病院診療職員（研修医を除く）

3. 配置期間及び時間数

- (1) 期 間：研究サポーターとの雇用契約の日以降平成 28 年 3 月 31 日までの間
- (2) 時間数：研究者一人あたり月 24 時間を上限とし、男女共同参画推進室において決定する。

4. 研究サポーターについて

- (1) 本学在籍中の学部学生及び大学院生の中から、申請者が適切な者を研究サポーターとして推薦するものとする。
- (2) 研究サポーターが行う支援は研究業務に限り、教育等の業務は含まない。
- (3) 研究サポーターは技術補佐員として雇用し、時間給 817 円を支給する。
- (4) その他就業に関し必要な事項は国立大学法人島根大学契約職員就業規則を適用する。
- (5) 雇用期間は雇用契約日から最長で平成 28 年 3 月 31 日までとし更新はない。
- (6) すでに本学に雇用されている者を継続して研究サポーターとして申請した場合、採用されないことがある。

(出典：平成 27 年度島根大学研究サポーター配置希望者募集要項 抜粋)

資料 1-3-3 研究サポーター制度利用者数（医学部全体）

年度	22	23	24	25	26	27	計
人数	7(3)	3	—	2	1	3(1)	16(4)

※備考 ① () 内は内数で、利用時、大学院在籍者を示す。

②平成24年度は、制度が実施されなかった。

(出典：人事労務課及び医学部総務課資料)

(4) 国際交流支援・強化

留学生の宿舎を国際交流会館として大学が用意し、生活費軽減等の支援を行っている(資料 1-4-1)。また市民ボランティア「出雲ホストファミリーの会」により、手厚い日常生活への支援や日本文化に触れる機会も得られる体制が整っている(資料 1-4-2)。協定校である中国寧夏医科大学等の修士課程との間で交換留学制度による留学生受け入れを行っている。

資料 1-4-1 国際交流会館（出雲）入居率

年度	22	23	24	25	26	27
延べ人数	263(50)	250(14)	233(18)	256(33)	229(20)	283(35)
入居率	84.3%	80.1%	74.7%	82.1%	73.4%	90.7%

備考 ①入居率の算定式 $\frac{\text{各月の入居者数の合計(延べ人数)}}{\text{定員戸数} \times 12(\text{月})}$

②入居者には、外国人研究者が含まれ、内数で()に記載している。

(出典：国際交流推進室 資料)

資料 1-4-2 出雲ホストファミリーの会概要

★ 出雲ホストファミリーの会はこうして生まれた ★

1991年に島根医科大学のある留学生夫妻に出会いました。その夫妻は、それまでの1年間、日本語が話せず、日本人の友人もいませんでした。特に奥さんは、研究で朝早くから夜遅くまで、土日を問わず大学へ行くご主人を一人で待つという孤独な生活が続き、初産を前に精神的にとでも弱っておられました。そこで「今、自分に出来ることをしよう」と帰国までの3年間家族ぐるみで交流を続け支援しました。研究を終え、帰国のため出雲を立つ前の2日間、我が家へ泊まってもらった時に、彼らはこういいました。「本当に大変だった時期に、自分たちは山田さん家族に出逢いラッキーだったと思います。でも、まだ医大(現在の島根大学医学部)には30人ほどの留学生が様々な思いを長い研究生活を送っています。留学生をサポートする会が医大にあればどんなにいいだろう。」この言葉が、この『出雲ホストファミリーの会』発足のきっかけとなりました。

全てが初めてで、ゼロからの出発。様々な国から来る留学生は文化も習慣も違う。全て対応できるか、悩み抜いた末、『考えるよりも、まず行動を。』と、1995年1月に『出雲ホストファミリーの会』を発足させました。

出雲ホストファミリーの会の家族や、共に暮らす地域住民との良い交流を行っていくことで、留学生が帰国後は、世界と日本との友好の架け橋になって下さると強く確信しています。小さな活動ではありますが、1つ1つ積み重ねていくことで、最終的には世界平和に貢献することを目的にし、当会の活動はささやかではありますが、意義深い活動であると考えこれからも努力し続けていきたいと思っています。

★ 留学生と交流してみたい! ★

主な活動 出雲市公認のボランティア団体です。1995年に発足し、現在約70名の会員がいます。島根大学医学部に世界各国から5年間という長期に亘って留学し、研究生活を送られる医師とその家族、及び島根看護短期大学に留学中の学生を支援する会です。1つの留学生家族と1つの日本人家族が日常、交流することにより、精神的に支援していくことを目的としています。(ホームステイではありません)このほか「新年会」、「お花見」、「お月見」などの事業を年に7~8回行い、日本の伝統、文化、習慣を通じて、共に楽しみながらお互いの国の理解を深め、出雲での研究生活が順調に運ぶように支援していく事を目的としています。

交流するには? 3種類の方法があります。

- 来日して聞かない、大変な家族を支援したい→ ■留学生1家族を受け持ち、日本での生活が慣れるまで約1~2年交流。
■年会費 3,000 円とボランティア保険に加入し、会の主催する事業とその準備会への出席。
- 行事のお手伝いと、参加でのんびり交流したい→ ■年度始めに年会費 3,000 円とボランティア保険に加入し、会の主催する事業への参加を通じて、留学生と交流する。
- 参加・交流する時間はないけど協力したい→ ■金額の多少にかかわらず随時受けています。

(出典：出雲ホストファミリーの会発行 Heart full 15 より抜粋)

(5) 英語学習支援室 e クリニック 設置

大学院生、学部生、教職員の国際水準の能力習得の基盤としての英語能力の強化のため、平成 25 年に英語学習支援室 e クリニックを開設し、留学生を含めて交流しつつ英語学習ができるようにした (資料 1-5-1, 1-5-2)。

資料 1-5-1 英語学習支援室 eクリニック概要

英語学習支援室 eクリニックではこんなことができます！

facebook ページ(島根大学医学部 英語学習支援室 eクリニック)でもイベントやニュースなど紹介しています。チェックしてみてくださいね。

1. 英語学習

eクリニックでは、映画を観ながら英語が学べる『起字簿』をしたり、各種読書勉強会をしたり、リスニングをしたり、洋書を臨んだり、自由に英語の学習ができます。また英会話クイズ、医学英語クイズなど自由に取り組めるプリントも用意していますのでぜひチャレンジしてみてください。本や雑誌の貸出も行っています。また、7台のPCがあり自由に使用することができます。



2. 留学相談

留学についての相談やサポートもしています。岩田先生が個別に相談ののってくださったり、留学先について調べお手伝いをしたり、留学準備の相談に乗ったりしています。また、旅行中の持ち物について、泊まる場所について、飛行機について…などより具体的な質問も先輩や友達にしたり。情報交換をすることもできます。



留学を検討している先輩からアドバイスをもらうことも

5. 英語ゼミ・セミナー

英語必修科目以外でさらに英語力をつけたいと希望する学生を対象に、アドバンストイングリッシュスキルコースの「臨床英語ゼミ」やeクリニック特別セミナー「救急医からみた医療ドラマ「ER」」などを開催しています。学年・学科を問わず、自由に参加でき、アットホームな雰囲気の中で、たくさん質問も飛び交っています。



Advanced English Skill Course 「臨床英語」会 12回 (担当：総合教授) 中英語による症例研究演習・文献 中医療ドラマ「ER」を英語の教員の医療現場と比較しながら解説します。

6. 留学生との交流

eクリニックには、留学生のみならずもたくさん来てくれます。お茶を飲みながらみんなで留学生とおしゃべりしたり、情報交換をしたり、お互いの言葉や文化を教え合ったり、留学生とのコミュニケーションの場にもなっています。



留学生たちとの交流

3. ランチョン英会話

毎週月曜日のお昼休みに「ランチョン英会話」を行っています。学年学科問わず、いろいろな学年の学生が来てくれ、また職員の方や留学生も参加してくれ、ランチを食べながら気軽に英会話を楽しむことができます。ぜひ参加してみてください。



ランチョン英会話
毎週月曜日
ランチタイム(11:45 - 12:45)
もってくるもの：ランチ

4. 英会話サロン

火曜日と木曜日は、17:15-18:15に、eクリニックにて「英会話サロン」を開催しています。毎回2名から3名の留学生と、学生や職員が集まり、アットホームな雰囲気の中、気軽に英会話を楽しむことができます。



英会話サロン
毎週火曜日・木曜日
17:15 から 18:15

7. イベント・交流

eクリニックでは、交流スペースとして、たくさん「出合い」が生まれています。学科学年を問わず「英語」「海外」というキーワードで学生が集まったり、情報交換をしたりしています。またハロウィンやクリスマスなど季節のイベントなども企画していきますので、ぜひ気軽のぞいてみてくださいね。



留学に行く学生の激励会

ハロウィン

8. モバイルで英語学習

毎週火曜日と金曜日に、eクリニックメーリス「モバイルで英語学習」を配信しています。英語学習に関する様々な情報やクイズ等を配信しており、携帯やパソコンで好きなときに閲覧することができます。医学英語クイズ、基本語彙クイズもありですので、日々の学習の復習にもなると思います。登録お待ちしています！(5月配信開始予定)



ユーザー登録URL
<https://xl.inter-soc.jp/ic/e?i=NZnBbkS8pi0>

(出典：英語学習支援室 eクリニック パンフレット)

資料 1-5-2 英語学習支援室 eクリニック利用者数 (延べ人数)

年度	総利用者数	院生 (内数)
25年度	3,043	-
26年度	3,970	-
27年度	4,267	59

備考 25,26年度は、利用者数の内訳を集計していない。

(出典：英語学習支援室 eクリニック資料)

(6) 学位研究・論文の指導体制

全課程において、年度初めに学生が指導教員(教授1名)と協議して年度の教育計画書を作成し、年度末には実績報告書において教育内容を確認し、円滑な修了へ年次ごとに進行する体制を整えている。看護学専攻においては、論文作成に取り組む前に、看護研究倫理委員会にて、研究の意義、目的、方法、倫理的配慮等の審査を行い、修士論文の計画指導体制を整えている。また修士論文提出の前年度には研究計画発表会、全課程で論文中間発表会(医科学専攻修士課程及び看護学専攻修士課程は提出年度早期に全員、医科学専攻博士課程は希望者に任意の学年において)を実施し、論文作成の支援を研究科全体で行っている(資料1-6-1)。また、学生の希望により、主指導教員に加えて副指導教員(教授1名)を置くことができる体制を平成26年度に整えた。また、看護研究倫理委員会において、看護学科及び島根大学医学部附属病院看護部において実施される看護研究に関する研究計画及び倫理について審査を行っている。月に1度、事前審査を行った後、外部委員を含めて委員会を開催している(資料1-6-2)。

資料 1-6-1 学位研究・論文の指導体制

指導内容	医科学専攻		看護学専攻
	修士課程	博士課程	修士課程
指導教員	教授1名	教授1名	教授1名
研究指導計画書	全学年毎年4月		
研究指導報告書	全学年毎年3月		
中間発表	2年次5月	3,4年次10月	1年次3月

(出典：医学部学務課資料)

資料 1-6-2 平成 27 年度看護研究倫理委員会実施実績

	4月	5月	6月	7月	11月	12月	1月	2月	3月
予備審査	3/24 (火)	4/27 (月)	5/25 (月)	6/29 (月)	10/26 (月)	11/30 (月)	12/24 (木)	1/25 (月)	2/29 (月)
看護研究 倫理委員会	4/13 (月)	5/11 (月)	6/8 (月)	7/13 (月)	11/9 (月)	12/14 (月)	1/18 (月)	2/8 (月)	3/14 (月)

(出典：医学部総務課資料)

(7) 入学者選抜方法の工夫

全課程でアドミッションポリシーを募集要項及び大学院 HP で公表し、社会人特別選抜入試(医科学専攻博士課程, 看護学専攻修士課程), 昼夜開講制及び長期履修制度(全課程)を実施している。入学前に十分な個別相談を行い, 多様なコースとの適切なマッチングを行っている。医学部以外の卒業のため, 志願者の学修背景と入学後の学修内容にミスマッチが起こる可能性の最も高い医科学専攻修士課程においては, 志願者の希望コース等が複数にまたがり入学前に決定し難いなどの場合, 研究科長が指導教員となり, 長期履修制度を活用して, 入学後十分にマッチングを行った後, 最終的な履修コースや指導教員を決定している。また全課程において, 入学時には入学時オリエンテーションを実施して2年間(長期履修の場合は3年間以上)の予定を提示し, シラバスに基づいて, 担当教員が授業概要の説明, 履修指導を行っている。このような入学前後の対策により, 全課程ともほぼ定員を満たしている(資料 1-1 再掲)。

(8) 共同大学院生室と若手研究会, 学内ポスター発表会の開設

基礎研究棟の改修に伴い, 大学院生, 留学生の共用の居室を設けた。また平成 24 年度より, 若手教員, 研究員, 大学院生が自主的に運営する研究会を発足させ, 毎回 10 名~20 名程度の参加者で運営している(資料 1-7)。さらに, 学内全講座等による研究紹介のための月例ポスター発表会(毎月 3 講座)を開催し, 月 1 度の討論会は医科学専攻博士課程・修士課程の講義相当とした。これらを通して, 講座, 臨床と基礎の壁を越えた大学院生, 若手研究者の間の交流を促進した。

資料 1-7 若手研究者交流会

2012 年度

回	開催日	講座	発表者
1	2012/4/23	病態生化学	加藤太陽
		病態病理学	磯村実
2	2012/5/7	法医学	藤原純子
		病態生化学	坂下暁介

3	2012/6/4	公衆衛生学	三浦美樹子
		微生物学	佐野千晶
4	2012/7/2	検査医学	矢野彰三
		呼吸器・臨床腫瘍学	沖本民生 津端由佳里
5	2012/9/3	神経形態学	横田茂文
		免疫学	原嶋奈々江
6	2012/10/1	総合科学研究支援センター実験動物分野	頓宮美樹
		消化器内科	大島直樹
7	2012/11/5	内科学第三	小野田慶一
		プロジェクト研究機構疾病予知予防プロジェクトセンター	濱野強
8	2012/12/3	発生生物学	橋本龍樹 松本暁洋
		内分泌代謝学	金沢一平
9	2013/1/7	環境生理学	片倉賢紀
		代謝生化学	原伸正
10	2013/2/4	神経・筋肉生理学	濱德行
		眼科学	海津幸子
11	2013/3/4	腫瘍生物学	秋元美穂
		皮膚科学	高橋仁

2013年度

12	2013/5/13	環境予防医学	山崎雅之
		小児科学	高橋知男 平出智裕
13	2013/6/10	泌尿器科学	三井要造
		整形外科学	今出真司
14	2013/7/1	歯科口腔外科学	狩野正明
		産婦人科学	中山健太郎
15	2013/9/2	病態病理学	大原浩貴
		公衆衛生学	井上顕
16	2013/10/21	法医学	木村かおり
		病態生化学	尾林栄治
17	2013/11/11	麻醉科学	今町憲貴
		地域医療支援学	布野慶人
18	2013/12/2	公衆衛生学	三浦美樹子
		病態生化学	加藤太陽
		免疫学	原嶋奈々江
19	2014/1/16	環境生理学	松崎健太郎
		神経形態学	岡達郎
20	2014/2/4	内科学第二	楠龍策
21	2014/3/3	消化器・総合外科	門馬浩行
		病態病理学	磯村実

2014年度

22	2014/4/14	精神医学	古屋智英
----	-----------	------	------

23	2014/5/26	発生生物学	小川典子
24	2014/6/23	微生物・免疫学	多田納豊
25	2014/7/31	脳神経外科	宮寄健史
26	2014/9/19	基礎看護学	福間美紀
27	2014/10/27	生物資源科学部・地球環境科学科	鈴木美成
28	2014/11/17	生命科学(腫瘍生物学)	宮本憲一
29	2014/12/15	生理学 神経・筋肉生理学	河合美菜子
30	2015/1/26	皮膚科	千貫祐子
31	2015/2/27	代謝生化学	日吉峰麗
32	2015/3/25	微生物学	金廣優一

2015年度

33	2015/4/17	神経内科	小黒浩明
34	2015/5/28	輸血部	小田泰昭
35	2015/6/26	歯科口腔外科	辰巳博人
36	2015/7/31	実験動物部門	梶谷尚世
37	2015/8/24	放射線科	山本伸子
38	2015/9/24	耳鼻咽喉科	屈銀斐
39	2015/11/2	発生生物学	古屋智英
40	2015/12/7	神経形態学	横田茂文
41	2016/1/18	環境生理学	松崎健太郎
42	2016/2/15	神経筋肉生理学	濱德行
43	2016/3/7	代謝生化学	原伸正

(出典:若手研究者交流会世話人記録)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 地域社会及び関係者の多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応して、各課程において独自性の高いコースを設定し、定員もほぼ充足している。さらに地域の関係機関とも連携しながら、ワークライフバランス支援、医学英語・国際交流支援を含めて教育の実質化と教育内容・方法の改善、指導体制の強化に向けて体制を整え、着実に成果を上げている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

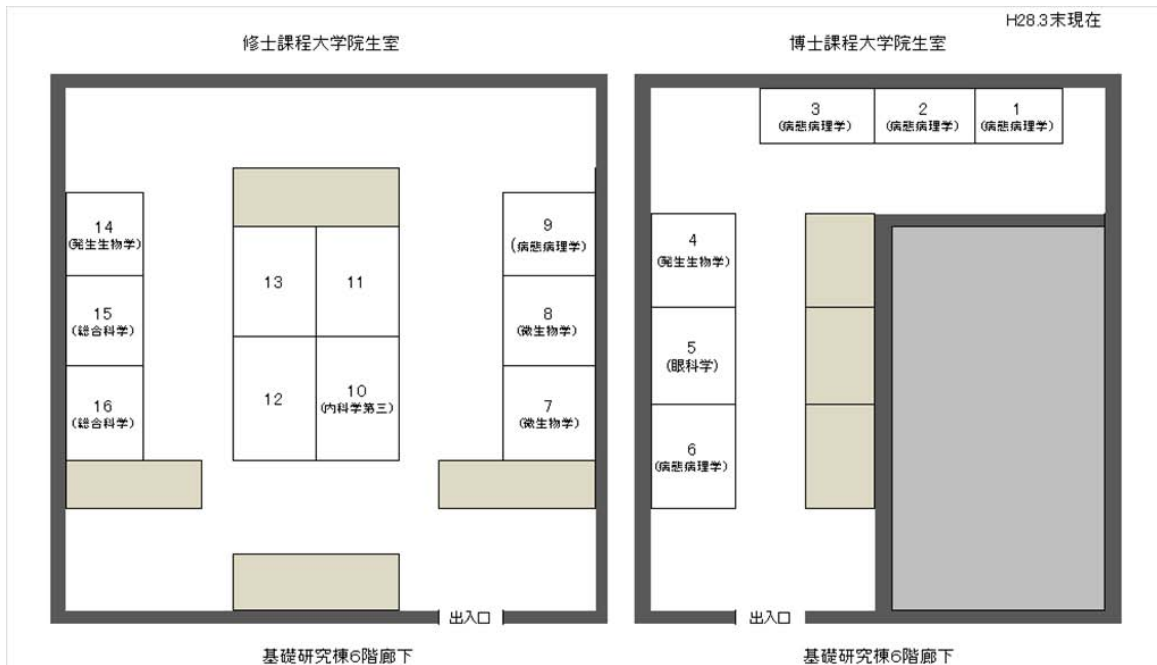
(1) 養成する能力等の明示

全課程について、学位課程ごとに人材養成の目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを設定して、大学院 HP に掲載している。さらに看護学専攻修士課程（平成 28 年度より博士前期課程）及び同博士後期課程においては、修得すべき知識・能力の内容を具体的・体系的に設定し、大学院 HP に明記している。

(2) 社会・学生の要請に柔軟かつ機動的に対応した教育課程の編成・実施上の工夫

上述のとおり、分野の壁を越えた教育体制を取り、多様なコースと医理工農連携プログラムを含めた科目選択を広く設定して学際的かつ先端的内容の講義を展開し、異分野の学生が交流する場を提供している。さらに医科学専攻両課程では、選択した科目以外の科目の講義等への出席も 1 科目 15 コマのうち 5 コマ以内を科目担当者の了解を条件に履修上正式受講として認めることにより、学生の多様なニーズに柔軟かつ的確に対応している。リアルタイムで講義を受けるのが困難な社会人学生がスムーズに科目履修できるように、講義音声とスライドファイルを自動記録できるシステムを導入して、記録内容を DVD に入れて貸出しできる体制を整え、記録された講義リストを作成して、希望により視聴後レポートを提出することにより受講を認めるようにした。平成 28 年度に開設する看護学専攻博士後期課程においても、医理工農連携プログラムを含めて科目選択ができることとしている。これらの講義の工夫に加えて、e クリニック、研究交流会、共同院生室開設などの取組により、院生間による交流が推進された（資料 1-5-2 再掲、資料 1-7 再掲、資料 2-1）。

資料 2-1 大学院生室配置図



(出典：医学部学務課資料)

医学部・研究科での 2 つの取組「未来医療研究人材養成拠点形成事業：リサーチマインドを持った総合診療医の養成」及び「特別経費事業：島根 Academic Knowledge Network を活用した健康長寿要因の解明-地域に根ざしつつ国際的水準を満たす先進的研究の推進」では、大学院生を含む受講者の利便性を考慮して、全県の主だった病院を網羅した TV 会議システムを利用した医療に関するセミナー（トゥワイライトセミナー）や医療施設に出向

くオンサイトトレーニングを実施している。

医科学専攻修士課程の地域包括ケア人材養成コース，地域医療支援コーディネータ養成コースにおいては，関係行政・医療・福祉機関における地域包括ケア・地域医療実習をカリキュラムに取り入れ，地域包括ケア・地域医療支援において必要とされるマネジメント能力等を養成している。

(3) 看護学専攻の教育・研究の強化

島根県は人口の老齢化が著しく，全国より先んじて超高齢社会を体験していることから，全国及び地域のニーズに応えるべく老人看護専門看護師コースを平成 23 年度に開設した。老人看護に関する看護方法の開発，システム構築等の教育，研究を通じて，高度専門職業人を養成している。

平成 26 年より，地域の看護のリーダーとなる高度な専門職業人を育成するために，県内病院及び福祉施設等に勤務する看護職を対象に社会人推薦入試を開始した。県内病院・施設の将来を担う人材育成のための方策として位置づけられることを目指している。

これらの実績に基づき，平成 28 年度博士後期課程「超高齢看護学」設置が決まった。

(4) 研究倫理教育の充実

研究倫理，生命倫理等の教育を必修科目の講義に加え，また平成 27 年度入学生から CITIJapan プログラムの受講を義務付けて，既入学者にも順次受講を促している（資料 2-2）。

資料 2-2 CITI Japan プログラム大学院生履修状況

入学年度	在学者	登録者	
		履修 完了者	
26年度以前	162	135	117
27年度	59	47	34

（出典：医学部総務課資料）

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

講義やセミナー・学内ポスター発表会等の講義相当において，出席するのみならず質問することを科目履修の必要要件として義務付け，積極的な参加を促している。また，医科学専攻博士課程の学位論文の公開最終審査も大学院講義相当として位置付けて参加を義務付け，最終段階までに修得すべき知識・技能等を早期に認識させることで，主体的な学びを促している。

(6) e クリニック，e ラーニング教材の活用

上述の英語学習支援室eクリニックを国際交流と世界との情報アクセス・発信の場として活用する他，世界的研究者による講義シリーズのeラーニング教材Henry Stewart Talks: The Biomedical & Life Sciences Collectionを学部経費により導入して，視聴とレポート提出を義務付け，一流研究者による英語の講義により学ぶ機会を与えている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 医科学専攻修士・博士課程に，新たに獲得した文部科学省 GP などの機会を活かして多様なコースを開設して社会・学生のニーズに的確かつ迅速に対応した教育課程が編成できた。さらにコースの内容に即して履修法を細かく工夫するなど，教育の実質化と教育内容・方法の改善に向けて体制を整えることにより，高い水準で大学院生教育の充実化が図られた。看護学専攻修士課程においても，看護の専門性を重視する社会的

動向に合わせて、教育研究コースを再編したこと、また少子・高齢社会に対応して老人看護専門看護師コースを新設したこと、地域社会における看護の高度看護職人を育成する方法として修士課程を定着させるために社会人推薦入試を開始したこと、さらにこれらの実績に基づき島根県で必要とされる超高齢者看護の研究者養成をめざす博士後期課程設置に至ったことは、地域貢献等の観点から当初の想定以上の水準を達成したと評価できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

各課程において、毎年度当初の指導計画書と年度末の実績報告書を提出させ、履修記録簿による出席状況の確認の上科目ごとの提出課題の評価等、シラバスに記載した成績評価基準に沿って厳格に成績評価・修了認定を行っている。その結果、医科学専攻修士課程修了生、同博士課程修了生、看護学専攻修士課程修了生は、資料3-1の通りであった。

資料3-1 専攻・入学年度別修了状況

医科学専攻修士課程

入学年度	入学者数	修了年度						合計	標準修業年限修了	長期履修を含めた修了率
		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27			
平成21年度	14	11	1					12	78.6%	85.7%
平成22年度	15		13			1		14	86.7%	93.3%
平成23年度	15			13		1	1	14	86.7%	93.3%
平成24年度	16				10	1	3	11	62.5%	68.8%
平成25年度	17					12	2	12	70.6%	70.6%
平成26年度	13						10	10	76.9%	76.9%
合計	90	13	15	14	10	15	16	67	77.0%	82.3%

医科学専攻博士課程

入学年度	入学者数	修了年度						合計	標準修業年限修了	長期履修を含めた修了率
		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27			
平成19年度	36	11	4	8	3	1		27	31%	75.0%
平成20年度	40		12	11	5	1	1	30	30%	75.0%
平成21年度	33			8	2	3	6	19	24%	57.6%
平成22年度	36				8	5	5	18	22%	50.0%
平成23年度	27					5	4	9	19%	33.3%
平成24年度	31						8	8	26%	25.8%
合計	203	20	21	30	18	15	24	128	25%	52.8%

看護学専攻修士課程

入学年度	入学者数	修了年度						合計	標準修業年限修了	長期履修を含めた修了率
		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27			
平成21年度	13	8	4	1				13	61.5%	100.0%
平成22年度	12		7	2	1		1	10	58.3%	83.3%
平成23年度	13			9	4			13	69.2%	100.0%
平成24年度	13				9	3		12	69.2%	92.3%
平成25年度	11					7	2	9	63.6%	81.8%
平成26年度	11						5	5	45.5%	45.5%
合計	73	13	12	12	14	10	8	61	64.4%	91.5%

(出典：医学部学務課資料)

社会人学生が圧倒的に多いため、長期履修制度を活用する学生が多く、標準修業年限内修了率は低くなる傾向にあるが、単位取得後退学者のうち後年学位取得する者も多い。「がんプロ」関係のコースについては8名修了しており、計画通りの実績を上げている。看護学専攻修士課程修了生には看護管理者として看護部・看護局に所属しているものもある。24年度には2名の老人看護専門看護師コース履修者が修了し、うち1名が老人看護専門看護師に認定されている。学位授与率は、医科学専攻修士課程、同博士課程、看護学専攻修士課程で、それぞれ82.3%、52.8%、91.5%であるが、上述の通り長期履修生が多いため、最終的な授与率は、平成21、22年度実績程度の高水準まで上昇すると予想される。

医学の学修背景を持たない学生が入学するためミスマッチが最も起こりやすい医科学専攻修士課程においては、1年次夏ごろに学生アンケートにより、進路変更の希望の有無を確認した。また社会人入学の場合、希望があれば入学前のみならず入学後も適切な最終受け入れ先が決定するまで研究科長が指導教員となる体制を設けた。

(2) 学会発表, 論文発表, 受賞など

本研究科学生により, 第2期期間中に多数の学会発表及び論文発表がなされ, この中には受賞されるレベルのものもあった (資料3-2)。

資料3-2 学会・論文発表, 受賞状況

	22	23	24	25	26	27
受賞	1	0	4	3	4	1
論文発表	60	99	158	140	99	69
学会発表	238	271	200	252	226	170

(出典: 医学部学務課資料)

(3) 学生アンケート等調査結果と分析結果

第2期中期目標期間中の各課程修了生に対するアンケート調査の結果 (資料3-3) から, ほとんどの修了生が, 在学中に専門知識及び各種の技術・能力を修得し, 受けた教育に満足していることが分かる。

資料3-3 修了生に対するアンケート調査結果

1 在学中に修得できたことについて

医科学専攻博士課程

	修得できた	ほぼ修得できた	多少修得できた	殆ど修得できなかった	全く修得できなかった
講義内容の理解	5.6%	61.1%	22.2%	5.6%	5.6%
実験方法の理解	44.4%	16.7%	33.3%	5.6%	0.0%
実習で身につけた技術・経験	44.4%	27.8%	5.6%	11.1%	11.1%
研究の進め方	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%
論文の作成技法	27.8%	50.0%	22.2%	0.0%	0.0%
研究に関わる倫理	33.3%	38.9%	22.2%	5.6%	0.0%
プレゼンテーション技術	33.3%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%
コミュニケーション能力	27.8%	44.4%	22.2%	5.6%	0.0%
創造性の習得	11.1%	50.0%	33.3%	0.0%	5.6%
幅広い知識の習得	22.2%	38.9%	38.9%	0.0%	0.0%
論文検索技術の習得	50.0%	22.2%	22.2%	0.0%	5.6%
医学系研究科で受けた教育に満足している	50.0%	33.3%	11.1%	0.0%	5.6%

医科学専攻修士課程

	修得できた	ほぼ修得できた	多少修得できた	殆ど修得できなかった	全く修得できなかった
講義内容の理解	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
実験方法の理解	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%
実習で身につけた技術・経験	42.9%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%
研究の進め方	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%
論文の作成技法	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%
研究に関わる倫理	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%

プレゼンテーション技術	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	14.3%
コミュニケーション能力	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%
創造性の習得	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	14.3%
幅広い知識の習得	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%
論文検索技術の習得	42.9%	14.3%	42.9%	0.0%	0.0%
医学系研究科で受けた教育に満足している	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%

看護学専攻修士課程

	修得できた	ほぼ修得できた	多少修得できた	殆ど修得できなかった	全く修得できなかった
講義内容の理解	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%
実験方法の理解	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
実習で身につけた技術・経験	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
研究の進め方	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
論文の作成技法	16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%
研究に関わる倫理	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プレゼンテーション技術	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%
コミュニケーション能力	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%
創造性の習得	40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%
幅広い知識の習得	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
論文検索技術の習得	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
総合的に判断して…	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%

- 2 修了後、学位を取得したことにより職務上の下記の各項目について役だったかどうか

医科学専攻博士課程

	とても役だっている	多少役だっている	役だっている	殆ど役だっていない	全く役だっていない
職務上必要とする知識	47.1%	35.3%	11.8%	5.9%	0.0%
問題解決能力の向上	47.1%	41.2%	11.8%	0.0%	0.0%
モチベーションの向上	58.8%	23.5%	17.6%	0.0%	0.0%
指導的立場での専門的知識の向上	41.2%	41.2%	11.8%	5.9%	0.0%
専門分野での技術向上	41.2%	35.3%	11.8%	5.9%	5.9%
職場で求められる統率力・リーダーシップ	41.2%	35.3%	11.8%	5.9%	5.9%

医科学専攻修士課程

	とても役だっている	多少役だっている	役だっている	殆ど役だっていない	全く役だっていない
職務上必要とする知識	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%
問題解決能力の向上	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%

モチベーションの向上	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%
指導的立場での専門的知識の向上	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%
専門分野での技術向上	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	14.3%
職場で求められる統率力・リーダーシップ	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	28.6%

看護学専攻修士課程

	とても役だっている	多少役だっている	役だっている	殆ど役だっていない	全く役だっていない
職務上必要とする知識	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
問題解決能力の向上	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
モチベーションの向上	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%
指導的立場での専門的知識の向上	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門分野での技術向上	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%
職場で求められる統率力・リーダーシップ	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%

(出典：医学部学務課資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

各課程における厳格な成績評価，学位論文審査を経て，医科学専攻修士課程・博士課程，看護学専攻修士課程においては，平成22年度～平成27年度にそれぞれ67名，128名，61名の修了生を出しており，学位授与率はそれぞれ，82.3%，52.8%，91.5%であり，「がんプロ」関係で設置したコースも計画通りの修了者を育成できており，また修了生からの評価も概ね良好であり，全体として期待される水準にあると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

(1) 進路・就職状況等から判断される在学中の学業の成果の状況

医科学専攻修士課程，看護学専攻修士課程においては，修了者の進路・就職状況は資料4の通りである。医科学専攻修士課程修了生は多様だが，本研究科独自の地域医療支援コーディネータ，医療シミュレータ教育指導者は，修了後それぞれしまね地域医療支援センター，本学医学部附属病院クリニカルスキルアップセンターにおける専門的立場につき期待通りの活動を展開し，他のコースの修了生も本学医学部や他の医療機関・企業等へ就職，博士課程への進学などを果たしている。医科学専攻博士課程は，ほとんどの入学生が社会人（医師）のため，進路・就職の観点からは特に言及しない。

看護学修士課程の教育目的・目標は高度な専門職業人の育成及び教育者・研究者の育成であることから，修了生は島根県内の主要病院のリーダーとなる人材であり，また教育機関で教育・研究職に就き，島根県内の看護の向上に寄与する人材となっている。

平成25年には老人看護専門看護師1名を輩出した。高齢化が進行する島根県において老人に対するどのような看護を提供するべきかについてはもちろんのこと，健康を保持増進するためのシステムの構築にも寄与できるものと考えられる。

資料4 修了者の進路・就職状況

医科学修士課程コース別修了者

コース／年度	22	23	24	25	26	27	合計
総合医科学	6	12	7	9	9	14	57
がん専門薬剤師養成	1		2		1		4
地域医療支援コーディネータ養成	4	2	1		1		8
医療シミュレータ教育指導者養成			3	1	4	2	10
－	2	1	1				4
合計	13	15	14	10	15	16	83

医科学専攻修士課程進路別修了者

就職先／年度	22	23	24	25	26	27	合計
進学	3	4	4	1		3	15
本学教職員	2		4	2	3	3	14
他機関教員	1	1			1	1	4
医療機関職員	4	4	4	1	5	4	22
民間企業	1	4	1	4	5	5	20
その他	2	2	1	2	1		8
合計	13	15	14	10	15	16	83

看護学修士コース別修了者数

コース／年度	22	23	24	25	26	27	合計
母子・成人看護学	2	1				3	6
地域・高齢者看護学	3						3
看護管理技術学コース	2	3					5
母子看護学コース	1	1	3	2			7
地域在宅看護学コース	2	5					7
高齢者看護学コース	3	2	1	5	2	1	14
看護援助学コース			3	2	1		6
看護管理学コース			3	3	5	2	13
成人看護学コース				2	2	1	5

老人看護CNSコース			2			1	3
合計	13	12	12	14	10	8	69

看護学専攻修士課程進路別修了者

就職先／年度	22	23	24	25	26	27	合計
島根大学：教員	3	1		1			5
他機関：教員	3	3	1	4	1		12
本学附属病院：看護師	2		3	3		1	9
県内医療機関：看護師等	2	6	6	4	9	6	33
県内公共機関等：看護師等		1		1			2
その他	3	1	2	1		1	8
合計	13	12	12	14	10	8	69

(出典：医学部学務課資料)

本研究科の修了者が在職している医療機関等の管理責任者による評価を調査したところ、医科学専攻修了生については、問題解決能力の向上、モチベーションの向上、指導的立場での専門的知識の向上、専門分野での技術向上などに大いに役立っているとの評価を得ており、修士課程修了引き続き博士課程修了後、島根大学医学部附属病院の管理職（理学療法士から療法士長）へ昇格したものや、修士課程総合医科学コース修了後、博士課程の研究者育成コースや地域医療地域包括ケア指導者育成コースなどに進学して、研究を継続発展させているものもいる。看護学専攻修了生については、5段階評価で調査をしたところ、課程で習得すべき能力については「課題を科学的に探究し、エビデンスを活用する」など10項目全てにおいて、平均して4の「概ねできている」との評価を得ている。また修学前・後の修了生の変化については、「大学院で学んだことで自信が付き、更に実践力を向上させている。」「看護研究支援で力を発揮し、現場の信頼を得ている。」「理論的にかつ対象の習熟度に合わせた効果的な実習指導ができるようになった。」「看護研究をリードし、スタッフに適切にアドバイスができる。」など高い評価を得ている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 医科学専攻修士・博士課程においては、進路・就職の状況は上記の通り、各課程に設置した多様なコースにおける学修・研究が活かされており、また修了生の在職機関からの評価も高く、期待される水準にある。博士課程研究者育成コース修了者では昇格を果たし、修士課程総合医科学コース修了者では博士課程の各コースに進学して研究を継続発展させており、水準を上回ると判断される。看護学専攻修士課程においては、平成22年度～平成26年度に61名の看護学修士課程修了者を出し、修了生の在職機関からの評価も高く、その中には病院・施設をけん引する看護管理者、また看護教育を担う看護教員17名を含んでおり、地域の看護の質の向上に果たす役割は非常に大きい。また1名の老人看護専門看護師を養成したことから、高度看護職業人及び看護研究・教育者を養成する修士課程として期待される水準を上回ると評価できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①事例1「社会のニーズに即応した博士・修士課程におけるコースの開設」(分析項目Ⅰ)
(質の向上があったと判断する取組)

社会・関係者の多様なニーズに柔軟かつ的確に応えられるよう、積極的に全国唯一独自のものを含めて、各課程に多様なコースを設定して教育研究体制を整えた(資料1-1再掲)。

②事例2「地域の関係機関と連携した教育研究体制の整備」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

医科学専攻修士・博士課程のコースを設定している「未来医療研究人材養成拠点形成事業：リサーチマインドを持った総合診療医の養成」及び「特別経費事業：島根 Academic Knowledge Network を活用した健康長寿要因の解明-地域に根ざしつつ国際的水準を満たす先進的研究の推進」では、主導的地域包括ケア人材養成拠点として、区市町村、医療機関、医師会や看護協会、介護・福祉団体との間で地域包括ケアコンソーシアムを設立し、円滑な運営のため大学が調整役を務めている。また大学院生を含む受講者の利便性を考慮して、全県の主だった病院を網羅したTV会議システムを利用した医療に関するセミナー(トワイライトセミナー)や医療施設に出向くオンサイトトレーニングを実施している(資料1-2-1再掲、資料1-2-2再掲、資料1-2-3再掲)。

③事例3「学生への支援体制の強化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

女性大学院生の利用できる女性休憩室を、基礎研究棟の改修に合わせて整備し、英語学習と留学生との国際交流を推進するための英語学習支援室eクリニックを講義等改修に合わせて整備した。留学生の宿泊施設を国際交流会館など大学で手配できる体制を整え、また市民ボランティア団体の協力を得て、手厚い日常生活支援、国際文化交流を実現している(資料1-3-1再掲、資料1-4-1再掲、資料1-4-2再掲、資料1-5-1再掲、資料1-5-2再掲)。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし

7. 総合理工学部

I	総合理工学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	7 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	7 - 7
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	7 - 7
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	7 - 21
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	7 - 28

I 総合理工学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

○基本方針（中期目標の前文から）

21世紀の知識基盤社会においては、新たな知の創出と知の活用による更なる科学技術の発展が求められている。総合理工学部は、理学、工学の教育・研究を基盤に、従来の枠組みを超えた分野間の有機的な連携を図り、新たな視点に立った理工融合型の教育・研究を推進する。これにより総合的視野をもった創造力豊かな人材の育成を目指すとともに、新たな科学技術の開拓を通して社会の持続的発展に寄与する。

○総合理工学部の目標（説明も含めた詳細は資料 I-1 に示す。）

- (1) 専門的基礎学力と総合的視野をもった活力ある人材の育成
- (2) 特色ある国際的水準の研究の推進
- (3) 国際交流の推進
- (4) 地域をはじめとする社会貢献の推進
- (5) 効率的・効果的で透明性のある学部運営の推進

資料 I-1 総合理工学部の目標とそれぞれの説明文（学部 HP より）

(1) 専門的基礎学力と総合的視野をもった活力ある人材の育成

- ・理工学の専門的基礎教育を展開する中で、基礎力、応用力とともに理工融合的視点（理学的発見あるいは課題を工学的視点から捉え、工学的課題を理学的視点から捉えること）を育て、総合的視野をもった創造力豊かな人材を育成する。
- ・変革する社会の中で自立して活動できる判断力、コミュニケーション能力、国際的視野をもった人材を育成する。
- ・豊かな教養や倫理観をもち、人類社会や地球環境とのかかわりについて総合的に考え、判断できる能力をもった人材を育成する。

(2) 特色ある国際的水準の研究の推進

理工学の先端的・学際的研究、従来の枠組みを超えた連携による理工融合型研究、地域課題に立脚した研究など、特色ある研究を高度に推進し、教育に資する。

(3) 国際交流の推進

研究成果の世界への発信、国際学術交流、国際共同研究、留学生の受入れ等を積極的に図り、国際的に魅力ある教育研究を推進する。

(4) 地域をはじめとする社会貢献の推進

社会の中核となる有為な人材を社会に送り出すとともに、研究成果の社会への還元・普及を図る。特に地域の活性化のために、地域社会との連携に努める。

(5) 効率的・効果的で透明性のある学部運営の推進

上記の目的を達成するために、効率的・効果的で活力ある学部運営を目指すとともに、積極的に情報を公開し、透明性のある学部運営を目指す。

（出典：学部 HP）

2. 特徴

(1) 理学と工学の融合

理学的視点と工学的視点を融合させた教育の実施を目指し、理学と工学の科目からなるカリキュラムを実現している。これにより、理工融合の下、総合的視野をもった人材育成を進めている。

(2) JABEE 認定取得の取組

教育の質保証の取組の一環として日本技術者教育認定機構（JABEE）による認定を6つの教育プログラムで取得している。

(3) 理工特別コースの設置

研究への興味・意欲が高い学生の能力をさらに伸ばすことを目的に「理工特別コース」を平成23年度に設置した。このコースは、文部科学省の平成22～25年度科学技術人材養成等委託事業（ただし、平成25年度は委託元が文部科学省から科学技術振興機構に変更された。）により設置したもので、事業終了後の平成26年度以降は実施体制を補強して運営している。平成26年度に行われた委託事業事後評価では最高評価のA評価を得た（資料I-2）。

3. 入試状況及び卒業生の進路の状況

学部の教育目標に沿った資質をもつ学生を確保するため、多様な入試制度を実施している（資料I-3）。計412名の募集に対して、毎年全国からその数倍の志願者がある（資料I-4及び資料I-5）。平成23～27年度入試での平均の志願者倍率は4.38、入学定員充足率は105%である。

平成22～27年度卒業生の就職内定率（就職を希望した者の中で内定を得た者の割合）は90.1%から96.4%の間で分布しており、景気に左右されながらも高い水準を維持している。平成22～26年度卒業生の大学院進学率は35.7～42.2%である。

【想定する関係者とその期待】

- ・ 高校生（受験生）・学生・卒業生：専門分野に関する知識・能力をしっかりと身につけられるような教育体制が整備されていること、及び社会に出るためのサポート体制が整っていることを求めている。
- ・ 就職先企業等：理科系であっても、極度に専門化されていない学生、広い視野をもった学生の輩出に期待が寄せられている。
- ・ 学生の保護者：きめ細かな学習指導、進路指導が期待されている。また、多くの保護者は我が子の修学状況を知りたいと考えている。

<p>国立大学法人島根大学 学長 小林 祥泰 殿</p> <p>事務連絡 平成27年3月27日</p> <p>独立行政法人科学技術振興機構 理数学習推進部教員支援グループ 調査役 大瀬 勝 寿</p> <p>理数学学生応援プロジェクト (平成22年度採択大学) 事後評価に係る推進委員会所見について (通知)</p> <p>平素より理数学学生応援プロジェクトの推進にご理解とご協力をいただきありがとうございます。</p> <p>この度、理数学学生育成支援プログラム推進委員会において、理数学学生応援プロジェクトの委託期間を終了した大学について、事業の成果等を確認するとともに、事業終了後の取組について適切な助言や改善点の指摘を行うことにより事業成果の普及や事業の継続・発展を図ることを目的として、事後評価に係る推進委員会所見を、別紙のとおり通知します。</p> <p>推進委員会所見を踏まえながら、引き続き事業成果の普及や事業の継続・発展に尽力いただきますようお願いいたします。</p>	<p>別紙</p> <p>理数学学生育成支援プログラム推進委員会委員長</p> <p>理数学学生応援プロジェクト (平成22年度採択大学) 事後評価に係る推進委員会所見について (通知)</p> <p>標記の件について、理数学学生育成支援プログラム推進委員会において審議した結果は、下記の通りです。</p> <p>記 大 学 名： 島根大学 企 画 名： アクティブ・ラーニングを基調とした理工大好き学生の応援プログラム — 『理工特別コース』の設置—</p> <p>評 価： A (優れた成果をあげているとともに、委託期間終了後の事業の継続性・発展性も高く、今後も非常に期待ができる。)</p> <p>所 見： ・初期目的の成果はあがっており継続性も十分ある。今後は認知度を上げて参加者が増大することを期待する。 ・支援期間中の各種取組について、自己評価工夫改善しているところが多い。特に、高校生向け「理工特別塾」、AO入試選抜、1年次後期一般選抜と一貫した取組はできているので、今後はAO入試の改善などそれぞれの精度を上げる工夫を期待したい。 ・「理工特別コース」は、当初計画の着手が遅かったが、その後に、学会発表する学生数の伸びや大学院進学率の高さなどの成果が出てきていることが客観的に見て取れる。 ・支援期間終了後も、学科横断する学術共通の教育コースとして、各学科から教員を兼任させて、全体で実施する具体的な体制がとられており、発願的継続が期待できる。</p> <p>【お問い合わせ先】 独立行政法人科学技術振興機構 理数学習推進部 教員支援グループ 山岸、八木 〒332-0012 埼玉県川口市本町4丁目1番8号 TEL：048-226-5669 FAX：048-226-5684 E-mail: risuujinzai@jst.go.jp</p> <p>以上</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

資料 I -2 理工特別コースの評価結果通知書

資料 I-3 総合理工学部各学科の学生募集人員（平成 27 年度入試）

1 年次 入学	学 科		AO I	AO II	推薦 I	推薦 II	前期	後期	合計
	物質科学科	物理受験コース			※(1) 理工特別コース	5	6	36	17
化学受験コース					4	4	46	10	65
地球資源環境学科			5		7		28	10	50
数理・情報システム学科	数理系コース			※(1) 理工特別コース	6	6	27	10	50
	情報系コース				10	5	24	10	50
機械・電気電子工学科					15	14	35	15	80
建築・生産設計工学科					11		23	5	40
合計			5	6	58	35	219	77	400

3 年次 編入 学	学 科		一般選抜						推薦による選抜		
	物質科学科	物理系	} 12名							実施する	若干名
化学系		実施する									
地球資源環境学科		実施しない									
数理・情報システム学科	数理系	実施しない									
	情報系	実施する									
機械・電気電子工学科		実施する									
建築・生産設計工学科		実施する									

(1)「理工特別コース」は、AO II で募集する6名以外にも、入学者の中から本人の希望に基づき15名程度を選考する。

(出典：総合理工学部集計資料)

資料 I-4 総合理工学部の学科構成と入学定員，収容定員，在学生数一覧

(平成 27.5.1 現在)

区 分	入学 定員	収容 定員	1年次			2年次			3年次			4年次			計			留学生(左記の学科人数 に含まれる)		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
物質科学科	130	520	108	27	135	104	29	133	116	18	134	158	18	176	486	92	578	4	1	5
地球資源環境学科	50	200	46	5	51	35	13	48	36	11	47	54	13	67	171	42	213	0	1	1
数理・情報システム学科	100	400	91	18	109	97	12	109	79	21	100	106	22	128	373	73	446	1	0	1
機械・電気電子工学科 (平成23年度入学生までは 電子制御システム工学科)	80	320	79	1	80	77	3	80	82	1	83	111	4	115	349	9	358	8	0	8
建築・生産設計工学科 (平成23年度入学生までは 材料プロセス工学科)	40	160	39	9	48	30	12	42	29	19	48	41	6	47	139	46	185	2	2	4
3年次編入学生	12	24							11	2	13	14	1	15	25	3	28	4	0	4
計	412	1624	363	60	423	343	69	412	353	72	425	484	64	548	1543	265	1808	19	4	23
理工特別コース (上記の学 科人数に含まれる)	21 程度	84 程度	14	1	15	12	3	15	5	4	9	12	1	13	43	9	52	0	0	0

注) 理工特別コースの1年生は平成27年9月に選考

(出典：総合理工学部集計資料)

資料 I-5 総合理工学部の過去数年間の入学試験の状況

学 科	入試区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	入学定員に対する平均比率
学部全体	志願者数	1,875	1,574	1,841	1,630	1,834	4.38
	合格者数	469	467	470	464	467	1.17
	入学者数	419	416	421	420	423	1.05
	入学定員	400	400	400	400	400	
	定員充足率	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	
物質科学科	志願者数	537	518	765	501	588	4.48
	合格者数	155	152	149	153	150	1.17
	入学者数	140	138	138	135	135	1.06
	入学定員	130	130	130	130	130	
	定員充足率	1.08	1.06	1.06	1.04	1.04	
地球資源環境学科	志願者数	366	206	211	315	270	5.47
	合格者数	56	56	58	52	55	1.11
	入学者数	50	52	50	50	51	1.01
	入学定員	50	50	50	50	50	
	定員充足率	1.00	1.04	1.00	1.00	1.02	
数理・情報システム学科	志願者数	416	452	417	388	473	4.29
	合格者数	112	112	119	119	118	1.16
	入学者数	103	98	101	110	109	1.04
	入学定員	100	100	100	100	100	
	定員充足率	1.03	0.98	1.01	1.10	1.09	
機械・電気電子工学科 (平成23年度入学生までは電子制御システム工学科)	志願者数	299	225	314	223	364	3.56
	合格者数	92	91	88	88	89	1.12
	入学者数	86	89	84	81	80	1.05
	入学定員	80	80	80	80	80	
	定員充足率	1.08	1.11	1.05	1.01	1.00	
建築・生産設計工学科 (平成23年度入学生までは材料プロセス工学科)	志願者数	257	173	134	203	139	4.53
	合格者数	54	56	56	52	55	1.37
	入学者数	40	39	48	44	48	1.10
	入学定員	40	40	40	40	40	
	定員充足率	1.00	0.98	1.20	1.10	1.20	
3年次編入学	志願者数	38	34	26	36	33	2.30
	合格者数	26	18	13	15	17	1.19
	入学者数	19	17	6	14	13	0.91
	入学定員	20	20	12	12	12	
	定員充足率	0.95	0.85	0.50	1.17	1.08	

(出典：総合理工学部集計資料)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

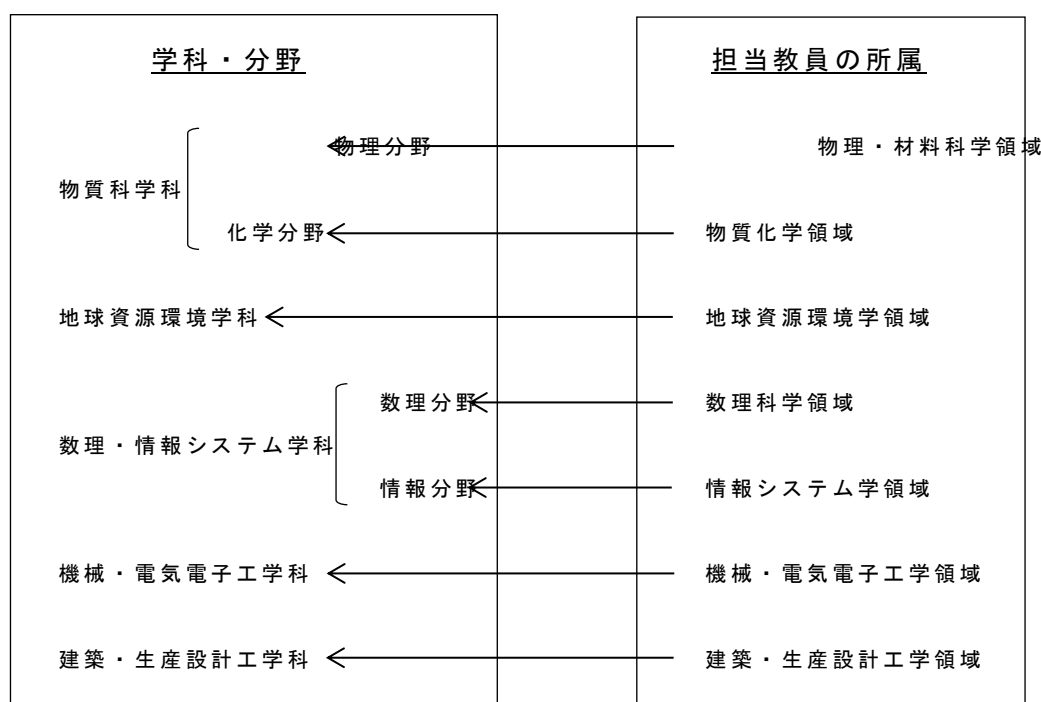
(観点に係る状況)

①教育組織編成や教育体制の工夫とその効果

○学科・分野と教員組織の対応関係

総合理工学部には5つの学科があるが、その内の2つはそれぞれ2つの分野からなるため、計7つの学科・分野体制で教育を行っている(資料Ⅱ-I-1)。一方教員は、平成23年度までは学部の学科に所属していたが、平成24年度以降は研究科の「領域」に所属している。各学科・分野の教育を担当する教員の所属は資料Ⅱ-I-1のようになり、学科・分野と所属領域とを1:1に対応させ、学部教育に対する教員の役割分担を明確化している。各学科の担当教員数を資料Ⅱ-I-2に示す。

資料Ⅱ-I-1. 総合理工学部の学科・分野と担当教員の所属



資料Ⅱ-I-2. 総合理工学部各学科の担当教員数(専任教員) H27.5.1現在

学科	教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	合計	女性教員	外国人教員
物質科学科	15	17	2	6	1	0	0	41	1	0
地球資源環境学科	7	5	0	3	0	0	0	15	0	1
数理・情報システム学科	11	10	4	5	0	0	0	30	1	1
機械・電気電子工学科	13	7	2	4	0	0	0	26	1	3
建築・生産設計工学科	4	4	1	2	0	1	1	13	0	1
合計	50	43	9	20	1	1	1	125	3	6

(出典：総合理工学部集計資料)

○理学系教員と工学系教員の適正な配置

理工融合教育を実現するため、理学系教員と工学系教員を各学科に配置している（資料Ⅱ-I-3）。理学と工学のウェイトは学科によって異なるが、学部全体でみれば、両分野の教員がバランスよく配置されている。また、機械・電気電子工学科、建築・生産設計工学科以外では学生は理学系科目と工学系科目の両方を履修できるカリキュラムとなっており、理学と工学の視点を併せもつ人材の育成が進められている。

資料Ⅱ-I-3. 総合理工学部担当教員の出身学部

(人数)

学科	理学部系	工学部系	農学部系	その他	合計
物質科学科	26	12	1	2	41
地球資源環境学科	13	2	0	0	15
数理・情報システム学科	17	11	0	2	30
機械・電気電子工学科	3	23	0	0	26
建築・生産設計工学科	0	9	4	0	13
合計	59	57	5	4	125

(出典：総合理工学部集計資料)

○理工特別コースの教育実施体制

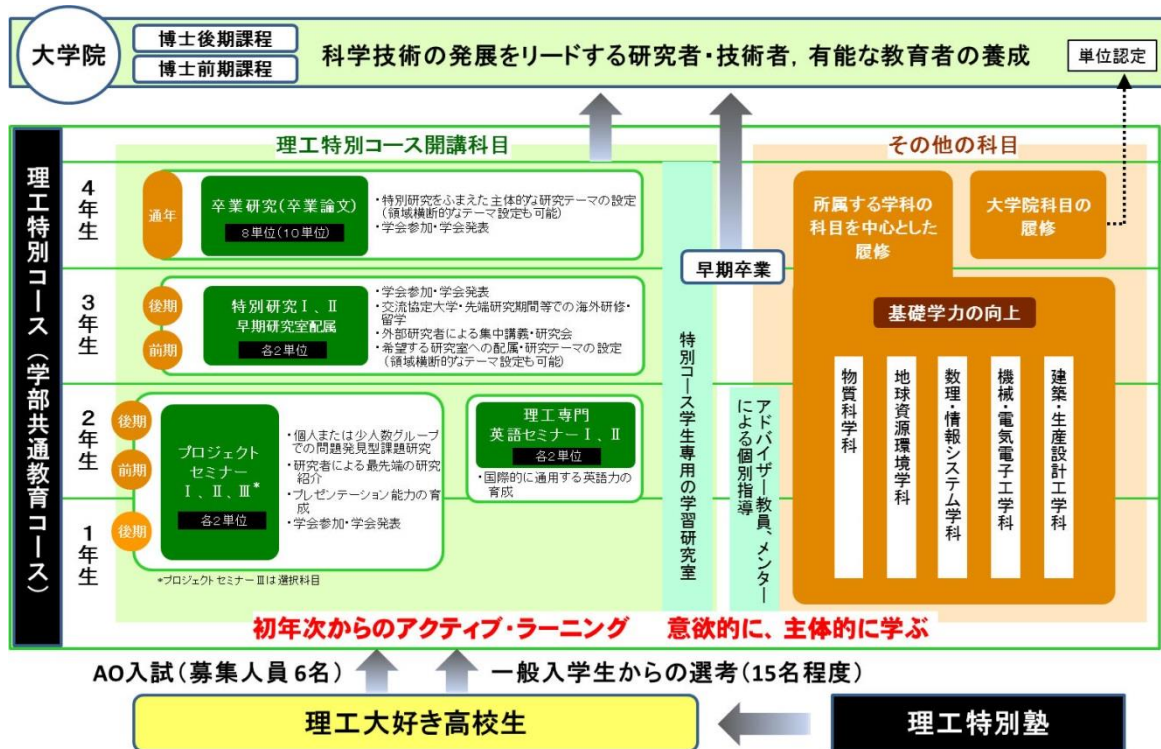
総合理工学部では学部内の共通教育コースとして「理工特別コース」を設置している。このコースは、研究への興味・意欲の高い学生の能力をさらに伸ばし、学科の枠を超えた横断型の教育と人材育成を目的としており、1年次後期から研究を開始する点に特徴がある（資料-II-I-4）。

理工特別コースの運営体制を資料Ⅱ-I-5に示す。各学科・分野から理工特別コース推進室兼任教員及び研究指導教員を選出し、学部全体でこのコースの教育にあたっている。また、理工特別コース専用の英語授業の開講では外国語教育センターの協力を得ている。

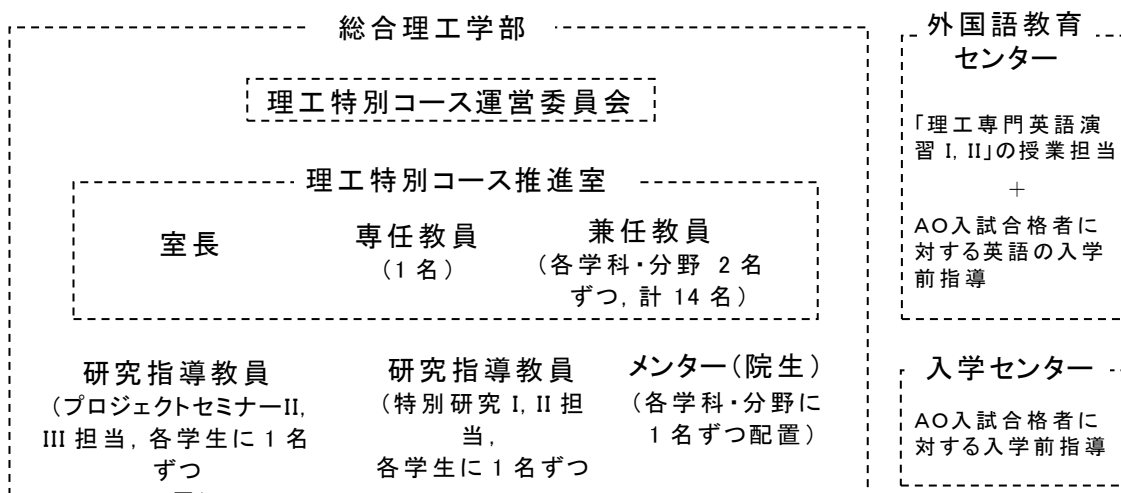
募集人員はA0入試で6名、入学者の中から15名程度としている。理工特別コースの在学者数を前掲資料I-4に示す。

理工特別コースの学生は自主的に研究に取り組む姿勢が顕著である。平成26年度卒業の第1期生11名は全員が大学院に進学していることから、このコースの教育が成果を上げていることがわかる。

資料Ⅱ-I-4. 理工特別コースの内容



資料Ⅱ-I-5. 理工特別コースの運営体制



○メンターの配置

初年次教育の一環として、優秀な大学院生をメンターとして採用し、各学科が設置している学習室等で学部生（特に1年生）の学習指導にあたらせる、という取組を平成21年度以降実施している。平成21年度は試験的に物質科学科物理分野で実施し、平成22年度以降は学部を挙げた取組とした。メンターの数は、平成27年度の場合、前期が18名、後期が42名であった。学習室利用者数は、平成27年度前期が277名（延べ1,878名）、後期が380名（延べ2,192名）であり、学部生の学習を補助する仕組みとして機能している。

②多様な教員の確保の状況とその効果

○理学系教員と工学系教員の確保

理工融合型の教育を実施するため、理学系教員と工学系教員のバランスに配慮した教員配置を行うとともに、多様な資格や経験を有する教員を配置することにより様々な視点からの教育を可能としている。これらは、学生の視野を広げさせるのに役立っている（前掲資料Ⅱ-1-3、資料Ⅱ-1-6、Ⅱ-1-7）。

資料Ⅱ-1-6. 教員の経歴に関する資料

企業への勤務経験を有する教員	31名/125名中
大学、企業以外の研究所への勤務経験を有する教員	12名/125名中
海外での勤務経験を有する教員	25名/125名中
最終学歴が島根大学の教員	5名/125名中
教授の内、外部から教授として着任した者	19名/50名中
准教授の内、外部から准教授として着任した者	22名/43名中

（出典：総合理工学部集計資料）

資料Ⅱ-1-7. 教員が保有する各種資格

X線作業主任者：4名	放射線取扱主任者：3名
鉛取扱主任者：1名	甲種危険物取扱者：6名
有機溶剤作業主任者：1名	第1種衛生管理者：17名
特別管理産業廃棄物管理責任者：3名	衛生工学衛生管理者：2名
甲種化学高圧ガス製造保安責任者：1名	高圧ガス製造保安責任者：1名
技術士：1名	第3種電気主任技術者：2名
第1級無線技術士：2名	第2種情報処理技術者：2名
工事担当者デジタル第2種：1名	一級建築士：2名
木材加工用機械作業主任者：1名	上級教育士（工学・技術）：1名
グライNDER取扱主任：1名	

（出典：総合理工学部集計資料）

③入学者選抜方法の工夫とその効果

平成24年度からA0入試Ⅱを新たに導入し、理工特別コース学生の受け入れを始めた。当初は志願倍率が低迷したが、理工特別塾等の高大連携事業の推進により、志願倍率が改善した。また、島根県内高校のSSHの支援を全て総合理工学部が中心となり島根大学で引き受けている。これらにより、理工系志望の優秀な県内高校生が島根大学を受験したと考えられる。

④教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制整備とその効果

島根大学では、教育開発センターが中心になって各学期毎に各科目の履修学生による授業評価アンケートを行っている。その結果を用いて各学科・分野において教育表彰、教育貢献度評価、授業評価を行うなど、学科・分野内でのFD研修会や打合せ、会議等を積極的に開催している（資料Ⅱ-I-8）。

資料Ⅱ-I-8. 各学科・分野における教員の教育力向上のための活動例

物質科学科 物理分野

領域での教育表彰、教育貢献度評価システムは無いが、授業参観は行っている。交代で毎年6、7名の教員が授業公開を行っている。各公開授業を3名以上の教員が教育方法や内容に関して授業評価を行い、分野内に結果を公開している。さらに授業評価に対するコメントを各担当教員が公開している。その結果、授業方法等の改善が見られる。

物質科学科 化学分野

- ・学生の授業評価アンケート結果に基づいた「ベストレクチャー賞」を、各期に決定している。
- ・授業参観のシステムは整備されている。授業参観者が記録(評価)簿を作成して被参観者に開示することで、授業の改善に活かしている。
- ・FDの一貫として、反転授業のための資料等の作成講習会を分野独自で開催している。
- ・JABEEの研修会に参加し、質保証などに関する研修を受けている。

・学外の研修会への参加状況

(1)西垣内・エンジニアリングデザイン教育ワークショップ(H23.5)

(2)小俣,半田,西垣内,田中「JABEE認定制度と2012年度基準改訂」講演会(日本技術者認定機構, H24.1)

・学外の研修会では、小俣教授が以下の講師を務めた

(1)教育開発センター公開FD研修会「反転授業のつくり方」(2014年11月8日)会場:島根大学松江キャンパス総合理工学部3号館2階多目的ホール

(2)反転授業公開研究会「授業の常識をひっくりかえす!「反転授業」を考える」(2014年2月12日)主催:島根大学教育開発センター,山陰地区FD連絡協議会,山陰地域ソーシャルラーニングセンター 会場:松江テルサ

(3)島根県立大学FD研修会「iPadによる反転授業のつくり方」(2014年1月7日)会場:島根県立大学松江キャンパス

地球資源環境学科

教育表彰、教育貢献度評価、授業改善アンケート調査(授業改善のためのチェック項目)を毎年行っている。

教育表彰は教育貢献度評価に基づき、a.総講義時間数、b.総受講生数、c.卒業研究・大学院指導学生数、d.特別教育事項(教科書執筆等)、e.授業改善の努力と効果等を観点として行っている。これらの確認によって、貢献度の高い教員をHPに公表して表彰(簡易的)するとともに、領域内のバランスが保たれるように検討を行う基礎資料としている。また、特別教育事項等で表彰された場合には教育研究経費の増額を行っている。

授業改善アンケート調査(授業改善のためのチェック項目)では、準備・説明方法・学生理解度考慮・授業内容・主体的学習を促す工夫・習得度把握(演習・レポート等)・授業の水準または難易度などについて改善・工夫点の自己評価を提出してもらい、領域内の自己評価委員が取りまとめて、他の教員に参考になることがあれば一覧にして全教員に配布している。

数理・情報システム学科 数理分野

卒業研究発表会および修士論文発表会はオープンであり、特に卒業研究発表会は発表者の保護者全員に開催の案内を郵送し、保護者が参加している。

数理・情報システム学科 情報分野

情報システム学領域では卒業・修了時の学生の投票により、最も印象的であった授業を担当した教員を「MIL(most impressive lecturer)賞」によって表彰している。

FD会議があり、領域の構成員が全員参加して、授業内容に関する授業実施報告書を持ち寄って、科目内容や他の科目との調整を行っている。また、JABEE審査の講習会に毎年1名ずつが参加し領域会議で情報を共有している。

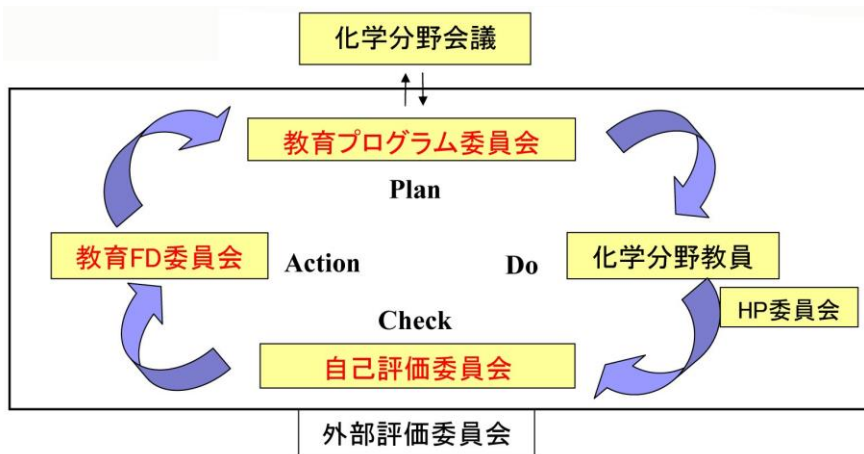
合格率の低さが多年にわたって改善されない科目については、カリキュラム担当の教員と相談して改善案を作成するなどの措置を行っている。

<p>機械・電気電子工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「機械・電気電子工学領域教育賞」という学科教員表彰制度を設け、毎年7月に昨年度の教育実績に基づいて下記の受賞者を決定している。 (1) 優秀授業賞（若干名）、(2) 優秀研究指導賞（若干名）、(3) 特別賞（若干名） これらの受賞者には賞状を贈り、領域に周知している。また、(2)の順位1位の受賞者を全学の教員の教育表彰候補者として推薦している。このような教育表彰制度は領域の教員の励みや刺激となり、教育水準を向上させる効果は大きい。 ・学科内にFD委員を置き、適宜、FD講習会・研修会を開催している。最近では以下の行事を実施した。通常、学科会議に合わせて開催するため、出席者はほぼ全員である。 (1) FD研修会「機械・電気電子工学基礎セミナーの改善について」（H25年10月） (1) 新学期に前学期の授業成績集計結果（秀、優、良、可、不可、未修の各人数、合格率、不可率、未修率）を学科会議で報告し、各科目の成績評価の状況を今後の授業運営の基礎データとして共有している。 (2) 前年度の卒業生、修了生を対象に実施した教育に関する満足度アンケートの調査結果を学科会議で報告し、今後のカリキュラム検討の基礎データとして共有している。 (3) 教務委員会主導のカリキュラム検討会を9月から10月にかけて実施している。その流れは、まず、A、B、Cの各コース、計算機関連科目担当者、学生実験委員会にて検討し、それらの結果を教務委員会が取りまとめ、領域会議で検討するというものである。
<p>建築・生産設計工学科</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生にアンケートを実施している ・上級教育士の資格を習得した

⑤ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果.

全学的には島根大学教育質保証委員会により、全体的な検証・評価が行われているが、総合理工学部では、各学科において教育プログラムにおけるPDCAサイクルを実行する仕組み（組織）を設けており、外部評価を取り入れるなど質の向上に向けた工夫がなされている（資料Ⅱ-I-9）。5学科全てにおいて、計6プログラムがJABEEによる審査を経て技術者教育としての認定を受けており、質の保証がなされている（資料Ⅱ-I-10）。さらに、各JABEEプログラムの実施を支援し、相互の情報を交換する目的で、学部にJABEE委員会が設けられており、講義設備の改善を含め、質保証・向上に寄与している。教育やカリキュラムの質を保ち、さらに向上させるために、学部教務委員会において教育体制の整備・改善を行っている。シラバスの整備やカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの周知がなされており（<http://shimane-riko.jp/dept/policy.html>）、講義内容や単位の実質化を保証し、学生の学習の指針を与えている。

資料Ⅱ-I-9. 物質科学科化学分野組織体制の例



(出典：総合理工学部物質科学科物質科学分野 HP より抜粋
http://www.chem.shimane-u.ac.jp/JABEE%20HP/2012/2012_soshiki.pdf)

資料Ⅱ-I-10 JABEE 認定プログラム一覧

島根大学		http://www.shimane-u.ac.jp/		
生物資源科学部 地域環境科学科	地域工学教育コース	農業工学	2006	2014年度以前修了生は 生物資源科学部地域開発科学科 地域工学コース
総合理工学部	地球資源環境学科	地球・資源	2003	
総合理工学部 機械・電気電子工学科	機械電気電子コース	電気・電子・情報通信	2005	2014年度修了生は 総合理工学部電子制御システム工学科 機械電気電子コース
総合理工学部 建築・生産設計工学科	材料プロセス工学コース	材料	2008	2014年度以前修了生は 総合理工学部材料プロセス工学科 材料プロセス工学コース
総合理工学部 数理・情報システム学科 情報系	コンピュータサイエンス専修プログラム	情報	2004	
総合理工学部 物質科学科	機能材料化学コース	化学	2007	
総合理工学部 物質科学科	物理系コース	物理・応物	2007	

(出典：総合理工学部集計資料)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ・理工融合教育を実現するのに効果的な学科・コース組織とし、また、多様なキャリアをもつ教員を配置し、また理学系，工学系のバランスがとれていること。
- ・学生の多様な要求を満たすため、様々な入学者選抜方法を実施し、またそれに対応した教育システムを構築していること。
- ・「理工特別コース」を設置し、研究への興味・意欲の高い学生の能力をさらに伸ばし、学科の枠を超えた横断型の教育と人材を育成していること。
- ・メンター制度をはじめ初年時教育プログラムを充実させ、教育の高大接続をスムーズに行われるシステムが構築されていること。
- ・すべての学科において JABEE プログラムを取り入れ、デザイン教育なども工夫されているほか、教育における PDCA サイクルを実行する仕組みが確立していること。
- ・教務委員会が中心となって授業内容・方法を改善していく体制が確立しており、これによって多数の改善成果とともに教員に対する授業公開などの FD 活動も進めていること。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

①体系的な教育課程の編成状況

総合理工学部のすべての学科の卒業要件の単位数は、124 単位であり（資料Ⅱ-I-11）、教養教育からはじまり学部の専門教育で学士力を養成するために、体系的な教育が行われている（資料Ⅱ-I-12）。各学科・分野では、そのような体系的教育を行うために、それぞれカリキュラムマップの作成などに取り組んでいる（資料Ⅱ-I-13）。

資料Ⅱ-I-11. 学科別単位履修表

科目 学科	基礎						教養育成						専門教育					自由 選択 II	合 計		
	外国語		健康・スポーツ/ 文化・芸術	情報 科学	計	入門			発展			社会 人 力 養 成	計	自由 選択 I	専門教育						
	英語	初修				計	人文社会科学	自然科学	学際	人文社会科学	自然科学				学際	専門基礎	専門必修			専門選択	専門自由
物質科学科 (物理系コース)	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	4	18	41	21	8	88	6	124
物質科学科 (機能材料化学コース)	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	4	18	63	7	0	88	6	124
物質科学科 (基礎化学コース)	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	4	18	37	25	8	88	6	124
地球資源環境学科	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	8	14	55	15	84	6	124	
数理・情報システム学科 (数理構造コース、数理解析 コース)	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	10	12	34	28	8	82	6	124
数理・情報システム学科 (情報システムコース)	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	10	12	62	8	0	82	6	124
数理・情報システム学科 (情報工学コース)	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	10	12	32	30	8	82	6	124
機械・電気電子工学科	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	4	18	54	12	4	88	6	124
建築・生産設計工学科 (材料工学コース)	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	5	17	35	29	6	87	6	124
建築・生産設計工学科 (材料プロセス工学コース)	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	5	17	68	0	2	87	6	124
建築・生産設計工学科 (機械加工システム学コース)	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	5	17	39	25	6	87	6	124
理工特別コース (学部共通)	4	4	8	2	2	12	人文社会科学4, 自然科学4			自然科学4			14	4	12	20 (22)	40 (38)	10	82	12	124

(出典：平成27年度履修の手引)

資料Ⅱ-I-12. 総合理工学部の履修モデル（教養科目・専門科目学年次対応表）

	1年次	2年次	3年次	4年次
基礎科目	[1年次]			
教養育成科目	[1年次]			[2年次]
専門基礎科目	[1年次]	[2年次]		
		専門必修・専門選択・専門自由		卒業研究・卒業論文
	自由選択I・II			

物質科学科は2年次から物理系、化学系に、数理・情報システム学科は入学時から数理系、情報系に分かれ、各教育コースを履修する。

資料 II-I-13. 体系的な教育を実施するための各学科・分野の取組例

物質科学科 物理分野 カリキュラムマップを作成して HP で公開している。新入生には印刷したマップを配布して説明を行っている。シラバスで授業がマップのどこに位置しているか確認できるようになっている。 教育内容と教員数に基づき、授業科目を5つのグループに分け、科目間ネットワークを構成している。各グループとも複数回の会議を開いた。その議事録は分野内で公開されている。 3名以上の教員による授業評価に対し、授業担当教員の授業評価に対するコメントの公開。
物質科学科 化学分野 ・科目の流れについては確認できるようになっている。 ・JABEE プログラムの PDCA サイクルの実行の一つとして、基礎科目と専門科目の繋がりを確認するための分野内の委員会を開催している。
地球資源環境学科 JABEE 審査の際に作成したカリキュラムマップは HP で公開している。入学時のオリエンテーションで詳しく説明し、また、各学年のはじめにも繰り返し説明をして周知を図っている。 学習修得目標の全体表も毎年更新して年度初めに配布し、そこに記されている学習修得目標の番号を各授業のシラバスにも掲載するようにしている。 科目の繋がりについては、JABEE 委員会とカリキュラム委員会が担当し、学科会議で議論し、JABEE 継続審査の際に、改めて全体の繋がり確認を行っている。
数理・情報システム学科 数理分野 分野内教務委員会が開催されている。
数理・情報システム学科 情報分野 カリキュラムマップ自体は領域のウェブページで学生に対しても公開している。1年次の「コンピュータサイエンス基礎」を含むいくつかの科目で、学習状況に関するポートフォリオの作成を課しており、この際、カリキュラムマップとシラバスを確認することになる。
機械・電気電子工学科 科目の流れについて、当該科目の前後の科目をそれぞれ「本科目の理解の基礎となる科目」、「本科目で学んだ内容を応用する科目」として示すことにより確認できるようにしている。 教務委員会およびその下位組織の A, B, C コース会議、計算機関連科目担当者会議、学生実験委員会で専門科目を中心とした検討が行われる。情報科学のような専門科目と関連の深い科目の場合、シラバスを確認し、要望があれば提出することとしている。
建築・生産設計工学科 定期的開催される学科会議で科目間のつながりの検討及び見直しを随時行っている。 JABEE 技術者教育委員会、JABEE 教育プログラム改善 WG、JABEE 教育プログラム推進 WG、JABEE 教育情報管理 WG を学科内に設けている。

②社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施の工夫

総合理工学部では、「就業体験」、「企業実践プロジェクト」（資料 II-I-14）を専門科目として受講することができ、企業等でインターンシップ、PBL の形で実践・実習を受ける教育システムが構築されている。卒業生や企業へのアンケート実施や JABEE の受審など、各学科・分野では、独自に社会のニーズをカリキュラム等に組み込む仕組みを有している。例えば、物質科学科化学分野では、H24 年度入学生より、「化学技術デザイン」を専門科目として開設するなどの実績例がある。

また、特別副専攻プログラム（資料 II-I-15）では、各学科の主専攻以外の科目を系統的に学ぶことにより、今日のグローバル化や地域の特性に対応した社会の多様性に対応できる能力を育成することができる。ジオパーク学プログラムおよび Ruby・OSS履修プログラムには、総合理工学部教員が多数参加している。

資料Ⅱ-I-14.「企業実践プロジェクト」シラバス

科目分類	専門教育科目	単位数	4
時間割コード	T581203	履修年次	3・4年
授業科目・題目	企業実践プロジェクト	開講学期	通年
授業科目・題目(英語)		曜日・時限	他(0限)
科目コード	T581200	選択/必修	選択
主担当教員	臼杵 年	履修資格	特になし、ただし、受講人数に制限を設ける場合がある

授業形態	演習
授業の目的	昨今、企業における技術者人材として、課題探求能力、マネジメント能力、コミュニケーション能力、プレゼン能力、リーダーシップ能力の素養を持った人材が求められています。これらの能力の習得には実際の課題に取り組む中で養成するPBL(Problem Based Learning)型教育が注目されています。そこで、本授業では、高度技術者育成を目的とし、企業の求める実務能力の基礎的素養を修得させるため、地域企業連携により実務能力の習得には実際の課題に取り組む中で養成するPBL(Problem Based Learning)型教育が注目されています。その人材能力の基礎的素養を修得させるため、地域企業連携により実務能力の習得には実際の課題に取り組む中で養成するPBL(Problem Based Learning)型教育が注目されています。その人材能力の基礎的素養を修得させるため、地域企業連携により実務能力の習得には実際の課題に取り組む中で養成するPBL(Problem Based Learning)型教育が注目されています。
科目の達成目標(達成度)	本講義での目標は、以下の通りです。 1. 課題解決の手法を理解し、活用できる。 2. 効果的なプレゼンができる。 3. グループ活動の基本を習得し、活用できる。 本授業は、学習教育目標に対応します。
授業の内容	授業は企業連携を基本に実施します。企業はこの地域(山陰)の製造業が中心となるので、前半は安全教育、取り組みに必要な知識の講義と演習を中心に行います。後半、個人の特性を把握する心理テストの結果を基にグループ(4名)を作り、あるいは個人で企業の現場での実際の課題に取り組み、課題解決策を現場での検証を含めて提案してもらいます。なお、授業は不定期に集中的に行います。 内容の概略は、以下の通りです。 1. 本授業の概要(臼杵 年) 2~10. 取り組みに必要な知識の講義と演習(担当指導教員) 11,12. グループ形成、企業課題の提示および説明 13~16. 安全教育(企業講師) 17~24. プロジェクト活動 25~31. 中間報告会 32. 最終報告会
授業の進め方	前半は講義と演習を行い、後半に企業に赴いて課題に対してグループもしくは個人活動で取り組みます。
授業キーワード	PBL, 課題探究, マネージメント, プレゼン, リーダーシップ, 地域課題
テキスト	なし
参考文献	なし
その他授業資料等	講義資料を適宜配布します。
成績評価の方法	やる気のある学生(自己の能力を本気で伸ばしたい学生)の履修を望みます。受け入れていただく企業側も本気で対応していただければ幸いです。それに応える意気込みで取り組む学生の履修を望みます。
履修上の指導	キャリアセンター主催の事前指導と事後指導に必ず参加すること
オフィスアワー	前期 月曜日5・6時限 後期 木曜日1・2時限 とします。
その他	授業に対する質問及び欠席届等は、次の電子メールアドレスでも受け付けます。 usuki@riko.shimane-u.ac.jp 本授業は、「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)科目です。地域に関連する学修を通して、地域志向の向上を図ることを目的としています。

(出典：島根大学 HP Campus Scare Web)

資料Ⅱ-I-15. 特別副専攻プログラムに関する規則等（抜粋）

島根大学における特別副専攻プログラムに関する規則（抜粋）

第2条 特別副専攻プログラムは、各学部の学科又は課程の専攻に係る分野以外の特定分野について、授業科目を体系的に編成することにより、学生の多様な知的探究心と資質に即したプログラムを提供し、多元的理解力、複合的な専門知識及び学際的な身に着けさせ、柔軟な発想力や応用力、総合的理解力を育成することを目的とする。

第5条 特別副専攻プログラムの修了を認定することができる学生は、次の各号をすべて満たさなければならない。

- 一 当該学生が所属する学部の学科又は課程等の卒業要件を満たすものであること。
- 二 当該特別副専攻プログラムで定める所定の単位を修得しているものであること。

島根大学における特別副専攻プログラムに関する取扱要項（抜粋）

第2条 特別副専攻プログラムにおいて開設するプログラム及び修了要件単位数は、次のとおりとする。

- 一 英語高度化プログラム（16単位）
- 二 環境教育プログラム（16単位）
- 三 ジオパーク学プログラム（8単位）
- 四 中国語実用化プログラム（16単位）
- 五 Ruby・OSS履修プログラム（8単位）

（出典：島根大学規則集）

③国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

5学科全てで、計6教育プログラムにおいてJABEEによる認定を受けており、これらは国際的な教育プログラムとの同等性がワシントン協定やソウル協定により認められている（JABEEホームページ（http://www.jabee.org/international_relations/））。各学科では、英語テキストの利用、独自の専門英語講義の実施（科学英語）、海外実習（海外ジオエクスカーション、数学海外実習）の実施、英語論文・書籍の講読、英文卒研概要の作成など様々な工夫を行っている。

留学生の受け入れを行っており（総合理工学部留学生数（島根大学）：2014年度 22名（52名）、2015年度 19名（47名））、一般学生との日常的な交流を通して国際的な感覚を身につける一助となっている。また、海外の協定校（<http://kokusai.shimane-u.ac.jp/about/agreement.html>）との交流も進められている（研究科部分参照）。

④養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

人材育成の効果的な教育のために、講義と演習・実験・実習・セミナーの科目数の比が各学科で4:1～3:2とバランスよく取り入れられたカリキュラムとなっている。また、修学のためのサポートプログラムも充実している（補完教育、Mathcom、メンター制度）。

各学科・分野の教育方法の工夫の状況を資料Ⅱ-I-16にまとめてあるが、教育目標をどのように達成したか、学生自身がチェックする仕組み等、様々な工夫を行っている。

なお、理工特別コースは、「将来の科学技術の発展をリードする優秀な研究者・技術者、将来の科学技術発展を担う人材を育てる有能な教育者を養成する」ことを目的とし、所属の学科・分野の科目の他に、プロジェクトセミナー、特別研究、理工専門英語セミナー等を履修する（資料Ⅱ-I-17）。

資料Ⅱ-I-16. 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫例

物質科学科 物理分野

JABEEプログラムに対応するため、卒業時に達成度評価シートの提出を義務づけている。

物質科学科 化学分野

学習・教育達成目標を分野の教育コースで定め、その対応科目を示している。学生に目標達成度を自己評価させて、自身の修得状況を把握させることで、効果的な教育の遂行に役立てている。

- ・平成26年から、島根県技術士会青年部と連携してデザイン教育を実施している。
- ・物質化学特論Bでは隔年で企業研究者に集中講義を行っている。

地球資源環境学科

学習・教育達成目標の表を毎年更新して印刷したもの（正式な表として印刷会社に委託）を学生に配布して、そこに記載されている授業との関係を理解させている（シラバスにも記載）。

この内容に基づいて卒業時に修得度アンケートを卒業生全員に実施している。

数理・情報システム学科 数理分野

数学は考える力の育成が大切であり、学習室などの環境作りに力を入れている。

数理・情報システム学科 情報分野

JABEE プログラムで定める「学習・教育到達目標とその評価方法及び評価基準」の表があり、各目標と対応科目を示している。また、この表とカリキュラムツリー、シラバスを組み合わせ、1年次の「コンピュータサイエンス基礎」を含むいくつかの科目で、学習状況に関するポートフォリオの作成を課しており、各目標に対してどのような科目の履修が必要かを確認させるようにしている。

学生に対して職務内容の実際を理解してもらうと同時に、学習の動機付けとするため毎年 ICT 関連企業から 2-3 名の講演者を呼んで講演を行っていただいている。

機械・電気電子工学科

学習・教育目標を定め、それらに対応する科目群を示している。卒業研究では卒業研究に対応する到達目標ごとに評価する達成度評価シートを用いて評価している。特に、卒業研究発表会に関係する項目の中に、関係分野の複数教員により評価する項目がある。

初年次教育科目として、アクティブ・ラーニング科目「機械・電気電子工学基礎セミナー」（1 年前期、1 単位）を指導教員グループで担当し、大学における学習への導入教育を行っている。

建築・生産設計工学科

- ・ JABEE システムで達成度評価シートの利用
- ・ 建築設計競技への参画
- ・ 実践的な実施設計への参画
- ・ 創成教育セミナー I および II の開講
- ・ PBL 教育の実施

資料Ⅱ-I-17. 理工特別コースの概要

「理工特別コース」の目的

「理工特別コース」は総合理工学部の学部共通の教育コースであり、理工系に強い興味・意欲、能力を持つ学生を受け入れ、将来の科学技術の発展をリードする優秀な研究者・技術者、将来の科学技術の発展を担う人材を育てる有能な教育者を養成することを目的としています。

「理工特別コース」はこんなコースです!!

理工特別コースでは、具体的な課題を持って学習・研究を行います。2 年次生以上の研究室や理工系専門図書館が充実し、学習・研究の目的の設備が整っています。また、「学生研究者」による特別講演「先端研究開発の現場」等、先端科学における現状と課題をいち早く知り、新たな課題発見を促進し、研究開発を行います。

物理科学系(物産分科) 2年 小野 太郎

主観的に学習・研究できます!

1~2年次のプロジェクトセミナーは、自身の課題研究テーマを設定し、自主的な研究発表を行います。2年次からの卒業研究発表会に備え、活動するプロジェクトは、課題研究の進捗具合によって発表の機会や発表も可能です。また、半年前に開催される課題研究発表会を通じて、学外へ将来行う研究発表の準備を行います。

機械・電気電子工学系 3年 佐々木 秀樹

「只今研究中!」

課題研究テーマ: 「航空機機の性能向上技術」

実際に実験を行わなくても結果を予測するシミュレーションについて勉強しています。取得したデータによって機体の性能向上の方向性を調べ、最終的に機体の性能向上を図る予定です。

物理科学系(物産分科) 2年 家原 啓吾

理工特別コースの概要フロー

大学院	博士後期課程	科学技術の発展をリードする研究者・技術者、 有能な教育者の養成
	博士前期課程	
理工特別コース開講科目		
理工特別コース(学部共通教育コース)	4 年生	<p>卒業研究 (卒業論文) 各 2 単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別研究をふまえた主体的な研究テーマの設定 (領域横断的なテーマ設定も可能) ・ 学会参加・学会発表
	3 年生	<p>特別研究 I、II 早期研究発表会 各 2 単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会参加・学会発表 ・ 交誼施設(大学) 先端研究機関での海外研修・留学 ・ 外部研究員による集中講義・研究会 ・ 希望する研究室への配属・研究テーマの設定 (領域横断的なテーマ設定も可能)
	2 年生	<p>プロジェクトセミナー I、II、III 各 2 単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人または少人数グループでの課題発見・課題研究 ・ 研究テーマによる最先端の研究紹介 ・ プレゼンテーション能力の育成 ・ 学会参加・学会発表 <p>※プロジェクトセミナー III は選択科目</p>
	1 年生	<p>理工専門英語セミナー I、II 各 2 単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的に通用する英語力の育成

初年次からのアクティブ・ラーニング 意欲的に、主体的に学ぶ

所属する学科の科目を中心とした履修

アドバイザー(1 名)教員指導

特別コース学生専用の学習研究室

卒業者の進路

「理工特別コース」活動履歴と実績

2014 2013 2012 2011

2014 卒業生 12 名 (第 1 期生)

大学院進学(内定者 10 名)

- ・ 島根大学
- ・ 大隈大学
- ・ 九州大学
- ・ 岡山大学

公務員(企業) 2 名

卒業者(2 名)

学外研究活動報告

国際学生交流数学ワークショップ(釜山大学)での研究報告

一般学部に在籍する学部生が、学外の公募で存在する重要学会等に出席する機会があります。2018 年 12 月に開催された釜山大学でのワークショップ「国産の学生との交流」に参加して、2 年次から理工特別コースで学んだ研究活動の成果を英語で口頭発表しました。

教育・情報システム学科(物産分科) 4 年 井上 勇樹

コース所属学生のメリット

学習サポート強化

学科・分野別の理工特別コースアドバイザー(専任)による個別指導(科目別の履修指導、学習・研究の相談)に対応します。また、専門図書館を備えたコースの学生専用の研究室があります。

各学科・分野の講義コースとは異なり、3 年生から研究室配属を実施します。

優秀な学生へのインセンティブ

学会等発表する学生への費用(入学、大学院進学)に実施(交通費、海外留学)にかかる費用の一部を補助します。

学会参加・海外留学の補助

学会等発表する学生への費用(入学、大学院進学)に実施(交通費、海外留学)にかかる費用の一部を補助します。

(出典：理工特別コースパンフレット (2015 年度))

⑤ 学生の主体的な学習を促すための取組

資料Ⅱ-I-18 のとおり、自習室の確保、反転授業や PBL 授業の実施など、いずれの学科・分野も学生の主体的学習を促すための取組がなされている。シラバスには、授業で用いる

教科書やオフィスアワーなど、予習・復習などの学生による主体的な学習を助けるよう詳細に記載されている。

各学科・分野の2～4年生の成績上位者1名には、島根大学学生表彰（学長表彰）が、2位には（総合理工学部）学部長表彰が与えられ、学生の自主的学習のモチベーションを高める効果を上げている。

資料Ⅱ-I-18. 学生の主体的な学習を促すための各学科・分野の取組例

物質科学科 物理分野
 ・初年次教育や学生実験および演習において表現指向型のアクティブ・ラーニングが行われている。また多くの授業科目で知識の定着・確認型のアクティブ・ラーニングが行われている。
 ・自習室が整備されている（1号館401号室）
 ・初年時教育科目で主体的に取り組む学習を経験させている。

物質科学科 化学分野
 ・以下の授業科目で反転授業を実施している。
 物理化学1(H24, 25), 基礎化学(H26, 27), 反応工学2(H26, 27), 身のまわりの触媒(H27)
 ・分析化学系実験ではグループワークにより課題解決ならびにプレゼンテーション作成に取り組ませている。また、個人ではなくグループ単位で測定結果の精度について統計的検討をさせている。
 ・自習室は整備している。
 ・新入生ガイダンスにおいて、補完教育授業への出席を呼びかけている。メンター制度は、3つの専門基礎科目で取り入れており、受講学生からの評判も高く、一定の効果をあげている。学生実験等でTAを雇用している。TAの雇用は、学生実験を円滑に実行するために非常に役立っており、教育効果は極めて高いと言える。
 ・レポートや課題を課している科目:物理化学I, 反応工学I, 有機化学I, 化学英語演習1
 ・小テストを実施している科目:基礎物理化学, 反応工学, 有機化学II, 有機工業化学, 高分子化学, 有機機能材料2, 化学英語演習1
 ・分析化学系実験では実験操作を動画で提供し、自主学習の便宜を図っている。

地球資源環境学科
 ・新入生への導入セミナー（地球資源環境学セミナーまたは地球資源環境学フィールドセミナー）をH25年度から導入し、野外で積極的に活動するため及び地域との交わりを増やすための導入教育を行っている。1～2年次には野外実習を多く取り入れた授業構成としており、野外において安全を十分に確保しながら自主的・積極的な行動をとることを指導している。また、卒論・修論に各学生が積極的に取り組むため、年度はじめに安全教育を行い、野外で行動する際の安全管理、ケガ等への予防・対応方法、実験室等の使用方法を説明してアクティブな活動ができるようにサポートしている。
 ・図書室に自習スペースを設けているほか、地球資源環境学実験講義室を解放している（授業のない時間帯）。また、3年生の地球科学野外実習Ⅱ進級論文の作成のため、2号館標本実習室を2ヶ月程度解放している。
 ・TAについては、とくに3年生の地球科学野外実習Ⅱ（進級論文）で6名程度の院生TAをつけることで、野外のグループ調査の修得度が上がっている。この授業では教員も6名程度が同時に野外調査指導および調査後の室内作業指導を行っているが、TAは教員と3年生の間の補完的指導を行うことで3年生の精神的なサポートにもなっており、理解の程度を高めるために不可欠の役割を果たしている。

数理・情報システム学科 数理分野
 ・自習室を整備している。
 ・TA, メンター制度を利用している。

数理・情報システム学科 情報分野
 ・反転授業科目2, PBL科目2, 実験・演習科目15を開講している。
 ・AV実習室(PC80台), 計算機実験室(PC50台)を授業時以外は開放している。これ以外に自習室(無線LAN設置)も用意している。
 ・演習および実験科目についてメンター(3科目3名), TA(9科目のべ9-12名)の制度を活用している。補完教育については数学のMathComを利用している。
 ・コンピュータサイエンス研究自習と卒業研究では、学習時間記録簿を記入させており、この中で、学習・研究計画と進捗度合いを振り返らせている。また、1年次の「コンピュータサイエンス基礎」を含むいくつかの科目で、学習状況に関するポートフォリオの作成を課しており、この中で今後の学習計画(単位修得の見通し)などを記載させている。

機械・電気電子工学科

- ・反転授業などのアクティブラーニングなど

(1) 「機械・電気電子工学基礎セミナー」(1年前期, 1単位)にて, 会社見学およびそれに伴う事前調査, 事後報告会を実施している。その他, テーマを決め, 適宜, 実験, レポート, ディベート, プレゼンテーションなどにより, 主体的な学習を促している。

(2) 学科教員が担当する専門科目では, レポート, 小テスト, 中間試験, 期末試験等により, 時間外学習を促すこととしている。特に, 専門コア科目(1年後期から2年後期まで), 学生実験, 計算機関連科目, 一部の専門教育科目にTAを配置し, 実験, 演習, レポート等によるアクティブ・ラーニングの実施体制を整備している。

(3) 企業実践プロジェクト(3, 4年通年, 4単位)にて, 地域の企業内での課題を解決するPBL授業を実施している。

- ・3号館720計算機実習室および2号館211計算機実習室の空き時間を自習室として利用できるようにしている。また, 3号館41講義室の空き時間も同様に利用している。
- ・メンター:(平成25年度総合理工学部メンター制度活動報告から)

〈学部の概要〉平成25年度も専門の基礎となる初年次科目の学修をサポートする目的でメンター制度を実施した。メンターの業務範囲を授業中の指導・助言, 学習室での指導・助言, メンティの学習支援に関わる主体的取組と決め, 各授業に適した形で運用している。学科の専門科目を履修していく上で修得することが強く求められる基礎的科目を対象としている。計算, プログラミング, 製図等, 技術的側面を持つ科目が, 個別指導がより効果的で, メンター対象科目として適している。各分野の報告から, 教員もメンター制度を活用する授業デザインをし, メンターも学習室運営を工夫して, 効果を上げていることが伺える。メンター自身にも教育効果が大きいことが本制度の魅力の一つである。

〈本学科のメンター制度〉本学科においては工学教育としての適切な学習時期に必要な授業を配置する観点から, 2年生の科目に対してもメンター制度を適用しており, 平成25年度は以下の科目において実施した。

前期 制御数学(2年), 後期 システムと制御(1年), プログラミング入門(1年)

前期の制御数学では参加メンティの人数は昨年とほぼ同程度であったが学習室における指導時間は大きく増加し, 授業の内容や課題の解決にメンターを活用する意識がメンティに浸透したことが伺える。システムと制御では週1回(2コマ)学習室でM1の院生1名が指導し, 各回で平均4.3名の利用者があった。主に, 授業で出されたレポート課題の解法をわかりやすく説明し, 質問に答えた。これにより, レポート課題のレベルを維持でき, 授業でレポートの解説に時間を割かなくてよいので, 授業内容が充実した。メンターも制御工学の理解が深まり, 指導のためのスキルを向上させた。一方, プログラミング入門では今年度学習室を多くのメンティが訪れたが, 友人同士で誘い合って参加したものの, メンターを積極的に利用するわけではなく友人同士で相談しながら学習する様子が見られた。

建築・生産設計工学科

- ・自習室を整備している。
- ・TA, メンター制度を利用している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ・カリキュラム編成は学科・コースごとに目的・目標に沿った内容を設定しており, 科目の内容(質)と数量は十分であること。
- ・社会からの要請に対処するため, 「就業体験」「企業実践プロジェクト」などの様々なインターンシップ教育を実施していること。
- ・反転授業・PBL 授業・フィールド学習などのアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた教育を実施していること。
- ・理工特別コースを設置し, 研究への興味・意欲の高い学生の能力をさらに伸ばすことに成功していること。
- ・社会からの要請に対応して, JABEE の認定や副専攻プログラムなど, カリキュラム編成上も考慮していること。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

①履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平成22年度から27年度までの過去6年間において、標準修業年内の卒業者の割合は、平均約80%である。この割合は必ずしも高くはないが、成績評価が厳格であることを反映していると考えられる(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。また、「分析項目Ⅰ-④養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫」で説明した教育目標をどのように達成したか、学生自身がチェックする仕組み等は学習成果を確認する上で有効な取り組みといえる(前掲資料Ⅱ-I-16)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1. 総合理工学部の学科別卒業生数(平成22-27年度)

	入学定員(H22-24)	入学定員(H25-27)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
物質科学科	130	130	132	116	131	109	134	124
地球資源環境学科	50	50	46	40	37	41	44	49
数理・情報システム学科	100	100	89	82	94	85	91	87
電子制御システム工学科 (機械・電気電子工学科)*	80	80	76	77	81	74	83	12 (47)
材料プロセス工学科 (建築・生産設計工学科)*	40	40	43	46	47	45	38	5 (37)
合計	420	412	386	361	390	354	390	361
備考	定員合計には3年次編入生20名を含む	定員合計には3年次編入生12名を含む	卒業者のうち、平成19年度入学者は316名	卒業者のうち、平成20年度入学者は296名	卒業者のうち、平成21年度入学者は311名	卒業者のうち、平成22年度入学者は287名	卒業者のうち、平成23年度入学者は294名	卒業者のうち、平成24年度入学者は293名

*H24年度入学生より

平成19年4月入学者は422名 平成20年4月入学者は434名 平成21年4月入学者は425名 平成22年4月入学者は413名 平成23年4月入学者は419名 平成24年4月入学者は416名

(出典:総合理工学部集計資料)

②資格取得状況,学外の語学等の試験の結果,学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

JABEE コース修了者は、技術士国家試験の1次試験が免除され、修習技術者となる。毎年、学部全体で200名近くのJABEE コース修了者を輩出している(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。学芸員の資格者は、毎年10名前後輩出している(資料Ⅱ-11-3)。また、中学校、高等学校教諭一種免許状の取得者は、毎年60~100名前後で推移している(資料Ⅱ-Ⅱ-4)。

資料Ⅱ-Ⅱ-2. JABEE プログラム修了者

	物理系コース	機能材料化学コース	地球資源環境科学	情報システムコース	機械・電気電子工学科*	材料プロセス工学コース**
2010	52	15	46	2	76	4
2011	52	18	42	4	77	2
2012	59	16	37	4	81	4
2013	46	14	42	2	74	3
2014	56	9	44	5	80	3
2015	50	14	49	8	59	2
2010~2015合計	315	86	260	25	447	18

*H24年度の入学生からは機械・電気電子工学科

**H24年度の入学生からは建築・生産設計工学科

(出典:総合理工学部集計資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-3. 学芸員資格取得者

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	総計
物質科学科	4	0	5	4	4	0	17
地球資源環境科学科	3	8	9	6	10	9	45
材料プロセス工学科*	1	0	0	0	0	0	1
総計	8	8	14	10	14	9	63

*平成24年度の入学生からは建築・生産設計工学科

(出典:総合理工学部集計資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-4. 教員免許状取得者

免許種	H22	H23	H24	H25	H26	H27
中学校	67	35	49	47	43	29
高等学校	104	65	89	70	64	52
教員免許全体	104	65	89	70	66	52

* 同じ学校種で異なる免許を取得した場合(高校理科と工業など)は1人とする

(出典：総合理工学部集計資料)

島根大学では、1年生の4月(入学前)、8月(前期学期末)、2月(後期学期末)にTOEIC試験を実施しており、外国語教育センターでは、1年間に渡る点数の伸びにより、その教育効果の解析をしている。総合理工学部学生の教育的効果は高く、例えば、平成27年度は、TOEICスコア上位者に授与される外国語成績優秀者表彰や英語スピーチコンテストで学長杯賞を総合理工学部学生が受賞している(資料Ⅱ-Ⅱ-4)。

資料Ⅱ-Ⅱ-4. 外国語成績優秀者表彰および英語スピーチコンテスト学長杯賞受賞者

■ 英語スピーチコンテスト(外国語教育センター主催 平成25年度～)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1位	生物資源科学部 3年 (地域開発科学科)	総合理工学部 1年 (建築・生産設計工学科)	総合理工学部 3年 (機械・電気電子工学科)
2位	教育学部 3年 学校教育課程言語教育専攻 (国語教育コース)	法文学部 2年 (言語文化学科 英米・ヨーロッパ言語文化)	医学部 1年 (医学科)
3位	生物資源科学部 4年 (農業生産学科)	法文学部 3年 (言語文化学科 英米・ヨーロッパ言語文化)	法文学部 3年 (言語文化学科 英米・ヨーロッパ言語文化)

英語スピーチコンテストは、平成25年度から開催されるようになった。松江キャンパスだけでなく、出雲キャンパスも参加可能。
当初から、医学部の参加者もあり。学内の教員だけでなく、松江高専、県立大短期大学の教員(いずれもネイティブスピーカー)により採点。
年々学生の関心が高まっており、今年度(27年度)は20名の参加者募集がすぐに定員に達したとのこと。

■ TOEICスコア上位学生(1年生全員受験)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1位	法文学部	法文学部	生物資源科学部	法文学部	総合理工学部 (建築・設計生産工学科)	生物資源科学部
2位	法文学部	生物資源科学部	教育学部	法文学部	教育学部	法文学部
3位	教育学部	生物資源科学部	法文学部	生物資源科学部	法文学部	法文学部

松江キャンパス1年生のみ

(出典：総合理工学部集計資料)

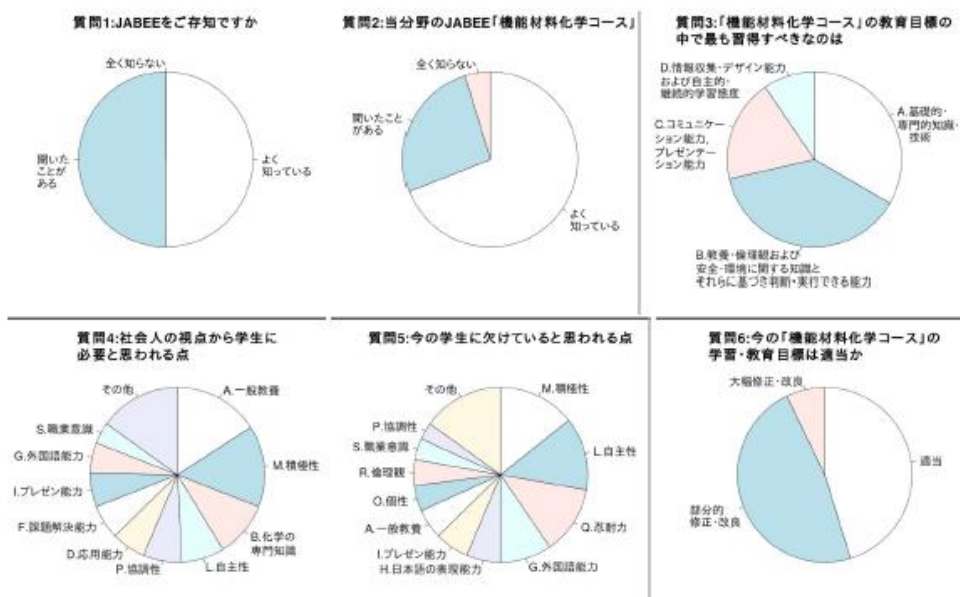
③ 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

島根大学では、毎年3月(卒業時)に学生の満足度の調査を行っており、卒業生の殆どが満足して卒業していることを確認している。各学科・分野でも、独自に、卒業生や企業・OBに対してアンケートや意見聴取を行っており、概ね期待に応える教育ができていると判断される(資料Ⅱ-Ⅱ-5)。

また、授業評価アンケートの結果は、科目担当教員に伝えられ、教育改善に努めるとともに、教員から学生へのコメントを示すこともできる。

資料Ⅱ-Ⅱ-5. アンケート結果解析例（化学分野（2012年））

企業アンケート（会社説明のために来学した卒業生）を行った。結果と分析を以下に示す。



「分析結果」

今回の調査では、JABEEの認知度は高く（質問1,2）、また、化学分野の教育コースの目標設定は概ね妥当であるとの結果となった。教育目標のうち、C、Dの重要度が低く見られている（質問3）が、質問4で必要度が高いとされた資質は、実はC、Dに関連するものが多いため、デザイン力、コミュニケーション力という言葉そのものの認知度が低いだけである、と考えられる。

今回の調査結果で興味深い点は、質問4: 社会人の視点から学生に必要なと思われる点に対する回答と問5: 今の学生に欠けていると思われる点、へのそれに、ずれがあることである。このことをはっきりと示すのが、各項目の点数に基づく散布図(下左図)であり、M積極性がもっとも求められているにもかかわらず、もっとも欠けている資質であることが明確に示されている。これに対して、B化学の専門知識の必要度は高いものの、現状の教育で十分と言える。散布図で、右上にあることを示す指標として両スコアを掛けた結果をバークラフ(下右図)で示す。これによれば、今後は今の講義の水準を落とすことなく、M積極性、L自主性、A一般教養を伸ばす方策を探る必要があるのではないかと考えられる。また、自由アンケートからは外部の産業界との交流不足、情報不足、プレゼンテーション機会不足を窺わせる記述が多く、上記課題と共通する課題が示された。

今回のアンケートにより示された卒業生の要求を真摯に捉え、今後の授業設計などに活かしていく必要がある。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- 個々の科目の成績は、あらかじめ定められた評価基準において厳格に評価されていること。また、修得単位数の積み上げで卒業判定することから、卒業生は一定水準以上であることが保証されるシステムが確立していること。
- 「理工特別コース」による学部の目的に即した優れた取組により、成績優秀者の学習に対するモチベーションがさらに向上し、結果として大きな教育成果が得られていること。
- 学生表彰により学生の学習に対するモチベーションを向上させていること。
- 卒業生の中には教員資格や学芸員の他に修習技術者（JABEE）や建築士の資格を得た者が少なくないこと。
- 学生に対して行っている満足度調査、卒業生に実施するアンケートにおいて高評価が得られている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

①進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

平成 22～27 年度の当学部の学科別進路状況では，就職率（ $100 \times \text{就職内定者} / \text{就職希望者}$ ）は 96.4, 90.1, 92.7, 94.8, 94.5, 91.5（平均 92.7%）となっており，就職先は一般企業が 79%と多いが，公務員（11.5%）や教員（9.0%）も含まれている（資料Ⅱ-Ⅱ-6）。

職業別，地域別就職先では県外比率が平均 77.9%であり，全学の 60～65%に比較して高く，就職先は，学部全体としてみれば，それぞれの学科等の専門性を活かした企業が中心である（資料Ⅱ-Ⅱ-6，資料Ⅱ-Ⅱ-7）。

また，卒業生のおよそ 40%は大学院博士前期課程に進学しており，これには本学大学院の他に他大学の大学院への進学も含まれる（資料Ⅱ-Ⅱ-6）。

資料Ⅱ-Ⅱ-6. 卒業者の進路状況

卒業年度	卒業予定者	就職								進学	
		就職希望者	就職決定者	就職率 (%)	企業	公務員	教員	自営業	未決定者	進学希望者	進学決定者
22	386	197	190	96.4	139	20	29	2	7	165	163
23	361	202	182	90.1	151	14	11	6	20	133	132
24	390	204	189	92.7	148	19	21	1	15	158	158
25	353	210	199	94.8	165	12	20	2	11	126	126
26	390	238	225	94.5	177	27	20	1	13	142	142
27	354	234	214	91.5	165	43	6	0	20	118	117
平均	372	214	200	92.7	158	23	18	2	14	140	140

※平成 27 年度は平成 28 年 3 月の中間集計であり，最終的にはもう少し就職率（特に教員）が上がる

（出典：キャリアセンター集計資料）

資料Ⅱ-Ⅱ-7. 卒業者の就職状況

卒業時期	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3 ※2
就職者数 (学部)	190名	182名	189名	199名	225名	218名
進学者数 (学部)	163名	132名	158名	126名	142名	118名
県内就職者数 (学部)	40名	42名	33名	43名	61名	37名
専門性を生かした職に 就いた数※1(学部)	84名	92名	90名	110名	121名	116名

※1専門性を生かした職とは，職種名で「技術者」となっているものを指す。

※2 H28.3は，H28.4.8現在

（出典：キャリアセンター集計資料）

これら学生の進路は，技術者としての企業への就職及び大学院への進学率が高いことから判断して，総合理工学部の目標に掲げた人材育成が順調に行われていることを裏付けている。

就職支援については，キャリアセンターによる全学的な就職支援企画のほか，総合理工学部及び学科独自のキャリア教育・就職支援も積極的に行われている（資料Ⅱ-Ⅱ-8～Ⅱ-Ⅱ-10）。

資料Ⅱ-Ⅱ-8. 総合理工学部主催のキャリア教育・就職支援企画（平成27年度）

学部主催就職ガイダンス

日付	タイトル
5月15日(金)	就職活動オリエンテーション
12月11日(金)	17卒企業動向とこれからの動き方講座
1月22日(金)	選考対策講座
2月15日(月)	スタート直前総まとめ講座

学科別講演

日付	タイトル
9月25日(金)	進路説明会(物質科学科 物理系)
12月2日(水)	進路説明会(物質科学科 物理系)
10月7日(水)	後期オリエンテーション(数理情報システム学科 数理系)
2月19日(金)	就職対策講座(機械・電機電子工学科)
7月13日(月)	1年生向けキャリアデザイン(建築生産工学科)

保護者向け講演

日付	タイトル
7月18日(土)	保護者としての就職支援のあり方

※保護者向け冊子の制作(1000冊)

(出典：総合理工学部集計資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-9. 物質科学科（物理材料領域）で行われたキャリア教育・就職支援企画（平成27年度）

進路ガイダンス

時期：9月下旬，対象：3年生とM1

内容：

- ①領域長，あるいは就職委員による卒業後の進路（進学・就職）についての話
- ②内定をもらった大学院生による進学のメリットや就活の経験談の紹介
- ③マイナビによる就活のスケジュールなどの概要

時期：12月上旬，対象：主として3年生

内容：マイナビにより就活の具体的な取り組み方

企業見学

第1回進路ガイダンスに合わせて，企業券見学を実施している。主に3年生を中心として10名程度を近隣の会社に引率する。

求人情報の周知

学科・領域宛にきた求人票を番号を付けて整理して就職支援コーナーに陳列する。また，主要な情報を電子化して掲示板に掲示して，学生に周知する。

キャリアセンターから送られる求人情報も，上記と同様に就職支援コーナーと掲示板にて学生に周知する。

企業説明会

企業による会社説明会などは，先方の求めに応じて随時行なっている。その会社に就職したOBが来ることが多いので，出身研究室に開催の具体的な準備を任せて，開催することの情報は領域内教員へメール配信し掲示板にチラシを掲示して関心のある学生への周知を行なっている。

推薦状

企業への学生推薦状を書く。推薦状は指導教員名が出しているが，相手先企業の求めにより就職委員，あるいは，領域長名で出している。

資料Ⅱ-Ⅱ-10. 地球資源環境学科で行われたキャリア教育・就職支援企画（平成27年度）

日時：2015年4月27日（臨時就職支援企画（株）ニュージェックによる説明会）

講師：上田広和氏（（株）ニュージェック国際事業本部），内容：建設コンサルタント業における地質関連業務の実際。先輩から後輩への就活アドバイス，対象者：4年生，院生，参加者：18名

日時：2015年5月30日（地球資源環境学科同窓会・卒業生による講演会）

講師（地球資源環境学科同窓生3名）：藤代祥子氏（日特建設静岡支店設計部），神田 貢氏（島根県庁松江県土整備事務所），野崎 保氏（株式会社アーキジオ取締役），対象者：学部生・大学院生，参加者：28名

日時：2015年6月4日（臨時就職支援企画・国土防災技術（株）による説明会）

講師：柳瀬正寿氏（国土防災技術（株）取締役西日本地域統轄部長），脇田浩央氏（同 関西支社長），横山 修氏（同 技術本部技術開発部第二技術開発センター課長補佐），対象：4年生・大学院生，参加者：4年生8名，大学院（M2）8名，計16名

日時：2015年8月11日（県内企業・業界との就職に関する意見交換会）

出席者：島根大学総合理工学部地球資源環境学科就職担当（2名），島根大学生物資源科学部地域環境工学分野就職担当（1名），松江工業高専進路指導担当および技術工学科担当教員（4名）および（社）島根県測量設計業協会・中国地質調査業協会島根県支部役員（12名）ほか，参加者：計19名

日時：2015年11月20日 大学と企業懇談会（キャリアセンター主催）による情報交換会

参加企業：島根県内の建設コンサルタント企業8社，内容：県内コンサルタント企業の人事担当者（または取締役）との就職・採用情報交換，採用予定等の把握

日時：2015年12月2日（水）第1回就職支援企画（進路状況説明と同窓生3名による講演会）

講師：大平寛人（学科就職担当），藤井真希氏（日特建設（株）技術本部），大坂伊作氏（イズテック（株）設計部），坂田聖二氏（島建コンサルタント（株）調査部），内容：大学で勉強した地質学・自然災害科学と社会にどのように貢献しているのかを学ぶ，対象：3年生，大学院（M1），参加者：3年生47名 大学院（M1）9名 計56名

日時：2016年1月6日（水）第2回就職支援企画（同窓生による講演会）

講師：立石 良氏（応用地質（株）エネルギー事業部 地震地質部），対象：学部生・院生，参加者：計21名

日時：2016年2月3日（水）（業界団体（社）建設コンサルタンツ協会による講演会）

講師：来山尚義氏（復建調査設計（株）事業推進本部長），吾郷誠美氏（荒谷建設（株）執行役員山陰支社長），内容：建設コンサルタント業界の仕事と役割についての詳細説明および関連企業紹介。質疑応答，対象：学部生・院生，参加者：計約20名

②在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

就職先への全学的アンケートの結果（資料Ⅱ-Ⅱ-11）によれば、「基本的なマナー，態度を身に付けている」「何事にもやる気，意欲を持って取り組もうとする」「自分のしたこと，言ったことに責任が持てる」など，社会人としての基本的な素養について本学の卒業生は高い評価を得ている。一方，「チームをまとめ，引っ張っていく」「前例に縛られず，独自のアイデアや方法で問題解決できる」「専門的な知識・技能を身に付けている」といった独自性やリーダーシップという側面において，必ずしも評価が高くないと判断された。これを受けて一部の学科ではアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を増やすなどのカリキュラムの改革を行った（前掲資料Ⅱ-I-13，前掲資料Ⅱ-I-18）。

総合理工学部では学生の後援会が中心となって，毎年7月に保護者懇談会を実施し，保護者からの教育に対する要望を聴く機会を設けている。平成27年度の場合，保護者等642人，教員100人が参加した。懇談会における保護者等からの要望や意見を学生の指導にも役立たせている。また，平成22年度実施の保護者懇談会の際のアンケート結果によれば（別添資料参照），入学前後での本学部の印象は，「非常に良くなった」「良くなった」が66%，学生本人が意欲的に大学に通っているか？「強くそう思う」「そう思う」が85%本学部の教育の全体的評価，「非常に満足」「満足」が59%であり，保護者からの本学部の学生指導及

び教育体制についての満足度は高いといえる。

一部の学科・分野では外部アドバイザー制を取り入れて、産官学（学は大学・高校教育界）からアドバイスを受け、カリキュラムや授業内容の改善に役立てている。

これらのアンケート結果やアドバイザーの結果は、学部学生委員会等に報告され、教育システム改善に資することになる。

資料Ⅱ-Ⅱ-11. 本学卒業生の能力や態度についての評価

「基本的なマナー、礼儀、態度を身に付けている」「言われる前に自ら考えて行動する」「自分の考えをわかりやすく説明し伝える」「新しい課題や困難な課題にチャレンジする」「幅広い知識・教養を身に付けている」「自分のしたこと、言ったことに責任が持てる」「何事にもやる気、意欲を持って取り組もうとする」「チームをまとめ、引っ張っていく」「前例に縛られず、独自のアイデアや方法で問題解決できる」「専門的な知識・技能を身に付けている」の10項目に対して、「(5) 当てはまる」～「(1) 当てはまらない」で回答を求めた結果、得点の高かった項目は以下の3項目であった。

「基本的なマナー、礼儀、態度を身に付けている (4.31)」

「何事にもやる気、意欲を持って取り組もうとする (4.09)」

「自分のしたこと、言ったことに責任が持てる (3.95)」

→社会人としての基本的な素養について本学の卒業生は高い評価を得ていると判断できる。

一方、得点の低かった項目は以下の3項目であった。

「チームをまとめ、引っ張っていく (3.16)」

「前例に縛られず、独自のアイデアや方法で問題解決できる (3.21)」

「専門的な知識・技能を身に付けている (3.45)」

→独自性やリーダーシップという側面において評価があまり高くないと判断できる。

(出典：キャリアセンター資料)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ・学部・各学科において積極的なキャリア教育と就職支援活動が行われ、その成果として各学科とも高い就職率（平均 92.7 %）となっていること。また、専門性を生かした職に就く割合が高いこと。
- ・学外の関係者から教育に対する意見や要望を聴くシステムを有し、これに基づいて教育改善が実施されていること。
- ・学生の就職先へのアンケートや保護者面談会などでのアンケートを実施した結果、総じて良好な結果が得られていること。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

・総合理工学部では学部内の共通教育コースとして「理工特別コース」を設置し、研究への興味・意欲の高い学生の能力をさらに伸ばし、学科の枠を超えた横断型の教育と人材を育成した。理工特別コースの学生は自主的に研究に取り組む姿勢が顕著である。また、平成26年度卒業の第1期生11名は全員が大学院に進学していることから、このコースの教育が成果を上げつつあることがわかる。

・総合理工学部の各学科・分野では、教育表彰、教育貢献度評価、授業評価を行うなど、学科・分野内でのFD研修会および会議を開催している。JABEE関連科目担当教員交流会を年に一度、教育開発センターならびに生物資源科学部と合同で開催しており、教育の質の向上が認められる。

・社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施の工夫がなされた。「就業体験」「企業実践プロジェクト」を専門科目として受講することができるようにし、企業等でインターンシップ、PBLの形で実践・実習を受ける教育システムが構築された。また、特別副専攻プログラムでは、各学科の主専攻以外の科目を系統的に学ぶことにより、今日のグローバル化に伴う社会の多様性及び地域の特性に対応できる能力を育成することができるようになった。

・学生の主体的な学習を促すための取組が積極的に行われた。自習室の確保のほか、反転授業・PBL授業・フィールド学習などのアクティブ・ラーニングを取り入れた授業があらたに実施された。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

・平成23年度に「理工特別コース」を設置し、特に成績優秀者の学習に対するモチベーションが向上し、結果として大きな教育成果が得られるようになった。

・卒業者の中には教員資格や学芸員資格の他に、修習技術者（JABEE）や建築士の資格を得る者が少なくない。

・各学科とも高い就職率を維持し、かつ専門性を活かした職に就く割合が高い。

・就職先や保護者へのアンケート結果をもとに、反転授業・PBL授業・フィールド学習などのアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を新たに実施するなど、積極的な教育改善が行われた。

8. 総合理工学研究科

I	総合理工学研究科の教育目的と特徴	・・・	8	－	2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	8	－	5
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	8	－	5
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	8	－	23
III	「質の向上度」の分析	・・・	8	－	28

I 総合理工学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

○基本方針（中期目標の前文から）

理工学の研究拠点として、特色ある先端的研究、従来の枠組みを超えた学際的研究、地域社会と連携した研究などを高度に推進することにより、21世紀の科学技術と社会の持続的発展に寄与する。同時に、これらの研究に裏付けられた理工融合型教育をさらに発展・深化させ、総合的視野をもった創造力豊かな高度技術者・研究者を育成する。

○教育目標

【博士前期課程】

- (1) 学部教育の上に立って、専攻する分野の体系的知識・技術や研究方法を修得させ、これを応用する能力、課題に対する探求能力を育成する。
- (2) 専攻分野に関連する分野の基礎的素養や理工融合型視点を涵養し、総合的・国際的観点に立って技術開発や研究を進めることのできる素養をもった人材を育成する。

【博士後期課程】

- (1) 専門とする分野の高度な体系的知識・技術をさらに深め、これを活用する能力、研究課題を設定できる能力、独立して高度な技術開発や研究を国際的レベルで遂行できる基礎的能力を育成する。
- (2) 習得した知識や研究成果を基に、後進を指導・助言できる基礎的能力を育成する。

2. 特徴

(1) 学部の教育体制との接続を意識した教育コース分け

博士前期課程、後期課程ともに1専攻体制であり、専攻の下にそれぞれ7つ及び4つの教育コースを置いている。これら教育コースは学部の学科・分野における教育からのつながりを意識して設置されている（資料-II-I-1）。これにより、学部から大学院への一貫教育を可能としている。

(2) 「理工・医連携コース」及び「理工学際創成コース」の設置

博士前期課程には、学部の学科・分野に直接つながる7つの教育コースの他に、医学系研究科及び生物資源科学研究科と連携して教育を行う理工・医連携コースを設置している。また、博士後期課程には、理工・医連携教育等の学際教育を行う「理工学際創成コース」を設置している。これらのコースは平成21年度に開設された「理工・医連携プログラム」による教育実績の上に設置されたものである。

(3) 「英語による『地球』教育研究特別プログラム」の設置

世界各地から資質をもった学生を集め英語による授業等を行う「英語による『地球』教育研究特別プログラム」を設置している。このプログラムは主に留学生を対象としており、定員は博士前期課程3名、博士後期課程2名である。このプログラムは研究科の留学生数を押し上げる役割を果たしてきた。

(4) 教員は領域に所属

教員は研究科に置かれた領域に所属し、博士前期・後期課程及び学部の教育を担当している。

(注) 博士前期課程は平成 24 年度に、博士後期課程は平成 26 年度に改組が行われた。上記 (1)～(4) は改組後の特徴を述べたものである。改組前の教育課程は資料Ⅱ-I-2 に示す。また、改組前には教員は学部の学科に所属していた。

3. 入試状況

博士前期課程と博士後期課程は平成 24 年度と平成 26 年度の改組により、共に 1 専攻体制とした。改組後の募集人員は博士前期課程と後期課程でそれぞれ 124 名と 12 名であり、改組後の平均の定員充足率はそれぞれ 101%と 121%である。年度によって多少の変動はあるものの、平均として定員は充足している。(資料 I -1, I -2)

【想定する関係者とその期待】

- ・ **学生・修了生とその保護者**：高度な専門知識・能力を身につけられるような教育体制が整備されていること、及び社会に出るためのサポート体制が整っていることを求めている。
- ・ **就職先企業・研究機関**：

博士前期課程を修了した学生の大半は企業等に就職する。本研究科博士前期課程は自然科学系の技術者供給源として期待されている。

博士後期課程を修了した学生は研究機関や企業に就職する。本研究科博士後期課程はイノベーションを担う人材の供給源として期待されている。

「英語による『地球』教育研究特別プログラム(博士前期・後期課程)」の修了生(留学生)に対しては、本国の大学や政府系研究機関から、高度な知識・技術をもった人材として期待されている。
- ・ **共同研究先の企業等**：本研究科の学生は大学との共同研究を担う貴重な人材として期待されている。

資料 I -1 総合理工学研究科(博士前期課程・博士後期課程)の専攻構成と入学定員、収容定員、及び平成 27 年 5 月 1 日現在の在学生数一覧

区分	入学定員	収容定員	1年次			2年次			3年次			計			留学生(左記の専攻の人数に含まれる)			社会人(左記の専攻の人数に含まれる)			
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
博士前期課程	総合理工学専攻	124	248	115	14	129	105	12	117				220	26	246	9	2	11	0	1	1
	合計	124	248	115	14	129	105	12	117	0	0	0	220	26	246	9	2	11	0	1	1
博士後期課程	総合理工学専攻(平成26年度設置)	12	24	14	1	15	9	2	11				23	3	26	5	1	6	2	1	3
	マテリアル創成工学専攻	—	6	0	0	0	3	0	3	6	1	7	9	1	10	5	0	5	3	1	4
	電子機能システム工学専攻	—	6	0	0	0	1	0	1	8	2	10	9	2	11	2	1	3	1	1	2
	合計	12	36	14	1	15	13	2	15	14	3	17	41	6	47	12	2	14	6	3	9

(出典：研究科集計資料)

資料 I -2 入学試験の状況

区 分		入試区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	入学定員に対する平均比率
博士前期課程	総合理工学専攻 (平成24年度設置)	志願者数		158	166	137	161	1.25
		合格者数		135	157	124	146	1.13
		入学者数		113	141	117	128	1.01
		入学定員		124	124	124	124	
		定員充足率		0.91	1.14	0.94	1.03	
博士後期課程	総合理工学専攻 (平成26年度設置)	志願者数				18	13	1.29
		合格者数				18	13	1.29
		入学者数				16	13	1.21
		入学定員				12	12	
		定員充足率				1.33	1.08	
	マテリアル創成工学専攻 (平成26年度以降廃止)	志願者数	13	11	4			1.56
		合格者数	9	4	4			0.94
		入学者数	9	4	4			0.94
		入学定員	6	6	6			
		定員充足率	1.50	0.67	0.67			
	電子機能システム工学専攻 (平成26年度以降廃止)	志願者数	4	4	7			0.83
		合格者数	4	4	7			0.83
		入学者数	4	3	7			0.78
		入学定員	6	6	6			
		定員充足率	0.67	0.50	1.17			

(出典：研究科集計資料)

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

①教育組織編成や教育体制の工夫とその効果

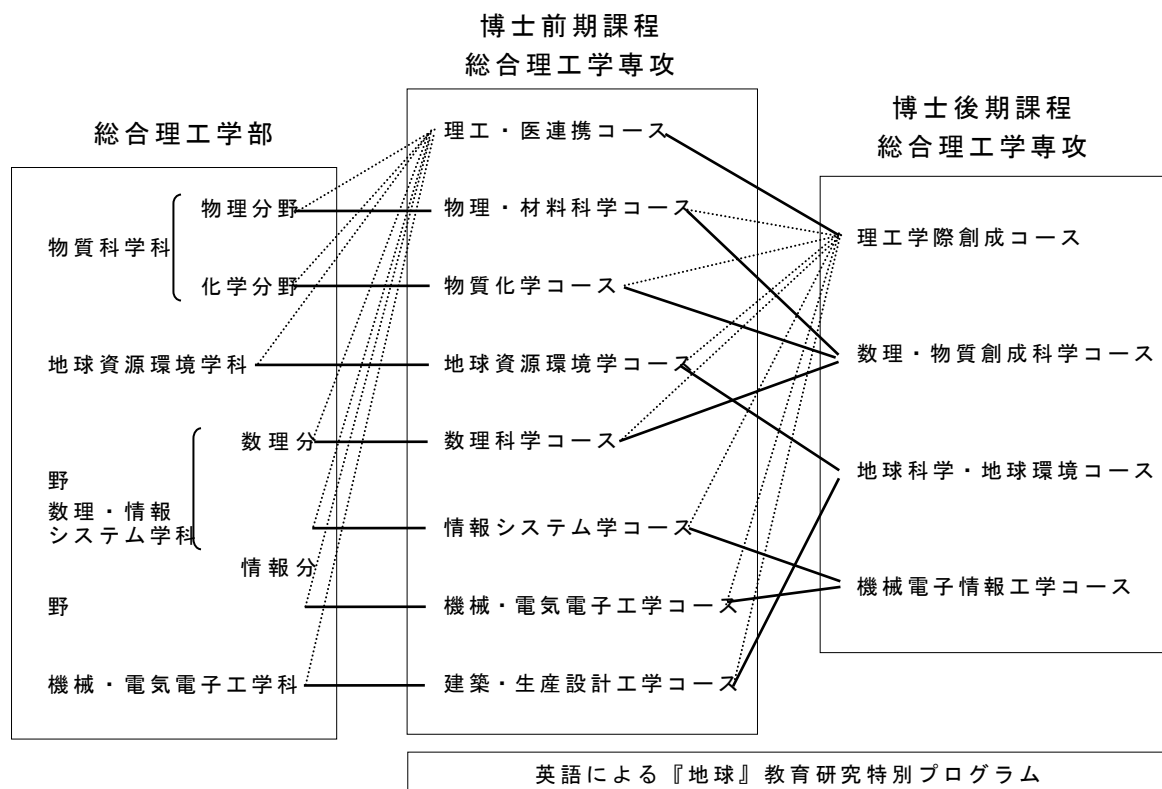
○学部から博士後期課程までの一貫教育が可能な教育課程

博士前期課程の理工・医連携コース以外の7つの教育コースは、学部の7つの学科・分野と1：1に対応している(資料Ⅱ-I-1)。理工・医連携コースには、学部のどの学科・分野の学生でも、理工学の医療への応用に興味があれば進むことができる。

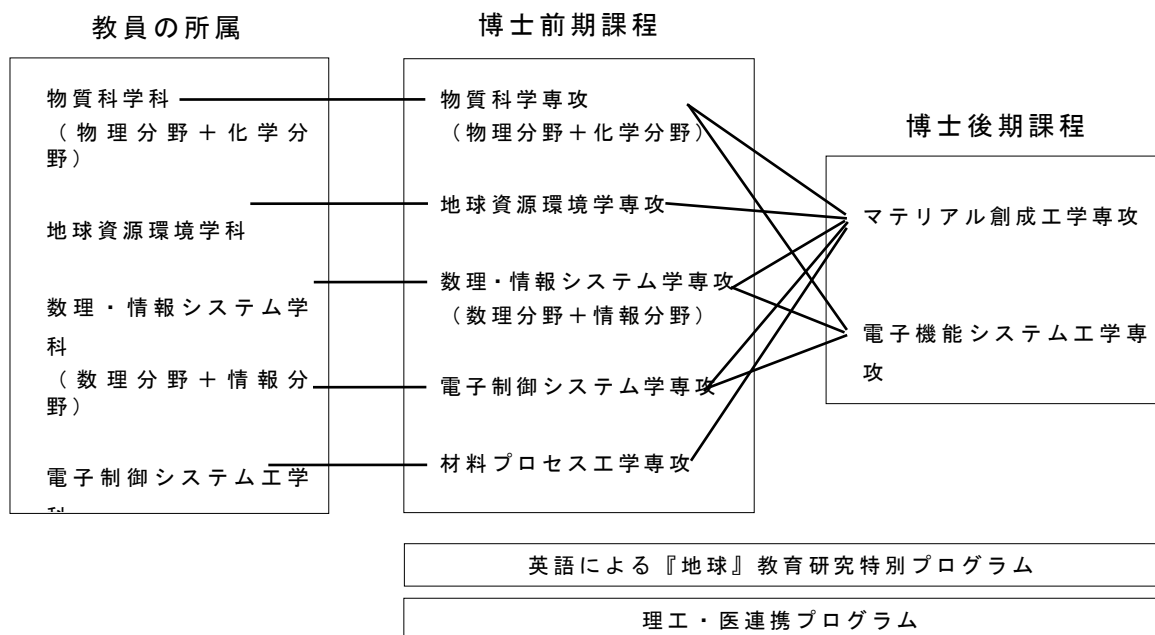
博士後期課程の4つの教育コースは博士前期の8つの教育コースと資料Ⅱ-I-1のように対応付けられている。博士後期の理工学際創成コースには博士前期の理工・医連携コースの学生だけでなく、すべてのコースの学生が進むことができる。

改組前には博士前期課程には5つの、博士後期課程には2つの専攻があった。学部の5つの学科と博士前期の5つの専攻とは1：1に対応していたが、博士前期の専攻と博士後期の専攻との間には特段の対応関係はなく、教育課程としては博士後期のみが浮いた状態であった(資料Ⅱ-I-2)。平成26年度の改組によりこの点が修正され、学部から博士後期課程までの教育課程に一貫性を持たせた。

資料Ⅱ-I-1 学部と大学院の教育課程の対応関係(改組後)



資料Ⅱ-I-2 学部と大学院の教育課程の対応関係（改組前）



○教員は領域に所属し各コースの教育を担当

教員は研究科に設けられた7つの領域の何れかに所属し（資料Ⅱ-I-3）、自らが関係するコースの教育を担当している（前掲資料Ⅱ-I-1）。7つの領域名は博士前期課程の理工・医連携コース以外の7つの教育コース名に対応している。理工・医連携コース及び博士後期の理工学際創成コースの担当教員数はそれぞれ30名と12名である。なお、教員125名の内、博士後期課程を担当しているのは76名である。

資料Ⅱ-I-3 総合理工学研究科の教員組織（専任教員）H27.5.1現在

（ ）内は博士後期課程担当教員数で内数

領 域	教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	合計	女性教員	外国人教員
物理・材料科学領域	8 (8)	9 (6)	1 (1)	3	0	0	0	21 (15)	1 (0)	0
物質化学領域	7 (7)	8 (5)	1 (0)	3	1	0	0	20 (12)	0	0
地球資源環境学領域	7 (6)	5 (4)	0	3	0	0	0	15 (10)	0	1 (1)
数理科学領域	6 (4)	6 (2)	3 (0)	2	0	0	0	17 (6)	1 (0)	1 (0)
情報システム学領域	5 (5)	4 (3)	1 (0)	3	0	0	0	13 (8)	0	0
機械・電気電子工学科領域	13 (12)	7 (4)	2 (0)	4	0	0	0	26 (16)	1 (0)	3 (1)
建築・生産設計工学領域	4 (4)	4 (3)	1 (1)	2	0	1 (1)	1 (0)	13 (9)	0	1 (0)
合計	50 (46)	43 (27)	9 (2)	20	1	1 (1)	1 (0)	125 (76)	3 (0)	6 (0)

（出典：総合理工学研究科集計資料）

○博士後期課程における副指導教員制度

博士後期課程の学生には主指導教員1名と副指導教員3名以上をつけ、副指導教員の内1名以上は、隣接する関連分野の教員でなければならないことを研究科規則で規定している。この制度により、手厚い指導体制を敷くとともに、学生に幅広い視野をもたせることを可能としている。

○学内の他部局と連携した教育体制

博士前期課程の理工・医連携コース及び博士後期課程の理工学際創成コースには、総合理工学研究科の教員が医学系研究科及び生物資源科学研究科の教員と共同で開講する科目を設けている（博士前期・後期課程各6科目）。

また、外国語教育センター及び産学連携センターの協力を得て、英語科目と知財関係の科目を開講している（博士前期課程8科目、博士後期課程3科目）。さらに、汽水域研究センター、総合科学研究支援センター、総合情報処理センターの教員が担当する博士前期課程の専門科目も3科目開講している。

これらの取組も、広い視野を持つ人材の育成に寄与している。

○産学官教育推進センターの設置

平成24年度に総合理工学研究科附属産学官教育推進センターを設置し、近隣の企業等の協力を得て、大学院生及び学部生を対象に、企業現場でのPBL(Problem Based Learning)教育を進めてきた。このセンターはセンター長1名、副センター長1名、コーディネーター4名の計6名で運営している。平成27年4月時点でPBL教育に協力する意思を示していただいている企業・施設の数41、PBL教育科目の履修者数は16名である。

②入学者選抜方法の工夫とその効果

平成12年4月に総合理工学研究科博士前期課程が設置され、続いて平成14年4月に博士後期課程が創設されて以来、厳正な実施体制の下で公正な入学試験を行い、優秀な学生を受け入れ指導してきた。その後、変化する地域社会の要望に応えられる有能な学生を確保するため、博士前期課程は平成24年度に改組し、一研究科一専攻体制（総合理工学専攻の下に8つの教育コースと1つの特別プログラム）として、112名から124名に入学定員を増やした。博士前期課程改組に伴って、博士後期課程も平成26年度に改組し、総合理工学専攻の下に4つの教育コースに分かれている。定員は12名である。

総合理工学研究科では、多様な能力を有している学生を確保するために、博士前期課程と博士後期課程それぞれで春季入学試験と秋季入学試験を実施している。また、博士前期課程春季入学試験では、一般入試・推薦入試・社会人入試・私費外国人留学生入試に分けて実施し、博士前期課程秋季入学試験では、一般入試と私費外国人留学生入試に分けて実施している。

さらに、博士後期課程春季入学試験及び秋季入学試験では、一般入試・私費外国人留学生入試・進学者入試に分けて実施している。

博士前期課程情報システム学コースでは、英語の試験の代わりに、平成24年度以降に実施されたTOEIC®またはTOEFL®のスコアを利用している。

総合理工学研究科博士前期課程では、上記の7つの教育コース以外に、英語のよる「地球」教育研究特別プログラムを設けており、物質化学コース、地球資源環境学コース、機械・電気工学コース及び建築・生産設計工学コースの入学者のうち、本特別プログラム編入を希望する者の中から人選している。

海外在住等の私費外国人留学生入試受験者に対して、物理・材料科学、物質化学、数理学及び建築・生産設計工学の各コースでは、当該者が指導を希望する教員にメール等で連絡を取り、その交信記録を入試課に提出し、出願受付後に本研究科からメール送付される課題を小論文として返送するという形式の入学試験を行っている。

進学者確保の観点から、それぞれの教育コースでは、各学期初めのオリエンテーション、授業の初回、研究室配属の説明会や就職説明会において学部学生に進学を勧める、独自に大学院パンフレットを作成して配布するなどの取組を行っている。さらに、父兄懇談会などを利用して、保護者宛へ大学院進学を勧める手紙を郵送しているコースもある。その結果、研究科としての充足率は100%を少し超え、適正な数の入学者を確保している。

③教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制整備とその効果

教育内容、制度の運用・向上については、各領域の代表委員より構成される博士前期課程および博士後期課程教務委員会を中心に議論、検討されている。例えば、平成24年度および26年度より、それぞれ始まった博士前期および博士後期課程の組織改編による教育体制の整備（資料Ⅱ-I-4）に伴うⅡ履修基準・方法の修正について、議論・検討を行った。また、博士学位論文のインターネット公表のための仕組みを構築した。組織改編に伴い新しく提供される科目などのシラバスの有無の調査や作成を行った（資料Ⅱ-I-5）。島根大学教育質保証委員会の「平成25年度 島根大学教育の質保証評価書（大学院教育）」（大学HP）においてはカリキュラムに沿った授業配置ができていることおよび学位審査を通して研究の水準が担保されていることが確認された。

資料Ⅱ-I-4. 大学院総合理工学研究科の改変後の組織

【総合理工学部】		【総合理工学研究科】			
	入学定員	【前期課程】		【後期課程】	
		入学定員		入学定員	
【改組前】	物質科学科 130 地球資源環境学科 50 数理・情報システム学科 100 機械・電気電子工学科 80 建築・生産設計工学科 40 3年次編入学 12 400+12	物質科学専攻 36 地球資源環境学専攻 14 数理・情報システム学専攻 28 電子制御システム工学専攻 22 材料プロセス工学専攻 12	マテリアル創成工学専攻 6 マテリアル開発工学講座 マテリアル循環プロセス工学講座 電子機能システム工学専攻 6 電子情報システム工学講座 電子機能集積工学講座 英語による「地球」教育研究特別プログラム	計112	計12
	【改組後】	物質科学科 130 地球資源環境学科 50 数理・情報システム学科 100 機械・電気電子工学科 80 建築・生産設計工学科 40 3年次編入学 12 400+12	総合理工学専攻 124 理工・医連携コース 物理・材料科学コース 物質化学コース 地球資源環境学コース 数理科学コース 情報システム学コース 機械・電気電子工学コース 建築・生産設計工学コース 英語による「地球」教育研究特別プログラム	総合理工学専攻 12 理工学際創成コース 数理機能物質創成科学コース 地球科学・地球環境コース 機械電子情報工学コース 英語による「地球」教育研究特別プログラム 平成26年度改組	計124
		平成24年度改組			

（出典：設置計画書に係る資料より抜粋）

資料Ⅱ-I-5. 新しく創設された科目のシラバス例（特別実践研究Ⅰ）

科目分類	専攻共通	単位数	2
時間割コード	DS70053	履修年次	2年
授業科目・題目	特別実践研究Ⅰ（PBL型授業）	開講学期	前期
授業科目・題目（英語）	Special Practicing Program I	曜日・時限	
科目コード	DS7005	選択／必修	選択
主担当教員	担当教員	履修資格	1年

授業形態	実習
授業の目的	高度専門職業人としての視野を広め問題提起，解決能力を養う。
科目の達成目標（達成度）	問題解決の手法を理解し，現場で活用できる。
授業の内容	学外の産業の現場などにおいて研究開発等に携わる企業現場で実際の課題に取り組む。実習前の計画，中間報告および実習結果について資料としてまとめ，プレゼンテーションを行う。
授業の進め方	産業の現場などにおいて研究開発等に携わる。実習開始前の計画，中間報告および最終結果報告を担当教員に行う。
授業キーワード	PBL，問題解決，プレゼンテーション
テキスト	必要に応じて適宜選定する。
参考文献	必要に応じて適宜選定する。
その他授業資料等	必要に応じて配布する。
成績評価の方法	作成資料およびプレゼンテーションを総合的に評価する。
履修上の指導	
オフィスアワー	授業開始時に伝える。
その他	なし

(出典：島根大学 HP Campus Square Web)

④教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

全学的には、学部教育と同様、島根大学教育質保証委員会により、全体的な検証・評価が行われている（教育の質保証評価書：大学HP）。研究科の各教育コースについて、ディプロマ・ポリシー（DP）やカリキュラム・ポリシー（CP）、学習到達目標を明示して質の保証に向けた体制の基盤を構築した（資料Ⅱ-I-6）。また、各科目のシラバスを整備し、評価基準を示すことで単位の実質化が進んでいる。

1 専攻化（博士前期課程：平成24年、博士後期課程：平成26年）により共通的な学力の保証に向け、専攻共通科目の導入を行っている。英語教育やMOT科目を開講するとともに高度基礎科目により、ポリシーに適合した教育プログラムの質保証・向上に努めている。また、コース制をとることで、履修体系を明確にすると共に、幅広い専門科目の履修も可能とすることで、各教育プログラムでの質保証・向上を進めている（資料Ⅱ-I-7）。

資料Ⅱ-I-6 DP-CP 対応表 修士（総合理工学）の例

CP \ DP		DP				
		1	2	3	4	5
専攻共通科目	英語教育科目			○		
	高度基礎科目		○			○
	技術者教育科目		○			○
必修科目	特別研究	○	○	○	○	○
	セミナー			○	○	
高度専門科目		○	○			○

修士（総合理工学）のDP

- 1 学部で学んだ人文・社会科学、自然科学、情報技術及び専門分野の基礎知識をもとに、融合した理学と工学における専門分野の高度化・深化した体系的な専門知識を持つ。
- 2 専門分野と隣接する関連領域に関する幅広い知識と多角的な視点を持つ。
- 3 日本語または英語により、論理的に思考・記述する力、プレゼンテーションを行う能力を持ち、英語文献から専門知識等を習得・理解することができ、さらに英語による基礎的なコミュニケーション能力を有している。
- 4 個々の研究・課題に対しては、上記の能力を効果的に活用して、自ら研究・課題を計画的に進め、解決に導く能力を有している。
- 5 自然科学・科学技術を継続的に学び、実社会からの要請に対応できる広い視野とその意欲を持つ。また、専門分野の社会的意義を理解し、専門分野を通じて社会の発展に貢献できる。

カリキュラム・ポリシー（CP）、ディプロマ・ポリシー（DP）等については次の大学 HP を参照。

http://www.shimane-u.ac.jp/faculty/science_menu/science_menu02.html

<http://shimane-riko.jp/graduate/master-policy.html#policy05>

資料Ⅱ-I-7. 履修の手引き（博士前期課程）

科目区分		授業科目	単位数		
			必修	選択必修	選択
専攻共通科目	英語教育科目	学術英語演習		2	
		現代英語語法文法演習		2	
		英語運用演習Ⅰ		2	
		英語運用演習Ⅱ		2	
		英語運用演習Ⅲ		2	
		TOEIC対応英語演習		2	
	技術者教育科目	研究開発マネジメント（MOT）基礎概論		2	
	高度基礎科目	物質科学基礎		2	
		物質科学ゼミナール		2	
		地球資源環境学基礎		2	
		数理科学基礎Ⅰ		2	
		数理科学基礎Ⅱ		2	
		情報科学基礎		2	
		機械電気電子システム基礎		2	
		建築・生産設計工学基礎		2	
		Earth and Earth Resource Science 地球・地球資源科学		2	
		Earth and Geoenvironmental Science 地球・地球環境災害科学		2	

（出典：履修の手引（2015 大学院総合理工学研究科））

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

- ・研究科の改組により、学部から博士後期課程までの教育課程に一貫性を保たれるようになったこと。
- ・コースごとにそれぞれの教育目標を考慮して科目群を系統的に配列していること。
- ・博士後期課程の学生には主指導教員1名と副指導教員3名以上をつけ、また、副指導教員の内1名以上は隣接する関連分野の教員とすることとし、多様な教員による集団指導体制が制度化されていること。
- ・目標に沿った教育を効果的に進めていく組織の内容と教員数などの体制は、体系的な知識や技術、研究方法を修得させるという点において十分であること。
- ・研究科附属の産学官教育推進センターを設置し、近隣の企業等の協力を得て大学院生を対象に、企業現場でのPBL教育を進めていること。
- ・多様な内容を提供するための専門科目の一部に、学外の企業等の協力によりPBL授業を実施していること。さらに専門科目の一部と外国語科目は研究科以外の学内および学外嘱託講師によって補い、総合的・国際的観点を涵養する教育に努めていること。
- ・教員の教育力向上、職員の専門性の向上のための体制を整備し、より効果的な教育実現を目指していること。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

① 体系的な教育課程の編成状況

総合理工学研究科博士前期課程は平成 24 年度より総合理工学専攻の 1 専攻となり、その中に 9 つの教育プログラムコースがある(資料Ⅱ-I-8)。教育研究特別プログラムは、外国人留学生を主に対象とし、英語でなされる履修科目からなるが、日本人学生もこのプログラムに所属することができる。理工・医連携コースは、総合理工学研究科と医学系研究科が連携して教育にあたるもので、理工学と医学の融合分野の教育・研究を進めている。いずれのコースも、専攻共通科目(英語教育科目、技術者教育科目、高度基礎科目)から 4～6 単位、必修科目である特別研究およびセミナーからは、それぞれ 8～16 単位、4～6 単位(教育研究特別プログラムのセミナー 4 単位は選択必修)、および高度専門科目からは、選択科目として 4～10 単位を修得し、合計 30 単位の修得がプログラムコースを修了する要件となっている(資料Ⅱ-I-8)。資料Ⅱ-I-9 に例として、物理・材料コースの授業科目を示してあるが、基礎的な科目を専攻共通科目とし、高度専門科目でより専門的な科目を体系的に履修することになる。セミナーおよび特別研究は、通常、主指導教員が担当し、年度初めの研究指導計画書に基づく、よりきめ細かな研究指導により、優れた修士論文を作成し、博士前期課程を修了する体制が整っている。

博士後期課程は、平成 26 年度より総合理工学専攻の 1 専攻に改組し(前掲資料Ⅱ-I-4)、理工学際創成コース、数理・物質創成科学コース、地球科学・地球環境コース、機械電子情報工学コース、英語による「地球」教育プログラムの 5 つ教育コース・プログラムは、専攻共通高度実践教育科目、高度専門科目、論文研究、特別セミナーからなる計 12 単位の科目をコース・プログラム修了の要件とし、体系的な教育がなされている(資料Ⅱ-I-10)。学生ごとに主指導教員 1 名及び副指導教員 3 名以上(そのうち 1 名以上は、隣接する関連分野(領域)の教員を定め、きめ細かく且つ学際的な指導がなされている。博士前期課程および後期課程の教育基本ポリシーは、研究科ホームページ(<http://shimane-riko.jp/graduate>)で周知されている。

資料Ⅱ-I-8. 博士前期課程プログラムコース修了基準

コース等 授業科目 の区分		最低修得単位数								
		理工・医 連携 コース	物理・材 料科学 コース	物質化学 コース	地球資源 環境学 コース	数理科学 コース	情報シス テム学 コース	機械・電 気電子工 学コース	建築・生 産設計工 学コース	教育研究 特別プロ グラム
専攻共通 科目	英語教育科目				4	4				—
	高度基礎科目	6	6	6			6	6	6	4
	技術者教育科目				—	—				—
必修 科目	特別研究	10	12	10	12	8	10	12	16	12
	セミナー	4	4	4	4	6	4	4	4	—
高度専門 科目	選択必修	—	—	—	—	—	—	—	—	(合計) 4
	選 択	10 (4)	8 (6)	10 (6)	10 (6)	12 (6)	10 (6)	8 (6)	4 (2)	10
合 計		30	30	30	30	30	30	30	30	30

(出典：平成27年度履修の手引)

資料Ⅱ-I-9. 物理・材料コースの授業科目

科目区分	授業科目	単位数			備考
		必修	選択必修	選択	
専攻共通科目	英語教育科目	学術英語演習		2	専攻共通科目6単位以上、必修科目16単位(特別研究とセミナーは同一の記号のものを選択すること。)及び高度専門科目8単位以上を修得し、合計30単位以上修得すること。
		現代英語語法文法演習		2	
		英語運用演習Ⅰ		2	
		英語運用演習Ⅱ		2	
		英語運用演習Ⅲ		2	
		TOEIC対応英語演習		2	
	技術者教育科目	研究開発マネジメント(MOT)基礎概論		2	
	高度基礎科目	物質科学基礎		2	
		物質科学ゼミナール		2	
		地球資源環境学基礎		2	
		数理科学基礎Ⅰ		2	
		数理科学基礎Ⅱ		2	
		情報科学基礎		2	
		機械電気電子システム基礎		2	
		建築・生産設計工学基礎		2	
		Earth and Earth Resource Science		2	
地球・地球資源科学			2		
Earth and Geoenvironmental Science		2			
地球・地球環境災害科学		2			
必修科目	特別研究Ⅲa	12			
	特別研究Ⅲd	12			
	セミナーⅢa	4			
	セミナーⅢd	4			
高度専門科目	金属材料学			2	
	電子材料学			2	
	結晶材料学			2	
	材料評価学			2	
	金属化合物の磁性			2	
	複合材料学			2	
	磁性物理学			2	
	低温物理学			2	
	超伝導概論			2	
	電子材料プロセス概論			2	
	非平衡物理学			2	
	素粒子物理学Ⅰ			2	
	物質構造特別講義Ⅱ			1	
	物質構造特別講義5b			1	
	物質構造特別講義6b			1	
	物質構造特別講義7b			1	
	物質機能特別講義1a			2	
	物質機能特別講義1b			1	
	物質機能特別講義2b			1	
	物質機能特別講義3a			2	
	物質機能特別講義3b			1	
	物質機能特別講義4b			1	
	量子物理特別講義1a			2	
	量子物理特別講義1b			1	
	量子物理特別講義2a			2	
	量子物理特別講義2b			1	
	量子物理特別講義3a			2	
	量子物理特別講義3b			1	
	量子物理特別講義4a			2	
	量子物理特別講義4b			1	
	量子物理特別講義5b			1	
	☆物質構造概論Ⅰ			2	
	☆物質構造概論Ⅱ			2	
	☆物質機能概論Ⅰ			2	
	☆量子物理学概論Ⅰ			2	
	☆量子物理学概論Ⅱ			2	
実践教育プロジェクト			4		
長期インターンシップ			2		

(出典：平成27年度履修の手引)

資料Ⅱ-I-10. 博士後期課程プログラムコース修了基準

科目区分		最低修得単位数				
		理工学際 創成コース	数理・物質 創成科学 コース	地球科学・ 地球環境 コース	機械電子 情報工学 コース	英語による 「地球」教育研究 特別プログラム
専攻共通 高度実践教育科目		2単位以上				0～4単位
必修科目 教育研究 コース	論文 研究	4単位	4単位	4単位	4単位	4単位
	特別 セミナー	2単位	2単位	2単位	2単位	2単位
高度専門科目		2単位以上				2～6単位以上
合計		12単位				

(出典：平成27年度履修の手引)

② 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施の工夫

総合理工学研究科では、研究科附属産学官教育推進センターを平成24年度より開設し、「実践教育プロジェクト」や「長期インターンシップ」を博士前期課程の科目として設け、地元企業を中心に連携して基礎から応用・製品化・市場を見通す人材を育成する大学院教育を実践している（資料Ⅱ-I-11）。最近では、企業からの寄附講座により、授業科目も開設し、学生の教育・研究指導にあたっている。博士後期課程では、「特別実践研究Ⅰ（PBL型授業）」（資料Ⅱ-I-5）、「特別実践研究Ⅱ（長期インターンシップ）」などの科目を設けている。また、従来より、博士前期課程の授業科目には社会人学生対象の多くの科目を設けていたが、博士後期課程でも、「社会人実践教育」など、社会人入学者のための企業滞在型実践教育研究に基づく授業科目を設けている。平成26年度から、総合理工学研究科では、社会人キャリアアップ・ノンディグリープログラム生の募集も開始しており（資料Ⅱ-I-12）、様々な社会からの要望に応える教育体制が整っている。

さらに、島根大学研究機構戦略的研究推進センター（<http://www.proken.shimane-u.ac.jp/>）は、島根大学が有する知的資産と知的創造力を活用し、地域に密着した個性的な研究及び国際的な水準の独創的な研究を集中的かつ戦略的に推進し、その成果を広く社会に還元することを目的として創設されたものであり、島根大学の特色を活かした学際的な教育研究プロジェクト（「重点部門」、「萌芽部門」研究など）や部局を超えた研究グループであるプロジェクトセンター（ナノテクプロジェクトセンター、自然災害軽減プロジェクトセンター、ヒッグス・初期宇宙プロジェクトセンター、ウッド・デザインプロジェクトセンター、たたらナノテクプロジェクトセンター）は、総合理工学研究科教員がセンター長）等の活動に、大学院学生を中心に参加させることで、国際的な研究経験や分野横断的、企業と協力した実践的な教育・研究等の充実も図っている。

資料Ⅱ-I-11. 総合理工学研究科附属産学官教育推進センターの概略図



(出典：産学官教育推進センターHP)

資料Ⅱ-I-12. 社会人キャリアアップノンディグリープログラム生募集要項（概要）



●募集人員／博士前期課程 若干名
博士後期課程 若干名

●履修期間
平成27年度以降:4月～翌年3月(1年間)

●履修内容

●履修資格

新たな知識・技術の修得または自学では理解の難しい理論・技術の学び直しに意欲をもち、地域産業や地域社会で活動する社会人で、本プログラムに興味を持ってスキルアップを目指す人。募集要項の別紙1及び別紙2の履修資格表をご覧ください。(但し、希望する教育内容によっては、指導体制の関係から受け入れられない場合があります。)

博士前期課程	先端総合理工学基礎コース (5科目+講演等:120時間)	高度基礎科目の6科目から1科目(22.5時間) 関連基礎科目・専門科目から3～4科目(90時間)を選択し、 さらに、指定された講演会・セミナー等(8時間)に出席する
	先端総合理工学発展・ 課題探究コース (2科目+講演等:120時間)	研究的課題を探究する専門科目1の2科目から1科目(22.5～90時間) 講義・実習・演習等を主とする専門科目2から1～2科目(22.5～67.5時間)を選択し さらに、必要があれば、指定された講演会・セミナー等(計8時間)に出席する
博士後期課程	先端総合理工学高度発展・ 課題探究コース (2科目+講演等:120時間)	研究課題を探究する専攻共通高度実践教育科目、高度専門科目、論文研究、 特別セミナーから2科目(45～120時間)を選択し、さらに必要があれば、 指定された講演会・セミナー等(計8時間)に出席する

●受講料／48,000円
(合格者には、後日受講料納付手続に関する文書を送付致します。)

●履修証明書の交付
本コースを修了した方には、履修証明書を交付致します。(学校教育法第105条の規定に基づく証明書)

●申請手続
申請書類等を取り揃えてご提出下さい。郵送の場合は「簡易書留」郵便とし、封筒に「総合理工学研究科
社会人キャリアアップノンディグリープログラム申請書類在中」と朱書きして下さい。

お問合せ・申請先



人とともに 地域とともに
国立大学法人
島根大学

〒690-8504 松江市西川津町 1060
島根大学教育・学生支援部学務課学部・大学院教育グループ総合理工学研究科等教育担当
TEL 0852-32-6255 FAX 0852-32-6059
E-mail sad-gakumu03@office.shimane-u.ac.jp

(出典：総合理工学研究科「社会人の学び直しプログラム」リーフレット)

③国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

研究科として厳格な学位審査を実施することで国際的な通用性を担保している(資料 島根大学学位規則総合理工学研究科博士前期(後期)課程細則、総合理工学研究科規則)。

グローバルな人材養成の観点から、地球資源環境学コースを中心とした英語による「地球」教育研究特別プログラムでは、講義はすべて英語により行われ、留学生と日本人学生が協同で学んでいる(資料Ⅱ-I-13)。これにより、留学生と日本人学生の双方に異文化社会への理解が深まるとともに、国際的な視野と競争力が涵養された。

大学院での専攻共通科目として英語教育科目を設け、英語力の向上を図っている(前掲資料Ⅱ-I-7)。これらに加えて、各教育コースにおいては、国際的に定評のある英語テキストの使用や修士論文での英文概要作成、英語論文・書籍の講読など、英語能力の向上を目指した取り組みを行っている。以上の結果として、英語による投稿論文の執筆、海外での研究の実施・研究発表などが行われている。また、留学生の受け入れを行っており(2015年度大学院生:総合理工学研究科24名(2014年度28名))、アジアを中心とした海外の協定校等との交流も活発に行っている(資料Ⅱ-I-14)。

資料Ⅱ-I-13. 教育研究特別プログラム開講科目の履修者総数と外国人留学生履修者数

■博士前期(延べ人数)

	履修者総数	外国人留学生履修者数
H22	84	53
H23	110	48
H24	166	97
H25	197	61
H26	118	31
H27	422	41

■博士後期(延べ人数)

	履修者総数	外国人留学生履修者数
H22	35	26
H23	42	34
H24	16	15
H25	16	16
H26	28	28
H27	25	16

(出典:総合理工学研究科集計資料)

資料Ⅱ-I-14 国際交流事業

(往訪)

年度	国名	大学名	人数
H25	韓国	釜山大学校長箭キャンパス、全北大学校	教員等 3 名、大学院生 2 名、学生 1 名
	韓国	釜慶大学校	教員 2 名、大学院生 2 名
H26	韓国	釜山大学校工科大学、自然科学大学、釜慶大学校	教員等 4 名、大学院生 4 名、学生 1 名
	台湾	台湾国立中央大学	教員 1 名、大学院生 3 名、学生 1 名
H27	中国	大連理工大学	教員 6 名、大学院生 9 名、学生 2 名
	中国	閩南師範大学	大学院生 3 名、学生 4 名
	台湾	台湾国立中央大学	大学院生 2 名
	イタリア	(海外ジオエクスカーション)	大学院生 3 名、学生 13 名

(招聘)

年度	国名	大学名	人数
H22	米国	ノーステキサス大学	大学院生 3 名
H26	中国	東北師範大学	教員等 2 名、大学院生 3 名、学生 1 名
		大連理工大学	教員 6 名、大学院生 2 名
		北京科技大学	教員 1 名、大学院生 2 名
		遼寧師範大学	教員 1 名
	韓国	全北大学校	教員 2 名、学生 2 名
		釜慶大学校	教員 2 名、大学院生 2 名
		釜山大学校	教員等 4 名、大学院生 3 名
		成均館大学校	大学院生 2 名
		全北大学校	教員 1 名、大学院生 3 名、学生 7 名
H27	韓国	釜慶大学校	教員 1 名、学生 10 名
	中国	東北師範大学	教員 1 名、大学院生 10 名

(出典:総合理工学研究科集計資料)

④養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

博士前期課程では、高度で体系的な専門知識・技術に加え、論理的思考力・記述力及びプレゼンテーション能力、英語によるコミュニケーション能力さらには課題解決能力を有し、社会の発展に貢献する人材を育成するために、専攻共通科目に、英語科目、「研究開発マネジメント(MOT)基礎概論」を配置し(前掲資料Ⅱ-I-7)、高度基礎科目さらには高度専門科目で専門分野およびそれに関連する分野の内容を学び、セミナー、特別研究を履修することで、修士論文の作成がなされるという履修科目の展開により、人材育成のための効果的な教育システムが構築されている。

博士後期課程では、博士前期課程で育成した人材能力を深化・発展させるために、英語能力向上のための科目、社会人入学者のための実践教育科目、即戦力として社会で活躍するための研究マネジメント科目、学外の産業現場などで携わる科目、後進を指導する能力を涵養するための科目などが整備されており(資料Ⅱ-I-15)、その上で、主指導教員と

他領域の教員も含む副指導教員により博士論文の作成に至ることになり、より広い視野の総合的・学際的な能力を持つ創造性豊かな高度技術者・研究者を養成している。

資料Ⅱ-I-15. 履修の手引より抜粋（博士後期課程）

高度実践教育科目 専攻共通	英語アカデミックスキルアップセミナーⅠ	英語文献等が十分理解できるように、科学英語の文法的特徴や修飾構造を学ぶと共に、英語要約能力を中心とした英語アカデミックスキルの獲得・向上を図る。
	英語アカデミックスキルアップセミナーⅡ	積極的に英語によるコミュニケーションを図る態度と能力の育成を行い、文書及び口頭による外国人研究者との研究交流が活発に行えるアカデミックスキルの獲得を図る。
	社会人実践研究（企業滞在型実践研究）	社会人入学者のための企業等滞在型実践教育研究
	知的財産と社会連携（研究開発マネジメント科目）	即戦力として社会で活躍するための研究開発マネジメント科目
	特別実践研究Ⅰ（PBL型授業）	高度専門職業人としての視野を広め、問題提起、解決能力を養うため、学外の産業の現場などにおいて研究開発等に携わる実習科目
	特別実践研究Ⅱ（長期インターンシップ）	高度専門職業人としての視野を広め、問題提起、解決能力を養うため、企業などに長期（1ヶ月～2ヶ月）滞在し、実地体験に基づいた教育研究を行う実習科目
	教育指導特別実習Ⅰ	学部学生、博士前期学生の実験・演習に対する補助指導
	教育指導特別実習Ⅱ	学部学生、博士前期学生の研究発表に対する原稿作成・プレゼンテーション指導
	研究指導特別実習	産業現場や研究機関における技術指導
	国際実践演習	国際社会で活躍できる資質の養成を目的とし、外国語に関する能力の自発的修得を促進する。
教育研究コース 必修科目	論文研究	所属教育研究コースに深く関連があり博士論文執筆に直接関連した研究の、高度な理論、実験、技術などを修得するための研究基礎科目
	特別セミナー	主指導教員または指導教員グループによるセミナー形式の演習科目
高度専門科目		高度な体系的専門知識・技術を修得するための多数の講義科目

（出典：平成27年度履修の手引）

⑤学生の主体的な学習を促すための取組

総合理工学研究科では、全ての科目でシラバスを記載しており、学生が主体的に科目履修できる体制が整っている。演習科目やレポートを課す科目が多く、能動的学習態度を身につけることができる。大学院生の学会発表支援（資料Ⅱ-I-16）のシステムを総合理工学研究科は積極的に利用しており（資料Ⅱ-I-17）、さらに、講演賞やポスター発表賞を受賞した場

合には、ホームページに掲載している。さらに、学業成績、研究業績、TAやRAの経験などを総合的に評価する第一種奨学金「特に優れた業績による返還免除」も、学生の主体的な学習・研究意欲を上げる効果は高く、特に博士後期課程では、学位論文と研究業績の評価の比重を高くしている。

資料Ⅱ-I-16. 学会発表に関する奨学金支給要項（抜粋）

島根大学大学院学生に対する学会発表等に関する奨学金支給要項

(平成20年3月21日学長決裁)
(平成21年5月8日一部改正)

(目的)

- 1 この要項は、大学院学生が学会・研究会等で研究成果の発表等（以下「学会発表等」という。）を行う際の旅費等の一部を支援することにより、修学・研究意欲の向上を図ることを目的とする。

(資格)

- 2 支援を受けることができる者は、次の各号のすべてに該当するものとする。
 - 一 本学大学院に在籍する学生であること。
 - 二 主たる発表者（発表1件につき1名）であること。
 - 三 他の経費（外部の機関からの経費を含む。）から支給を受けないものであること。

(募集)

- 3 学長が指名する副学長（以下「副学長」という。）は、毎年5月及び11月に受給希望者を募集するものとする。

(申請)

- 4 受給希望者は、研究指導教員を経由して、所属の研究科長へ島根大学学会発表等支援申請書（別紙様式第1号）により申請するものとする。
- 5 研究科長は、支援の必要があると認めるときは、順位を付して副学長に申請書を送付するものとする。

(支給額)

- 6 支給額は、下表に定める額を奨学金として支給する。ただし、原則として同一年度における同一人への支給は、1回限りとする。

学会発表等の開催場所	支給額
北海道，沖縄県	7万円
東北地方	6万円
関東地方，甲信越地方	5万円
北陸地方，東海地方	4万円
近畿地方，四国地方，九州地方（沖縄県を除く）	3万円
中国地方（島根県，鳥取県を除く）	1万円
海外	10万円

（出典：島根大学 HP（教育・学生生活））

資料Ⅱ-I-17. 大学院生の学会発表に関する奨学支給件数

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
博士前期	17	17	11	12	10	11
博士後期	1	3	2	0	1	1

（出典：総合理工学研究科集計資料）

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

- ・博士前期課程の段階では極度に専門化されないよう、幅広い内容の知識・考え方を身につける教育体制をとっていること。また、博士後期課程では、所属コース以外の専門科目

をも履修する教育体制になっていること。

- 博士前期課程では、大学院科目に「英語教育科目」、「高度基礎科目」を導入し基礎的学習機会を充実させていること。
- 多様な学生に対応するため、副指導教員制度を導入し、集団での指導の徹底を図っていること。
- 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施の工夫が行われていること。「実践教育プロジェクト」や「長期インターンシップ」を博士前期課程の科目として設け、地元企業を中心に連携して基礎から応用・製品化・市場を見通す人材を育成していること。
- 外国人留学生を対象とした英語による授業科目を日本人学生が履修できるようにして、国際的観点にたった人材育成を行っていること。
- 大学院学生に対してもキャリア教育やインターンシップ教育を実施し、また、研究科附属産学官教育推進センターにおいてPBL授業を導入し、さらに社会人キャリアアップ・ノンディグリープログラム生の募集も開始し、学生・社会からの多様な要請に対応していること。
- 大学院科目に関しても主体的な学習を促す取組が試みられており、専攻ごとに多くの取組があること。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

①履修・修了状況から判断される学習成果の状況

修士および博士の学位は総合理工学研究科の教育コースごとに定められた修了基準に則って行われている（前掲資料Ⅱ-I-8, 前掲資料Ⅱ-I-10）。また、課程博士の学位授与に際しては、予備審査の後に本審査及び口頭試問による最終試験や公聴会を行うことになっており、厳正な審査体制が敷かれている。課程博士の学位を取得するためには、レフェリー制度の整った学術雑誌に2編以上の原著論文が受理されなければならない、博士後期課程の研究レベルは高いといえる。

平成22年度から27年度までの過去6年間において、標準修業年内に修了した者の割合は、博士前期課程では平均94%強であり、博士後期課程では平均38%強である。博士後期課程で低いのは課程博士の学位授与が厳格であることを反映しているものと考えられる（資料Ⅱ-II-1）。また、標準修業年の1.5倍以内に修了した者の割合は、博士前期課程では平均100%になり、博士後期課程でも平均98%と高くなる。これは学生への効果的な教育指導が功を奏しているといえる。

資料Ⅱ-II-1. 研究科入学者数と修了者数

■博士前期

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入学定員	112	112	124	124	124	124
入学者数*	113	146				
物質科学専攻	33	44				
地球資源環境学専攻	10	14				
数理・情報システム学専攻	29	28				
電子制御システム学専攻	33	47				
材料プロセス工学専攻	8	13				
総合理工学専攻			110	141	117	128
（理工・医連携コース）			5	3	2	4
（物理・材料科学コース）			17	19	17	18
（物質化学コース）			16	28	21	23
（地球資源環境学コース）			14	13	12	16
（数理科学コース）			10	16	17	12
（情報システム学コース）			11	12	8	5
（機械・電気電子工学コース）			25	38	28	34
（建築・生産設計工学コース）			15	12	12	16
修了者数**	113	97	144	103	133	106

* 入学者数は10月入学者も含む。

**H22～24年は改組前入学者の修了生。H25年度の修了生数のうち1名は改組前入学者（H23年度入学）。

■博士後期

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
入学定員	12	12	12	12	12	12
入学者数*	9	13	7	14	16	13
マテリアル創成工学専攻	7	9	3	7		
電子機能システム工学専攻	2	4	4	7		
総合理工学専攻					16	13
(理工学際創成コース)					1	0
(数理・物質創成科学コース)					5	5
(地球科学・地球環境コース)					6	3
(機械電子情報工学コース)					4	5
修了者数**	10	9	8	7	7	5

* 博士前期・後期ともに入学者数は10月入学者も含む。

**H27年度修了生数の1名のみ改組後入学者(H26年度入学、早期終了)。

(出典:総合理工学研究科集計資料)

②資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

総合理工学研究科博士前期課程では、中学校、高等学校教諭免許専修免許状を取得でき、2010年～2015年度で98名の学生が専修免許状を取得している(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。また、建築・生産設計コースで、建築士試験の大学院における実務経験取得のための科目の単位修得者は、これまでで3名である。

大学院生の学会発表を積極的に支援しており、平成22年～27年度の期間に、学会講演賞・ポスター賞等の受賞学生は、延べ88名である(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。

以上より、総合理工学研究科博士前期課程・後期課程で、養成しようとする人材像のための教育システムは効果的であり、その学習成果を見て取ることができる。

資料Ⅱ-Ⅱ-2. 専修免許取得者数

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
15	9	32	13	13	16

(出典:総合理工学研究科集計資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-3. 学会講演・ポスター賞受賞者

H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
7	10	13	15	23	20

(出典:総合理工学研究科集計資料)

③学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

島根大学では、毎年1～2月(修了時)に大学院学生の満足度の調査を行っている。ほとんどの項目で3点以上(満足:4点, 不満:1点としたときの平均点)となっており、修了生はほぼ満足しているものと理解できる。

研究科では平成27年12月に博士前期課程修了生(平成23年3月～平成25年3月の修了生)と平成28年3月修了予定の在对学生に対して、在学中の状況や教育や研究に関する満足度の調査のための詳細なアンケートを実施した(添付資料A-1)。結果は、前期課程の大学院生の教育や研究に対する満足度はおおむね良好(5点満点評価で4.0を越える)であることが

明らかになった。また、「総合的に判断して島根大学の博士前期課程に在籍したことに満足しているか？」の問いに対しても、修了生4.1，在學生4.2であり，満足度が高いことが示された。一方「国際性を養うことができたか？」については修了生2.8，在學生2.7で，必ずしも満足のいく結果ではなかったことがうかがえる。ただし，英語による「地球」教育研究特別プログラムに多数の学生が加わっている地球資源環境学コースでは在學生の満足度が2.9で最も高い値となっている。

各領域でも，独自に，修了生に対してアンケート調査等を行っている（添付資料A-2）。総合理工学研究科附属産学官教育推進センターでは，PBL課題探求プロジェクト（「実践教育プロジェクト」，「長期インターンシップ」）に参加した学生にアンケートをとり，おおむね目的・趣旨は達成できていることを確認している（添付資料A-3）。

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

- ・ 修士論文，博士論文の審査は手続き的にも内容においても厳密に行われていること。
- ・ 大学院生のための学会旅費支援制度が制定され，博士前期課程も含めて，多くの大学院生が学会・研究会に積極的に参加している。また，学会講演・ポスター賞等を多数受賞しており，大学院生が身に付けた学力・研究能力が高く評価されていること。
- ・ 英語による「地球」教育研究特別プログラムにおいて，外国人留学生と日本人学生が協同で学習を行い，日本人と外国人の双方の国際性を養う教育を行っていること。
- ・ アンケートなどを見る限り，学生は修了時には高い満足感を示していること。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

① 進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

全学，学部・学科でのキャリア教育，就活支援活動が積極的に行われている（添付資料 A-4, A-5, A-6）。

平成 22～27 年度の博士前期課程では毎年 94～138 人の修了者がある。研究科全体ではそのうち，4～10 名が博士後期課程へ進学している（資料Ⅱ-Ⅱ-4）。一方，この期間の就職希望者の就職率（就職決定（内定）者／就職希望者）は 96.8, 90.9, 93.8, 97.8, 98.3, 98.8（平均 96.1%）となりきわめて高い。

就職者のうち，90%近くが一般企業であり，それぞれの専門性を活かした企業に多く就職している（資料Ⅱ-Ⅱ-5）。博士後期課程学生は大学等の研究機関等に就職する者もいる。年度による変動はあるが，他に公務員（平均 4%），教員（平均 7%）が含まれている。

以上のような学生の進路は，総合理工学研究科の目標に掲げた高度技術者・研究者の育成が順調に進行していることを裏付けている。

資料Ⅱ-Ⅱ-4 大学院修了者の進路

卒業年度	卒業予定者	就職								進学	
		就職希望者	就職決定者	就職率 (%)	企業	公務員	教員	自営業	未決定	進学希望者	進学決定者
22	107	94	91	96.8	80	6	5	0	3	7	7
23	94	88	80	90.9	73	3	4	0	8	4	4
24	138	128	120	93.8	101	7	12	0	8	7	7
25	99	90	88	97.8	76	3	9	0	2	8	8
26	129	117	115	98.3	105	4	6	0	2	10	10
27	104	94	91	98.8	83	3	5	0	3	6	6
平均	112	102	98	96.1	86	4	7	0	4	7	7

(出典：キャリアセンター集計資料)

資料Ⅱ-Ⅱ-5 進路の内訳

卒業時期	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3 ※2
就職者数 (大学院)	91名	80名	120名	88名	115名	91名
進学者数 (大学院)	7名	4名	7名	8名	10名	6名
県内就職者数 (大学院)	7名	10名	18名	14名	10名	11名
専門性を生かした職に 就いた数※1(大学院)	74名	71名	92名	73名	96名	76名

※1専門性を生かした職とは，職種名で「技術者」となっているもののことを指す。

※2 H28.3は，H28.4.8現在

(出典：キャリアセンター集計資料)

② 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見 聴取等の結果とその分析結果

就職先への全学的アンケート（学部・大学院）の結果（添付資料 A-7）によれば，「基本

的なマナー、態度を身に付けている」「何事にもやる気、意欲を持って取り組もうとする」「自分のしたこと、言ったことに責任が持てる」など、社会人としての基本的な素養について本学の卒業生は高い評価を得ている。一方、「チームをまとめ、引っ張っていく」「前例に縛られず、独自のアイデアや方法で問題解決できる」「専門的な知識・技能を身に付けている」といった独自性やリーダーシップという側面において、必ずしも評価が高くないと判断できる。

これらのアンケート結果等は学生委員会等に報告され、インターンシップ教育やPBL授業を導入するなど、教育システムの改善が行われた(前掲資料Ⅱ-I-9, 前掲資料Ⅱ-I-11, 前掲資料Ⅱ-I-15)。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

- ・全学、学部、領域独自のキャリア教育と就活支援が功を奏し、就職率はきわめて高い(平均 96.1%) こと。
- ・修了生はコースの専門性を活かした企業に多く就職していること。
- ・博士後期課程では大学等研究機関に就職する学生が少なからずいること。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

- ・研究科の改組により、学部から博士後期課程までの一貫教育が可能な教育課程を確立した。改組前には博士前期課程には5つの、博士後期課程には2つの専攻があった。学部の5つの学科と博士前期の5つの専攻とは1：1に対応していたが、博士前期の専攻と博士後期の専攻との間には特段の対応関係はなく、教育課程としては博士後期のみが浮いた状態であった。平成26年度の改組によりこの点が修正され、学部から学部後期課程までの教育課程に一貫性をもたせた。
- ・平成24年度に総合理工学研究科附属の産学官教育推進センターを設置し、近隣の企業等の協力を得て、大学院生及び学部生を対象に、企業現場でのPBL教育を進めた。
- ・平成26年度から、総合理工学研究科では、社会人キャリアアップ・ノンディグリープログラム生の募集も開始して、様々な社会からの要望に応える教育体制を整えた。
- ・平成24年度に「理工・医連携コース」及び平成26年度に「理工学際創成コース」を設置した。博士前期課程には、学部の学科・分野につながる7つの教育コースの他に、医学系研究科及び生物資源科学研究科と連携して教育を行う理工・医連携コースを設置した。また、博士後期課程には、理工・医連携教育等の学際教育を行う「理工学際創成コース」を設置した。これにより、理工系と生物医学系の学際的分野の教育と研究が推進できるようになった。
- ・博士後期課程の学生には主指導教員1名と副指導教員3名以上をつけることとした。さらに、副指導教員の内1名以上は、隣接する関連分野の教員でなければならないこととした。この制度により、複数教員による充実した指導体制を敷くとともに、学生に幅広い視野をもたせることを可能とした。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

- ・多くの大学院生が学会・研究会に積極的に参加している。また、学会講演・ポスター賞等を多数受賞しており、学外からも学力・研究能力が高く評価されるようになった。
- ・英語による「地球」教育研究特別プログラムを設置し、外国人留学生と日本人学生が協同で学習し、ともに国際性を涵養する制度が作られている。
- ・種々のアンケートが実施され、アンケート結果に基づいて適切な教育システムの改革が実施されてきた。

9. 生物資源科学部

I	生物資源科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 - 14
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 - 22

I 生物資源科学部の教育目的と特徴

教育の目的

生命現象の基本原則から、生物資源の育成、利用、開発、保全とそれを育む環境など広範囲にわたる教育を実践することで、自然と調和し、生物多様性にも配慮しながら多くの生物と共に生きるという基本認識に立って解決策を考えることのできる能力を育むことで、以下のような人材を育成する。

- ・ 全学共通教育と専門教育を通じて豊かな教養と幅広い専門知識を身に付け、学問の基礎から応用に渡る広い範囲で研鑽し、様々な問題を自主的に解決できる能力と想像力、空想力また創造力に富む人材。
- ・ 自由と人権を尊重し、地域社会並びに国際社会の成員として平和で民主的な社会の構築に貢献することができる能力、並びに生物、生命、生産、環境分野に関する科学的基礎力を備え、総合的視点と批判的思考に基づいて複雑な自然現象、社会現象を解析して、真理の探究、現代社会の課題解決に主体的に取り組むことができる人材。

教育の特徴

- ・ 専攻する分野毎に特化した9つの教育コース
- ・ 学部共通の専門科目群「基盤科目」の設置による学部横断的教育カリキュラムの構築、実験・実習・演習・フィールドワークなど多彩で豊富なアクティブラーニングや反転授業等の導入、並びにFD活動を通じた水平展開による、主体的学修の推進を特徴とする。

[想定する関係者とその期待]

- ・ 高等学校の生徒とその父兄及び教諭からは、各教育コースで習得できる能力と資格、それらの能力達成・資格取得に向けたカリキュラム構成、教育改善のための効果検証とPDCAサイクルの実践状況、並びに卒業後の進路状況との関連についての明確な説明が期待されている。
- ・ 産業界や行政、教育現場からは、実践力を伴った高い専門性と社会人基礎力を備え、主体的かつ協調的に行動できる人間的魅力に溢れた人材の育成を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

生物資源科学部は、4学科9コース、学生定員220名（内3年次編入20名）で構成し、附属生物資源教育研究センターの3部門を含めて、「ライフを総合的に科学する学部」として教育を行っている（データ1-1）。

本学部は、平成24年4月に、地域・社会が抱える課題の変化に対応し、生態的視野を備え、生産全体を実学的かつ総合的・俯瞰的に捉えることができる専門的生産技術と経営感覚を身に付けた人材や、生態工学的視野を持ちつつ生産基盤となる地域環境資源を総合的・俯瞰的に保全・管理していく専門技術を身に付けた人材を育成するため、「生態環境科学科」、「農業生産学科」、「地域開発科学科」を「農林生産学科」及び「地域環境科学科」に再編し、5学科を4学科に改組した（大学機関別認証評価 自己評価書）。

データ 1-1 生物資源科学部の学科・教育コース編成と学生定員（H28.3.1現在）

学 科 名	コース・部門名	教員数	学生定員	
			一般	3年次編入
生 物 科 学 科	生物科学教育コース	13	30	20
生 命 工 学 科	生命工学教育コース	14	40	
農 林 生 産 学 科	農業生産学教育コース	40	85	
	森林学教育コース			
	農林生態科学教育コース			
	農村経済学教育コース			
地 域 環 境 科 学 科	生態環境科学教育コース	18	45	
	環境資源工学教育コース			
	地域工学教育コース			
附属生物資源教育研究センター	森林科学部門	4	/	
	農業生産科学部門			
	海洋生物科学部門			
合 計		89	200	20

(出典：生物資源科学部教員名簿・学部パンフレット)

附属施設である附属生物資源教育研究センター（海洋生物科学部門）の隠岐臨海実験所は、平成26年度に教育関係共同利用拠点として認定され、本学部の学生だけでなく、他大学の学生にも国境離島・日本海諸島という地理的特性と北方系・南方系生物群の混在という生物学的特性を活かしたフィールド教育を提供しており、平成27年度の公開臨海実習では、8大学の学生が参加した（データ1-2）。

データ 1-2 平成 27 年度公開臨海実習（他大学生向け）参加学生等一覧

所属大学	学科等	学年	参加人数	授業科目	実習期間
筑波大学	生物学類	2	1	臨海実習Ⅳ	8月21日～8月26日
大阪教育大学	小学校教員養成課程	4	1		
山口大学	生物・化学科	2	1		
九州大学	生物学科	3	1		
名古屋大学	資源生物科学科	2	1	臨海実習Ⅴ	8月30日～9月3日
京都大学	人間健康科学科	2	1		
山口県立大学	栄養学科	3	1		
長崎大学	水産学科	2	1		

(出典：学務課資料)

●多様な教員の確保の状況とその効果

教員は女性8名、外国人1名を含む89名で、その内訳は教授37名、准教授32名、講師2名、助教18名である（データ1-3）。

本学部は、教育、学術・研究、社会貢献及び管理運営の各実施体制の強化、並びに男女共同参画を推進するため女性教員の採用・昇進を積極的に進めており、平成27年度末には、女性准教授2名の教授昇任人事を実施した。さらに、「特定支援型（優れた若手研究者の採用拡大支援）」事業により特任助教2名を、「日本海島嶼生物のフィールド資源教育共同利用拠点」の認定に伴い特任准教授1名を採用している。

教員の専門分野は、生物学、生命工学、農学、森林学、農業経済学、農業工学、生態工学と自然科学から社会科学、純粋科学から応用科学まで幅広く、広範な分野を教育・研究対象としている。その結果、学生の多様な学問的関心に応じており、学生の教育への満足度は、特に専門教育科目で高い（データ1-4）。

データ 1-3 学科別専任教員の配置状況（H28.3.1現在）

学科名	教授		准教授		講師		助教		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
生物科学科	4	1	4	2	0	0	2	0	10	3
生命工学科	6	0	5	0	0	0	3	0	14	0
農林生産学科	17	0	11	2	1	0	7(※)	2	36	4
地域環境科学科	6	1	6	0	1	0	4	0	17	1
附属生物資源教育 研究センター	2	0	2	0	0	0	0	0	4	0
合計	35	2	28	4	2	0	16	2	81	8

(※)外国人1名を含む

(出典：生物資源科学部教員名簿から集計)

データ 1-4 学生の教育への満足度（平成 25 年度卒業生）

（4 段階評価 1：かなり不満～4：かなり満足している）

所属		性別	授業内容・方法・満足度															
学部	学科		英語に関する授業	初等外国語に関する授業	情報科学に関する授業(基礎教育科目)	健康・スポーツ科学に関する授業(基礎教育科目)	共通教養科目に関する授業	フィールド・体験学習に関する授業	環境教育に関する授業	キャリア教育に関する授業	学習スキルの向上等に関する授業	専門教育科目(卒論・卒研以外)	専門教育科目(卒論・卒研)	教育カリキュラム教育体制	資格・免許取得につながる教育	教員の教授(指導)方法	教員との双方向性のある授業	学生参加型(ディスカッション等)の授業
生物資源科	生物科	男	2.00	3.00	1.00	3.00	3.00	4.00	2.00	3.00	3.00	3.00	4.00	3.00	3.00	3.00	2.00	3.00
		女	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
		学科平均	2.33	2.67	2.00	2.67	2.67	3.00	2.00	2.50	2.67	3.00	3.33	2.67	2.67	2.67	2.33	2.67
	生態環境科	男	2.55	2.55	2.36	2.82	2.83	3.08	2.92	2.40	2.58	2.83	3.17	2.58	2.11	3.00	2.91	2.60
		女	2.87	3.00	2.67	3.07	3.13	3.21	3.07	2.85	2.91	3.33	3.21	2.80	2.62	2.93	3.00	3.00
		学科平均	2.73	2.81	2.54	2.96	3.00	3.15	3.00	2.65	2.74	3.11	3.19	2.70	2.41	2.96	2.96	2.82
	生命工	男	2.63	2.63	2.13	2.88	3.00	2.33	2.67	2.50	2.75	3.25	3.38	2.88	2.43	3.13	3.14	3.20
		女	2.67	2.93	2.71	2.86	3.00	2.88	2.75	2.69	2.78	3.13	3.25	2.67	2.27	2.75	2.57	2.56
		学科平均	2.65	2.82	2.50	2.86	3.00	2.73	2.72	2.65	2.77	3.17	3.29	2.74	2.32	2.88	2.76	2.79
	農業生産	男	2.67	3.17	3.00	3.00	3.67	3.50	3.17	2.50	2.50	3.67	3.83	2.83	2.25	3.33	2.83	2.83
		女	3.00	3.00	2.50	2.00	3.00	2.67	2.67	2.33	2.50	3.33	3.33	3.00	3.00	2.67	2.67	3.00
		学科平均	2.75	3.13	2.88	2.75	3.50	3.22	3.00	2.44	2.50	3.56	3.67	2.89	2.40	3.11	2.78	2.88
	地域開発科	男	2.69	2.94	2.88	3.13	3.00	3.06	3.19	2.93	2.86	3.25	3.50	3.06	3.14	3.25	3.07	3.07
		女	3.00	3.00	2.50	3.00	3.00	3.50	3.00	3.00	3.00	3.50	4.00	3.00	3.00	3.00	3.50	3.00
		学科平均	2.72	2.94	2.83	3.11	3.00	3.11	3.17	2.94	2.88	3.28	3.56	3.06	3.13	3.22	3.12	3.06
	不明		3.50	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.50	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	学部平均		2.71	2.87	2.87	2.94	3.04	3.07	2.96	2.70	2.75	3.20	3.35	2.82	2.57	3.00	2.90	2.88

（出典：平成 25 年度教育諸表）

●入学者選抜方法の工夫とその効果

入試は一般入試，推薦入試，帰国生入試，私費外国人入試を実施している。また，平成 28 年度入試で，初めて地域貢献人材育成入試としてアドミッション・オフィス（AO）入試を実施した（データ 1-5）。その結果，普通高校以外からの入学者もあり，多様な学生を確保することにつながっている（データ 1-6）。

このほか，3 年次編入学試験でも出身学校の多様性がみられた（データ 1-7）。

データ 1-5 平成 28 年度入試募集人員

学 科	入学定員	一般入試		AO 入試 I (センター試験課さない)	推薦 I (センター試験課さない)	帰国生入試	私費外国人留学生入試
		前期日程	後期日程				
生物科学科	30	17	5	6	7	若干名	若干名
生命工学科	40	29	5		5	若干名	若干名
農林生産学科	85	54	10		19	若干名	若干名
地域環境科学科	45	30	5		8	若干名	若干名
合 計	200	130	25		6	39	若干名

（出典：平成 28 年度入試要項）

データ 1-6 平成 28 年度学部入試実績（高校種別）

入学区分	普通科	理数科	総合学科	農業高校	工業高校	その他	総計
一般選抜〔前期日程〕	116	9	3			5	133
一般選抜〔後期日程〕	17	2				2	21
AO入試 I	5			1		1	7
推薦入学 I	21	2	1	16	1	1	42
私費外国人留学生入試						3	3
総計	159	13	4	17	1	12	206

(出典：学務課資料)

データ 1-7 平成 28 年度 3 年次編入学入試実績（学校種別）

短大	高専	大学	専修学校	総計
15	1	5	1	22

(出典：学務課資料)

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果，教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

平成 22 年度から平成 27 年度にかけて開催された全学 FD 研修に，本学部からは合計で 77 人の教員が参加した（データ 1-8）。

研修を受けて，新しい授業方法（双方向性授業や反転授業等）を実践する教員も出てきている。反転授業を平成 25 年度と平成 26 年度に実施した教員によると，学生による授業評価の点数は高く，「授業中に学生同士で討論し合えた」，「予習を課されることにより，講義内では復習と演習にしっかり取り組めた」等の好意的な意見が寄せられており，授業公開に参加した教員にも「学習サポーターを有効に活用していた」，「学生が能動的に勉強しており，知識・技能が確実にになると感じた」等の新たな刺激を与えた（データ 1-9）。

データ 1-8 年度別全学 FD 研修会参加数と開催状況

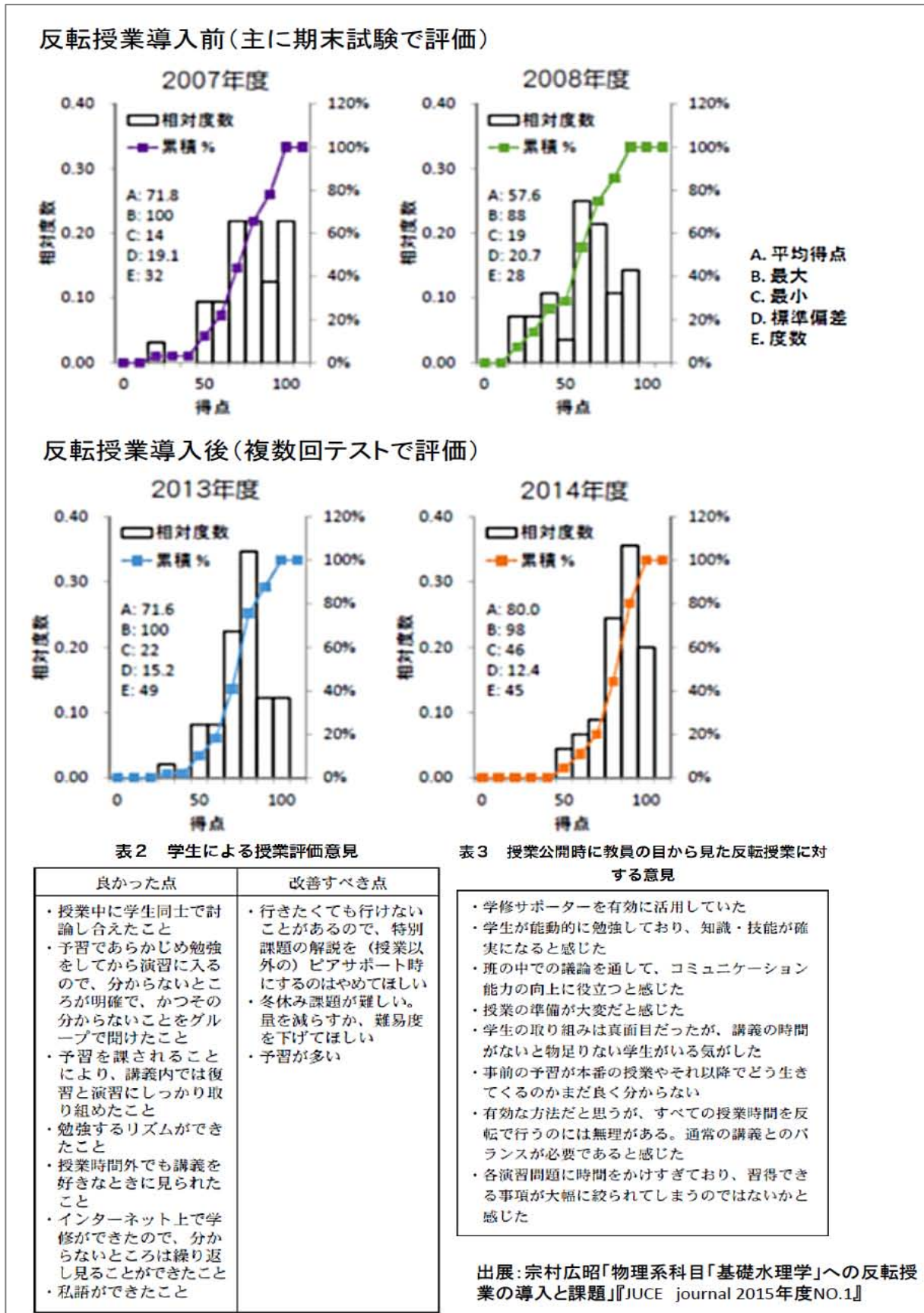
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
生物資源科学部	20	15	9	8	7	18	77

島根大学生物資源科学部

年 度	タイトル	演 題	開催日
平成22年度	教学IRシンポジウム	島根大学における学生調査・教学データから探る教育の質保証・向上の方向性	2010/11/26
	教養教育シンポジウム	学士課程教育における教養教育のグランドデザインとマネジメント	2010/12/18
	大学教育合同フォーラムin山陰	大学間連携による教育力の向上：SPODを核とした組織的FDの展開	2011/3/15
平成23年度	初年次教育相互研修会2011	「協同による活動性の高い授業づくり」	2011/11/25
	教育改革・質保証シンポジウム		2012/2/23
	FD研修会	「e-Learningと著作権」	2012/3/2
平成24年度	授業デザインワークショップ2012		2012/5/12-13
	初年次教育相互研修会2012		2012/12/6
	教学IRシンポジウム		2012/12/14
平成25年度	FD研修会	大学が求められている社会的要請に、副専攻・副プログラムはどう応えるのか	2013/6/11
	授業デザインワークショップ	アクティブ・ラーニングの方法とその評価	2013/6/22
	SD研修会	岡山バトンの取組他	2013/11/8
	初年次教育相互研究会	初年次教育と連携したキャリア資格プログラム	2013/11/27
	反転授業公開研究会	授業の常識をひっくりかえす	2014/2/12
	高等教育合同フォーラム		2014/3/5
平成26年度	公開FD研修会	反転授業のつくり方	2014/11/8
	ランチョンセミナー1	データから読み取る学生生活（その1）「キャリア教育とIR」	2014/11/20
	ランチョンセミナー2	データから読み取る学生生活（その2）「大学教育と地域に関するIRデータ」	2014/12/26
	ランチョンセミナー3	データから読み取る学生生活（特別編）「入学者の動向を知るには？」	2015/1/30
	FDセミナー	「地域の芽を育てる地域が芽を育てる」	2015/2/17
	FD・SD研修会	「地域連携におけるスタッフの役割とは」	2015/2/23
	ランチョンセミナー4	データから読み取る学生生活（その3）「休学者・退学者・留年生の動向とIRデータ」	2015/2/24
平成27年度	ランチョンセミナー1	データから読み取る学生生活（その4）「我が国、本学における障がい学生支援の現状」	2015/5/19
	第1回FDセミナー	地域における大学の役割と課題の明確化～科学政策、大学政策の動向を踏まえて～	2015/5/22
	第2回FDセミナー	授業デザインワークショップ	2015/6/4
	第3回FDセミナー	「地域課題解決にむけた交渉と合意形成」	2015/6/11
	ランチョンセミナー2	TOEICスコアから見えてくるもの：島根大学に入学してくる学生層について	2015/6/30
	第4回FDセミナー	「地域課題解決にむけた評価法とは」	2015/9/28
	ランチョンセミナー3	企業への卒業生アンケート調査報告「島根大学の教育は社会でどのように評価されているのか」	2016/2/9

(出典：学務課資料)

データ 1-9 反転授業の効果



学部独自のFD研修として、平成25年度には「生物資源科学部FD企画 授業について話そう」を3回実施し、計81人が参加した。毎回、参加者をいくつかの小グループに分け、「学生の主体的学習(予習・復習)を促す工夫とその効果」、「オムニバス授業の問題点や

効果的な進め方」,「授業についてこれない学生への対応」,「成績評価における問題点や工夫」といった論題で議論を交わし,その後の授業に活かしている(生物資源科学部事務室保有資料より)。平成26年度は新しい教育マネジメントシステムの利用促進を図るため,「Smart FORCE 説明会」を実施して15人が参加した。また,平成27年度には,「授業評価アンケート結果から始めるFD」及び「学生対応について」というテーマでFD研修会を開催し62人の参加があった。

地域環境科学科の地域工学教育コースは,日本技術者教育認定機構(JABEE=ワシントンアコードによる国境を越えた同等性を保証)より認定された教育プログラムであり,FD活動としては,授業PDCAシートの開示と蓄積,教育開発センターや総合理工学部との全学JABEE連絡会の開催,社会の要請をフォローするための外部評価委員とのディスカッション(データ1-10)などがあり,平成23年の継続審査においては,「W」(weakness)のない上位の判定(6年間の認定)を得ている。

データ1-10 JABEE 外部評価委員会の概要

開催年月日	主な討論テーマ
H.23.3.16	各種アンケートによる教育点検と今後の展望
H.24.3.14	学部改組後の技術者教育の展開と2012年基準への対応
H.25.3.13	新学科におけるJABEEコースの展開とエンジニアリング・デザインの新方向
H.26.3.19	若手技術者に求められるチームワーク力の新展開
H.27.3.18	新たな時代のアクティブ・ラーニングの展開と可能性
H.28.3.3	地域工学教育コースの10年をふりかえり今後を考える

(出典:地域環境科学科資料)

この他,指導教員と保護者が個別に面談し,学生の教育・生活面について情報を交換して,学生に対する指導・教育に活かす「生物資源科学部保護者会」を実施している。平成25年度125人,平成26年度90人,平成27年度83人の保護者の参加があり,アンケートでは「学内での様子など詳しく聞くことができ,学習,就職のことなども話していただき,とても有意義だった」,「学生生活について細かな説明をしていただき,不安を随分解消することができた」,「進路のこと,友達のこと,日々の様子などが分かり安心した」等の感想を得ている(生物資源科学部事務室保有資料より)。

こうした様々な取組の結果,学生の「教員の教授(指導)方法」に対する満足度は,年を経るごとに高まる傾向にある(データ1-11)。

データ1-11 教育への満足度 -平成21・23・24・25年度卒業生-

(4段階評価 1:かなり不満~4:かなり満足している)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
生物資源科学部教員の教授・指導方法	2.89	—	2.90	3.10	3.00

(出典:教育諸表)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学部は地域・社会が抱える課題の変化に対応するため,5学科を4学科に改組し,教員は多様な人材から構成されており,学生の様々な学問的関心に応えている。入試は複数の方法を実施しており,多様な学生の確保につながっている。教員の教育力の向上のために,FD研修,授業公開,学生による授業評価を実施しており,学生の教育への満足度は高い。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

4年毎に実施する学生生活満足度調査(平成22年度)で、学生から「専門性の高い履修を理解するための基礎的な授業を1年次から取り入れてほしい」、「教育内容の重複を減らしてほしい」、「授業の難易度を統一してほしい」、「成績評価が甘すぎる」といった意見があったことから、授業科目の重複や内容を見直すとともに従来の5学科を平成24年度から4学科に再編し、専攻する分野に応じた9つの教育コースを設けた。

本学部の教育理念・目的を踏まえて学位授与方針及び教育課程編成方針を定め、各教育コースの教育課程は、卒業要件単位である教養育成科目の選択において自然科学分野の単位を認めないことで、自然科学系の多い専門教育と合わせてバランスの取れた体系的な編成としている。専門教育では、専門分野の学修に共通する必須の知識や概念を学部共通科目として提供する「基盤科目」群を新設して1～2年次に履修することとし、より高度な専門知識・技能を修得するための科目群を「専攻科目」として再編している。さらに、教育コース毎に講義、演習、実験・実習を体系的に組み合わせることで、各分野に関する科学的基礎力を備え、総合的視点と批判的思考に基づいて複雑な自然現象、社会現象を解析して、真理の探究、現代社会の課題解決に主体的に取り組む能力を養成することを目的としている。「基盤科目」は複数の学科の教員が協力して授業を提供することで、質の高い専門基礎教育を効率的に行えらるとともに、科目の共通性を活かした転学科等の自由度が増し、学生が主体的に進路を決定しやすくなって、個々の目的に応じた多様な学び方を選択できるようになった。さらに、各教育コースの目的に合わせた初年次教育科目を提供することで、1年次から専門科目の学修を通して情報リテラシーやプレゼンテーションなどの社会人基礎力を養えるカリキュラムとしている(データ1-12, 1-13)。

データ1-12 生物資源科学部学位授与方針

本学士課程では、全学共通教育と専門教育を通じて豊かな教養と幅広い専門知識を身につけ、以下の能力を獲得することを求めています。

- 1 自由と人権を尊重し、地域社会並びに国際社会の成員として平和で民主的な社会の構築に貢献することができる能力
- 2 生物、生命、生産、環境分野に関する科学的基礎力を備え、総合的視点と批判的思考に基づいて複雑な自然現象、社会現象を解析して、真理の探究、現代社会の課題解決に主体的に取り組むことができる能力

(出典：生物資源科学部ホームページ)

データ1-13 生物資源科学部教育課程編成方針

本学士課程には、生物科学、生命工学、農林生産学、地域環境科学の4学科を置き、さらに専攻する分野に応じて生物科学科に1、生命工学科に1、農林生産学科に4、地域環境科学科に3の教育コースを設けます。本学士課程では、その学位授与方針に基づいて学位を授与するために、各教育コースの教育目標に応じた教育課程を編成し、担当教職員が相互に協力しつつこれを実施します。教育課程は、専門教育と全学共通教育の密接な連携のもとに、以下の科目を体系的に組み合わせることにより編成されます。

- 1 専門教育は、基盤科目と専攻科目により構成されます。基盤科目は、生物資源科学における基礎力と総合的視点を育成するために、学科・教育コースを問わない学部共通科目として開講されます。専攻科目は、各専門分野におけるより高度な専門知識・技能を修得するとともに、批判的思考力や問題の発見・解決能力を涵養することを目的として開講され、教育コース毎に講義、演習、実験・実習を体系的に組み合わせ実施します。
- 2 全学共通教育では、基礎科目として「外国語」、「健康・スポーツ、文化・芸術」、「情報科学」、また教養育成科目として「人文・社会」および「学際」分野の科目を必修とします。これらの科目は、専門教育科目と合わせて教養ある社会人として必要な幅広い知識、思考力、コミュニケーション力を涵養するために開講されます。
- 3 地域の恵まれた環境を生かして、附属生物資源教育研究センターを中心とした多様なフィールド教育科目を提供します。これらの科目では、自然現象を素直に感受し、その摂理を創造的に解析する力、生物・生命・生産・環境に関する諸問題を総合的に捉え、解決する力を養います。

(出典：生物資源科学部ホームページ)

また、卒業生アンケートからは、英語活用能力や専門以外の幅広い知識の必要性が指摘されていることから、特別副専攻プログラムやインターンシップなど全学共通教育と連携

した実効性のある幅広い教育を展開している（データ 1-14）。

データ 1-14 特別副専攻プログラム等の履修者数（2013～2015 年）

学 科	特別副専攻 英語高度化	特別副専攻 環境教育	特別副専攻 ジオパーク学	特別副専攻 中国語実用化	特別副専攻 Ruby・OSS	就業力育成 キャリアデザイン力	就業力育成 グローバル人材	就業力育成 地域貢献人材	総 計
生物科学科		2	2			13	2	3	22
生命工学科		2				20	5		27
農林生産学科		19	4	1		28	8	29	89
地域環境科学科	4	17	2			13	6	12	54
学 部 計	4	40	8	1	0	74	21	44	192
大学全体	102	54	11	20	4	253	83	127	654

（出典：学務課資料）

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

地域環境科学科の地域工学教育コースのプログラムは、日本技術者教育認定機構（JABEE）に認定されたプログラムであり、教育目標と教育成果を明確にし、学生ポートフォリオシステムを活用した学習管理を徹底することで、国際的に通用する教育の質保証を達成している。

本学学生は英語を苦手とする傾向が強いが、TOEIC を利用した授業前後の比較では、いずれの学科でも明らかな伸びが見られている。これは、e-learning システムの導入による自主学習支援や、授業以外で外国人留学生と接する機会が増したこと、及び専門教育の中での英語教育の強化により、英語を使う機会が増したことなどの複合的効果の現れと考えられる（データ 1-15）。

データ 1-15 英語授業前後の TOEIC 成績比較（2013 年～2015 年）

学 科	2013年				2014年				2015年			
	(A)授業開始前		(B)授業終了後		(A)授業開始前		(B)授業終了後		(A)授業開始前		(B)授業終了後	
	TOEIC Birdge IP	TOEIC 換算 Bridge score	TOEIC IP	(B)-(A)	TOEIC Birdge IP	TOEIC 換算 Bridge score	TOEIC IP	(B)-(A)	TOEIC Birdge IP	TOEIC 換算 Bridge score	TOEIC IP	(B)-(A)
生物科学科	126.8	330	371.2	41.2	137.0	380	419.5	39.5	139.1	390	428.5	38.5
生命工学科	133.6	365	384.1	19.1	135.5	375	415.0	40.0	145.8	435	466.8	31.8
農林生産学科	130.4	345	373.6	28.6	129.4	340	381.2	41.2	135.1	370	414.6	44.6
地域環境科学科	129.8	345	374.6	29.6	127.7	335	359.3	24.3	134.8	370	397.8	27.8
学部平均	130.5	350	375.8	25.8	128.8	340	388.9	48.9	137.7	385	422.7	37.7
全学部平均	133.8	365	388.0	23.0	134.0	365	394.6	29.6	136.5	380	415.1	35.1

（出典：外国語教育センター資料）

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

養成する人材像を踏まえ、演習や実験・実習などのアクティブラーニング科目、地域の恵まれた環境を生かした多様なフィールド教育科目も多数提供しており、特に生命工学科では約 4 割の科目が演習、実験・実習科目であり、実践的な知識・技術の習得に効果的な教育方法の組み合わせとなるよう工夫している（データ 1-16）。

教育研究分野に応じた 9 つの教育コースに加え、本学部では各種の資格取得に対応した教育科目を準備提供してきており、従来の教育職員免許状、学芸員、食品衛生監視員、食品衛生管理者、測量士補、技術士補に加え、新たに森林情報士 2 級、自然再生士補、樹木医補の資格を取得できるようにした。

データ 1-16 平成 26 年度生物資源科学部各学科開講の専門科目数

学科	教育コース	基盤科目			専攻科目				学部共通科目			講義比率
		講義	演習	実験/実習	講義	演習	実験/実習	卒業論文	就業体験	実験/実習		
生物科学科	生物科学	27	2	2	31	3	12	1	2	14	63%	
生命工学科	生命工学				28	7	13	1			59%	
農林生産学科	農業生産学				97	5	10	1			78%	
	森林学				41	7	13	1			64%	
	農林生態科学				140	5	20	1			79%	
	農村経済学				47	6	2	1			73%	
地域環境科学科	生態環境科学				82	2	9	1			78%	
	環境資源工学				75	4	11	1			75%	
	地域工学				48	4	9	1			70%	

(出典：生物資源科学部履修の手引きより集計)

● 学生の主体的な学習を促すための取組

アクティブラーニングを取り入れた授業等を増やすため、Moodle や REAS などの学習管理システムを解説する FD 企画や授業公開を行ってきた(生物資源科学部事務室保有資料より)。双方向性授業を取り入れた科目では、学生の授業評価アンケートの総合満足度が高い傾向があり、事前学習が前提となる反転授業を取り入れた科目では、自主学習時間が増加した。

新入生に小冊子「学びのセルフプロデュース」を配布し、学部独自のオリエンテーションを開催している。「基盤科目」を導入したことで授業科目の自由度が増したことから、各人の将来構想に沿った履修計画を立てられるよう、平成 25 年度から履修登録期間の 1 週間、毎夕に上級生による個別履修相談時間(履修サポート)を設けたところ、延べ 80 名ほどの利用があった。

また同年度から、一部の教室を学生の自主学習スペースとして開放し、学習サポーターとして登録した学生が勉強を教えるピアサポート活動(学習サポート)を展開している。利用者アンケートによれば、学生による学習支援は教員の指導よりも丁寧で分かりやすいと好評であり、サポーターにとっても自身の専門性を活かした教育実践の場となっている(データ 1-17)。

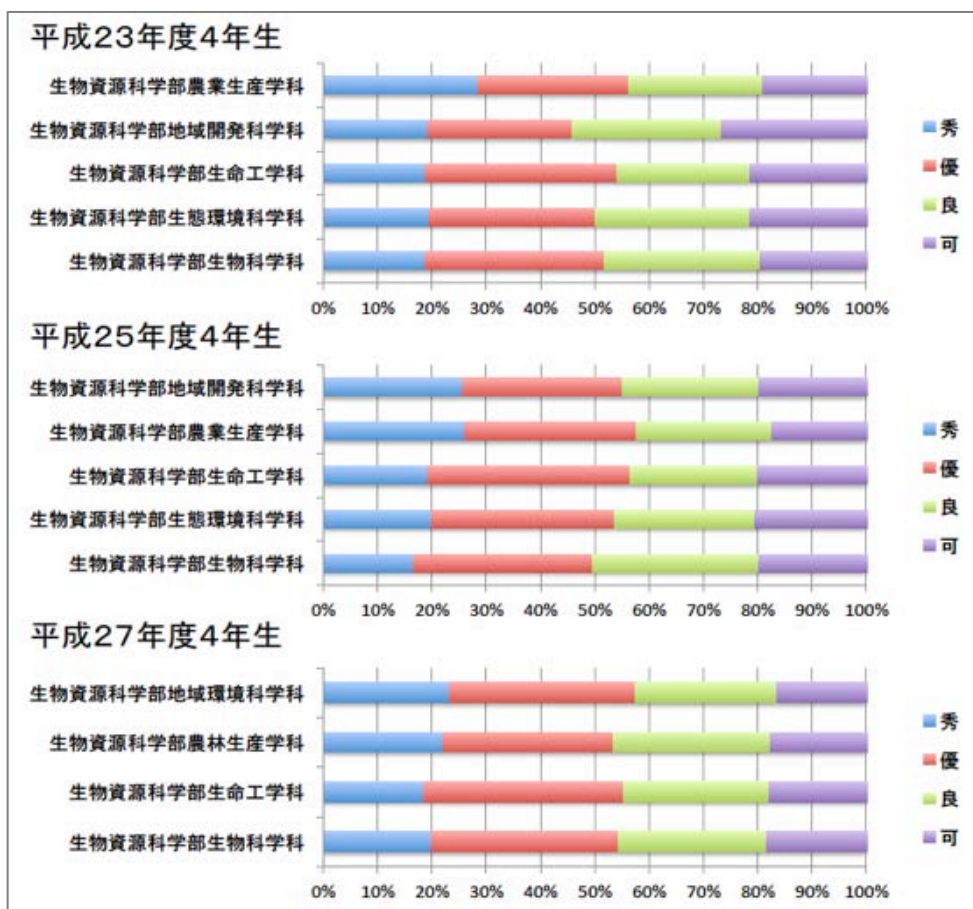
データ 1-17 ピアサポートの利用者数

	履修サポート	学習サポート
平成 25 年度	82	98
平成 26 年度	61	58
平成 27 年度	47	113

(出典：学部事務室資料より集計)

学生の予習復習時間を確保するために、1 学期間に履修しうる科目の上限を 28 単位に定めた。授業ごとの小テスト、レポート課題などで自主学習の習慣づけと普段からの学修成果の評価を行うとともに、成績優秀者にはこの上限を外して、学習意欲を高めるように配慮している。平成 25 年度から各専門科目の自主学習時間、並びに成績分布の調査を行っている。その結果、教育コース間、科目間でバラツキが見られたことから、シラバスへの達成目標、成績評価基準及びオフィスアワーの明記による厳正な成績評価や、自主的な授業内容の改善を求めたところ、平成 27 年度にはバラツキが縮小した(データ 1-18)。

データ 1-18 生物資源科学部成績評価分布の年次推移



(出典：学務課資料より集計)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 学部共通の専門科目「基盤科目」31科目の設置及び各教育コースの目的に応じた多様な初年次教育科目，フィールド科目等の提供によりカリキュラムを体系化してきた。また，特別副専攻科目の履修など幅広い学修を推奨するとともに，取得可能資格を3つ増やして9つとするなど，社会の要請に対応した多様な学修機会を提供している。学生の主体的学びを促すために，演習や実験・実習などアクティブラーニングを多く取り入れるとともに，学生によるピアサポート制度も取り入れて460人余りの利用があった。平成25年度からは学部独自の調査や教員研修会を実施してシラバスの充実や厳正な成績評価を求めた結果，授業内容・方法の改善や成績分布の標準化が進んだ。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

全学科で学年進行に伴って修得単位数が増加しており、学生が身に付けた学力や資質・能力が着実に増加している(データ1-19)。4年次在籍者に対する卒業者の割合は、平成22年度から平成24年度までは概ね71%前後であったが、平成25年度と平成26年度は80%以上となった(データ1-20)。その理由として、単位修得状況が不良の学生に対する指導の実施、1年次での出席状況不良者への適切な対応、並びに履修登録をしていない学生への連絡、指導及び学生による学生への学習サポート制度があげられる(データ1-17・1-21・1-22)。

データ 1-19 学年別、学科別平均修得単位数(平成26年3月時点)

平成22年度入学生(4年生)

学生所属	秀	優	良	可	平均修得単位数	最大値
生物科学科	21.4	42.4	39.3	25.4	128.4	164
生態環境科学科	27.7	47.3	36.2	28.1	139.4	221
生命工学科	24.9	48.0	30.2	23.9	126.9	169
農業生産学科	31.7	39.6	31.2	21.9	124.4	204
地域開発科学科	32.9	39.2	33.7	26.0	131.8	225

平成23年度入学生(3年生)

学生所属	秀	優	良	可	平均修得単位数	最大値
生物科学科	22.0	47.1	36.0	26.5	131.6	163
生態環境科学科	20.2	40.1	34.5	24.1	119.0	163
生命工学科	22.8	48.7	31.0	19.6	122.1	157
農業生産学科	21.8	34.6	29.8	20.1	106.3	139
地域開発科学科	23.0	31.6	32.3	25.0	111.8	163

平成24年度入学生(2年生)

学生所属	秀	優	良	可	平均修得単位数	最大値
生物科学科	20.3	37.2	31.4	21.8	110.8	145
生命工学科	12.6	27.9	25.0	18.9	84.4	112
農林生産学科	15.0	29.0	29.8	17.3	91.1	142
地域環境科学科	16.7	31.3	23.4	15.0	86.5	135

平成25年度入学生(1年生)

学生所属	秀	優	良	可	平均修得単位数	最大値
生物科学科	5.9	12.8	12.1	10.6	41.5	57
生命工学科	7.2	13.5	14.3	10.3	45.3	58
農林生産学科	8.4	14.1	13.0	8.5	43.9	58
地域環境科学科	8.5	17.9	15.3	7.5	49.2	64

(出典：学務課資料より集計)

データ 1-20 4年次在籍者に対する卒業者の推移

学 科	分 類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生物科学科	①在籍者	47	47	43	39	37
	②卒業者	30	28	32	30	26
	②/① (%)	63.8	59.6	74.4	76.9	70.3
生態環境科学科	①在籍者	67	58	59	66	67
	②卒業者	54	47	44	54	56
	②/① (%)	80.6	81.0	74.6	81.8	83.6
生命工学科	①在籍者	47	59	51	55	50
	②卒業者	29	39	38	46	46
	②/① (%)	61.7	66.1	74.5	83.6	92.0
農業生産学科	①在籍者	49	44	46	35	42
	②卒業者	33	34	42	28	36
	②/① (%)	67.3	77.3	91.3	80.0	85.7
地域開発科学科	①在籍者	80	77	81	89	75
	②卒業者	60	48	47	70	56
	②/① (%)	75.0	62.3	58.0	78.7	74.7
合 計	①在籍者	290	285	280	284	271
	②卒業者	206	196	203	228	220
	②/① (%)	71.0	68.8	72.5	80.3	81.2

(出典：学務課資料より集計)

データ 1-21 単位修得状況が不良の学生に対する指導の実施

単位修得状況が不良の学生に対する指導に関する申合せ

(平成21年2月18日生物資源科学部教授会決定)

最終改正 平成24年3月19日

1. 単位修得状況の調査及び指導等について

指導教員は、下記2に定める指導時期に学生の単位修得状況の調査を行い、以下の基準に満たない者について個別の面談指導を行うものとする。

なお、その学修状況・生活状態によっては、必要に応じて保護者等に連絡し、双方が協力して学生の指導を行うものとする。

- (1) 1年次生については、前期終了時に修得単位が15単位
- (2) 2年次生については、前年度末までに修得単位が30単位
- (3) 3年次生については、前年度末までに修得単位が60単位（3年次編入学者を除く。）
- (4) 4年次生については、前年度末までに修得単位が90単位
- (5) 卒業延期者については、修得単位にかかわらず全学生を対象とする。

2. 上記における学生の指導時期について

上記1により、指導教員が学生指導を行う時期は、次のとおりとする。

- (1) 1年次生については、入学年度の10月
- (2) 2年次生以上については、新年度の4月
但し、履修登録に関する指導が必要と思われる学生については、登録期限までに指導を行うことが望ましい。

3. 学生カルテへの記載について

指導教員は、指導した内容を学生カルテに速やかに記載する。

なお、記載する内容は、面談日、指導項目（学修計画、学習方法、生活状態等）、保護者への連絡の有無等とし、指導の具体的な内容については、別途記録して保管する。学生カルテの記載事項は学部長及び当該学科長に対して公開とし、指導教員が交代する際には、次の指導教員に引き継ぐものとする。

4. 学部長への報告について

学科長は、上記2に定める時期の翌月末までに、指導状況を学生カルテ等で確認し、その結果を別紙様式により学部長に報告する。

5. その他

この申合せに関する事項は、学生委員会において処理する。

附 則

この申合せは、平成21年4月1日から実施する。

附 則

この申合せは、平成24年4月1日から実施する。

(出典：単位修得状況が不良の学生に対する指導に関する申合せ)

データ 1-22 1年次での出席状況不良者への適切な対応

島根大学では、1年生については、学生支援課担当者が教学IR基盤システムにより、全学部必修の英語及び初修外国語の出席状況をチェックしており、欠席が続いている場合は指導教員へ連絡し面談を行うよう依頼している。学生支援課は面談結果を受けて、必要であれば保健管理センターと連携を取り対応している。

また、2年生以上については毎年6月下旬（1年生は毎年12月）、前年度（1年生は前期）までに修得した単位数と、成績評価の内訳を保護者に通知している。

併せて、学部で定めた学年ごとの基準単位を修得できなかった学生については、指導教員が個別に面談を行い、成績通知の際、面談報告書を同封している。

授業を休みがちな学生は、成績不振の場合が多いので、保護者へ現況を通知し、情報を共有することにより、適切な対応が可能になると考える。

（出典：第52回中国・四国地区農学系学部等事務協議会（教務関係）の承合事項より抜粋）

●資格取得状況、学外の語学等の試験の結果から判断される学習成果の状況

TOEIC等の学外機関が実施する外国語能力試験で一定の成績を取得した学生には、得点に応じた語学教育の単位を認定する取組を行っており、毎年コンスタントに認定されている（データ1-23）。

教員免許状の取得者は、毎年概ね30～40名である（データ1-24）。

学芸員や技術士補など、各種資格取得者数も一定の水準を維持している（データ1-25）。

また、地域開発科学科「地域工学コース」では、平成18年にJABEE認定を受けたことにより、このコースの卒業生は技術士補の資格が取得でき、技術士試験制度にあっては、一次試験合格者と同等であるとの質的保証（修得技術者）がなされている。

データ 1-23 外国語能力試験による単位認定状況

年度	試験種別	認定者数	認定科目数	認定した科目の評価	
				秀	優
平成22年度	TOEIC	9	13	11	2
	中国語検定試験	1	2	2	0
平成23年度	TOEIC	4	6	6	0
	中国語検定試験	2	5	2	3
	ドイツ語技能検定試験	4	11	11	0
	フランス語技能検定試験	1	3	3	0
	韓国語能力試験	1	1	1	0
平成24年度	TOEIC	8	20	20	0
	中国語検定試験	2	4	3	1
平成25年度	TOEIC	7	16	16	0
	中国語検定試験	1	3	3	0
	韓国語能力試験	3	7	7	0
平成26年度	TOEIC	13	21	21	0
	漢語水平考師(HSK)	1	3	3	0

（出典：学務課資料より集計）

データ 1-24 教員免許の状取得状況

学 科	教員免許状の種類		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
生物科学科	中学校1種	理科	2	2	2	0	2
	高等学校1種	理科	8	9	5	1	4
		農業					
生態環境科学科	中学校1種	理科	3	3	0	1	9
	高等学校1種	理科	3	3	0	5	9
		農業	1	0	0	2	0
生命工学科	中学校1種	理科	1	0	1	2	1
	高等学校1種	理科	4	1	3	7	5
		農業					
農業生産学科	中学校1種	理科	2	3	0	1	0
	高等学校1種	理科	2	4	4	1	0
		農業	1	7	5	3	0
地域開発科学科	中学校1種	理科	7	3	3	4	1
	高等学校1種	理科	5	3	2	4	1
		農業	1	4	3	0	0
合 計	中学校1種	理科	15	11	6	8	13
	高等学校1種	理科	22	20	14	18	19
		農業	3	11	8	5	0

(出典：学務課資料より集計)

データ 1-25 各種資格取得者数

資格取得の種類	対象学科	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学芸員資格取得者	生物科学科 生態環境科学科	26	14	22	20	16
食品衛生管理者・監視員資格取得のための「食品衛生コース」の単位修得者	生命工学科	27	37	38	45	46
技術士補	地域開発科学科	11	12	0	12	10
測量士補	地域開発科学科	18	14	10	18	23

(出典：学務課資料より集計)

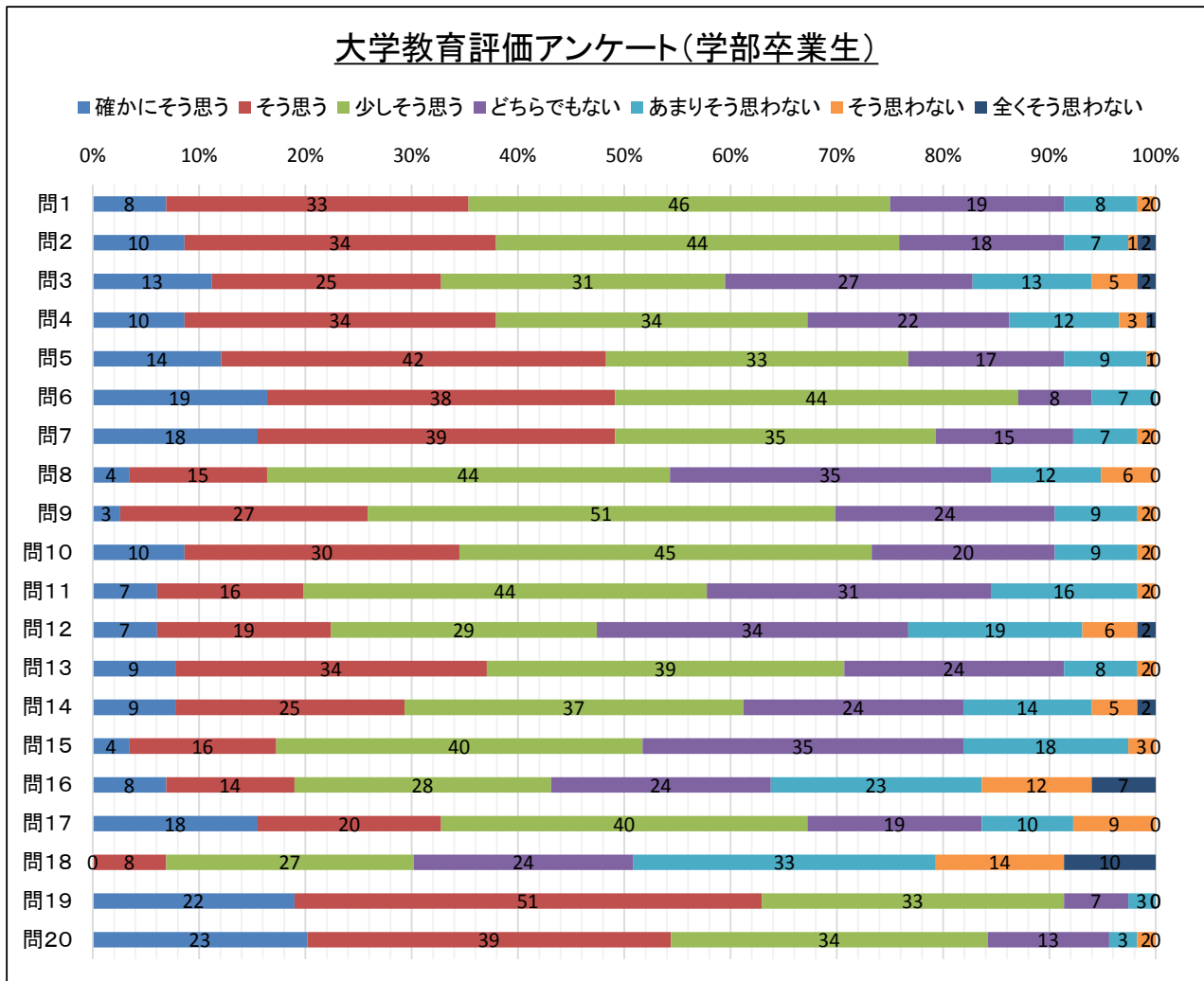
● 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

卒業生に在学時の教育に関する評価アンケート調査を行った結果(データ 1-26)、61%の卒業生が経営・管理技術または研究開発等専門的知識・技術が身に付き(問 14)、84%の卒業生が、現在の職場で仕事をする上で、島根大学を卒業したこと(学んだこと)がプラスになっている(問 20)と評価し、技術や資格または実務経験を持つことができたかどうかの問い(問 16)に対しても43%の卒業生が身に付いたと評価している。総合的に判断して、島根大学生物資源科学部で受けた教育に91%の卒業生が満足していた(問 19)。

データ 1-26 大学教育評価アンケート調査結果（平成 22～26 年度学部卒業生）

島根大学生物資源科学部在籍中に

- 問1. 責任感・信頼感が身に付いた。
- 問2. 熱意・意欲・誠実さ・明朗性が身に付いた。
- 問3. 体力・持続力が身に付いた。
- 問4. 長期的に安定して仕事に取り組む能力が身に付いた。
- 問5. 敬語・協調性・接遇技術が身に付いた。
- 問6. コミュニケーション能力が身に付いた。
- 問7. 表現力(プレゼンテーション能力)が身に付いた。
- 問8. 創造性が身に付いた。
- 問9. 問題解決能力が身に付いた。
- 問10. 実行力が身に付いた。
- 問11. 緻密さが身に付いた。
- 問12. 統率力・リーダーシップが身に付いた。
- 問13. 自己管理能力が身に付いた。
- 問14. 経営・管理技術または研究開発等専門的知識・技術が身に付いた。
- 問15. 企画力・アイデア力が身に付いた。
- 問16. 技術や資格または実務経験を持つことができた。
- 問17. パソコン技術が身に付いた。
- 問18. 外国語能力が身に付いた。
- 問19. 総合的に判断して、島根大学生物資源科学部で受けた教育に満足している。
- 問20. 現在の職場で仕事をする上で、島根大学を卒業したこと(学んだこと)がプラスになっている。



(出典：生物資源科学部_大学教育評価アンケート調査結果（学部卒業生）)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 本学部においては、学年進行に伴って学生が身に付けた学力や資質・能力が着実に増加し、客観的かつ厳格な成績評価基準の下で、4年次在籍者に対する卒業者の割合は、教育サポート制度の充実により、平成25、26年度には80%以上の高い水準となった。さらに、教員資格をはじめとする資格取得者数も一定の水準を維持し、TOEIC等の学外機関が実施する外国語能力試験成績の単位認定制度や、JABEE教育プログラムも第1期に継続して良好に機能している。また、「学部卒業生に対する大学教育評価アンケート調査」における学生の総合満足度は91%という高い評価を得ている。以上により、取組や活動、成果の状況は良好であり、想定する関係者の期待に応じていると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

例年卒業生のうち約6割が就職，約3割が進学する。就職希望者のうち就職が決まった者の割合（就職決定率）は，多少年次変動はあるものの90%台前半で推移し，進学決定率もほぼ100%を維持していることから，安定した教育と進路指導が達成できているものと考え（データ 1-27）。

就職先としては，卸売業・小売業，製造業，公務員（教諭を除く）への就職がいずれも17%台と多い（データ 1-28）。一次産業の農林漁業への就職も毎年一定数あり，サービス業全体も安定した就職先となっている。このうち，製造業では専門性を活かした食品関連への就職が比較的多く，公務員では地方自治体への就職が多い。公務員は，正課外で教員が行っている公務員試験対策の効果が現れているものと思われる。全学の就職ガイダンスに加え，学部主催の就職ガイダンスを開催し，就職内定者や卒業生の話の聞いたり，大手就職情報会社の協力でWEBテストの模擬試験を実施したりするなどの対策を講じた結果，就職希望者数が増しているにも関わらず安定した高い就職決定率を維持することができている。また，就職活動の際，卒業研究やフィールド科目等での実地経験を話題にできたことが強みになったと感じている学生が少なくなかった。

卒業生追跡アンケートでは，「現在の職場で仕事をする上で，島根大学を卒業したこと（学んだこと）がプラスになっているか」との問いに，回答者の84%がそう思うと答えている。その理由として，大学で学んだ知識・思考法・技術・態度等が直接または間接的に現場で役立っているとの回答が多く寄せられた（データ 1-29）。また，4割が何らかの資格や技能を身に付けて卒業していた。

データ 1-27 進学・就職決定率年次推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
進学希望者数	70	62	55	56	64	60
進学決定者数	70	62	55	55	63	60
進学決定率	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	98.4%	100.0%
就職希望者数	109	112	132	159	144	141
就職決定者数	103	101	126	147	133	133
就職決定率	94.5%	90.2%	95.5%	92.5%	92.4%	94.3%

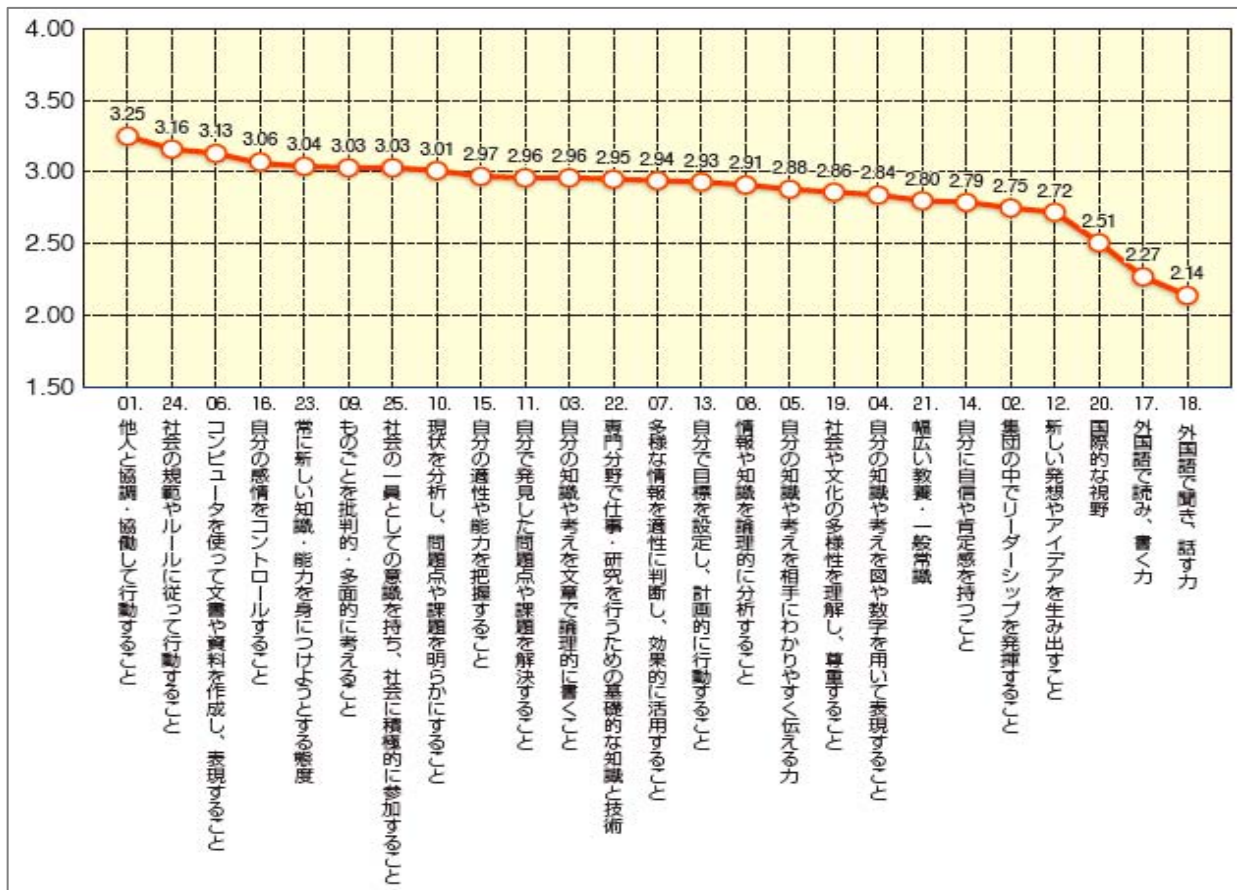
(出典：島根大学キャリアセンター資料より集計)

データ 1-28 就職先業界別人数年次推移

年度	農林漁業	建設業	製造業	情報 通信業	卸売/ 小売業	金融/ 保険業	医療/ 福祉	教育	学術/専門 技術サービス業	サービス業	公務	その他	合計
2010	5	3	20	4	17	3	3	9	2	16	19	2	103
2011	6	7	12	2	18	4	6	6	2	17	15	6	101
2012	4	5	22	1	24	7	7	8	3	28	12	5	126
2013	7	7	24	4	30	9	5	8	3	15	32	3	147
2014	6	2	29	5	20	7	3	7	6	10	29	9	133
合計	28	24	107	16	109	30	24	38	16	86	107	25	610
比率	4.6%	3.9%	17.5%	2.6%	17.9%	4.9%	3.9%	6.2%	2.6%	14.1%	17.5%	4.1%	-

(出典：島根大学キャリアセンター年報より集計)

データ 1-29 島根大学で身に付いた力（4点満点）



（出典：島根大学卒業生・修了生に対する教育成果の検証に関する調査）

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 就職難と言われた時期から回復期に掛けて、ほぼ安定した就職決定率を保ち、就職先も専門性を活かせる業種が多かったこと、卒業後のアンケートで総合的に見て本学部の教育に満足しているとの回答が9割以上を占めたこと、及び社会から最も要望の大きい社会人基礎力（敬語・協調性・接遇技術、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力）が身に付いたとの回答が8割に達していることから、概ね期待される水準を満たしていると考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部では統計学や基礎水理学に反転授業を取り入れたり、様々な科目において小テストや課題レポートを積極的に取り入れ、学生の主体的学習を促した。また、学部主催の教員FDにおいて、反転授業等の教育改善効果や学部教育の質の検証を実施するとともに、教育委員会が実施した科目ごとの成績評価の分布や学生の自主学習時間についての分析結果を周知し、他の教員にも適宜取り入れてもらうことで改善策を水平展開した。

さらに、学科構成の変更に合わせて導入した基盤科目群では、基礎科学から応用科学までの幅広い専門家が、学科の枠を超えて複数で科目を担当することで内容が充実するとともに、授業の進め方や成績評価について相談しながら進める方式を取り入れ、31科目中21科目(68%)は複数教員で行っている(データ1-30)。

その結果、4年次生の成績分布比較で、平成23年度よりも平成27年度のほうが学科間の差異が縮小し、平準化が進んだ(データ1-18)。また、学部が提供する科目全体で授業評価アンケート結果を集計したところ、1科目当たりの自主学習は必要時間にはまだ足りないものの約40分間確保され、平成22年度に比べて平成25年度では2分間増加しており、総合満足度も0.1ポイント上昇した(データ1-31)。これらのデータより、教育活動の質的向上が着実に進んでいるものと考えられる。

データ1-30 基盤科目の担当教員所属学科一覧

科目名	担当教員数						合計
	生物科学科	生命工学科	農林生産学科	地域環境科学科	生物資源教育研究センター	外部講師	
1 物理学	2			3			5
2 統計学			2	1			3
3 基礎水理学				1			1
4 化学	3	1	3				7
5 生物学	3		3				6
6 地学				2			2
7 生物資源と農学			3				3
8 地域社会セミナー			2				2
9 生態学			2		1	2	5
10 基礎フィールド演習			2		4		6
11 物理学基礎実験				4			4
12 地学基礎実習				2		1	3
13 細胞生物学	1						1
14 遺伝学	1		1				2
15 動物学	3		1				4
16 植物学	3		2				5
17 微生物学	1	1	1				3
18 物理化学		1					1
19 有機化学Ⅰ		1					1
20 基礎分子生物学		1					1
21 生物化学Ⅰ		1					1
22 基礎土壌学			1	1			2
23 農学原論			1				1
24 環境生物学			7				7
25 水環境学				2			2
26 経済原論				1			1
27 農業キャリア論						1	1
28 農業生産学概論			5				5
29 森林学概論			9		1		10
30 食と農の経済概論			1				1
31 農林生態科学概論			6				6

(出典：平成27年度授業科目一覧より集計)

データ 1-31 生物資源科学部開講授業の予習・復習等の自主学習時間及び総合満足度の年次推移

	平成22年度後期	平成25年度後期
受講者数	4026	4600
アンケート回答者数	684	664
アンケート回収率	17 %	14 %
科目当り平均自主学習時間	39 分間	41 分間
平均満足度	5.19	5.29

(出典：学生による授業評価アンケートより抜粋)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学部の教育成果について、2009年入学者の追跡調査を元に検証した(データ 1-32)。入学時の意識と比べ卒業時に特に伸びたと回答した項目をまとめると、本学部での学びを通して、多様な情報を適正に判断し、論理的に分析するとともに、コンピュータ等を活用して自分の知識や考えを図や数字を交えながら文章で表現し、相手にわかりやすく伝える力が身に付いたと感じている学生が多かった。このことが、専門分野で仕事・研究を行うための基礎的な知識と技術が修得できたという実感に繋がっており、現代社会が抱える課題に機敏に対応できるよう能力を身に付けさせるといふ本学部の教育が有効に機能し、成果を上げていると考えられる。また、主体的に学ぶ力を身に付けたかどうかを、全学年の学生を対象にした学生満足度調査の結果から検証したところ、2012年度と2015年度で「自ら進んで学ぶ態度を身に付けること」に対する回答平均値に差は見られなかったものの、ともに3.55ポイントと高い値を示した(データ 1-33)。2009年度入学者の追跡調査でも、自分で発見した問題点や課題を解決することに対する自己評価が学年進行とともに上昇していることから(データ 1-32)、特に高学年で主体的な学びが達成できていること及び毎年安定した教育・指導ができていていることを示していると考えられる。また、本学部学生の満足度は2012年度に比べ2015年度で0.2ポイント上昇し(データ 1-33)、卒業生アンケートでも9割以上が満足しており、学んだ専門知識が現在の仕事に役立っているという回答が多数を占めたことから(データ 1-26)、本学部の教育が長期的に活用できる基礎力を身に付ける上で有効であることを示している。

データ 1-32 生物資源科学部 2009年度入学者の追跡調査(パネル調査結果より：4段階評価で実施)

調査項目 \ 調査年	2009年 (入学時)	2010年	2011年	2012年	2013年 (卒業時)	入学時と卒業時の差分
他人と協調・協働して行動すること	3.04	2.80	3.03	3.16	3.14	0.10
集団の中でリーダーシップを発揮すること	2.42	2.12	2.34	2.59	2.67	0.25
自分の知識や考えを文章で論理的に書くこと	2.49	2.58	2.64	2.88	3.11	0.62
自分の知識や考えを図や数字を用いて表現すること	2.27	2.29	2.43	2.72	3.22	0.95
自分の知識や考えを相手にわかりやすく伝える力	2.48	2.55	2.58	2.67	2.97	0.49
コンピュータを使って文書や資料を作成し、表現すること	2.24	3.00	2.79	3.02	3.30	1.06
多様な情報を適正に判断し、効果的に活用すること	2.44	2.67	2.62	2.72	3.06	0.62
情報や知識を論理的に分析すること	2.39	2.61	2.51	2.72	2.98	0.59
ものごとを批判的・多面的に考えること	2.64	2.75	2.60	2.80	2.98	0.34
現状を分析し、問題点や課題を解決すること	2.62	2.75	2.71	2.81	3.03	0.41
自分で発見した問題点や課題を解決すること	2.58	2.52	2.48	2.68	2.89	0.31
新しい発想やアイデアを生み出せること	2.35	2.28	2.28	2.46	2.56	0.21
自分で目標を設定し、計画的に行動すること	2.70	2.67	2.72	2.82	2.92	0.22
自分に自信や肯定感を持つこと	2.52	2.39	2.31	2.66	2.73	0.21
自分の適性や能力を把握すること	2.70	2.55	2.46	2.71	2.70	0.00
自分の感情をコントロールすること	3.09	2.93	2.93	2.81	2.75	-0.34
外国語で読み、書く力	2.24	2.54	2.13	2.31	2.40	0.16
外国語で聞き、話す力	2.04	2.31	1.91	2.01	2.16	0.12
社会や文化の多様性を理解し、尊重すること	2.69	2.65	2.5	2.63	2.71	0.02
専門分野で仕事・研究を行うための基礎的な知識と技術	2.27	2.7	2.68	2.94	2.89	0.62
常に新しい知識・能力を身に付けようとする態度	2.78	2.88	2.73	2.96	2.97	0.19
社会の規範やルールに従って行動すること	3.18	3.12	3.00	3.12	3.10	-0.08
社会の一員としての意識を持ち、社会に積極的に参加すること	2.62	2.57	2.69	2.91	2.83	0.21

(出典：生物資源科学部 2009年度入学者の追跡調査パネル調査結果)

データ 1-33 学生の意識調査結果の経時変化（5段階評価で実施）

調査項目 \ 調査年度	2012年度	2016年度
世界的な視野を持つこと	3.05	3.01
平和な国際社会の発展や社会進歩のために奉仕しようとする態度を身につけること	2.94	2.93
深い教養を身につけること	3.3	3.32
自ら進んで学ぶ態度を身につけること	3.55	3.55
公共的な意識や倫理観を養うこと	3.44	3.57
現代社会を担っていくのに必要な高度の専門性を身につけること	3.29	3.18
地域の豊かな自然や歴史・文化の中で、様々な活動を通して積極的に社会に関わること	3.14	3.23
総合的にみて、島根大学での学生生活にどの程度満足されていますか	3.63	3.83

(出典：学生満足度調査より抜粋)

10. 生物資源科学研究科

I	生物資源科学研究科の教育目的と特徴	・ ・ 10- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 10- 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10- 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10-17
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 10-25

I 生物資源科学研究科の教育目的と特徴

「教育目的」

生物資源科学研究科では、生物、生態、生命、生産、生活を包含する「ライフ」に関する科学的知識・能力を基礎に、専攻分野に関する高度の専門知識と応用能力を修得し、広く社会の発展に貢献し得る高度専門職業人の養成、独創的な発想力をもつ研究者の養成及び地域の再生・活性化に寄与し指導的な役割を担う人材の養成のための教育及び研究を行っている。

「特徴」

1. 学部4学科の科学的知識・能力を基礎に、生物生命科学、農林生産科学、環境資源科学の3専攻体制を構成している。
2. 各専攻には高度専門技術者を養成する「課題研究コース」、研究者を養成する「学術研究コース」、地域の再生に貢献する人材を養成する「地域産業人育成コース」を設けている。
3. 研究科共通科目として、研究を遂行するための基礎理念や科学者倫理を養う「科学方法論」、広い視野を養うために3専攻の教員により行われている「生物資源科学論」、特許・知財、地域再生に関する「MOT特論」、「六次産業化特論」、英語能力向上のための「科学英語」などを行っている。
4. セメスター制を導入しており、4月及び10月入学において前述の3コースに加えて、外国人留学生を対象に全ての授業や研究指導等を英語により行っている「留学生特別コース」を設けている。
5. さらに高度な研究を志向する研究科修了生は、鳥取大学連合農学研究科へ進学できる。
6. ミッションの再定義「沿岸・汽水地域の生物資源の利活用」及び「高齢化社会における豊かな農山村の創造に寄与する学際的研究」をもとに、地域貢献を目指した教育・研究を行っている。

[想定する関係者とその期待]

以上の教育目的や特徴から、地域の自治体や企業、そして農林業に携わる関係者から、地域のリーダーとしての役割を担う人材育成を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

生物資源科学研究科は、平成12年度に設置され、当初5専攻構成としてスタートした。平成20年度に研究科の組織を生物生命科学、農林生産科学、環境資源科学の3専攻(データ2-1)に改組再編することにより、基礎生物学、農業、環境という研究科の中核となるテーマを幅広く教育する教員組織を整えて、学生定員も限定し、手厚い指導体制を構築してきている(データ2-2)。

データ2-1 生物資源科学研究科の理念・目標

理念

大学院は独創性の高い研究者の養成の場であるのみならず、学部教育では充足するのが困難な、先端領域において能力を発揮するために必要な高い応用力を教育する場として必須のものとなっています。生物資源科学研究科は、「生物生命科学」、「農林生産科学」、「環境資源科学」の3専攻で構成し、高度の専門知識とともに幅広い視野を身に付けるための関連領域に関する教育の充実を図ります。また、学生の志向を考慮した教育及び研究指導ができるように課題研究コース、学術研究コース、地域産業人育成コースを設けて、きめ細やかな教育及び研究指導を行います。課題研究コースにおいては高度専門職業人を目指す人材を養成する多様な教育プログラムを提供し、学術研究コースにおいては連合大学院博士課程への進学など研究者を目指す人材を養成する教育プログラムを提供する。また、地域産業人育成コースにおいては地域の指導的役割を果たす人材を養成する教育プログラムを提供します。

さらに、研究科共通科目として「科学方法論」、「生物資源科学論」、「MOT特論」を開講し、研究者、高度職業人として幅広い知識と倫理観を養うとともに発表方法、科学英語、学会発表、実践発表を研究科共通科目の演習科目として開講し、研究成果の発表技術、国際社会に対応できる能力を養うことを目的としています。

目標

(1)生物生命科学専攻

生物生命科学専攻は、個々の生命分子の構造や性質を解明し、生命の営みのなかで生命分子が繰り広げる複雑な挙動と相互作用を解き明かし、さらには細胞や個体レベルでの様々な協調作用や階層構造を明らかにすることで、生命現象の原理を追求するとともに社会の健全な発展に向けた技術や製品の開発を推進することを目指します。本専攻では、生命現象を総合的に理解し探求するうえで必要となる、分子から細胞、個体に至る幅広い知識と研究技能を持ち、かつ柔軟な発想力をそなえた人材を育成する教育を行います。

(2)農林生産科学専攻

農林生産科学専攻は、持続可能な人間生活の実現と生物生産体系の構築ならびに生物生産技術の開発による国内外の農林畜産業の活性化と農耕地及び森林の多面的な昨日の維持を目指します。そのために農業、畜産業、水産業及び森林・林業について自然科学的側面と社会科学的側面から高度な専門技術と知識を習得しながら研究活動を行う過程で、これらの専門領域の諸問題を自ら発見し解決できる能力、実行力そして社会的責任を身に付ける教育を行います。

(3)環境資源科学専攻

環境資源科学専攻は、自然と人間が真に共生しつつ物心ともに豊かな21世紀型社会の実現に向けて、生活環境、生産環境及び自然環境を構成する様々な資源(水、大気、土壌、エネルギー、施設、機械、情報、動物、植物、微生物等)に関する学術、産業、教育、地域文化等に貢献できる“プロフェッショナル”の輩出を目指します。そのために、生物学、生態学、工学及び農学等の視点や手法を自在に導入しながら環境資源を多角的に理解、評価、管理、保全、改善できる高度な見識と学力を有し、かつ確固たる責任感と倫理観をも備えた人材を育成する教育を行います。

(出典：生物資源科学研究科ホームページより抜粋)

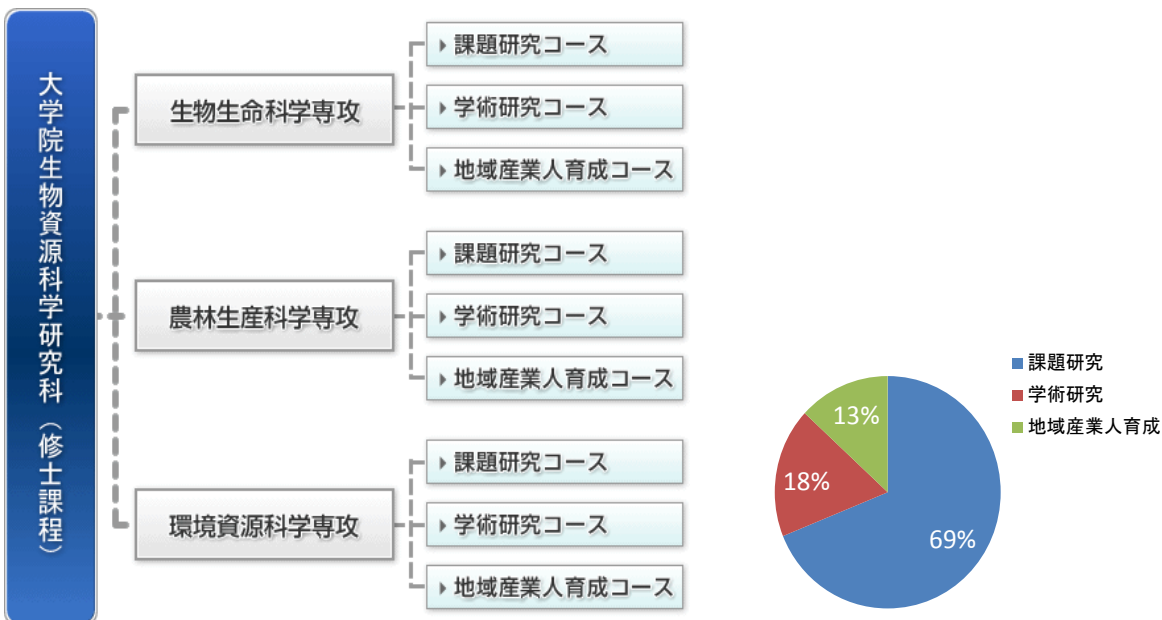
データ 2-2 生物資源科学研究科の学生定員及び担当教員（平成 27 年度）

専攻	学生定員	担当教員数				
		教授	准教授	講師	助教	合計
生物生命科学専攻	20	10	8	0	6	24
農林生産科学専攻	22	10	13	1	3	27
環境資源科学専攻	18	11	7	0	4	22
合計	60	31	28	1	13	73

（出典：生物資源科学研究科学生募集要項・研究科委員会資料より作成）

各専攻にはそれぞれ、博士課程進学を目指す「学術研究コース」、高度職業人を育成する「課題研究コース」、地域産業を担う指導者養成を目指す「地域産業人育成コース」を設定することで、地域社会・産業の要請や研究動向に柔軟かつ機動的に対応するとともに、学生の将来目標に応じた教育体制を構築している（データ 2-3）。

データ 2-3 組織再編後の研究科の構成とコース毎の学生比率



（出典：研究科ホームページ）

（出典：学務課資料）

● 多様な教員の確保の状況とその効果

教員の専門分野は多岐にわたり、幅広い分野を教育研究対象としている（データ 2-4）。附属生物資源教育研究センター（2名）、研究機構汽水域研究センター（4名）、研究機構総合科学研究支援センター（1名）に属する教員も構成員に含まれていることから、極めて高い専門性を有する教員を確保している。また、女性教員5名、外国人教員1名が所属している。その結果、生物の行動や生態といった基礎科学分野から、山陰地域の農林水産業に貢献する発展的分野まで、多様な学生の学問的関心に応えるための多様な教員の確保ができています。また、教員の所属学科の枠組みを超えた主査及び副査体制を実施することにより、学生に複眼的な指導を可能としている（データ 2-5）。

データ 2-4 専門分野別一覧表（出典：平成 27 年度国立大学法人評価に使用するデータ）

	専門分野	職 名				合計
		教授	准教授	講師	助教	
1	0316.生物関係	5	8	0	2	15
2	0640.農学関係	7	8	0	3	18
3	0641.農芸化学関係	8	5	0	5	18
4	0642.農業工学関係	5	2	0	1	8
5	0643.農業経済学関係	2	3	1	0	6
6	0644.林学関係	3	2	0	1	6
7	0646.獣医学畜産学関係	1	0	0	1	2
	合 計	31	28	1	13	73

データ 2-5 多様な学生の学問的関心に応えるための多様な教員の確保（平成 27 年 3 月修士論文等題目一覧）

専攻	コース	題 目	主 査	副 査
生物 生命 科学 専攻	課題研究コース	ミドリゾウリムシとマヨレラの細胞内共生藻の特徴について	児玉 有紀	西川 彰男 舞木 昭彦
	課題研究コース	高塩濃度下で生育する好アルカリ性細菌の分離とその性質について	大島 朗伸	赤間 一仁 尾崎 浩一
	課題研究コース	分裂酵母のCa ²⁺ シグナルと有性生殖に関わる因子の探索	川向 誠	戒能 智宏 松尾 安浩
	課題研究コース	幼若ホルモン受容体 Methoprene-tolerant を用いたリガンド結合試験法の確立	尾添 嘉久	古田 賢次郎 池田 泉
	課題研究コース	クロツヤショウジョウバエ地域集団間のミトコンドリアDNA多型の研究	林 蘇娟	松崎 貴 初見 眞知子
	課題研究コース	フェノールアミンレセプターのカイコガ組織における局在解析	尾添 嘉久	池田 泉 古田 賢次郎
	課題研究コース	<i>Pyrococcus horikoshii</i> 由来 L-アスパラギン酸オキシダーゼの基質認識	澤 嘉弘	石川 孝博 古田 賢次郎
	課題研究コース	分裂酵母プロテインキナーゼAによるスピンドルチェックポイント制御機構の解明	川向 誠	戒能 智宏 松尾 安浩
	課題研究コース	16S-, 18S-rDNA T-RFLP法による微生物群集構造解析法の確立	澤 嘉弘	石川 孝博 川向 誠
	課題研究コース	アデニリル化調節型グルタミン合成酵素の分子進化	澤 嘉弘	石川 孝博 山本 達之
	課題研究コース	ペルオキシソーム型モノデヒドロアスコルビン酸還元酵素によるシードリング発達およびストレス応答の制御	石川 孝博	澤 嘉弘 中川 強
	課題研究コース	葉緑体におけるアスコルビン酸取込み活性の評価と輸送体の網羅的探索	石川 孝博	澤 嘉弘 中川 強
	課題研究コース	<i>Arthrobacter globiformis</i> 由来 2 種の銅含有アミノオキシダーゼの基質認識	澤 嘉弘	石川 孝博 尾添 嘉久
	課題研究コース	植物アスコルビン酸生合成光調節の鍵酵素VTC2の機能解析	石川 孝博	澤 嘉弘 西村 浩二
	学術研究コース	フタホシオオロギの疎水性物質結合蛋白質	大島 朗伸	尾崎 浩一 児玉 有紀
	学術研究コース	ギンブナの肝臓に関する光学顕微鏡および走査型電子顕微鏡による研究	秋吉 英雄	児玉 有紀 舞木 昭彦
	課題研究コース	Sf9細胞におけるピリダリルによるオートファジー誘導	尾添 嘉久	古田 賢次郎 池田 泉
	課題研究コース	生物制御剤の作用点としての無脊椎動物リガンド作動性塩素イオンチャンネルに関する研究	尾添 嘉久	池田 泉 古田 賢次郎
	課題研究コース	分裂酵母におけるプロテインキナーゼA調節サブユニットCgs1の翻訳後修飾の解析	川向 誠	戒能 智宏 松尾 安浩
	課題研究コース	シロイヌナズナにおける液胞選別受容体の膜輸送機構に関する研究	中川 強	地阪 光生 石川 孝博 西村 浩二
課題研究コース	分裂酵母 <i>S. japonicus</i> のCoQ合成能とその表現型に関わる遺伝子の解析	戒能 智宏	川向 誠 松尾 安浩	
課題研究コース	植物ホメオドメインロイシンジッパー転写因子のレドックス制御	石川 孝博	澤 嘉弘 西村 浩二	
農林 生産 科学 専攻	課題研究コース	生殖成長期出穂前の高温がイネのシンク容量と登熟に及ぼす影響	小葉田 亨	小林 和広 門脇 正行
	学術研究コース	カキ果実における生体膜の劣化・褐変および軟化とエチレン生成の関係	板村 裕之	中務 明 江角 智也
	課題研究コース	中高生の欠食と偏食に関する考察	井上 憲一	伊藤 康宏 保永 展利
	課題研究コース	スブルースのグレーディングとその経済的な価値について	小池 浩一郎	米 康充 伊藤 勝久
	課題研究コース	紫系および赤系「出雲おろち大根」育成系統における形質評価と着色関連遺伝子の解析	小林 伸雄	中務 明 松本 敏一 門脇 正行
	課題研究コース	分布拡大しているアオモジと在来の先駆樹木の皆伐地における発生と成長	川口 英之	久保 満佐子 藤巻 玲路
	課題研究コース	中国国有林における新たな森林経営に関する研究 -大興安嶺林区における多角経営の展開を事例として-	伊藤 勝久	米 康充 赤沢 克洋

環境資源科学専攻	学術研究コース	トマト栽培用ロボットのための視覚システムの開発	谷野 章	喜多 威知郎 鈴木 美成
	課題研究コース	フタモンカタコハナバチにおける真社会性の成立条件に関する研究	宮永 龍一	泉 洋平 高 育雄
	課題研究コース	古紙リサイクル資材を利用した培養土中の水分移動に関する研究	喜多 威知郎	谷野 章 鈴木 美成
	学術研究コース	TOF-SIMS測定における植物組織内での物質分布の観察	谷野 章	喜多 威知郎 鈴木 美成
	地域産業人育成コース	下水道汚泥の発生抑制・有効利用に関する技術的研究開発 -多段式生物処理装置(Multi-Stage Activated Biological Process:MSABP)について-	佐藤 利夫	桑原 智之 山口 啓子
	課題研究コース	中海細井沖浚渫地への全面覆砂による栄養塩と硫化水素の溶出抑制効果	桑原 智之	山口 啓子 佐藤 利夫
	地域産業人育成コース	竹ペレット燃料の燃焼残渣からのカリウム回収	佐藤 利夫	桑原 智之 山口 啓子
	地域産業人育成コース	地域資源を利用した自然システムによる養殖排水浄化技術の開発	増永 二之	佐藤 邦明 佐藤 利夫
留学生特別コース	Estimation of Soil Erosion Potential in Herat Province, Afghanistan	増永 二之	佐藤 邦明 宗村 広昭	

(出典：学務課資料)

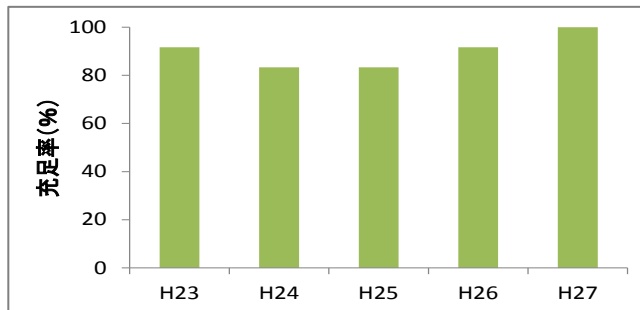
●入学者選抜方法の工夫とその効果

推薦入試，一般入試，社会人入試，私費外国人留学生入試等，多様かつ複数回の入試を実施している（別添資料 2-1）。特に，海外からの留学生を積極的に受け入れて，国際的な感覚を日本人学生にも身に付けてもらう工夫を行っている。

また，在学生向けの大学院進学説明会を定期的で開催し（平成 27 年度参加者 110 名），選抜方法や修学支援制度などを説明して，大学院への進学を促している。

これらの工夫の結果，直近の 3 年間の充足率は増加傾向にあり，平成 27 年度には 100% に達した（データ 2-6）。改組再編前の 7 割の充足率に比べると，改善している。また，多様な背景や目的を持つ学生の修学希望に応えることができている（別添資料 2-1）。

データ 2-6 定員充足率の推移



(出典：学務課資料)

●教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

研究科共通科目である「生物資源科学論」において，年 4 回の授業公開，同僚評価を核とした組織的・実質的 FD 活動による教育内容・方法の改善を進めている。授業をビデオ撮影して自らの授業態度や技法を振り返り，教員の教育力向上に繋がっている。

外国語担当教員の支援により，夜間に教員及び職員が参加する学習会を平成 26 年度は週 1 回 3 ヶ月間，平成 27 年度は隔週で 5 ヶ月間開催し，英文書作成，英語による教授法などの英語運用能力の向上に努めている。

5 年毎に教員の教育能力及び研究能力について再審査を行い，基準を満たしている場合のみ大学院を担当できるようにして，教育研究レベルの維持に努めている（データ 2-7）。

データ 2-7 研究科教員の資格再審査基準

島根大学大学院生物資源科学研究科教員の資格再審査に関する基準

〔平成19年3月14日研究科委員会決定〕

最終改正 25.11.27

- 1 研究科の教育・研究水準の維持・向上のため、原則として5年ごとに主指導教員資格者及び指導教員資格者の資格再審査（以下「再審査」という。）を行うものとする。
- 2 再審査は、研究科教員資格審査委員会委員をもって組織する研究科教員資格再審査委員会（以下「資格再審査委員会」という。）が行う。
- 3 資格再審査委員会は、主指導教員資格者及び指導教員資格者から提出された次に掲げる資料に基づき、再審査を行う。
 - 一 教員業績書（別紙様式第1号）
 - 二 論文別刷等
 - 三 研究科における教育業績に関する資料
- 4 再審査の評価対象は、最近5年間の教育及び研究に関する業績とし、次に定めるところにより評価する。一度再審査に使用された業績は、次回以降の再審査に使用することはできない。産前・産後に係る特別休暇（国立大学法人島根大学職員就業規則別表第7の6及び7）、育児休業及び休職中の期間は、最近5年間から除外する。
 - 一 研究業績は、次の表の基準に基づいて評価する。以下の基準が満たされている教員を研究指導が担当可能な資格者とする。

区分	職種	著書・論文
		最近5年間に発表された研究業績
主指導教員資格者	教授、准教授、講師	5編以上（3編以上）
指導教員資格者	教授、准教授、講師、助教	3編以上（2編以上）

注1. 表中の研究業績は、著書及び審査誌掲載論文とする。

注2. 表中の（ ）内の数値は、上記の研究業績のうち筆頭著者であるもの及び投稿責任者となっている原著論文の数を示す。

注3. 著書・論文は、印刷中のものを含めてもよい。ただし、その場合は、次回の再審査において、当該著書・論文を研究業績として含めることはできない。

注4. 最近5年間に、研究に専念できない職務上の理由（学部長、副学部長等の職責）があったと教員資格再審査委員会が認めた教員については、最近10年間の研究業績で評価することができる。その場合、著書・論文数の基準を2倍とする。

- 二 教育業績は、授業開講状況、指導学生の有無、指導した学生の研究計画書、プログレスレポート、研究指導計画書及び過去5年間ににおける教育面での改善に基づいて評価する。以下の基準が全て満たされている教員を教育指導が担当可能な資格者とする。

- 1) 研究科の授業（分担任を含む。）を最近5年間に1科目以上開講していること。
- 2) 最近5年間に1名以上、かつ、延べ1年以上、主指導教員もしくは指導教員として学生指導を行っていること。
- 3) 研究計画書、プログレスレポート及び研究指導計画書を原則として全て作成していること。
- 4) 教育の改善の実施内容が書面上に記載されていること。

- 5 再審査は、毎年4月1日を基準日として再審査対象者を決定し、その年の10月に実施する。
- 6 再審査の結果、資格適合と判定された者の次回以降の再審査は、5年経過後に実施する。その際に提出する資料等は、5年前の4月1日から再審査を受ける年の3月末日までのものとする。次項及び第8項に該当する者の第2回目以降の再審査についても同様とする。
- 7 平成24年度に再審査を受けた教員は、平成29年度に再審査を受ける。その際に提出する資料等は、平成24年4月1日から平成29年3月末日までのものとする。
- 8 平成24年4月2日以降に研究科の担当となった教員の初回の再審査は、担当となった年の6年後の年度に実施する。その際に提出する資料等は、5年前の4月1日から再審査を受ける年の3月末日までのものとする。
- 9 資格再審査委員会は、研究業績と教育業績の再審査の結果を分けて研究科長に報告するものとする。
- 10 研究科長は、前項の再審査の結果を尊重し、最終判定を行うものとする。
- 11 研究科長は、前項の判定結果を再審査申請者に通知するとともに、研究科委員会において有資格教員名簿一覧により報告するものとする。
- 12 主指導教員及び指導教員は、再審査の判定結果について異議があるときは、前項の通知の日から1月以内に研究科長に対し異議を申し立てることができる。
- 13 研究科長は、前項の異議申立てがあったときは、研究科長、再審査委員会委員長及び各専攻の代表（専攻長）で組織する研究科教員資格再審査異議検討会議を開催し、判定結果の適否を審議するものとし、審議の結果を速やかに異議申立者及び再審査委員会に通知するものとする。
- 14 主指導教員資格で再審査を受けた者がその資格なしと判定された場合でも、指導教員資格を満たす業績があると認められたときは、指導教員資格者として判定されることがある。
- 15 再審査の判定の結果は、次年度から効力を生ずる。この場合、指導教員資格者としての資格基準に達しないと判定された者は、次年度から大学院担当の資格を喪失するものとする。ただし、再審査で指導教員資格を喪失した場合でも、指導中の学生が在籍している間は、指導教員資格者として指導できるものとする。
- 16 再審査により資格を喪失した者は、その後、自らが基準を満たしていると判断したとき、随時再審査を受けることができるものとする。その際提出する資料等は、再審査を受ける時の5年前の同月から再審査を受ける前月までのものとする。この期間の研究業績が基準を超えていることが復帰の判断となる。その結果、有資格者として判定されたときは、研究科担当教員に復帰することができる。

附 則

この基準は、平成19年4月1日から実施する。

附 則

この基準は、平成20年12月17日から実施する。

附 則

1. この基準は、平成25年11月27日から実施する。
2. 平成19年4月2日から平成24年4月1日までの間に研究科の担当となった教員の再審査は、この基準による改正後の島根大学大学院生物資源科学研究科教員の資格再審査に関する基準の規定にかかわらず、なお従前の例による。

（出典：島根大学大学院生物資源科学研究科教員の資格再審査に関する基準）

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質を保証するための授業科目区分として、研究科共通科目、専攻共通科目、専門科目、専攻演習、専攻研究を設定した。このうち研究科共通科目として科学者倫理を含む科学論を講述する「科学方法論」と生物資源科学を俯瞰して基礎力を涵養するための「生物資源科学論」を必修化している。専門科目の「発表方法」「科学英語」「学会発表」「実践発表」では、日本語・英語での発表技術とコミュニケーション能力向上を図っている。さらに、各専攻に必修の「専攻共通科目」を用意し、幅広い視野と知識を身に付けさせている。修了生のアンケートでは専門知識・技術の修得に加え、コミュニケーション能力や問題解決能力の修得が学習成果として数多くあった（データ 2-8）。

データ 2-8 修了生アンケート結果

<p>問：現在の職場で仕事をする上で、島根大学大学院を修了したこと(学んだこと)がプラスになっている理由をお答え下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門分野を学んでいるという信頼感(周囲からの) ・大学で学んだことをいかした仕事をしているため ・大学院での研究生生活をまとめた学会発表では、プレゼン能力の向上と、人生で一番の緊張を味わうことができました。この経験から、人前での話や、ロールプレイングなど、自信を持って取り組んでいます。 ・基礎的な測量技術は、現場で大いに役立っている。 仕事の上で、修士の2年で身に付けた問題提起、相談、考える力は、学生時に身に付けられてよかったです。 ・自分の意見を論理的に相手に伝えることができていると感じます。 さらに、問題解決のプロセスとしても研究でのノウハウが役立っています。 ・社会人として生活する中で、ある程度のマナーや常識を身に付けることができ、様々な年齢層の人たちとコミュニケーションを取ることができるようになりました。 ・研究職として働く上で基本的な姿勢(持続力や責任感等)はプラスになっていると思いますが、技術や知識は少し足りなかったと思います。 ・プレゼンテーション能力が身に付き役立っている。 ・今、まだ在学中なので、仕事していない。 ・院で学んだことを生かすことのできる環境に現在いるため。 ・何ごとにも熱心に取り組む姿勢が仕事をする上でも、やる気につながったり、周りの方から助けて頂けることにつながっています。 ・論文に取り組むに際しての、課題や仮説の設定の仕方が、仕事でも遠からず、役立っている。 ・研究していた内容とは違う仕事に就いたが、修了するために身につけた持続力・緻密さは課題を解決し仕事を自ら推し進めるための基礎となっているから。 ・研究作業中や論文作成時に先生に教えて頂いたことは、会社で働く中でとても身に沁みています。 ・分野は全く違うが長期的に物事をする事、実行力、計画をたてる大切さが分かっているため。 ・勉強した分野は仕事で使えますから。 ・忍耐強くなり、精神的に強くなった。 ・研究内容や実験の技術を現職で生かしているから。 ・その専門分野を生かした職業ではないため。 ・現在の職場においても、研究・教育を行うため、分野は異なるが、島根大学大学院で学んだことはとても活かされているため。 ・現在営業職につき、直接的に学んだことが活かされていると感じることは少ない為。 ・研究職に就いており、研究室で学んだ知識、技術等は大変役立っています。 ・まだわからない。 ・問題が発生した際や課題において、仮説を立て、実践、検証するサイクルが、大学院での研究のおかげで、自然とできるようになったことはプラスになっている。 ・大学院在籍中に研究活動以外にも部活やアルバイトなど幅広い活動に参画していたことで、知見が広がったよりの少ないものとなったため。 ・大学院で研究していたことが、今の仕事に生かされている。一からはじめるより、早く仕事をのみこめた。 ・修士課程の2年間は無駄ではない、と思うので。 ・現在の職場と学んだことに直結するところがないため。 ・私は営業職に就きましたが、プレゼンテーション能力や問題が生じたときの解決に向けた発想など問題解決能力が役立っています。 ・専門性が継続できているから。 ・現在の職場での仕事と、大学院でやっていたことと関連するところがないため。大学院で学んだことを生かすためには、専門と関連する職へ就くべきだと思います。 ・授業での説明や余談として使用している。 ・科学的な考え方ができ、物事を理論的に捉えることができるようになったから。 ・検査業務を行う際に、大学院で使用した器具の基本的な使用方法が活かされた。 ・自力で物事をこなしていく力や、目標を持つことができた。 ・農業法人で働いており、農業の勉強の知識が役に立っているため。

(出典：生物資源科学研究科_大学教育評価アンケート調査(研究科修了生))

また、2年間の持続的修学体制を保証するためにプログレスレポート制度を導入し、必ず複数の教員が一人の学生の修学をサポートする工夫を行っている（データ 2-15）。第Ⅱセメスターには1年生と担当教員全員が参加する「中間発表会」を開催し、分野横断的なディスカッションによる学際的視野の涵養も図っている。修士論文の審査は、主査の他に2ないし3名の副査が修士論文発表会及び口頭試問を含めた面接を通して多面的に行っている。

単位の実質化を保証するためにシラバスへの到達目標と成績評価基準の明記を進め、シラバス点検と学生アンケート調査を実施し、その実効性を検証している。その結果、教員の定める教育達成目標と学生の学習達成目標が7割以上の学生で一致し、教員の教育力向上につながった（データ 2-9）。また、学習到達目標の明確化とそれに準じた複数教員による講義の実施、成績評価の厳格化を目指した。その効果として、8割以上の科目が複数教員により担当されるようになり、より専門性が高く幅広い内容の講義の提供と、評価の平準化が進んだ（データ 2-10）。

データ 2-9 教育力向上のための目標達成度調査

担当教員名		達成目標	達成の程度
澤嘉弘先生		生物資源科学の基礎研究、応用研究、さらに知的財産・特許事例を学ぶことを通じて、生物資源科学研究の重要性を理解する。	①達成できた。 ②概ね達成できた。 ③達成できなかった。
川向誠先生		遺伝子の機能にまつわる重要な発見事例を学ぶことを通じて、生命の基本的メカニズムを理解し、それを応用していく思考を養う。	①達成できた。 ②概ね達成できた。 ③達成できなかった。
伊藤康宏先生		1. 近代水産学・水産試験研究の成立とその背景について社会科学の視点から理解する。 2. 近代水産学の社会的意味づけと社会貢献のあり方を時間軸で考える。	①達成できた。 ②概ね達成できた。 ③達成できなかった。
喜多威知郎先生		環境問題を緩和する方策としての雨水利用や都市緑化について理解する。	①達成できた。 ②概ね達成できた。 ③達成できなかった。

達成目標に対する達成程度（単純集計結果）								
程度	澤先生		川向先生		伊藤先生		喜多先生	
	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)	度数	割合(%)
達成できた	20	40.0	20	40.0	15	30.0	20	40.0
概ね達成できた	21	42.0	23	46.0	20	40.0	23	46.0
達成できなかった	7	14.0	5	10.0	13	26.0	4	8.0
欠損値（未回答）	2	4.0	2	4.0	2	4.0	3	6.0

（出典：研究科学務委員会資料）

データ 2-10 教育プログラムの質保証・向上のための取組みと効果

研究科講義科目の成績評価に関するアンケート調査 **集計結果**

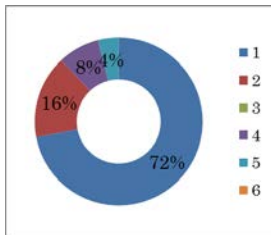
研究科学務委員会

- ☆ 研究科でご担当の講義科目（専攻演習は含まない）について、お答えください。
 - ☆ ご担当の科目数に応じて必要な枚数をご記入、ご返送ください。
 - ☆ 複数の教員で担当されている科目については、ご担当の部分についてお答えください
- 【集計期間：H27.1.20～30 回答総数：22（回収箱 20,メール 2）】**

【1】担当されている講義について

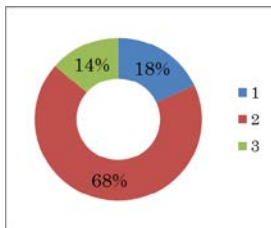
(1) 講義の形態を教えてください（複数回答可）。

1. 講義（通常形式） **18** 2. 講義（演習形式） **4** 3. 輪読 **0**
 4. 研究報告演習 **2** 5. 実験演習 **1** 6. その他（ ） **0**



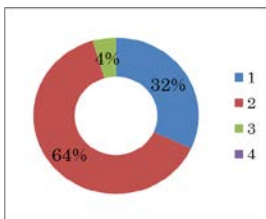
(2) 講義の担当人数について教えてください。

1. 1人 **4** 2. 2人以上（各回は1人） **15** 3. 2人以上（各回2人以上） **3**



(3) シラバスに記載されている学習到達目標を意識した講義を行っていますか。

1. 十分意識している **7** 2. 意識している **14**
 3. やや意識している **1** 4. 意識していない **0**



（出典：研究科学務委員会資料）

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 教育体制の工夫，多様な教員の確保，入学者選抜方法の工夫といった取組や教育力・専門性向上，教育プログラムの質保証・向上を目指した活動とその点検を行い，検証結果を改善につなげていることから，教育実施体制は良好である。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

「データ 2-1」に示す教育目標を達成するために、各専攻に3つコースと留学生特別コースを設けている(データ 2-11, 別添資料 2-2)。

データ 2-11 各コースの概要

コース名	概要
課題研究コース	企業などから要望される高度専門職業人を目指すコースであり、実践発表、課題研究、専攻演習及び実地研究などのユニークな科目を通して多様な修士論文を作成させる。
学術研究コース	学術研究者を養成するコースであり、学会発表、化学英語、学術研究、専攻演習などの特徴的な科目を通してより学術性の高い修士論文を作成させる。鳥取大学を基幹校とする連合大学院博士課程への進学に意欲を持つ学生に適したコースとしている。
地域産業人育成コース	新しい発想で地域に貢献する人材の育成を目指すコースであり、MOT 特論、地域再生システム特論、中山間地域経済論を必修とし、地域課題研究、専攻演習及び実地研究などを通して研究成果報告書または修士論文を作成させる。
留学生特別コース	外国人留学生に対して、生物環境科学に関する教育研究指導を行い、グローバルな環境、食料、生物資源などの問題に取り組むことができる指導者を養成するための教育を行う。授業は英語で行われている。

(出典：生物資源科学研究科履修の手引きより作成)

各専攻とも、高度専門職業人をを目指す課題研究コースを選ぶ学生が多いが、地域産業人育成に力を入れている環境資源科学専攻では、地域産業人育成コースを選択する学生が他の専攻より多い。また、留学生特別コースの選択学生も年々増える傾向にある(データ 2-12)。

データ 2-12 各コースの選択学生数

入学年度	生物生命科学専攻				農林生産科学専攻					環境資源科学専攻				総計
	課題研究コース	学術研究コース	地域産業人育成コース	留学生特別コース	課題研究コース	学術研究コース	地域産業人育成コース	留学生特別コース	コースなし	課題研究コース	学術研究コース	地域産業人育成コース	留学生特別コース	
2010年	23	4			10		1	1		11	4	2		56
2011年	13	3		1	14	2	2		1	8	4	7		55
2012年	23		2	2	5	2	1			5	3	6	1	50
2013年	25	2		1	7	1				5	2	4	3	50
2014年	13	1		1	11	3	2	3		11	1	7	2	55
2015年(春)	21	2		1	9			1		13	2	1	2	52
総計	118	12	2	6	56	8	6	5	1	53	16	27	8	318
各専攻の各コースの割合	86%	9%	1%	4%	74%	11%	8%	7%	-	51%	15%	26%	8%	

(出典：学務課資料から集計)

● 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

様々な人材育成の社会的ニーズに対応するために、研究科共通科目、専攻共通科目を設定しているほか、各コースの目的に沿ったカリキュラム編成が行われている。特に、地域産業人育成コースでは「地域再生システム特論」や「MOT 特論」といった地域課題解決に役立つ科目が必修化されている。MOT 特論では産学連携センターの専門教員の指導の下、技術マネジメントの高度な理論を学生が主体的に学習する機会を設けている。学術研究コースでは、英語圏出身講師による「科学英語」を必修科目としている。留学生特別コースにおいては、「専門科目」38科目、「専攻研究科目」4科目、「学術研究」1科目が英語により開講されており、留学生の修学を円滑にしている。この留学生特別コースや鳥取大学大学院連合農学研究科の留学生と専攻演習や研究室での諸活動を通して英語で交流することで、日本人学生の国際性の向上を図っている。

また、修士の学位取得はできないものの、地域産業の創出に資する人材の育成を目指して地域活性化人材育成特別コースを開設し、NPO、自治体、企業の社会人やI・Uターンを希望する社会人等を受け入れている（データ 2-13、2-14）。

データ 2-13 地域活性化人材育成特別コース

地域の活性化に貢献する未来志向の人材を育成します。

島根大学大学院生物資源科学研究科

地域活性化人材育成特別コース生募集

地域活性化人材育成特別コースは、社会人のスキルアップを主軸とした1年間のプログラムです。

1. 対象者：現職社会人
 島根県の地域産業や地域社会の活性化に熱意があり、開設しているプログラムに関わる社会人で、スキルアップを目指す人。ただし、希望する教育内容によっては指導体制の関係から、受け入れが不可能な場合があります。4年制大学出身でない場合でも、個別の履修資格審査の上、受講可能です（ただし、22歳に達したかた）。
2. コース概要
 地域の指導的役割を果たす人材を養成する教育プログラムを提供し、地域連携や地域活性化を推進するための方法論を学びます。一般の大学院では学ぶ機会の少ない実践型の講義と、専攻分野の技術の習得と課題解決に取り組みます。履修期間は1年（春季募集・秋季募集があります）で、修了時に地域活性化人材育成特別コース履修証明書を授与します。
3. プログラム内容
 以下の3つの分野からご自身の業務と関連のある分野ひとつをお選びください。取組みたい内容にあった教員を選任いたします。具体的な内容についてはHPをご覧ください。地域連携室までお問い合わせください。
 - 農林生産科学分野
 農業生産学、農林・資源経済学、森林資源学等の持続可能な人間生活の実現と生物生産体系の構築並びに生物生産技術の開発を目指します。
 例：中山間地域において地域経営を円滑に行うことのできる集落支援について学ぶ
 農林水産業に関わる生産食品や加工食品の食品衛生及び食品分析
 - 環境資源科学分野
 自然と人間が真に共生しつつ物心ともに豊かな21世紀型社会の実現に向けて、水・大気・土壌・生物・エネルギー・施設・情報等といった地域資源に関するプロフェッショナルの輩出を目指します。
 例：水・大気・土壌等の環境保全や分析技術の習得
 流域生態系の保全や管理、施設機能保全などに関わる技術・理論を学ぶ
 - 生物生命科学分野
 生物の生命現象の全体像を解明し、生命現象の原理を追求すると共に社会の健全な発展に向けた技術や製品の開発を推進し、地域産業の活性化を目指します。
 例：生物生命科学の古典的技法から最先端の技術に至るまでの多くの手法を学ぶ
4. 受講料：48,000円
5. コース生の主な勤務先
 コンサルタント（環境系・技術系）、製造メーカー、NPO、公務員（県・市町村）、JAなど
6. 履修期間と内容
 - ・春季募集は4月～翌年3月、秋季募集は10月～翌年9月の履修となります。
 - ・地域再生システム特論、MOT特論、中山間地域経営特論、六次産業化特論のうち2科目を選択必修（22.5時間×2 計45時間）とします。
 - | | | | | | |
|------------|----|--------|-----|-----|-------------|
| 地域再生システム特論 | 前期 | 集中講義形式 | 月1回 | 土曜日 | 9:00～16:00 |
| MOT特論 | 前期 | | | 水曜日 | 18:00～19:30 |
| 中山間地域経営特論 | 後期 | | | 金曜日 | 18:00～19:30 |
| 六次産業化特論 | 後期 | | | 火曜日 | 18:00～19:30 |
 - ・専攻セミナーⅠ,Ⅱ：担当教員と相談の上、週2,3時間程度（計75時間以上）実施します。
 - ・履修時間は合計で120時間以上とします。

島根大学大学院生物資源科学研究科 地域活性化人材育成特別コース生募集

地域再生システム特論
地域の産業、福祉、教育、医療、交通、行政の現状を知り、今後の展望、地域が内発的発展により効果的な地域再生を推進していくにはどのような取り組みが必要であるかを考察、検討します。

MOT(Management of Technology)特論
研究開発のマネージメント、特許などの知財管理、マーケティング、経営、安全管理など、研究から事業化までに必要な手法と理論を学習します。とくに地域資源や地域発の技術を活用した製品の開発、事業化事例をケース・スタディとして取り上げます。

中山間地域経営特論
中山間地域の現況と背景を認識するとともに複雑な問題状況を分析し、解決のための糸口を見つけ出すために、地域資源管理の意義と新たな方法、農業面での組織化・機能集団、農村自治組織の歴史の変遷と新たな対策などについて講述します。

六次産業化特論
六次産業化の基礎を理解し実務の補佐ができるように、農産物の生産、流通、マーケティング、六次産業化の意義と実情、島根県の六次産業化の実例などについて講述します。

7.e-ラーニングシステム（遠隔地学習システム）
地域再生システム特論、MOT特論、中山間地域経営特論、六次産業化特論について、e-ラーニングシステムを利用できます。講義の一部をwebで受講し、レポートを提出することによって、出席に代えることができます。（ただし、討論に主題を置いている回は、島根大学での受講となります。本システムの利用は、全講義回数の半分までを目安とします。）

（出典：生物資源科学研究科ホームページ）

データ 2-14 地域活性化人材育成特別コース生の受入状況

平成 24 年 10 月	農林生産科学分野 1 名（修了）
平成 26 年 4 月	農林生産科学分野 2 名（修了）
平成 26 年 10 月	農林生産科学分野 1 名（修了）
平成 26 年 10 月	農林生産科学分野 1 名（修了）
平成 27 年 4 月	農林生産科学分野 1 名（在籍中）
平成 27 年 10 月	農林生産科学分野 1 名（在籍中）
平成 24 年 4 月から集計	修了者数 5 名、在籍者数 2 名

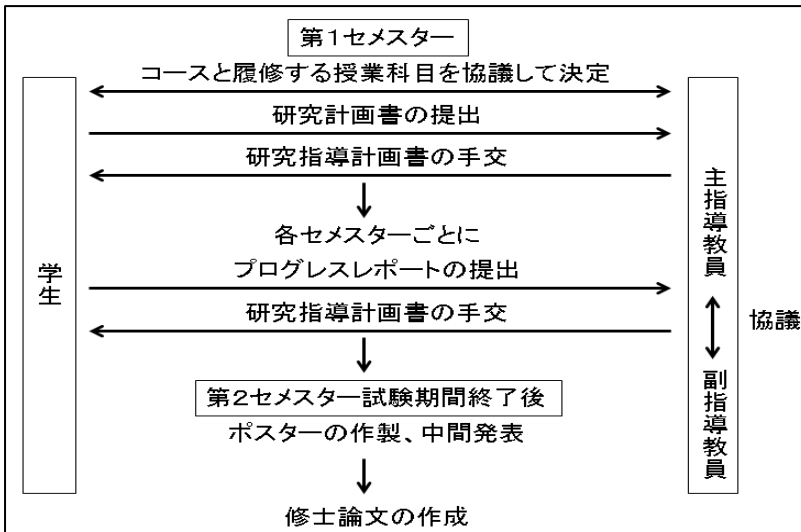
（出典：学務課資料）

研究科では「島根大学大学院生物資源科学研究科における研究方法及び内容に関する取扱要項」を定め、学生の自発的・創造的な研究活動を促進し、人材養成目標を明確化するため、以下の体制を整えている（データ 2-15）。

入学生は、まず所属専攻の指導教員と協議してコースを決め、4セメスターを通しての履修計画を立てる。学生は、セメスターの始めに研究計画書を指導教員に提出し、指導教員は副指導教員と協議して指導計画書を作成する。各セメスター終了時に提出されるプログレスレポートを基に、指導教員と副指導教員は、研究の進捗管理と指導を共同で行う。研究計画書、プログレスレポート及び研究指導計画書を学生毎の指導カルテとして管理・活用し、体系的・組織的な研究指導に当たる。

また、学生は研究科全体で開催される修士論文中間発表会において進捗状況をポスター発表し、教員・学生からの指導や評価を受ける。これらのシステムティックなプロセスを経て、修士論文を完成させる。

データ 2-15 教育研究方法



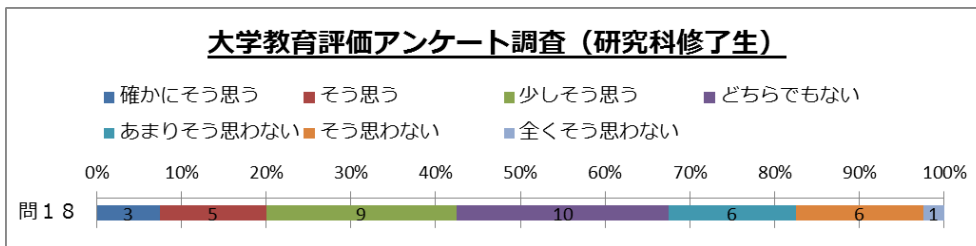
(出典：「島根大学大学院生物資源科学研究科における研究方法及び内容に関する取扱要項」より作成)

●国際通用のある教育課程の編成・実施上の工夫

カリキュラムにおいて、研究科共通科目として「科学英語(1単位)」を、研究者を養成する「学術研究コース」で必修科目、他の2コースにおいても選択科目とし、英語での論文作成等の能力を高めている。各専攻の専攻演習においては海外雑誌の論文を使用し、国際通用の向上を図っている。また、研究科修了生に対して行った大学教育評価アンケート調査結果より、外国語能力が身に付いたかという質問に、修了生の43%が「確かにそう思う」、「そう思う」、「少しそう思う」と回答した(データ2-16)。

留学生特別コースは研究科担当教員の約半数が担当して全て英語で授業を行っており、そこに日本人学生の参加を促すことで国際交流の促進を図っている(データ2-17)。

データ 2-16 問 18. 島根大学大学院生物資源科学研究科在籍中に外国語能力が身に付いた。



(出典：生物資源科学研究科_大学教育評価アンケート調査 (研究科修了生))

データ 2-17 留学生特別コースで授業を実施している教員の割合

	平成 22 年 度	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
授業担当教員数	42	41	42	38	36	36
研究科担当教員数	84	82	82	81	80	73
割合	50.00%	50.00%	51.22%	46.91%	45.00%	49.32%

(出典：研究科委員会資料から集計)

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

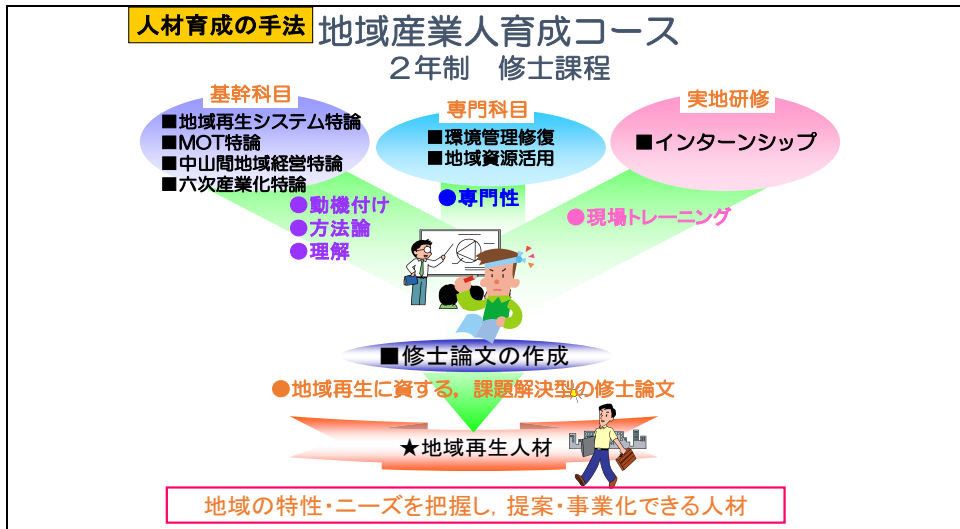
高度技術者を養成する「課題研究コース」では課題研究や実践発表を必修とし、それぞれの専門で課題設定からフィールドワークを含む研究の総括を発表することにより企業等

で活躍する多彩な技術者を輩出している。

研究者を養成する「学術研究コース」では学術研究や学会発表，科学英語を必修とし，他大学院の研究者とも交流を図り，博士課程へ進学，企業等の研究所へ就職している。

地域の再生に貢献する人材を養成する「地域産業人育成コース」では MOT 特論や六次産業化特論を必修とし，地域の自治体や企業での実践例を学ぶとともにインターンシップなどを通して実地教育を受ける。特に社会人入学者の割合が多く，共に学ぶ若い学生には大きな刺激となっている（データ 2-18）。

データ 2-18 地域産業人育成コースの概要



(出典：学務課資料)

TA（ティーチング・アシスタント）制度を設け，ほとんどの学生が1人約45時間ほど，教員の実験実習補助業務などに従事し，教育指導者としての事前教育と実地教育を受けている（データ 2-19）。

データ 2-19 TA 従事者数・実施総時間数

	TA従事者数	TA実施総時間数
H22年度	102名	4,528.5時間
H23年度	95名	4,333.5時間
H24年度	84名	4,603.0時間
H25年度	87名	4,592.5時間
H26年度	83名	4,741.0時間

(出典：生物資源科学部事務室資料から集計)

研究科学生に学会発表の機会を設けるために支援を行い，平成22年度から平成27年度までで支援学生数（支援額）は46人（149万円）となっている（データ 2-20）。

データ 2-20 学会発表への支援

年度	22	23	24	25	26	27	合計
支援学生数(人)	9	14	5	6	5	7	46
支援額(万円)	33	44	15	19	18	20	149

(出典：生物資源科学部事務室資料から集計)

●学生の主体的な学習を促すための取組

学習到達目標及び対応する成績評価基準の明示，参考文献記載の充実などのシラバスの高度化により，単位の実質化と学生の主体的な学びへの支援を図っている。形態形成学特論などの科目では，座学からアクティブラーニング型の授業に変更し，複数の教員が同時に授業を担当して予め示した課題について学生に発表させ，討論形式で実施している。この形式を取り入れることで，学部より専門性の高い内容に専門の異なる学生でも取り組むことができ，学生のコミュニケーション能力や課題解決能力の向上を促している。第2 Semester終了時に中間発表会を実施し，異分野の教員学生からも質問や意見をもらうことで，各自が修士課程後半の実験や進捗管理の課題に気付き，修正することができるようにしている（データ 2-21）。さらに平成 27 年度からは，中間発表参加者の投票による「ポスター賞」を授与することで，学生のモチベーションを高めている。

また，インターンシップを課題研究や地域課題研究の単位に含める制度設け，平成 22 年度から計 12 名の学生が利用している。

データ 2-21 生物資源科学研究科研究活動中間発表会参加者数

実施年月	生物生命	農林生産	環境資源	計	教員等参加者
平成 22 年 4 月	2	0	1	3	33
平成 22 年 9 月	2	1	1	4	28
平成 23 年 3 月	24	9	14	47	108
平成 23 年 9 月	1	1	0	2	33
平成 24 年 3 月	14	14	17	45	130
平成 24 年 9 月	1	0	0	1	26
平成 25 年 3 月	23	7	15	45	116
平成 25 年 4 月	0	1	0	1	19
平成 25 年 9 月	2	0	0	2	30
平成 25 年 12 月	23	8	11	42	167
平成 26 年 9 月	1	0	2	3	29
平成 27 年 3 月	14	14	19	47	126
平成 27 年 9 月	3	0	5	8	37

（出典：研究科学務委員会資料）

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由） 学位授与方針に基づいて，様々な観点から専門分野に関する高度な専門知識と技術を習得でき，学生や社会の要望に応えることができる体系的な 4 コースの教育課程編成をとっている。また，指導教員，副指導教員と学生とがプログレスレポートや指導計画書を通して密に意見交換できる指導体制を整えている。

教育内容・方法に関しては，各コースの人材育成の特徴が現れ，社会のニーズ，それも国際通用に対応した教育課程や教育方法が体系的に構成され，学生の主体的な学習を促す仕組みを取り入れたことで，研究科修了生のアンケートにおいても満足する評価がなされた。

以上により，期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

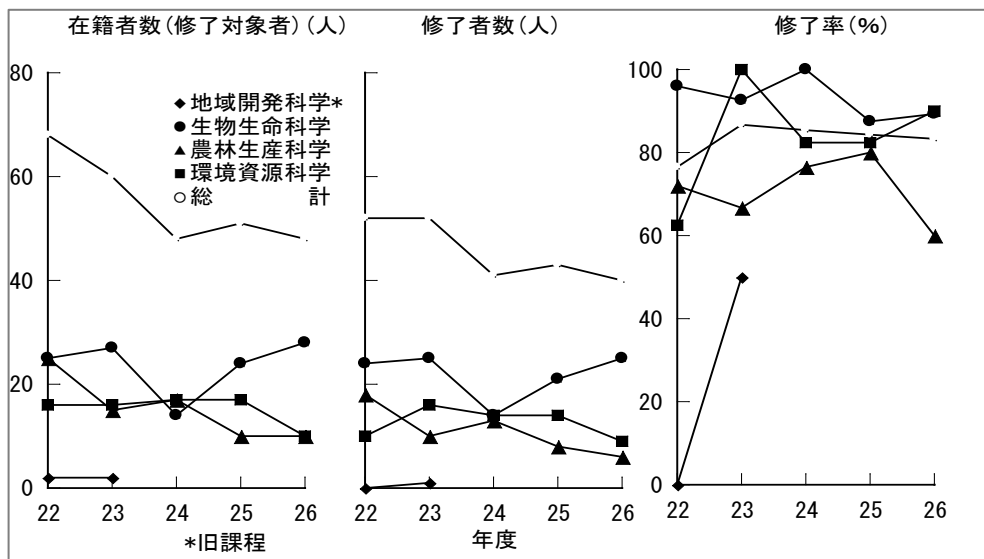
「データ 2-22」に示すとおり、平成 22～26 年度の在籍者数（修了対象者）は、70 名前後であったものが 50 名前後に減少している。専攻別では、生物生命科学専攻は変動が大きいものの、比較的高く推移し、他の専攻は同等かやや低下していた。

修了率は、農林生産科学専攻はフィールド研究が多いという特性から、平成 23 年度と平成 26 年度にやや低いものの、ほぼ 70～100%であった。留学生特別コースの修了率は、100%（10 名在籍，10 名修了）であった。

修了要件である 30 単位を超えて積極的に単位を修得した者は、平成 22 年度 59.6%，平成 23 年度 51.9%，平成 24 年度 48.8%，平成 25 年度 53.5%，平成 26 年度 55.0%であった。

本研究科は、「島根大学学位規則生物資源科学研究科細則」に基づき、研究科共通科目、専攻共通科目 30 単位以上を修得した上、「修士論文」（課題研究コース）又は「研究成果」（特別研究コース）を提出させ、最低 3 名の主査・副査により合否判定することで学位授与を行っている（データ 2-23，2-24）。公開修士論文発表会において、20 分程度の口頭発表と 5～10 分の質疑応答を行い、修士論文、発表内容、応答内容等を総合的に判断し、合否を決定している（データ 2-25）。

データ 2-22 在籍者・修了者の推移



(出典：学務課資料より集計)

データ 2-23 島根大学学位規則生物資源科学研究科細則

島根大学学位規則生物資源科学研究科細則

(趣旨)

第1条 この規則は、島根大学学位規則(平成16年島大規則第95号)第22条、島根大学大学院生物資源科学研究科規則(平成16年島大生物資源科学部規則第2号)第14条第2項及び第15条第2項に基づき、島根大学大学院生物資源科学研究科(以下「生物資源科学研究科」という。)における学位の授与に関し必要な事項を定める。

(修士論文の提出)

第2条 修士論文を提出することができる者は、所定の授業科目について、30単位以上を修得した者又は修得見込の者とする。

2 修士論文の審査を受けようとする者は、修士論文審査願(別紙様式第1号)に修士論文(別紙様式第2号)及び修士論文要旨(別紙様式第3号)を添え、指導教員の承認を得て、研究科長に提出するものとする。

3 修士論文の提出期限は、3月修了者にあつては1月末日、9月修了者にあつては7月末日とする。

(特定の課題についての研究の成果の提出)

第3条 特定の課題についての研究の成果(以下「研究成果」という。)を提出することができる者は、30単位以上を修得した者又は修得見込の者とする。

2 研究成果の審査を受けようとする者は、研究成果審査願(別紙様式第4号)に研究成果(別紙様式第5号)及び研究成果要旨(別紙様式第6号)を添え、指導教員の承認を得て、研究科長に提出するものとする。

3 研究成果の提出期限は、3月修了者にあつては1月末日、9月修了者にあつては7月末日とする。

(修士論文等審査委員の選出)

第4条 各専攻は、当該専攻学生の修士論文又は研究成果(以下「修士論文等」という。)1編につき主査1名及び副査2名以上の修士論文等審査委員候補者を選出し、修士論文等審査委員候補者名簿(別紙様式第7号)により、3月修了者にあつては12月25日、9月修了者にあつては6月末日までに研究科委員会に推薦するものとする。

2 各専攻は、他の大学院又は研究所等の教員等を前項の副査として、修士論文等審査委員(以下審査委員)に加えることができる。

3 研究科委員会は、第1項及び第2項の推薦に基づき、審査委員を決定する。

(修士論文等の審査及び試験)

第5条 審査委員は、主査の総括のもとに、修士論文等の審査及び試験を行うものとする。

2 試験は、修士論文等の審査終了後行うものとし、審査委員は、試験の方法及び期日を決定し、試験実施の1週間前までに当該専攻学生に通知するものとする。

3 修士論文等の審査及び試験の成績の評価は、合格又は不合格とする。

(出典：島根大学学位規則生物資源科学研究科細則より抜粋)

データ 2-24 「修士論文審査願」, 「修士論文等審査及び試験結果報告書」

The image shows two forms side-by-side. The left form is titled '(別紙様式第1号) 修士論文審査願' and contains fields for the applicant's name, year of entry, department, student ID, and faculty. The right form is titled '(別紙様式第8号) 修士論文等審査及び試験結果報告書' and contains fields for the reviewer's name, year of entry, student ID, and department. It also includes a table for '成績評価' (Performance Evaluation) with columns for '修士論文等' (Thesis) and '試験' (Exam).

(出典：島根大学学位規則生物資源科学研究科細則より抜粋)

データ 2-25 学位審査の実施

<p>生物生命科学 専攻</p>	<p>大学院生は修士論文の提出後に、公開の修士論文発表会において質疑応答を含む20分の研究内容の発表を行う。審査委員会はその内容を試験結果の判定に用いている。</p> <p>生物分野では、審査委員会は提出された修士論文を精査し、修士論文発表会の後、審査対象の大学院生及び審査委員会メンバーからなる非公開の個別判定会を行い、提出された論文に関する口頭試問を行い、訂正すべき点を具体的に指摘する。その後の審査委員の協議のもと、修士論文の合否が判定される。修士論文発表会及び個別判定会において指摘された問題点等は、主指導教員と大学院生との間の議論を経て修正させている。</p> <p>生命分野では、審査委員会が、提出された修士論文を1週間程度かけて精査し、修士論文としての体裁、十分な内容か否かの判断とともに、データの理解に関連した疑問点・訂正を要する箇所などを文書で大学院生に返却して、訂正させている。審査委員全員の審査が終了したのちに修士論文の合否の判定をしている。</p>
<p>農林生産科学 専攻</p>	<p>主査・副査(2人)に修士論文内容の検討を予め依頼し、審査当日に、主査・副査、講座の全教員及び他の学生の前で報告要旨をもとに口頭発表(20分)、主査・副査、講座の教員との質疑応答(10分)を行い、その応答内容が適切であるかどうかを評価する。</p> <p>主査・副査により、修士論文、発表内容、応答内容等を総合的に審査し、合否を決定する。</p>
<p>環境資源科学 専攻</p>	<p>修士論文発表会では、研究科で作成された修士論文要旨集とともに、専攻で取りまとめたA4で2頁(様式自由)の発表要旨集が配布される。修士論文発表会は、公開を前提に一人あたりの発表時間が20分(発表15分、質疑5分)で行われる。主査と複数の副査の教員は、修士論文の内容を予め検討しておき、修士論文発表会での発表内容・応答内容を加えて総合的に評価する。なお、知的財産に関わる発表については、知的財産の保護するために必要な措置(出席者名簿の作成、非公開扱いの宣言など)を取る。また、修士論文発表会での会場準備や進行(座長とタイムキーパー)は修士課程1回生が担当する(秋季修了などで該当学生がいない場合は除く)。</p>

(出典：各専攻から聞き取り調査)

●資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

過去5年間の教員免許取得者は、中学校専修、高等学校専修合わせて13名であり、修士在学中の教員免許以外の資格として土壤医2級、潜水士の資格取得者がある(データ 2-26、

2-27)。

また、修士課程学生の研究活動では、過去5年間で著書＝2，論文＝37，学会発表（国内）＝312，（国際）＝25（学生が筆頭著者，コレスポンディング・オーサー，発表者），優秀発表賞，ベストポスター賞と研究奨励賞受賞があり，活動は活発であったと評価できる（データ 2-27）。

データ 2-26 教員免許取得者数（平成 26 年度は取得者なし）

専攻	教員免許状の種類		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
地域開発科学 （旧課程）	中学校専修	理科					
	高等学校専修	理科					
生物生命科学	中学校専修	理科				2	
		農業					
	高等学校専修	理科			2	2	
農林生産科学	中学校専修	理科					
		農業	1				
	高等学校専修	理科					
環境資源科学	中学校専修	理科			2		
		農業					
	高等学校専修	理科		2	2		
合計	中学校専修	理科			2	2	
		農業					
	高等学校専修	理科		2	4	2	
		農業	1				

（出典：学務課資料）

データ 2-27 研究発表・受賞・資格取得の状況

（修士課程学生が第1著者，コレスポンディング・オーサー，発表者となったもののみ）

内容	専攻	年度	著書	論文	学会発表 （国内）	学会発表 （国外）	受賞	資格取得
			(延べ人数)	(延べ人数)	(延べ人数)	(延べ人数)	(賞名と人数)	(資格と人数)
大学院修士課程 学生の発表した著 書、論文、学会発 表等の数(修士課 程学生が第一著 者、コレスポンデ ィングオーサー、 発表者となったも ののみ)	生物生命科学	平成22年度	0	3	31	1		
		平成23年度	0	4	36	4	優秀発表賞2	
		平成24年度	0	5	48	12		
		平成25年度	0	5	45	2	優秀発表賞1	
		平成26年度	0	2	34	0	奨励賞1	
	農林生産科学	平成22年度	0	0	9	0		
		平成23年度	0	1	15	0		
		平成24年度	1	2	12	1		
		平成25年度	0	1	8	0		
		平成26年度	1	2	8	2	ベストポスター賞1	
	環境資源科学	平成22年度	0	7	20	0	奨励賞1	潜水士1
		平成23年度	0	1	19	0	奨励賞1	
		平成24年度	0	1	10	0	奨励賞1	
		平成25年度	0	2	8	2		
		平成26年度	0	1	9	1		土壤医2級 2
		合計	2	37	312	25		
		年平均	0	7	62	5		

（出典：主指導教員 95%以上から聞き取り集計）

● 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケートの調査結果とその分析結果

本研究科は、修了生による大学教育評価アンケートを実施し、在籍時の要望と学業成果の評価を把握しようとしている。アンケート結果に基づくと、社会において求められる「経理・管理技術または研究開発等の専門的知識・能力」について 80%（「確かにそう思う」，「そう思う」あるいは「少しそう思う」の合計）が身に付いたと回答している。また，「責任感・信頼感」，「熱意・意欲・誠実さ・明朗性」，「コミュニケーション能力」，「表現（プレゼンテーション）能力」，「実行力」，「自己管理能力」などについても 80～90%が身

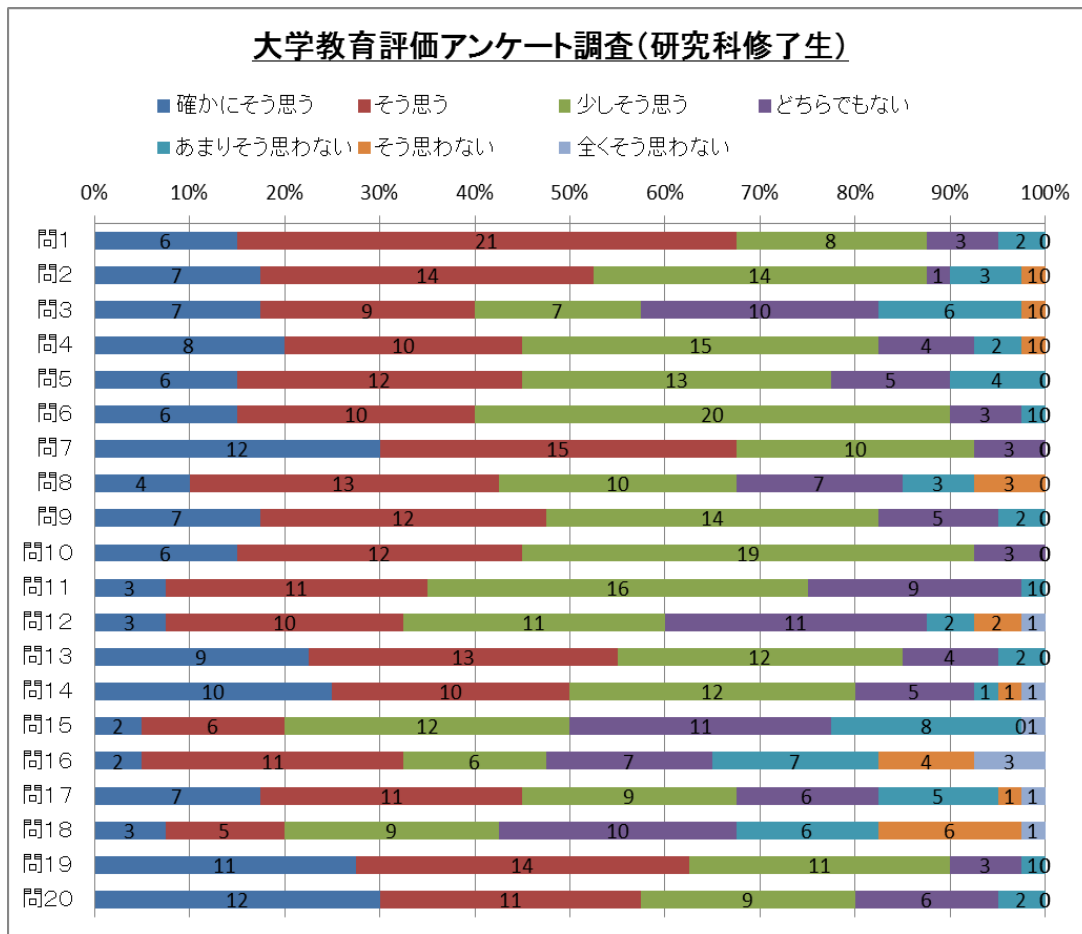
に付いたと答えている。本研究科の教育について90%が総合的に満足し、その学業成果が職場の活動においてプラスになっていると回答している（データ 2-28）。

以上のことから、全体として学生の要望に適切に対応しており、学生の学業成果の評価は高いことが伺える。

データ 2-28 大学教育評価アンケート調査結果（平成 22～26 年度研究科修了生）

島根大学大学院生物資源科学研究科在籍中に

- 問 1. 責任感・信頼感が身に付いた。
- 問 2. 熱意・意欲・誠実さ・明朗性が身に付いた。
- 問 3. 体力・持続力が身に付いた。
- 問 4. 長期的に安定して仕事に取り組む能力が身に付いた。
- 問 5. 敬語・協調性・接客技術が身に付いた。
- 問 6. コミュニケーション能力が身に付いた。
- 問 7. 表現力（プレゼンテーション能力）が身に付いた。
- 問 8. 創造性が身に付いた。
- 問 9. 問題解決能力が身に付いた。
- 問 10. 実行力が身に付いた。
- 問 11. 緻密さが身に付いた。
- 問 12. 統率力・リーダーシップが身に付いた。
- 問 13. 自己管理能力が身に付いた。
- 問 14. 経営・管理技術または研究開発等専門的知識・技術が身に付いた。
- 問 15. 企画力・アイデア力が身に付いた。
- 問 16. 技術や資格または実務経験を持つことができた。
- 問 17. パソコン技術が身に付いた。
- 問 18. 外国語能力が身に付いた。
- 問 19. 総合的に判断して、島根大学大学院生物資源科学研究科で受けた教育に満足している。
- 問 20. 現在の職場で仕事をする上で、島根大学大学院を修了したいことが（学んだこと）がプラスになっている。



（出典：生物資源科学研究科_大学教育評価アンケート調査（研究科修了生））

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 修士論文審査による目的達成評価：審査委員、教員、学生参加の公開修士論文審査会において「高度技術者及び独創力のある研究者を育成する」という目的達成評価が行われている。

学会発表の活用：大部分の学生が行う国内外の学会口頭発表は、「新しい研究分野を開拓できる柔軟で独創的な研究者を育成する」、「研究能力の向上を図る」、「国際的な場で活躍できる技術者・研究者を育成する」の目的に具体的に寄与している。

学生による大学教育評価アンケートにおいて教育に関して総合的に満足と答えた学生が90%と良好である。

以上により、期待される水準にあると判断した。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況，その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

例年修了生の多くが就職し，進学は一部に過ぎないが，進学決定率は100%を保っている。就職決定率は，2011年度を除き90%台半ばで推移している（データ2-29）。

大学院修了者の就職先の約1/3が製造業であり，卸売業・小売業，公務員と続き，学部卒業生と似た傾向を示している。しかし，学部生に比べ，製造業への就職割合が倍増しており，学術・開発研究または専門・技術サービス業への就職割合は4倍以上と多い。このうち，製造業では食品・製薬関連への就職が多数を占め，学術・開発研究または専門・技術サービス業ではコンサルタントが比較的多いことから，大学院修了者がより専門性の高い業種に就職していることを表しており，高度専門教育の成果であると考えられる。また，公務員（教諭を除く）も安定した就職先となっており，教員が正課外で行っている公務員試験対策の効果が現れているものと思われる（データ2-30）。

修了生追跡アンケートでは，「現在の職場で仕事をする上で，島根大学を卒業したこと（学んだこと）がプラスになっているか」との問いに，回答者の8割が「そう思う」と答えている。その理由として，約半数は大学院で学んだ知識・技術等が今の仕事に直接役立っていることを上げ，残りの多くは論理的思考力やコミュニケーション力，問題解決力といったジェネリックスキルを高度化できたことを上げている（データ2-28）。

データ 2-29 進学・就職決定率年次推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015
進学希望者数	1	5	3	6	1	1
進学決定者数	1	5	3	6	1	1
進学決定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
就職希望者数	44	38	34	33	35	37
就職決定者数	41	33	32	32	33	36
就職決定率	93.2%	86.8%	94.1%	97.0%	94.3%	97.3%

(出典：島根大学キャリアセンター資料より集計)

データ 2-30 就職先業界割合年次推移

年度	農林漁業	建設業	製造業	情報 通信業	卸売/ 小売業	金融/ 保険業	医療/ 福祉	教育	学術/専門 技術サービス業	サービス業	公務	その他	合計
2010	4	1	16	1	2	0	0	3	6	3	4	1	41
2011	0	0	16	0	5	0	1	2	3	3	3	0	33
2012	1	2	9	0	5	2	1	5	2	1	4	0	32
2013	2	0	8	1	5	1	1	1	4	2	6	1	32
2014	2	0	15	2	4	0	2	0	2	4	2	0	33
合計	9	3	64	4	21	3	5	11	17	13	19	2	171
比率	5.3%	1.8%	37.4%	2.3%	12.3%	1.8%	2.9%	6.4%	9.9%	7.6%	11.1%	1.2%	-

(出典：島根大学キャリアセンター年報より集計)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 一部を除き安定した進学・就職決定率を保ち，就職先も専門性を活かせる業種が多かったこと，修了後のアンケートで総合的に見て本学部の教育に満足しているとの回答が9割を占めたこと，及び社会人基礎力（責任感・信頼感，熱意・意欲・誠実さ・明朗性，コミュニケーション能力，プレゼンテーション能力，実行力）が身に付いたとの回答が9割に達していることから，概ね期待される水準を満たしていると考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

●教育実施体制

私費外国人留学生入試に PEACE プロジェクトや ABE イニシアティブを導入し、また、全ての授業を英語で行う留学生特別コースに春季入学を導入するなどして、国際的な感覚を日本人学生にも身に付けてもらうために、海外からの留学生を積極的に受け入れる体制を強化した。その結果、第1期中期目標期間終了時点と比較して、13名(40名→53名)多くの留学生が研究科に入学した。

外国語教育センター教員の指導により、教職員を対象とした英語学習会を定期的に開催し、英文書の作成、英語による教授法などの英語運用能力の向上に努めた。

単位の実質化を保證する成績評価を行うために、到達目標と成績評価基準のシラバスへの明記を進め、シラバス点検と学生アンケート調査を実施し、その実効性を検証した。その結果、教員の定める教育達成目標と学生の学習達成目標が7割以上の学生で一致し、教員の教育力向上につながった。

●教育内容・方法

留学生向けに開設している留学生特別コースでは研究科担当教員の約半数が英語での授業を行い、そこに日本人学生の参加を促して日本人学生の国際的感覚及び英語能力向上に寄与している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

●学業の成果

修士課程学生の研究活動について、学生が筆頭著者もしくは責任著者の著者及び論文は7.8報/年(第1期は5.3報/年)となり、国際学会での発表も5.0/年(第1期は4.3/年)となった。

大学院修了学生による大学教育評価アンケートから、第1期中期目標期間と比較すると、「責任感・信頼感が身に付いた」(73.8%→87.5%)、「熱意・意欲・誠実さ・明朗性が身に付いた」(52.7%→87.5%)、「コミュニケーション能力が身に付いた」(63.2%→90.0%)、「実行力が身に付いた」(73.7%→92.5%)、「自己管理能力が身に付いた」(52.7%→85.0%)、「経営・管理技術または研究開発等専門的知識・技術が身に付いた」(68.5%→80.0%)という回答であった。そして、「総合的に判断して、島根大学大学院生物資源科学研究科で受けた教育に満足している」(84.2%→92.5%)と学生の評価は向上した。

●進路・就職の状況

大学院修了学生による大学教育評価アンケートから、第1期中期目標期間と比較すると、「現在の職場で仕事をする上で、島根大学大学院を修了したこと(学んだこと)がプラスになっている」について、56.0%から80.0%と向上した。

11. 法務研究科

I	法務研究科の教育目的と特徴	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	11-3
	分析項目Ⅰ 教育活動の状況	11-3
	分析項目Ⅱ 教育成果の状況	11-9
III	「質の向上度」の分析	11-11

I 法務研究科の教育目的と特徴

1. 【教育目的】

- (1) 本研究科は、地域社会の法化の進展に寄与すると共に、いわゆる国際化の時代にも対応できる、高度の法的思考力と知識を有する、専門的ジェネラリストとしての法曹を養成することを基本的理念・目的とする。
- (2) そのため、「プロセスとしての法曹養成」に視点を置き、高度で多様な専門知識の修得のみの教育ではなく、法曹として生涯役立つ法的知性の基礎をつくる教育、さらには地元への定着を図り、即戦力として現実の紛争に敢然と立ち向かい解決への道筋を立てる意欲と熱意を持たせる教育を目指す。

2. 【特徴】

本研究科の特徴は、通称「山陰法科大学院」と称し、文字通り島根・鳥取両県を中心とする山陰の地理的、文化的な特徴に深く根ざした「地域性」と「国際性」を備えた法曹を養成することであり、そのために次のような特徴あるカリキュラムを配している。

- (1) 地域への関心や地域に対する責任感を喚起するために、地域に対する理解を深める講義内容と現場実習（フィールド・ワーク）等において地元への積極的な関わりを持つ機会を増やすように配慮し、過疎、中山間地、少子・高齢化等、山陰の地域社会に密接に関連するテーマを設定した授業科目を配置している。
- (2) 地域的特性を考慮して、東アジア・環太平洋地域を中心とした国際社会における法的諸関係の発展に貢献しうる法曹を養成する。この観点から、特に、東アジア・環太平洋地域における経済圏の発展による国際取引・知的財産に関連する涉外事件等に対応できる能力の養成を目的とする科目群を配置している。

3. 【想定する関係者とその期待】

本研究科は、山陰地域の住民、自治体、経済界、弁護士会、司法・行政書士会等の強い要請を受けて設置されたものであり、入学してくる学生及びその保護者をも含めたその究極的な期待は、地域社会の法化の進展に寄与し国際化の時代にも対応できる高度の法的思考力と知識を有する法曹を養成・輩出することにより、山陰地域を代表とするいわゆる「法曹過疎」地域の解消にあると言える。

Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織・教育体制

本研究科は法曹養成専攻を置き、平成22年度から入学定員を10名削減し、1学年定員20名、収容定員60名である。なお、学生募集定員を削減したにもかかわらず、法曹志願者の激減傾向が止まらず、平成27年度以降、単独での学生募集を停止している。

専任教員は13名であり、うち研究者教員は7名、実務家教員6名(「みなし専任」2名を含む。)である。また、兼担・兼任教員は、18名である。

分野毎の教員構成という観点から見た場合、専任研究者教員については、5名の法律基本科目担当教員(うち公法系1名、民事系3名、刑事系1名)と2名の地域関連科目担当教員を配置し、専任実務家教員については、地元弁護士会所属教員(=地域性の重視)を中心に司法研修所元教官経験者を含め6名の専任教員がいる(資料1-1-1)。

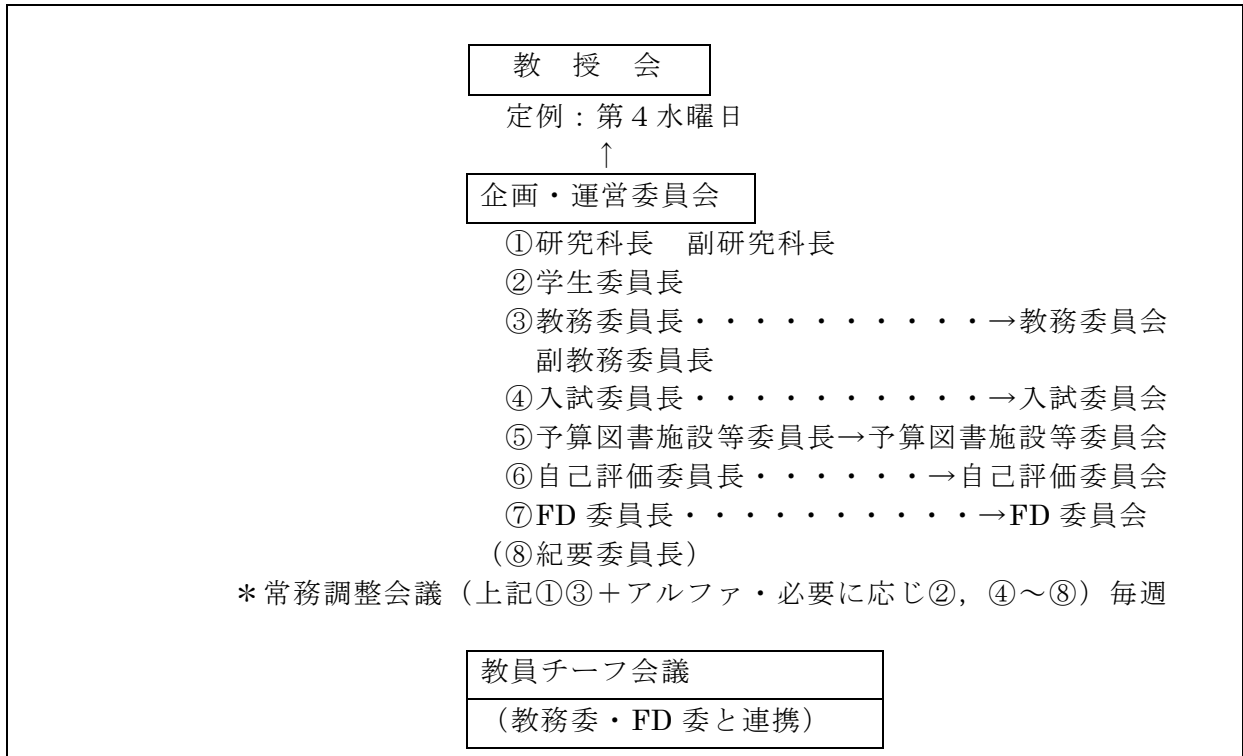
資料1-1-1 分野毎の教員構成

	職名	担当科目
研究者教員	特任教授	刑法Ⅰ, 刑法Ⅱ, 刑事法総合Ⅰ, 刑事学
	教授	公法Ⅲ, 公法総合Ⅰ, 地方自治法, 公法Ⅳ, 地域と法
	教授	地域と法, 経済法
	教授	労働法, 高齢者・障害者問題, 家族と法
	教授	民法Ⅱ, 民事法総合Ⅲ
	教授	商法Ⅰ, 商法Ⅱ, 商法Ⅲ, 民事法総合Ⅱ, 特講(商法総則等)
	准教授	民法Ⅰ, 民法Ⅲ, 民事法総合Ⅰ
実務家教員	特任教授	法曹倫理, 民事訴訟実務の基礎, 地域と法
	教授	公法総合Ⅰ, 公法総合Ⅱ, リーガルクリニック, エクスターンシップ
	教授	刑事訴訟法, 刑事法総合Ⅱ, 知的財産法
	教授	民事法総合Ⅰ, 民事法総合Ⅲ, 民事法総合Ⅳ, 民刑事模擬裁判, ローヤリング, 地域と法
	准教授	民事法総合Ⅱ, 民事法総合Ⅳ, 倒産法
	准教授	刑事法総合Ⅰ, 刑事法総合Ⅱ, 刑事訴訟実務の基礎, 民刑事模擬裁判

(出典:法務研究科HP <http://www.lawschool.shimane-u.ac.jp/school/staff/01.html>)

教務関係の基本組織体制は、以下のようになっており、各委員会委員は研究者教員と実務家教員のバランスを考えて配置している(資料1-1-2)。

資料1-1-2 基本組織体制



(出典：法務研究科教員要録(2015年度版)から抜粋)

●教員の教育力向上の取組

本研究科における教育内容・方法の改善は、(1)FD 会議における検討を中心とし、(2)学生及び教員相互の授業評価と(3)学内外の教員研修等により補充する形で実施している。

(1)FD 会議

まず、FD 活動の中心的組織として FD 委員会を設置しそこで取り上げられた教育内容・方法等に関する検討課題につき、全教員参加の FD 会議を定期(月1回以上、第2水曜日が定例開催、全教員出席義務化している。)に開催し検討を重ねている。その結果、各授業単元の教育目標の明確化や授業手法の工夫など授業内容や教育方法等(例えば、授業科目間の連携と調整、双方向・多方向授業の工夫への意識向上、研究者教員と実務家教員の共同授業方法の改善等)につき改善が見られるようになってきている。FD 会議で検討された内容は法務研究科の HP に掲載されており、学内外に公開されている(資料1-2-1、資料1-2-2別添)。

資料1-2-1 平成26年度 法務研究科 FD 会議開催状況一覧

	開催日時	開催場所	研修内容等
1	平成26年4月9日 13:30～	法文学部棟4階 法廷教室	資料1-2-2 別添参照
2	平成26年5月14日 13:30～	法文学部棟4階 法廷教室	
3	平成26年6月11日 13:30～	法文学部棟4階 法廷教室	
4	平成26年7月9日 13:30～	法文学部棟4階 法廷教室	
5	平成26年9月3日 15:00～	法文学部棟4階 法廷教室	
6	平成26年10月8日 13:30～	法文学部棟4階 法廷教室	
7	平成26年11月12日 13:30～	法文学部棟4階 法廷教室	
8	平成26年12月3日 13:30～	法文学部棟4階 法廷教室	
9	平成27年1月14日 14:55～	法文学部棟4階 法廷教室	
10	平成27年2月4日 13:30～	法文学部棟4階 法廷教室	
11	平成27年3月4日 13:30～	法文学部棟4階 法廷教室	

(出典：法務研究科HP)

http://www.lawschool.shimane-u.ac.jp/_files/00169974/H17-26FDkaigi.pdf

(2) 授業評価等の実施

各教員の授業参観による評価・報告を定期的の実施し、FD 会議での検討資料の一つとしている。また、学外の第三者評価委員による授業参観も適宜行い、授業評価の参考資料としている。

学生による授業評価は、学期途中の中間アンケートと学期末アンケートの 2 回実施し、その集計結果は全教員に配布され、FD 会議の検討資料となる。また、各教員にはアンケート結果に対する回答と今後の授業改善策を書面で報告させ、教員と学生との「意見交換会」（前期後期の 2 回）において全ての授業科目につき配付・開示している。

(3) 教員研修

教員の資質・能力の向上のための研修は、全国的なもの（司法研修所、日弁連、他大学等主催の各種シンポジウム・研修会等）へ各教員を随時参加させるという形と、学外講師を招き学内で研修会を開催するという形で実施している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育内容・方法の改善に向けて取り組む体制という点では、特に全教員参加の FD 会議を定例化・出席義務化して実施しており、恒常的に個々の授業毎に具体的な教育内容・方法の改善に関わる検討を継続してきている点は評価できるものとする。それによって、研究科として組織的に各授業科目の到達度・到達目標を明確に設定することができ、個々の授業についてのシラバスの充実や、事前に配付する授業概要をはじめとして具体的な改善が見られ、授業に対する学生の評価も向上している。

設置当時に比べ専任教員数は減っているが、法曹養成をなしうる教育体制と教員組織であり、期待される水準にある。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程編成

平成 22 年度の規則改正により、社会人入学生を含め実質的な法学未修者のためにより基礎からの学修ができるよう修了要件単位数を増やした。その結果、現在の修了要件単位数は 97 単位、うち必修科目は 71 (法律基本科目 64, 実務基礎科目 7) 単位、選択必修科目は 26 単位である。従前通り、本研究科の理念・目的との関係で言えば、地域性を考慮した重点科目である「地域と法」を 1 年次に履修すべき (選択必修) 科目として基礎法学・隣接科目群の中におき、また選択必修科目中、地域性・国際性に関連する科目を展開・先端科目 A 群とし、その中から 6 単位以上の履修を義務づけている。

●教育課程の体系性に関する考え方、工夫

授業科目の体系性 (効率的・効果的な履修に向けた工夫) の点で、本法務研究科の特徴は、まず、基礎から応用への積み上げという観点から、1 年次前期に公法入門、民法入門、刑事法入門を必修科目として置き、法律学習への導入教育を徹底させている。そして、2 年次前期までに法律基本科目中の基礎的科目 (講義形式を基本とする科目) の履修を終えさせ、2 年次後期以降から応用的科目である総合科目 (双方向・多方向型科目) を履修させる形とした (ただし、商法Ⅱだけは、2 年次前期における学生の受講科目数が多いことに鑑み後期開講としている)。さらに各分野についてバランスよく応用的科目を履修させるべきであるとの観点から、公法・刑事法系の総合科目を全て必修科目としている。併せて、実務基礎科目の編成についても、特に臨床系科目 (エクスターンシップ等) については、その前に法曹倫理等を履修させるよう工夫している。その結果、現行の本法務研究科のカリキュラムは、効率的・効果的な履修に向けて優れた体系性を有するものになっている。

●養成しようとしている法曹像等との適合性

本法務研究科は、①地域社会の法化の進展に寄与するとともに (地域性)、②国際化の時代にも対応できる高度な法的思考力と知識 (国際性) を備えた専門的なジェネラリストとしての法曹を、養成すべき法曹像としている。このことから言うと、①地域性に配慮した科目として、「地域と法」、「家族と法」、「高齢者・障害者問題」等の地域関連科目を配置するとともに、②国際性に配慮した科目として、「英米法」、「EU 法」、「国際取引法」、「比較契約法」、「東アジアの法事情」、「韓国の法事情」等の国際関連科目を配置している。これらの科目は、特に基礎法学・隣接科目群または展開・先端科目群 A として、その中から一定以上の単位数を履修するように指定している。

●4 学期制から 2 学期制へ

本研究科では、基礎から応用への積み上げ型の教育を重視し、その効果を高めるために、法律基本科目・実務基礎科目を中心にクォーター (4 学期) 制を採用していたが、その教育効果の検証等の結果、特に法学未修者を念頭に置き、学生の学修時間を十分に確保することの方がより教育効果が上がると判断し、クォーター制を廃止して 2 学期制に移行することを決定した。これに基づき、2 学期制に基づくカリキュラムへと改定し、2010 年度から実施している。法学未修者がほとんどである法務研究科の学生の成績評価を見ると、2 学期制へ移行した教育効果がある程度出ていると思われる。

●授業形態の組合せの工夫による効果的な教育

本研究科における授業科目は、設置基準等にならない、大きく法律基本科目、実務基礎科目、基礎法学・隣接科目、展開・先端科目の各群に分かれる。それぞれの科目の特徴に合わせ、その基本的な授業形態は凡そ以下の通りとなる。

①通常の講義形式

通常の講義形式による授業である。1年次法律基本科目及び2年次以降を含む基礎法学・隣接科目、展開・先端科目は基本的にこれによる。なお、1年次法律基本科目については、段階的に双方向型・多方向型（ソクラテス・メソッド）も適宜取り入れている。

②双方向・多方向型（ソクラテス・メソッド）の講義形式

十分かつ徹底的な予習を前提として、法的思考力の鍛錬に重点を置いて、問答形式により授業を進める形態である。2年次法律基本科目がこの形態となる。

③双方向・多方向型（ソクラテス・メソッド）の演習形式

基本は双方向・多方向型（ソクラテス・メソッド）であるが、学生による報告・討論を中心に、扱う題材を具体的・実例的な事例問題（プロブレム又はケース）として、現実的な課題に対する法的思考の応用力を養うことを目的とする。「公法総合Ⅰ・Ⅱ」「民事法総合Ⅰ～Ⅳ」「刑事法総合Ⅰ・Ⅱ」等の法律基本科目中の総合科目がこの形態となる。

④実習

授業で学んだ法的思考力・応用力を実際の現場（或いはそれに近いシミュレーション）において試行することを中心とする。具体的科目としては、「ローヤリング」「リーガルクリニック」「エクスターンシップ」等の実務基礎科目の一部が、この形態である。

⑤ロールプレイによる演習形式

実務基礎科目の一部である「民事・刑事訴訟実務の基礎」や「民事・刑事模擬裁判」等の実際的な技能の修得を目的とする科目では、実務の実際に即した役割分担に従って、各々の立場での書類作成・訴訟準備等をシミュレーションにより行う「ロールプレイ方式」とする。

●学修指導法の工夫

本研究科では、平成19年度にGPA制度を導入し、それを修了要件とした。すなわち、GPA=1.5点に満たない場合（単位修得に必要な最低評価点はD=1.0点）には修了できないこととした。GPA制度を導入することにより、「学生カルテ」等の活用を通して各学生の学習到達度をより適切に把握し、それを踏まえて指導することによって、学習への不断の努力を促し、学習のインセンティブを高め、質の高い法的見識を持った法曹を養成することが可能となる。なお、「学生カルテ」とは、まさに医療機関での傷病者の容態および医療措置内容等を詳細に記録した記録簿のように、学生の履修した全授業科目の平常点、レポート課題の評価、中間試験の評価、短答式試験の評価、論文式試験の評価等の期末試験結果、さらには各授業科目群ごとのGPAの推移等を学生ごとに学年を追って記録した資料のことである。（資料1-5-1,1-5-2別添）

さらに、この間、法科大学院教育において特に強調される「厳格かつ客観的な成績評価」を担保する仕組みを構築してきた。具体的には、成績評価基準を（小テスト20点、その他平常点20点、期末試験60点等として）一元化し、特に法律基本科目については期末試験を中心とする成績評価の事前・事後のチェック・システムを確立したことである。

学生に対して自学自習を促す観点から、年度初めの各学年へのオリエンテーションの際に、シラバス（授業計画書）を配付・提示し、授業内容、授業の進め方、教材等を事前に示している。また、学生の自学自習を促すため、各授業單元ごとの講義の主題、キーワードを明示し、講義の柱、論点を示す講義概要を配付するよう取り組んできた。さらに、学生の自学自習を支援するため、より詳しい授業内容等について、原則として授業レジュメを事前に配付し、当該授業実施日の1週間前までには学生に示すこととし（教授会決定事項）、実施している。シラバス、講義概要の提示時期は、全科目、原則前期・後期の学期始めとしている。

また、学生に十分な予習・復習の時間を保障するために1日あたりの必修科目の授業が過度に集中することなくバランス良く配当されるよう時間割編成に留意している。さらに、1日の必修科目のコマ数をさらに適切な量にするため、原則1日あたり最大2コマ以内となるよう時間割編成方針を立て編成方針通りの時間割を作成している。

さらに、ハード面として、学生研究室（自習室）には学生全員分の机椅子を用意し、学

生研究室の直近に学生用資料室も置き，学習用の図書も適切な希望があれば随時対応して揃えている。学生研究室も学生用資料室も 24 時間使用可能としている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 上記の通り，①体系的な教育課程の編成状況，②社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫，③国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫，④養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫，⑤学生の主体的な学習を促すための取組という観点から見て，教育内容・方法は期待される水準を上回っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から見た学修成果について

前記のようなFDを踏まえた教育課程や教育内容・方法の見直し・改善を経て、法曹となるに相応しい資質・能力が涵養されてきていると言えるが、それと同時に、教育内容・方法の見直し・改善に伴う成績評価の厳格化・客観化の貫徹により、きめ細かな学生指導にも拘わらず単位を落とす学生や留年者を一定生み出さざるを得ないという状況がある。しかしその反面、前述のように「学生カルテ」等を基礎資料として在学中や卒業・修了時の各学生の学修状況から、学業の成果を把握分析しているが、所定の単位数と高いGPAを得て修了した者が司法試験に合格する割合が高い現状から見ると、学修努力により所定の単位を適正に修得した学生には、法曹としての期待される能力が備わっているものと判断される(資料2)。

資料2 進級率・修了率・修了者数・修了率の推移

進級率・修了率

進級率

	進級率	
	1年→2年	2年→3年
平成22年度	58.80%	81.80%
平成23年度	64.30%	81.80%
平成24年度	20.00%	85.70%
平成25年度	75.00%	66.70%

修了者数・修了率

平成22年度	72.00%
平成23年度	71.40%
平成24年度	54.50%
平成25年度	40.00%

(出典法務研究科HP:http://www.lawschool.shimane-u.ac.jp/school/school_05.html)

司法試験の最終合格者数は(別添資料 2-1)の通りであるが、法曹以外に企業の法務部門、自治体職員、大学教員等として活躍している修了者もいる。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 平成26年を除き毎年、司法試験の最終合格者を出しており、その累計数は25名になる。

平成27年の司法試験では、最終合格者3名で、最終合格率13.0%で全国35位であった。平成25年6月17日の募集停止の発表後の厳しい状況下にもありながらも最終合格者を出せたことと地方国立大学の法科大学院の置かれた諸状況を考慮すると必ずしも極端に低い水準と思われないので、司法試験の最終合格率等の点からみれば、上記の水準にあると考える。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況から見た在学中の学業の成果の状況等について

前述のように「学生カルテ」等を基礎資料として在学中や卒業・修了時の各学生の学修状況から、学業の成果を把握分析しているが、それによると、在学中の学業成績が司法試験の最終合格と高い関係性があり、法曹以外の公務員及び民間企業等への就職においても、在学中の学業成績と密接に関連している。このことは、法務研究科の修了者も、また就職先の人事担当者も認識されており、法務研究科の教育内容等につき関係諸機関と意見交換をしつつ教育改善に取り組み、より多くの司法試験合格者を送り出すことと、より多くの職域へ修了者を送り出すことに努めている。

(水準) 期待される水準を下回る。

(判断理由) 平成 25 年 6 月 17 日の募集停止の発表後の厳しい状況下でありながらも、司法試験の最終合格者をほぼ毎年出していることと法曹以外に企業の法務部門、自治体職員、大学教員等として活躍している修了者を輩出しているが、期待される水準にない状況と考える。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

該当なし